

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

新潟県

市区町村名 ページ

新潟市	2	弥彦村	42			
長岡市	4	田上町	44			
三条市	6	阿賀町	46			
柏崎市	8	出雲崎町	48			
新発田市	10	湯沢町	50			
小千谷市	12	津南町	52			
加茂市	14	刈羽村	54			
十日町市	16	関川村	56			
見附市	18	粟島浦村	58			
村上市	20					
燕市	22					
糸魚川市	24					
妙高市	26					
五泉市	28					
上越市	30					
阿賀野市	32					
魚沼市	34					
南魚沼市	36					
胎内市	38					
聖籠町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

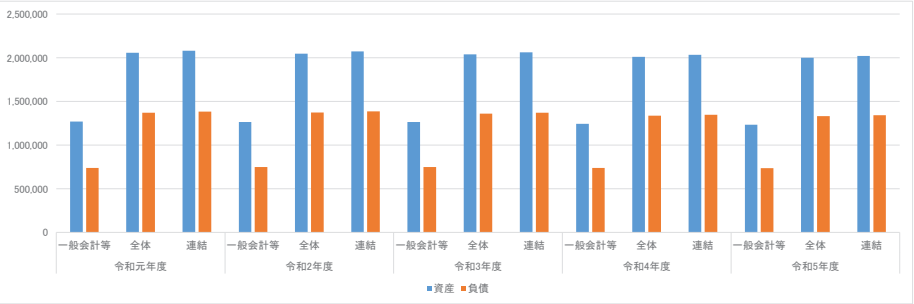
団体名 新潟県新潟市
団体コード 151009

人口	767,565 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,464 人
面積	726.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	241,028.935 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	123.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

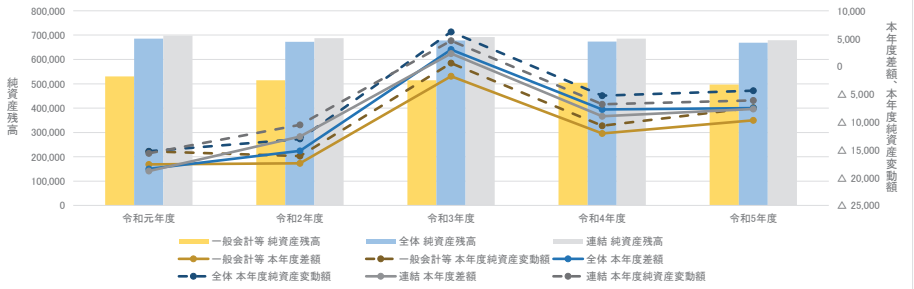
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,268,589	1,263,416	1,262,876	1,242,757	1,232,364
	負債	738,290	749,247	748,124	738,664	735,699
全体	資産	2,055,859	2,045,326	2,037,633	2,010,619	2,000,726
	負債	1,370,571	1,373,094	1,359,182	1,337,440	1,331,917
連結	資産	2,080,913	2,072,384	2,062,915	2,033,403	2,020,355
	負債	1,382,867	1,384,837	1,370,747	1,348,036	1,341,110



分析:
一般会計等においては、前年度に比べて104億円の減となっている。固定資産は130億円減少しており、これは減価償却の影響などによる有形固定資産の減少が進んだことが主な要因である。流動資産は、令和6年能登半島地震への対応のため、財政調整基金を75億円取り崩したものの、37億円を積み立てており、繰越金が前年度比で57億円増加したことなどから、流動資産全体では26億円の増加となった。今後も高度経済成長期に整備された橋りょうや建物など減価償却が進む公共施設が増加するため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

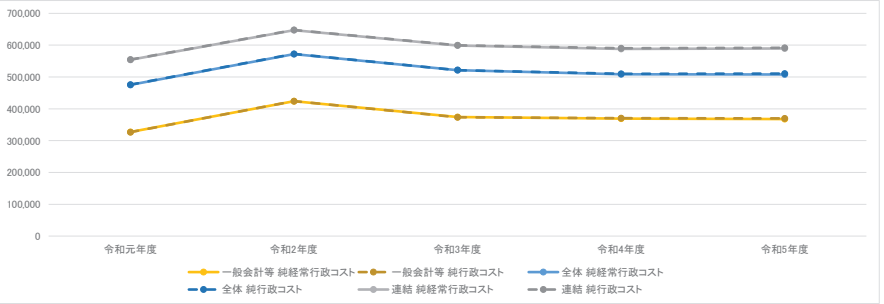
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 17,620	△ 17,435	△ 1,771	△ 12,064	△ 9,709
	本年度純資産変動額	△ 15,268	△ 16,130	583	△ 10,659	△ 7,428
	純資産残高	530,299	514,169	514,752	504,093	496,665
全体	本年度差額	△ 18,435	△ 15,188	3,021	△ 7,752	△ 7,500
	本年度純資産変動額	△ 15,256	△ 13,056	6,219	△ 5,271	△ 4,370
	純資産残高	685,288	672,232	678,450	673,179	668,810
連結	本年度差額	△ 18,825	△ 12,624	2,319	△ 8,952	△ 7,669
	本年度純資産変動額	△ 15,623	△ 10,498	4,621	△ 6,802	△ 6,122
	純資産残高	698,045	687,547	692,168	685,366	679,244



分析:
一般会計等においては、純資産総額は、前年度に比べ74億円の減となっている。新潟駅周辺整備事業や新潟中央環状道路整備事業などの建設事業の進捗に伴う建設地方債のほか、臨時財政対策債の発行により、負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が、政令市平均に比べると本市は高い傾向にある。今後も将来負担の動向について注視していくとともに、将来にわたって安定した財政運営を行うよう努める。

2. 行政コストの状況

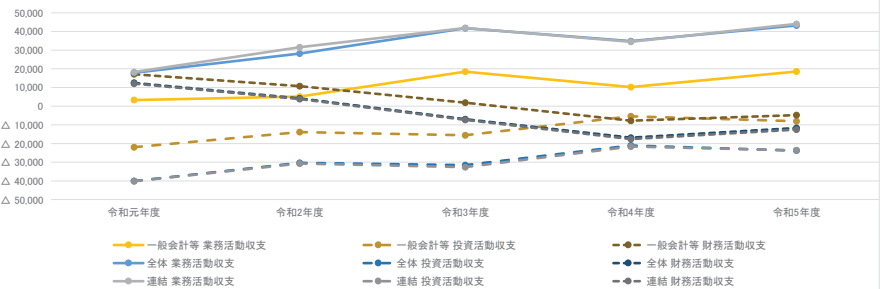
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	327,113	423,944	373,921	369,408	367,958
	純行政コスト	326,642	424,191	373,688	370,495	369,771
全体	純経常行政コスト	475,325	571,974	521,627	508,303	508,015
	純行政コスト	475,829	572,611	521,748	509,818	510,703
連結	純経常行政コスト	554,167	647,175	599,266	588,541	589,497
	純行政コスト	554,628	647,805	599,377	590,053	592,126



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度に比べ39億円減少している。経常費用は17億円の減少です。物件費が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減少などにより70億円減少している一方、移転費用が67億円増加しており、内訳として、補助金等が時短営業などに応じた事業者に対する感染拡大防止協力金の皆減などにより49億円の減少、社会保障給付が住民非課税世帯に対する給付金の増などにより102億円の増加となっている。今後も、社会給付関係経費などの増加が予想されることから、引き続き、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,275	5,140	18,514	10,243	18,543
	投資活動収支	△ 21,952	△ 13,893	△ 15,624	△ 5,417	△ 8,064
	財務活動収支	17,099	10,727	1,822	△ 7,774	△ 4,801
全体	業務活動収支	17,842	28,215	41,786	34,818	43,242
	投資活動収支	△ 40,112	△ 30,410	△ 31,530	△ 21,054	△ 23,758
	財務活動収支	12,479	4,178	△ 6,958	△ 18,885	△ 11,748
連結	業務活動収支	18,278	31,608	41,876	34,492	44,078
	投資活動収支	△ 40,211	△ 30,745	△ 32,648	△ 21,622	△ 23,741
	財務活動収支	12,103	3,802	△ 7,325	△ 17,632	△ 12,578

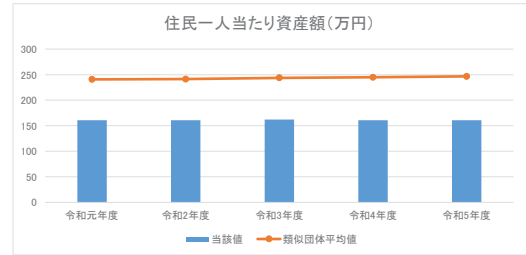


分析:
業務活動収支では、支出が社会保障給付や補助金等の減少などにより、前年度に比べ60億円減少したのに対し、収入では国県支出金などが減少した一方、市税や税金交付金などが増加したため、前年度に比べ23億円増加し、収支では前年度に比べ83億円良化した。投資活動収支では、収入が基金取崩などにより前年度に比べ13億円増加したのに対し、支出が基金積立金などにより、前年度に比べ40億円増加したため、収支では26億円減少した。財務活動収支では、地方債償還支出などが減少した一方、地方債発行収入などが増加したことなどから、収支は30億円増加した。これらにより、基礎的財政収支は前年度比で71億円の良化したことが、今後も将来世代への過度の負担とならないよう、注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

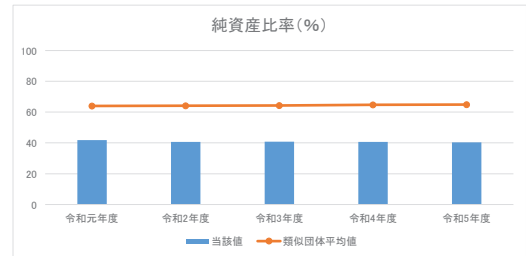
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	126,858,853	126,341,564	126,287,607	124,275,726	123,236,374
人口	788,465	784,774	779,613	773,914	767,565
当該値	160.9	161.0	162.0	160.6	160.6
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

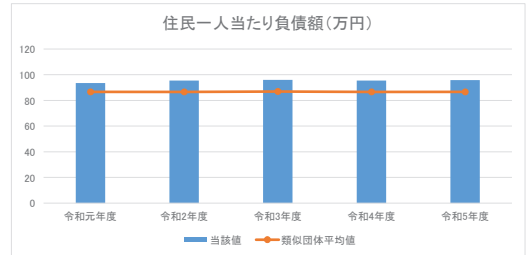
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	530,299	514,169	514,752	504,093	496,665
資産合計	1,268,589	1,263,416	1,262,876	1,242,757	1,232,364
当該値	41.8	40.7	40.8	40.6	40.3
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

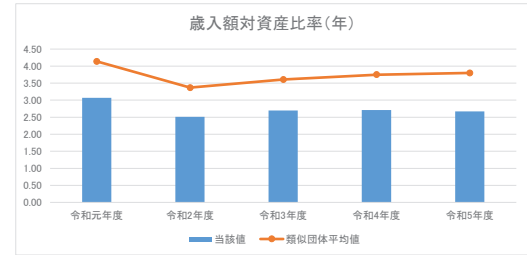
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	73,828,996	74,924,702	74,812,438	73,866,442	73,569,872
人口	788,465	784,774	779,613	773,914	767,565
当該値	93.6	95.5	96.0	95.4	95.8
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

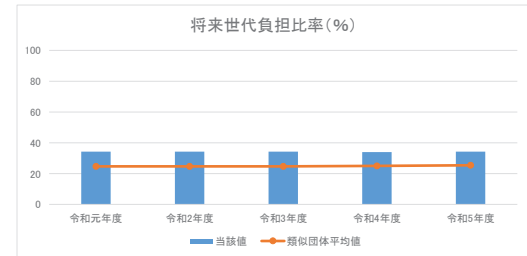
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,268,589	1,263,416	1,262,876	1,242,757	1,232,364
歳入総額	413,626	504,342	467,636	458,161	460,812
当該値	3.07	2.51	2.70	2.71	2.67
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	410,890	409,408	404,028	393,962	392,228
有形・無形固定資産合計	1,201,676	1,193,755	1,178,970	1,163,037	1,147,913
当該値	34.2	34.3	34.3	33.9	34.2
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

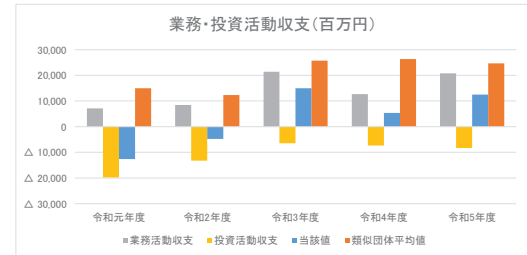
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,114	8,469	21,402	12,718	20,838
投資活動収支 ※2	△ 19,724	△ 13,268	△ 6,426	△ 7,320	△ 8,318
当該値	△ 12,610	△ 4,799	14,976	5,398	12,520
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

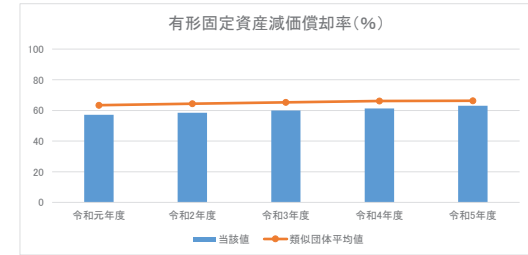
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	821,339	850,911	880,803	899,794	929,437
有形固定資産 ※1	1,439,038	1,454,899	1,469,222	1,467,435	1,473,788
当該値	57.1	58.5	60.0	61.3	63.1
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

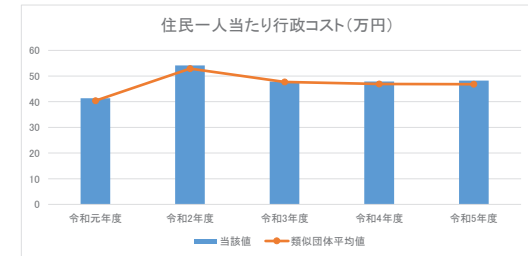
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

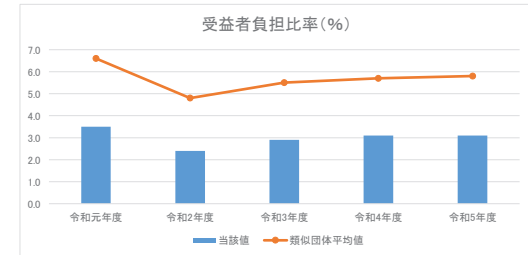
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	32,664,212	42,419,056	37,368,835	37,049,535	36,977,120
人口	788,465	784,774	779,613	773,914	767,565
当該値	41.4	54.1	47.9	47.9	48.2
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	11,843	10,531	11,277	11,862	11,603
経常費用	338,956	434,474	385,198	381,270	379,561
当該値	3.5	2.4	2.9	3.1	3.1
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

「住民1人あたり資産額」は政令市平均よりも低くなっているが、非償却資産(土地など)を除いた償却資産(建物など)は高くなっている。
また、「有形固定資産減価償却率」については、政令市平均よりも低いものの、既存施設の減価償却が進んだため、比率は上昇した。

2. 資産と負債の比率

資産における土地資産額が他都市と比べ低いことから、「純資産比率」は低くなっている。また、本市のように政令市の中で財政力指数が低い場合、歳入総額に占める臨時財政対策債の割合が高くなるため、固定負債が増加し、「純資産比率」が低くなる傾向にある。
他都市に比べ新規施設が多く、その整備に地方債を活用してきたことから、「社会資本等形成の世代間負担比率」は高くなっている。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保のための費用や新型コロナウイルス感染拡大防止協力金などの減少により、行政コストは減少したものの、人口減少の影響が大きく「住民1人あたり行政コスト」は増加した。

4. 負債の状況

負債額は減少したものの、人口減少の影響が大きく、「住民1人あたり負債額」は増加した。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の数値は3.1%で、令和4年度と変わらず、他の政令指定都市と比べ、低い数値となっている。行政サービスを提供していくためにも、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

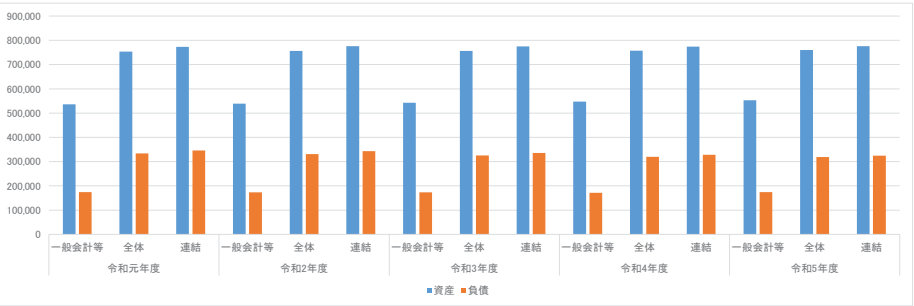
団体名 新潟県長岡市
団体コード 152021

人口	258,205 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,119 人
面積	891.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	71,575,783 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	73.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

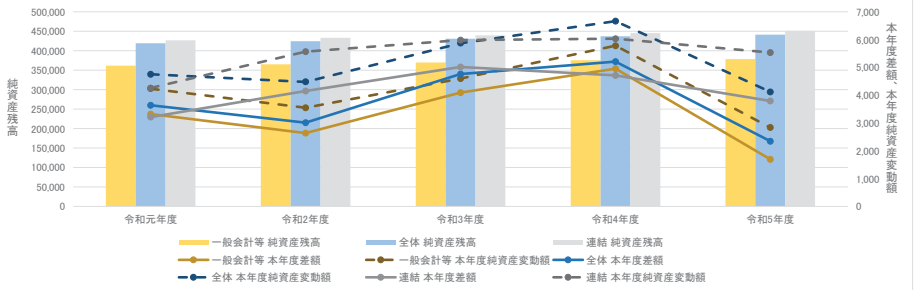
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	536,120	538,646	542,954	547,079	552,634
	負債	174,275	173,251	172,965	171,309	174,028
全体	資産	753,065	755,985	756,384	756,987	759,858
	負債	333,987	331,301	325,828	319,768	318,519
連結	資産	772,947	775,988	774,669	773,807	775,720
	負債	346,313	342,658	335,360	328,465	324,847



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,555百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、中之島橋条クリーンセンターの整備等により増加したものである。負債総額は、前年度末から2,719百万円増加(+1.6%)しており、主に地方債が増加している。水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて207,224百万円多くなり、設備整備に伴う地方債の借入等により負債総額は144,491百万円多くなっている。
連結では、長岡地域土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べて資産総額は223,086百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金があること等により150,819百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

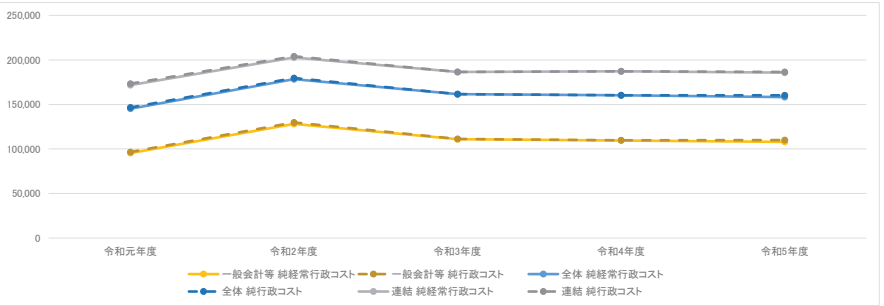
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	3,323	2,640	4,095	4,954	1,694
	本年度純資産変動額	4,236	3,550	4,595	5,781	2,836
全体	純資産残高	361,845	365,394	369,989	375,770	378,606
	本年度差額	3,638	3,010	4,759	5,208	2,346
	本年度純資産変動額	4,755	4,480	5,872	6,863	4,120
連結	純資産残高	419,078	424,684	430,556	437,219	441,339
	本年度差額	3,213	4,148	5,016	4,711	3,794
	本年度純資産変動額	4,260	5,570	5,980	6,033	5,531
連結	純資産残高	426,634	433,330	439,310	445,343	450,874



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(110,096百万円)が財源(111,790百万円)を下回り、本年度差額は1,694百万円となり、純資産残高は2,836百万円増加した。引き続き事務事業の見直しによる経費縮減と財源の確保に努める。
全体では、特別会計の保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が50,871百万円多くなっている。本年度差額は2,346百万円となり、純資産残高は4,120百万円の増加となった。
連結では、一般会計と比べて財源が78,510百万円多くなっている。本年度差額は3,794百万円となり、純資産残高は5,531百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

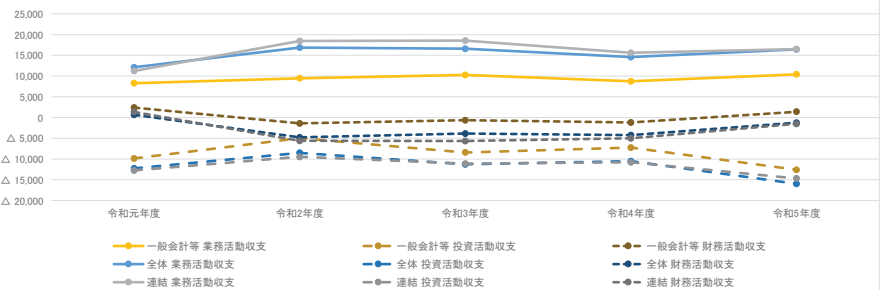
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	95,422	128,153	111,088	109,626	108,008
	純行政コスト	96,659	129,827	111,208	109,854	110,096
全体	純経常行政コスト	145,213	178,372	161,506	160,315	158,265
	純行政コスト	146,579	179,688	161,509	160,321	160,315
連結	純経常行政コスト	171,742	202,730	186,383	187,108	185,814
	純行政コスト	173,336	204,103	186,382	187,135	186,507



分析:
一般会計等においては、経常費用は111,228百万円で前年度と比較すると1,750百万円減少している。金額の変動が大きいものは移転費用であり、コロナ拡大防止協力金の減等により補助金等が2,536百万円減少した。人件費が483百万円増加、物件費等が256百万円減少し、業務費用全体としては317百万円増加している。引き続き事務事業の見直し等により経費縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が8,639百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険による負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が42,937百万円多くなり、純行政コストが50,219百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が11,292百万円多くなっている一方で、経常費用が98,089百万円多くなり、純行政コストが76,411百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	8,279	9,480	10,287	8,726	10,406
	投資活動収支	△ 9,865	△ 4,965	△ 8,406	△ 7,253	△ 12,575
全体	財務活動収支	2,397	△ 1,397	△ 642	△ 1,204	1,408
	業務活動収支	12,123	16,861	16,588	14,565	16,413
連結	投資活動収支	△ 12,234	△ 8,514	△ 11,248	△ 10,519	△ 15,961
	財務活動収支	669	△ 4,767	△ 3,839	△ 4,253	△ 1,238
連結	業務活動収支	11,228	18,459	18,544	15,626	16,491
	投資活動収支	△ 12,739	△ 9,450	△ 11,121	△ 10,786	△ 14,682
連結	財務活動収支	1,351	△ 5,616	△ 5,649	△ 5,004	△ 1,501

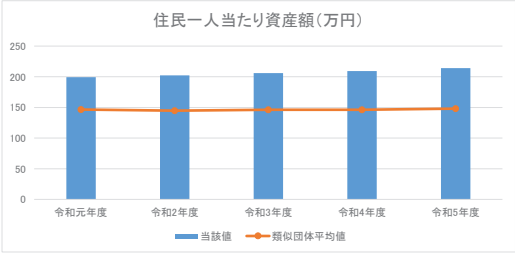


分析:
一般会計においては、業務活動収支は10,406百万円、投資活動収支は▲12,575百万円となった。財務活動収支は、1,408百万円となり、本年度末資金残高は前年度から761百万円少ない6,346百万円となった。公共施設整備費や貸付金等の投資活動支出を収収等の業務収入と地方債等の財務活動収入によって確保し、引き続き将来を見据えた行政運営を着実に進める必要がある。
全体では、業務活動収支は一般会計等と比較して6,007百万円多い16,413百万円となった。投資活動収支は、上下水道事業でインフラ施設の整備・老朽化対策等を実施したことから▲15,961百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲1,238百万円となった。本年度末資金残高は前年度から786百万円少ない15,906百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等と比較して6,085百万円多い16,491百万円となった。投資活動収支は▲14,682百万円、財務活動収支は▲1,501百万円となり、本年度末資金残高は前年度から312百万円少ない20,797百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

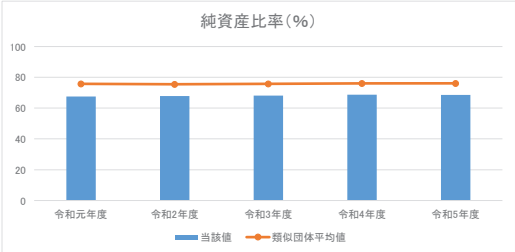
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	53,611,952	53,864,555	54,295,410	54,707,915	55,263,417
人口	268,872	266,344	263,728	261,287	258,205
当該値	199.4	202.2	205.9	209.4	214.0
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

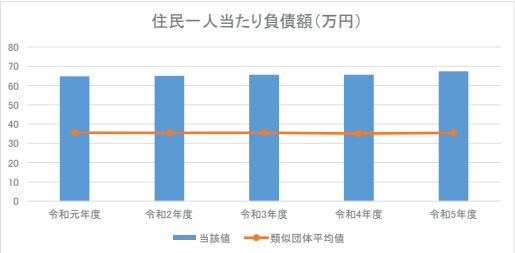
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	361,845	365,394	369,989	375,770	378,606
資産合計	536,120	538,646	542,954	547,079	552,634
当該値	67.5	67.8	68.1	68.7	68.5
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

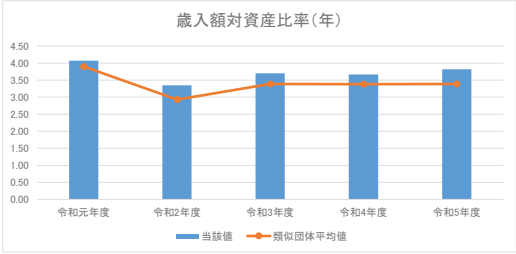
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	17,427,461	17,325,114	17,296,497	17,130,936	17,402,790
人口	268,872	266,344	263,728	261,287	258,205
当該値	64.8	65.0	65.6	65.6	67.4
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

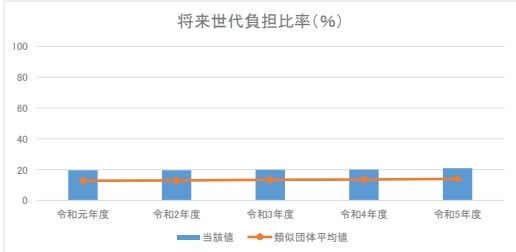
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	536,120	538,646	542,954	547,079	552,634
歳入総額	131,755	161,007	146,890	148,967	144,552
当該値	4.07	3.35	3.70	3.67	3.82
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	96,451	96,320	96,685	98,036	103,018
有形・無形固定資産合計	492,622	490,481	489,201	489,992	493,991
当該値	19.6	19.6	19.8	20.0	20.9
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

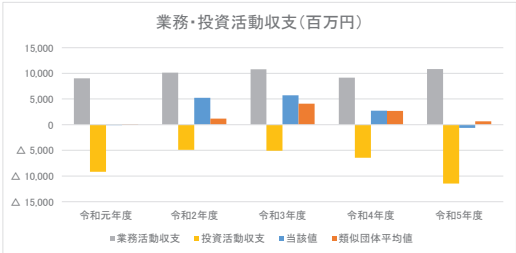
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	9,050	10,114	10,790	9,158	10,848
投資活動収支 ※2	△ 9,151	△ 4,887	△ 5,058	△ 6,433	△ 11,476
当該値	△ 101	5,227	5,732	2,725	△ 628
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

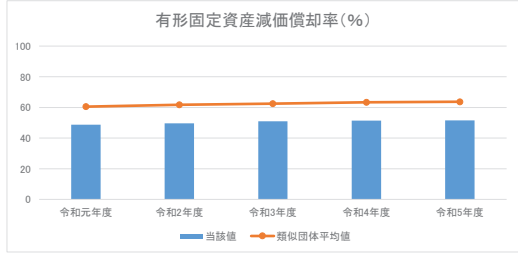
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	268,321	276,263	287,128	298,417	308,942
有形固定資産 ※1	550,583	557,457	564,263	580,859	598,203
当該値	48.7	49.6	50.9	51.4	51.6
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

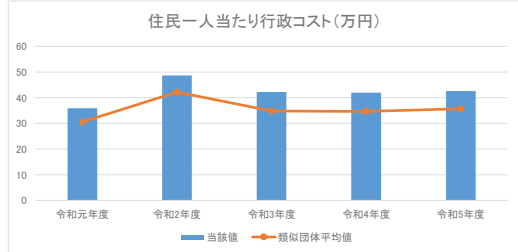
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

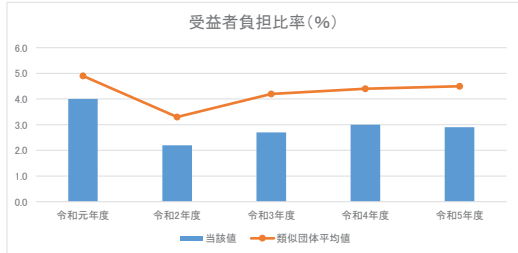
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	9,665,865	12,982,680	11,120,773	10,985,416	11,009,572
人口	268,872	266,344	263,728	261,287	258,205
当該値	35.9	48.7	42.2	42.0	42.6
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,954	2,841	3,059	3,352	3,220
経常費用	99,376	130,993	114,147	112,978	111,228
当該値	4.0	2.2	2.7	3.0	2.9
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、新庁舎建設、学校の大規模改修、道路整備といった規模の大きな資産が増えたことにより、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にあるが、施設の老朽化は着実に進んでおり、前年度末と比較すると0.2ポイント増加している。

また、資産合計が前年度末に比べ55億5,502万円増加し、住民一人当たりの資産額は4.6万円増加した。一方で、歳入額対資産比率は前年度末と比較すると0.15ポイント増加している。引き続き長岡市公共施設等総合管理計画により施設の長寿命化・施設の適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を下回ったことにより純資産が増加したが、資産合計も増加したため、昨年同程度となった。引き続き行政コストの削減に努める。

また、地方債が負債の大半を占めており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代に対する過度な負担とならないよう、健全財政の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

平成17年度から3度にわたり計10市町村と合併したことにより施行時特例市中2番目に広い市域を有しているため、保有する市有施設が多いことや豪雪地のため除排雪経費に多額の経費がかかることから、人件費、物件費や維持修繕費が類似団体平均に比べ高い水準となっている。

純行政コストは前年度に比べ、2億4,156万円増加し、住民一人当たり行政コストは0.6ポイント増加している。今後も定員の適正化や、施設の計画的な保全などの取り組みを進め、経費の節減を図る。

4. 負債の状況

新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、地方債現在高が上昇し、住民一人当たりの負債額が類似団体と比較して高くなっている。

起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代への過度の負担とならないよう健全財政の堅持に努める。

公共施設整備により投資活動収支が▲11,476百万円となり、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、基礎的財政収支は▲628百万円で、類似団体平均を下回っている。経常的な支出を削減するとともに、施設整備にかかる費用を最小限に抑えるよう施設の計画的な保全などの取り組みを行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.1ポイント減少しており、これは補助金等の経常費用が減少するとともに、経常収益も減少したためである。

指定管理者制度を導入している施設において、施設使用料が経常収益に含まれないことなどから、類似団体平均と比較すると、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。事業に係る人員の見直しや、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

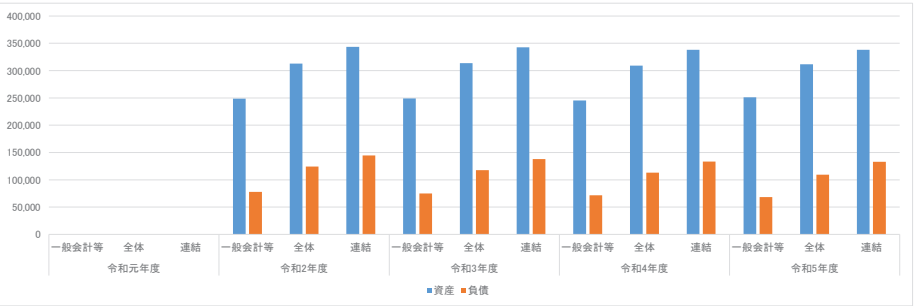
団体名 新潟県三条市
団体コード 152048

人口	92,359 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	687 人
面積	431.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,698.162 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	14.2 %
		将来負担比率	79.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

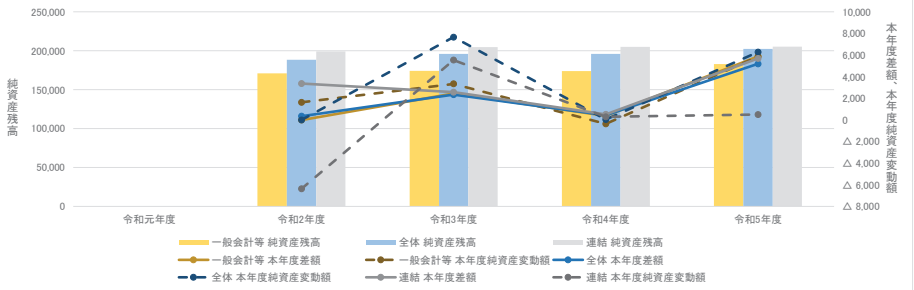
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債		248,693	249,232	245,317	251,072
全体	資産		77,857	75,063	71,514	68,233
	負債		312,703	313,526	309,120	311,664
連結	資産		124,374	117,535	113,093	109,367
	負債		343,738	342,578	338,334	338,208
連結	資産		144,718	138,028	133,504	132,882
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額が約57億55百万円(2.3%)増加した。ふるさと納税及び決算剰余金の財政調整基金への積み立て等によるものである。また、負債については、約32億81百万円(4.6%)の減少となり、合併特例債の償還が進んだこと、及び大型建設事業の完了等に伴い、地方債借入が減少したことにより、地方債残高が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

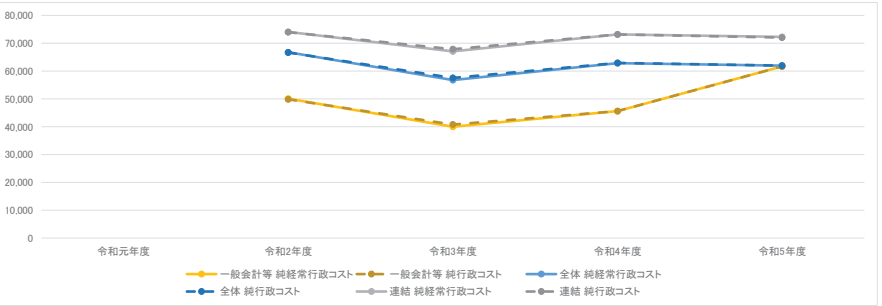
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額		△ 16	2,454	379	5,870
全体	本年度純資産変動額		1,630	3,332	△ 365	5,855
	純資産残高		170,836	174,169	173,803	182,839
連結	本年度純資産変動額		343	2,332	439	5,190
	純資産残高		188,330	195,991	196,027	202,296
連結	本年度差額		3,367	2,567	510	5,684
	本年度純資産変動額		△ 6,371	5,531	280	496
連結	純資産残高		199,019	204,551	204,830	205,326



分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が約90億36百万円(5.2%)増となった。収収等及び国県補助金に増に伴うものである。

2. 行政コストの状況

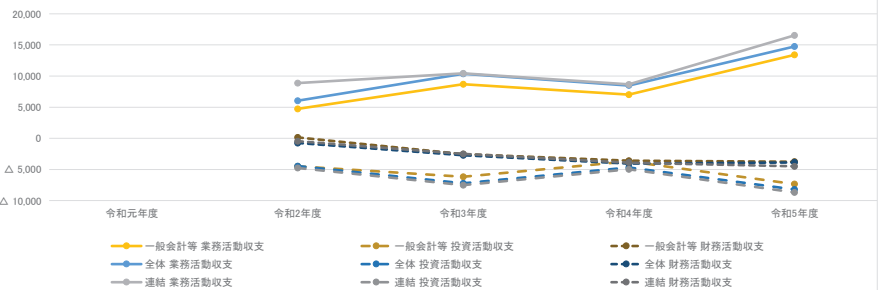
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト		50,057	40,007	45,623	61,668
全体	純経常行政コスト		49,861	40,777	45,617	61,652
	純行政コスト		66,761	56,761	62,867	61,961
連結	純経常行政コスト		66,669	57,531	62,882	61,946
	純行政コスト		74,060	67,067	73,149	72,247
連結	純経常行政コスト		73,967	67,843	73,176	72,035
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は約160億72百万円(34.5%)の増加となった。新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による臨時交付金などに伴う補助金等の支出が増加したことが主な原因である。また、社会資本の包括的維持管理業務委託等により、維持補修費も増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支		4,728	8,698	7,013	13,403
全体	業務活動収支		△ 4,520	△ 6,172	△ 3,704	△ 7,362
	財務活動収支		141	△ 2,547	△ 3,586	△ 3,764
連結	業務活動収支		6,038	10,348	8,491	14,749
	投資活動収支		△ 4,458	△ 7,225	△ 4,687	△ 8,228
連結	業務活動収支		△ 748	△ 2,729	△ 4,067	△ 3,870
	財務活動収支		8,875	10,429	8,668	16,538
連結	業務活動収支		△ 4,770	△ 7,532	△ 4,973	△ 8,696
	財務活動収支		△ 460	△ 2,503	△ 3,909	△ 4,497

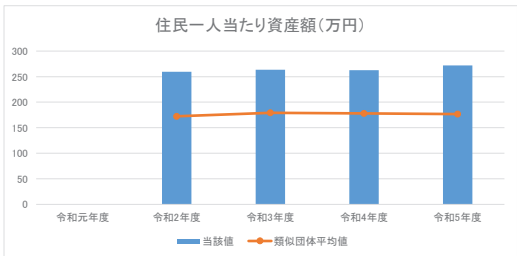


分析:
一般会計等において、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による臨時交付金事業により、134億3百万円であったが、投資活動収支については、▲73億62百万円となった。財務活動収支については、大型建設事業が概ね終了したことに伴い、地方債発行額が減少したことにより、▲37億64百万円となった。

1. 資産の状況

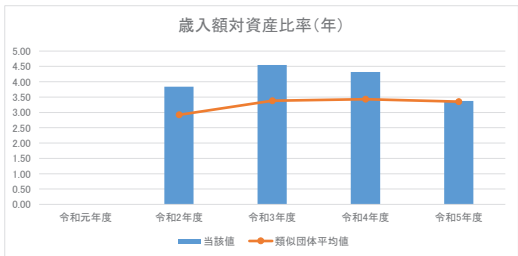
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		24,869,279	24,923,195	24,531,717	25,107,168
人口		95,811	94,521	93,403	92,359
当該値		259.6	263.7	262.6	271.8
類似団体平均値		172.4	179.2	178.2	176.7



②歳入額対資産比率(年)

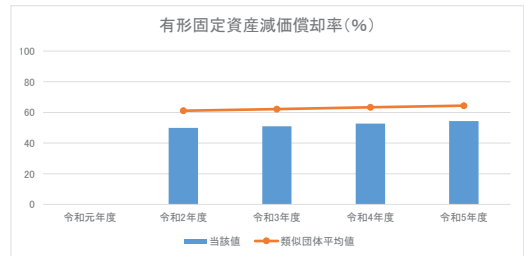
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		24,869,279	24,923,195	24,531,717	25,107,168
歳入総額		64,771	54,724	56,747	74,584
当該値		3.84	4.55	4.32	3.37
類似団体平均値		2.92	3.38	3.43	3.35



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		192,511	200,124	208,095	215,929
有形固定資産 ※1		385,857	392,625	395,152	396,600
当該値		49.9	51.0	52.7	54.4
類似団体平均値		61.1	62.1	63.4	64.4

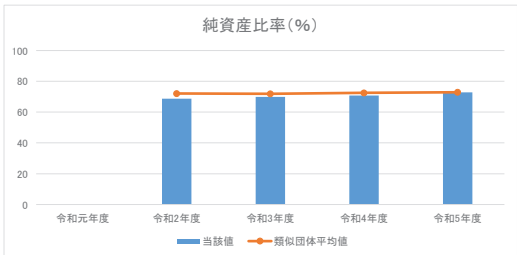
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

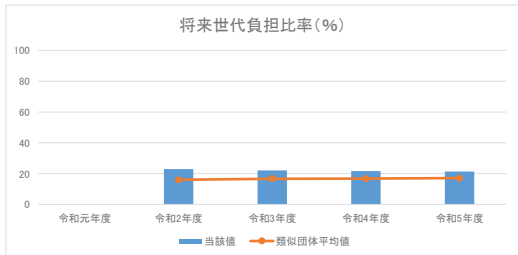
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		170,836	174,169	173,803	182,839
資産合計		248,693	249,232	245,317	251,072
当該値		68.7	69.9	70.8	72.8
類似団体平均値		72.1	71.9	72.6	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		51,792	49,758	47,517	45,355
有形・無形固定資産合計		226,574	224,837	219,211	212,839
当該値		22.9	22.1	21.7	21.3
類似団体平均値		16.0	16.7	16.8	17.1

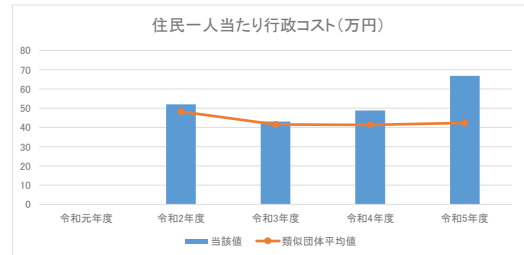
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

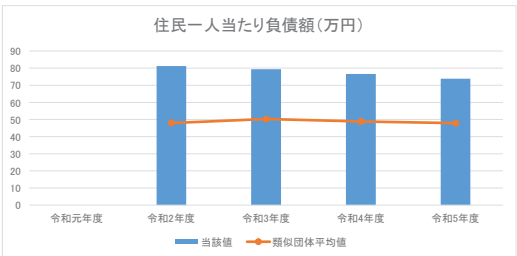
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		4,986,120	4,077,674	4,561,692	6,165,202
人口		95,811	94,521	93,403	92,359
当該値		52.0	43.1	48.8	66.8
類似団体平均値		48.2	41.5	41.3	42.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

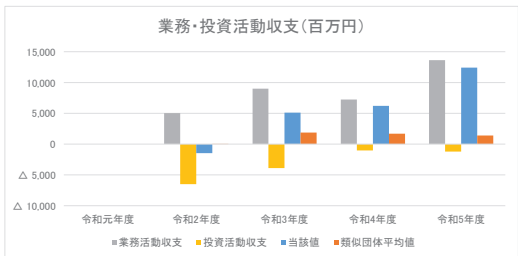
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		7,785,660	7,506,337	7,151,389	6,823,271
人口		95,811	94,521	93,403	92,359
当該値		81.3	79.4	76.6	73.9
類似団体平均値		48.0	50.3	48.9	47.9



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		5,029	8,986	7,253	13,618
投資活動収支 ※2		△ 6,515	△ 3,883	△ 1,033	△ 1,212
当該値		△ 1,486	5,103	6,220	12,406
類似団体平均値		3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

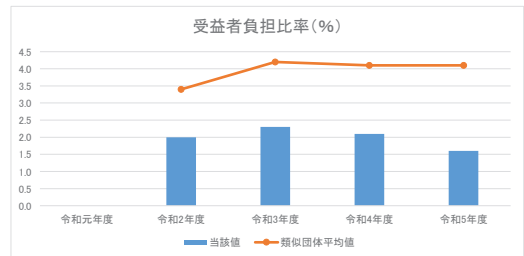
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		1,007	954	967	994
経常費用		51,064	40,962	46,590	62,662
当該値		2.0	2.3	2.1	1.6
類似団体平均値		3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体よりも高い水準にある。これは、三奈市立大学の建設など近年、大型建設事業を実施してきたことによる影響が大きい。しかし、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っている。これは、近年の大型建設事業により地方債の借入が多額となり、負債が増えている影響である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは、令和2年度に国の制度である特別定額給付金を支給したことが原因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、近年の大型建設事業により地方債の借入が多額となり、負債が増えている影響である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均より大きく下回っている。これは経常費用のうち、老朽化施設の維持補修費の割合が高いことなどが要因であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

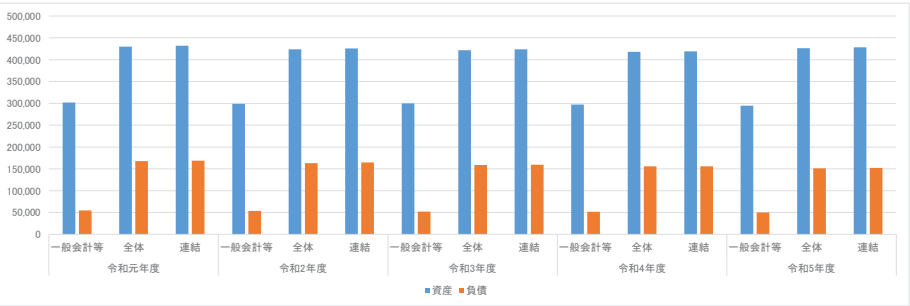
団体名 新潟県柏崎市
団体コード 152056

人口	77,493 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	772 人
面積	442.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,155,970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	6.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

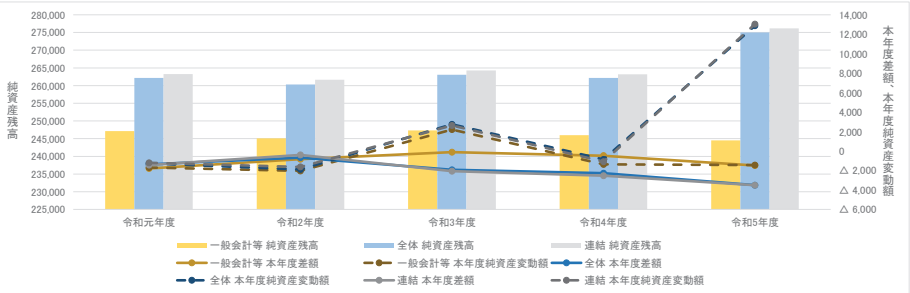
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	302,077	298,763	299,851	297,601	294,871
	負債	54,924	53,649	52,531	51,652	50,371
全体	資産	429,738	423,641	421,841	417,893	426,370
	負債	167,558	163,355	158,816	155,724	151,331
連結	資産	431,913	426,087	423,795	419,087	428,581
	負債	168,652	164,462	159,546	155,938	152,394



分析:
一般会計等において資産総額が前年度から2,730百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものとしては、有形固定資産におけるインフラ資産の工物減価償却累計額であり、4,055百万円の減少となっている。
また、負債総額は前年度末から1,281百万円の減少(-2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)で1,771百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

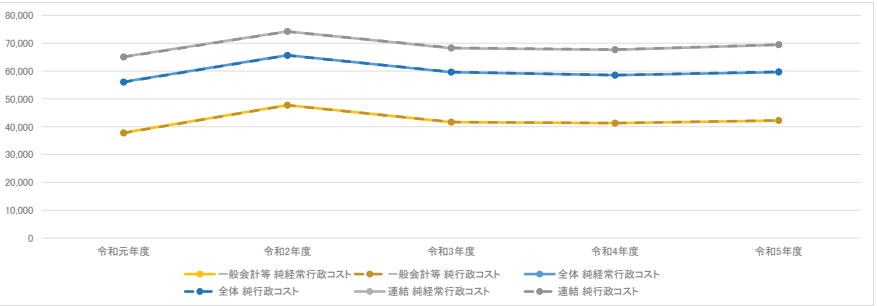
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,793	△ 829	△ 113	△ 478	△ 1,492
	本年度純資産変動額	△ 1,693	△ 2,039	2,205	△ 1,370	△ 1,450
	純資産残高	247,153	245,115	247,320	245,950	244,500
全体	本年度差額	△ 1,364	△ 681	△ 1,930	△ 2,271	△ 3,503
	本年度純資産変動額	△ 1,276	△ 1,894	2,739	△ 856	12,870
	純資産残高	262,180	260,286	263,025	262,169	275,039
連結	本年度差額	△ 1,435	△ 402	△ 2,066	△ 2,527	△ 3,506
	本年度純資産変動額	△ 1,209	△ 1,636	2,624	△ 1,100	13,038
	純資産残高	263,261	261,625	264,249	263,149	276,187



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(40,779百万円)が純行政コスト(42,271百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,492百万円となり、純資産残高244,500百万円となった。市税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努めている。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が4,139百万円増加した。

2. 行政コストの状況

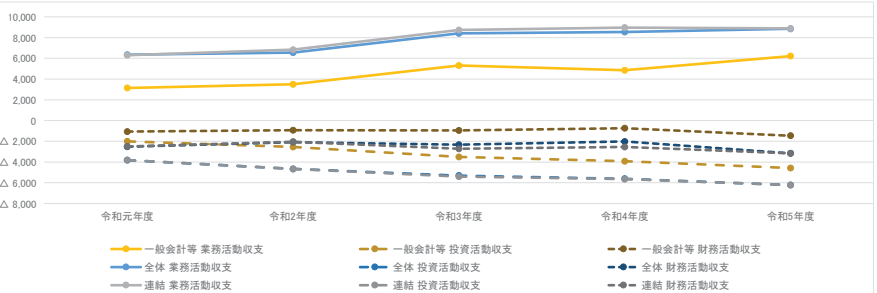
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,850	47,760	41,594	41,265	42,206
	純行政コスト	37,736	47,694	41,739	41,263	42,271
全体	純経常行政コスト	56,128	65,688	59,548	58,519	59,568
	純行政コスト	56,017	65,622	59,700	58,517	59,712
連結	純経常行政コスト	65,151	74,242	68,226	67,640	69,395
	純行政コスト	65,040	74,176	68,378	67,733	69,540



分析:
一般会計等においては、経常経費は43,907百万円となり、前年度比1,078百万円の増加(2.5%)となった。業務費用の増加が大きく、最も増加額が大きいのは、物件費等(991百万円)であった。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費削減につなげていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,139	3,490	5,309	4,845	6,212
	投資活動収支	△ 2,007	△ 2,549	△ 3,513	△ 3,924	△ 4,580
	財務活動収支	△ 1,056	△ 936	△ 953	△ 739	△ 1,466
	経常活動収支	6,349	6,560	8,398	8,537	8,849
全体	業務活動収支	△ 3,816	△ 4,659	△ 5,305	△ 5,611	△ 6,220
	投資活動収支	△ 2,528	△ 2,076	△ 2,325	△ 2,014	△ 3,165
	財務活動収支	6,299	6,840	8,731	8,961	8,887
	経常活動収支	△ 3,814	△ 4,661	△ 5,411	△ 5,644	△ 6,213
連結	業務活動収支	△ 2,504	△ 2,047	△ 2,717	△ 2,549	△ 3,162
	経常活動収支					

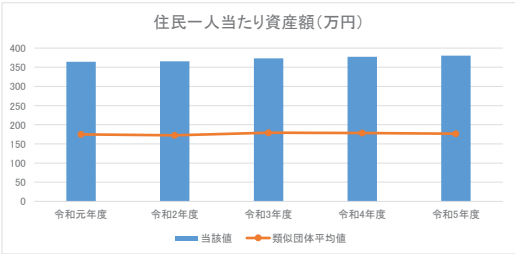


分析:
一般会計等において、業務活動収支は6,212百万円であったが、投資活動収支は、基金積立金の支出などにより、▲4,580百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入が上回ったことから、▲1,466百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から165百万円増加し、3,358百万円となった。本年度は資金収支額はプラスとなり、業務活動のプラスを施設等の整備や地方債の償還に充てられている状況である。

1. 資産の状況

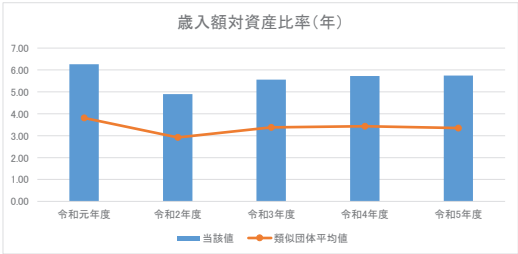
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,207.715	29,876.330	29,985.103	29,760.125	29,487.101
人口	82,903	81,755	80,297	78,901	77,493
当該値	364.4	365.4	373.4	377.2	380.5
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



②歳入額対資産比率(年)

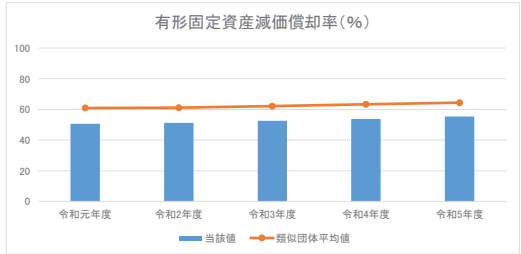
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	302,077	298,763	299,851	297,601	294,871
歳入総額	48,253	61,025	53,976	52,032	51,323
当該値	6.26	4.90	5.56	5.72	5.75
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	184,389	190,876	198,009	205,600	213,028
有形固定資産 ※1	364,325	372,761	376,739	382,221	385,268
当該値	50.6	51.2	52.6	53.8	55.3
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

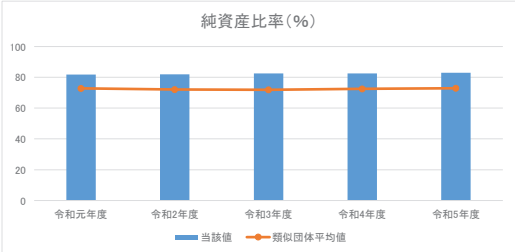
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

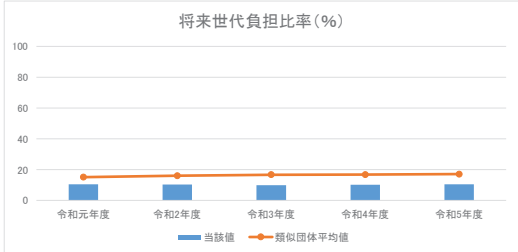
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	247,153	245,115	247,320	245,950	244,500
資産合計	302,077	298,763	299,851	297,601	294,871
当該値	81.8	82.0	82.5	82.6	82.9
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	28,136	27,551	26,463	27,001	27,040
有形・無形固定資産合計	268,292	268,071	266,817	264,140	260,269
当該値	10.5	10.3	9.9	10.2	10.4
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

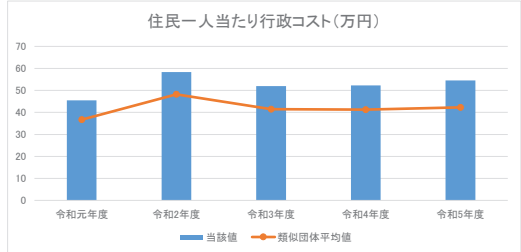
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

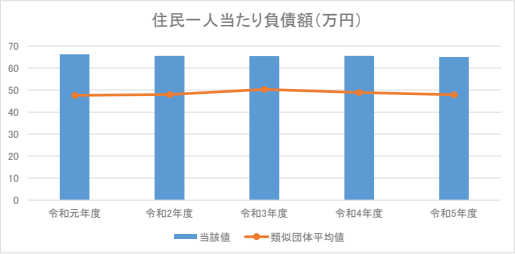
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,773,632	4,769,426	4,173,893	4,126,314	4,227,096
人口	82,903	81,755	80,297	78,901	77,493
当該値	45.5	58.3	52.0	52.3	54.5
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

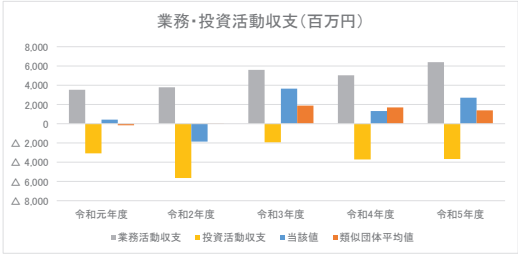
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,492,381	5,364,871	5,253,114	5,165,154	5,037,121
人口	82,903	81,755	80,297	78,901	77,493
当該値	66.3	65.6	65.4	65.5	65.0
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,513	3,781	5,586	5,034	6,383
投資活動収支 ※2	△ 3,083	△ 5,644	△ 1,934	△ 3,722	△ 3,671
当該値	430	△ 1,863	3,652	1,312	2,712
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

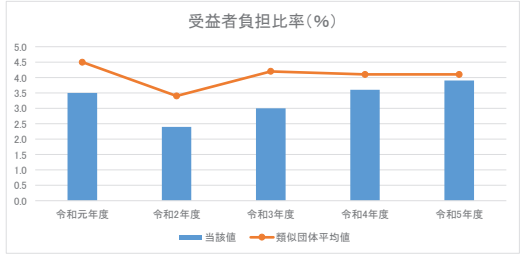
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,369	1,189	1,272	1,563	1,701
経常費用	39,219	48,949	42,866	42,829	43,907
当該値	3.5	2.4	3.0	3.6	3.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、380.5万円です。類似団体と比較しても倍以上の数値となっている。資産額が高くなる理由として、地域が広く地域ごとに拠点となるコミュニティセンターが設置されていることや、道路については、資産の取得日を道路台帳で管理している供用開始日としていることにより、実際の工事年度と比較して全体的に新しくなる傾向があり、減価償却累計額が低く抑えられていることが考えられる。

歳入額対資産比率は、5.75年と類似団体と比較すると高く、社会資本の整備が進んでいると考えられるが、同時に維持管理経費も発生し、財政的負担の増加が見込まれるため、公共施設の適正な配置を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る82.9%となった。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る10.4%となっており、将来世代への負担が抑えられているといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、54.5万円となり類似団体平均を上回っている。一人当たりの資産額が多いことにより、維持補修費、減価償却費を含む物件費等が類似団体と比較して高いのではないかと考えられる。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づいた、適切で計画的な維持補修に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、65.0万円となり類似団体平均を上回っている。

類似団体平均を大きく上回っている状況であるが、二度の震災に係る市債償還が完了したことなどから、負債は減少傾向にある。今後とも借入事業の精査を確実にし、地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.9%で、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成27年2月に策定した「使用料・手数料に関する基本方針」に基づき、適正な受益者負担に努めていく。

また、施設の老朽化などによる維持補修費の増加が危惧されるため、柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、適切で計画的な維持管理を進めることで、経常費用の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

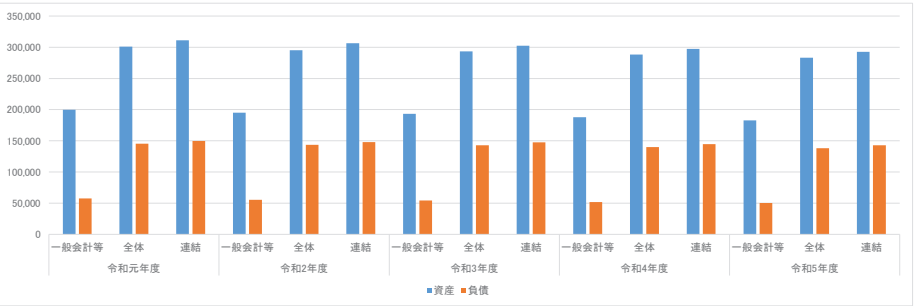
団体名 新潟県新発田市
団体コード 152064

人口	92,855 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	755 人
面積	533.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,564,535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	63.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

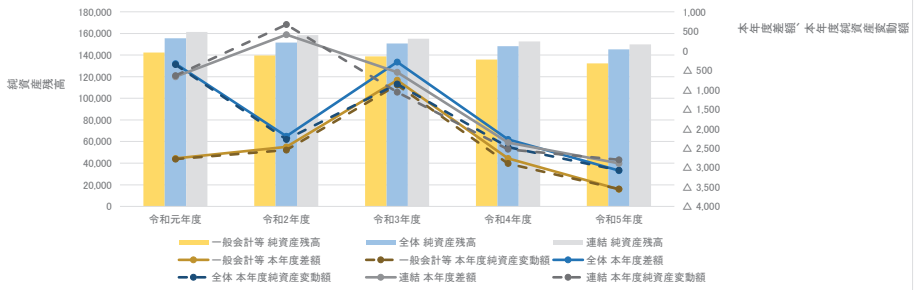
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		199,781	194,965	193,084	187,801	182,564
一般会計等	資産					
	負債	57,548	55,282	54,282	51,897	50,214
全体	資産	300,849	295,150	293,452	288,328	283,353
	負債	145,351	143,559	142,715	140,068	138,165
連結	資産	311,001	306,247	302,506	297,275	292,517
	負債	149,545	147,905	147,477	144,745	142,722



分析:
一般会計等において、資産総額の92.5%を占めているのは有形固定資産(1,689億円)であり、その内訳は、事業用資産が28.7%(524億円)、インフラ資産が63.5%(1,159億円)、物品が0.3%(5億円)でした。有形固定資産は、市役所新庁舎建設事業等の大型建設事業が完了し、減価償却が進んだことにより近年では減少傾向にあります。今後は、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の解体・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。
一方、負債は総額で502億円であり、地方債が400億円、1年以内に償還予定のものが43億円であり、負債全体の88.2%を占めています。
水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,008億円多くなりますが、負債総額も、配水施設整備事業及び公共下水道事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から880億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

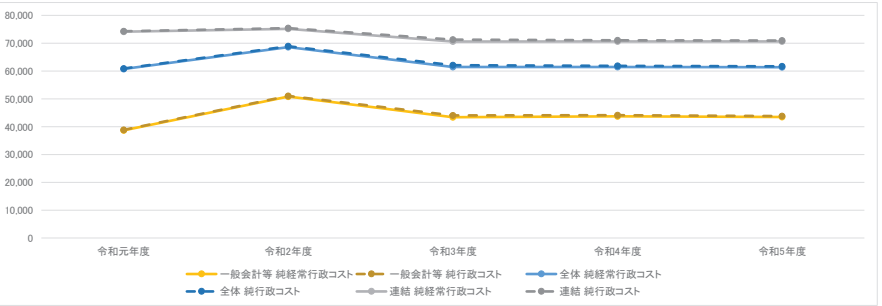
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 2,765	△ 2,473	△ 758	△ 2,766	△ 3,561
	本年度純資産変動額	△ 2,787	△ 2,550	△ 880	△ 2,898	△ 3,555
全体	本年度差額	△ 334	△ 2,200	△ 290	△ 2,280	△ 3,079
	本年度純資産変動額	△ 356	△ 2,277	△ 854	△ 2,476	△ 3,073
連結	本年度差額	△ 668	414	△ 553	△ 2,360	△ 2,893
	本年度純資産変動額	△ 641	671	△ 1,062	△ 2,532	△ 2,802
連結	本年度差額	△ 668	414	△ 553	△ 2,360	△ 2,893
	本年度純資産変動額	△ 641	671	△ 1,062	△ 2,532	△ 2,802



分析:
一般会計等において、財源調達は402億円となり、その内訳は税收等が287億円、国や県からの補助金が116億円となりました。純行政コストは438億円となり、無償所管換等により取得した固定資産の評価額等も反映させた結果、本年度末の純資産残高は1,324億円となりました。
全体では、一般会計等と比べて純資産残高は128億円の増加となりました。主なものは、水道事業会計(84億円)、下水道事業会計(19億円)です。

2. 行政コストの状況

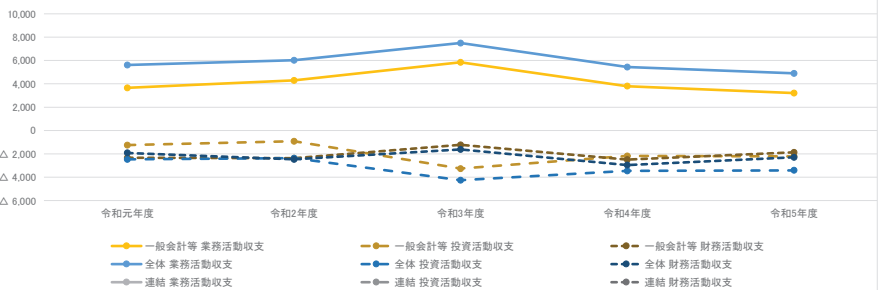
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	38,676	50,830	43,418	43,748	43,513
	純行政コスト	38,847	51,046	44,071	44,135	43,769
全体	純経常行政コスト	60,736	68,590	61,460	61,448	61,375
	純行政コスト	60,894	68,888	62,107	61,833	61,662
連結	純経常行政コスト	74,104	75,152	70,599	70,654	70,676
	純行政コスト	74,335	75,412	71,307	71,040	70,954



分析:
一般会計等においては、経常収益が15億円、経常費用が450億円となりました。
経常費用の中では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(156億円)であり、経常費用の34.7%を占めています。今後は、施設の解体・集約化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の節減を目指します。
また、経常費用の他の費用の主な内訳は、職員給与を含む人件費が16.2%(73億円)、補助金等が28.3%(127億円)、社会保障給付が13.7%(62億円)となっています。前年度比で、経常収益は増減がありませんが、それ以外に物件費が減少しているため、純経常行政コストは減少しました。
全体では、水道料金及び下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が28億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が144億円多くなり、純経常行政コストは179億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	3,649	4,299	5,846	3,803	3,210
	投資活動収支	△ 1,242	△ 917	△ 3,260	△ 2,173	△ 2,207
全体	業務活動収支	△ 2,336	△ 2,371	△ 1,225	△ 2,492	△ 1,862
	投資活動収支	5,616	6,018	7,500	5,440	4,903
連結	業務活動収支	△ 1,916	△ 2,464	△ 1,822	△ 2,961	△ 2,287
	投資活動収支					

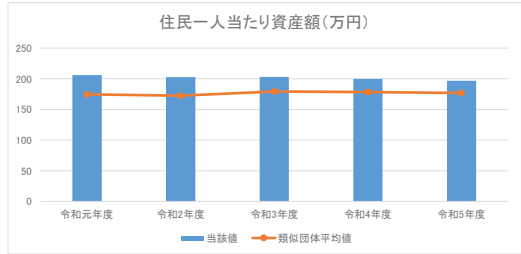


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は32億円となり、財務活動収支については、地方債等の新規発行が抑制されるとともに償還が進んでいることから発行収入が償還支出を下回り、△19億円となりました。投資活動収支については、例年同様に公共施設等整備費など支出が国県等補助金など収入を上回り△22億円となりました。本年度末資金残高は地方債等の新規発行が前年度比で7億円ほど増加したこともあり、前年度から9億円減少し、14億円となりました。
全体では、水道料金及び下水道料金等の収入があること、国民健康保険税や介護保険料が税收収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より17億円多い49億円となっています。しかし、財務活動収支については、地方債等の発行収入が償還支出を下回ったことから、△23億円となるとともに、投資活動収支では、配水施設整備事業及び公共下水道事業等の実施により△34億円となりました。本年度末資金残高は一般会計等と同様に地方債等の新規発行が前年度比で8億円ほど増加したこともあり、前年度から8億円減少し、40億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

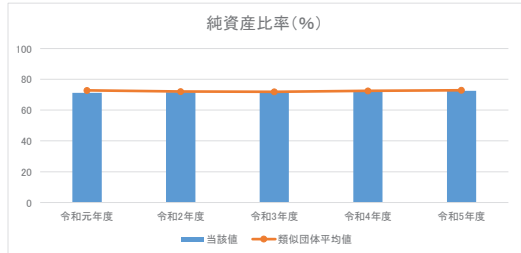
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,978,088	19,496,479	19,308,421	18,780,127	18,256,354
人口	97,032	96,236	95,147	94,098	92,855
当該値	205.9	202.6	202.9	199.6	196.6
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

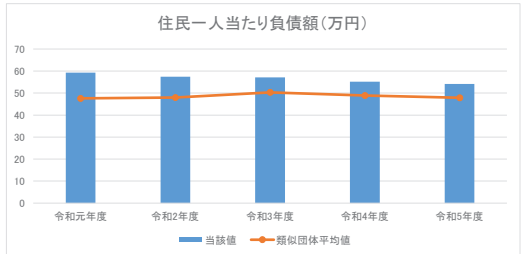
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	142,233	139,683	138,803	135,904	132,350
資産合計	199,781	194,965	193,084	187,801	182,564
当該値	71.2	71.6	71.9	72.4	72.5
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

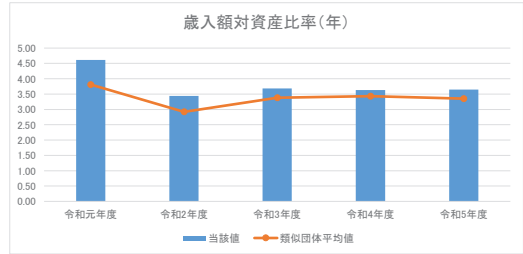
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,754,829	5,528,198	5,428,159	5,189,680	5,021,399
人口	97,032	96,236	95,147	94,098	92,855
当該値	59.3	57.4	57.1	55.2	54.1
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

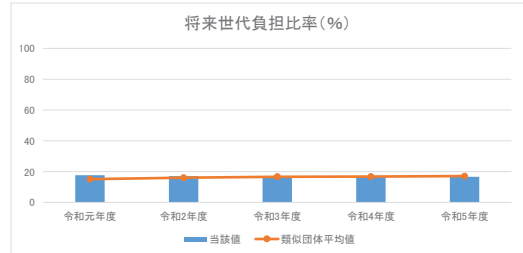
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	199,781	194,965	193,084	187,801	182,564
歳入総額	43,306	56,608	52,483	51,719	49,977
当該値	4.61	3.44	3.68	3.63	3.65
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	32,771	30,867	29,870	28,676	28,323
有形・無形固定資産合計	186,219	181,522	177,756	173,453	169,134
当該値	17.6	17.0	16.8	16.5	16.7
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

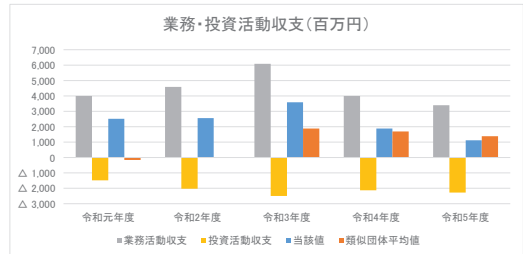
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,993	4,584	6,077	4,000	3,389
投資活動収支 ※2	△ 1,481	△ 2,026	△ 2,494	△ 2,125	△ 2,278
当該値	2,512	2,558	3,583	1,875	1,111
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

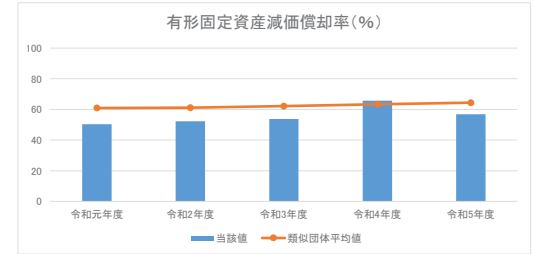
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	166,090	172,829	179,322	135,417	192,308
有形固定資産 ※1	329,368	331,309	333,941	206,008	337,711
当該値	50.4	52.2	53.7	65.7	56.9
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

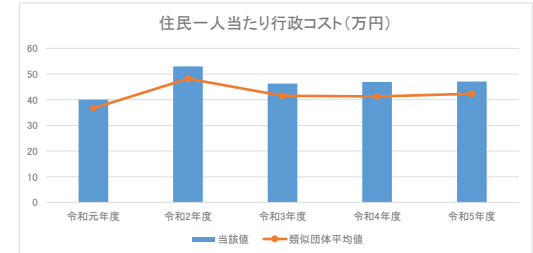
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

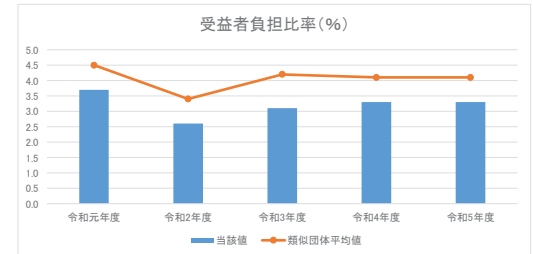
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,884,698	5,104,593	4,407,099	4,413,478	4,376,865
人口	97,032	96,236	95,147	94,098	92,855
当該値	40.0	53.0	46.3	46.9	47.1
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,495	1,332	1,385	1,481	1,487
経常費用	40,171	52,162	44,803	45,229	45,000
当該値	3.7	2.6	3.1	3.3	3.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(196.6万円)は、前年度(199.6万円)よりも3.0万円減少しています。新庁舎建設事業等の大型建設事業が完了し、減価償却が進んだことにより資産が減ったことが要因と考えられます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を令和6年3月31日現在の92,276人として指標を算出しており、当該値は197.8万円としています。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っていますが、今後も資産の老朽化が進んでいくことから、施設等の修繕、長寿命化を進めるとともに、更新の方針などを検討することが必要になります。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、減価償却累計額に物品も含めて算出しており、当該値は57.2%としています。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(72.5%)は、前年度よりも0.1ポイント増加していますが、例年同様の状態であり、資産形成に係る充当財源に大きな変更はないものと考えられます。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っていて、前年度から0.2ポイント増加しています。今後も地方債の発行に関し、世代間の負担の公平性に配慮しつつ、健全な財政運営を堅持できるよう計画的に発行していきます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より上回っています。今後は使用料・手数料の見直し等による受益者負担の適正化や、老朽化公共施設の解体等を行い、減価償却費の抑制による指標の改善に努めます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を令和6年3月31日現在の92,276人として指標を算出しており、当該値は47.4万円としています。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているのは、資産形成に地方債を充てる割合が類似団体より多い傾向にあると考えられます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を令和6年3月31日現在の92,276人として指標を算出しており、当該値は54.4万円としています。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためです。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、基金積立金支出及び基金取崩収入を含めて投資活動収支を算出しており、当該値は△2,207百万円としています。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。今後は老朽化した公共施設の解体・集約化を図るとともに、使用料・手数料の見直し等による公共施設等の適正管理に努めることにより受益者負担の適正化を図ります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

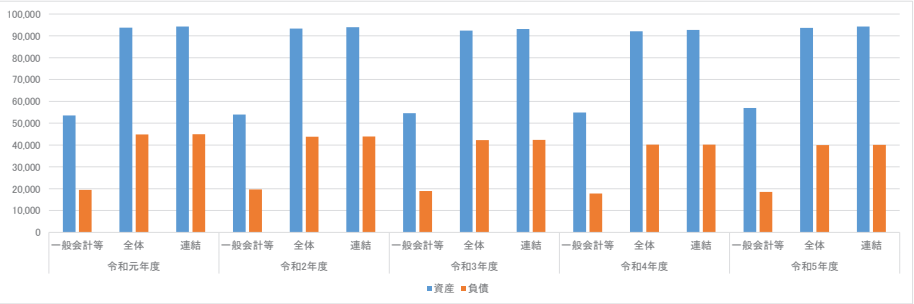
団体名 新潟県小千谷市
団体コード 152081

人口	33,186 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	155.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,308.719 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	22.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

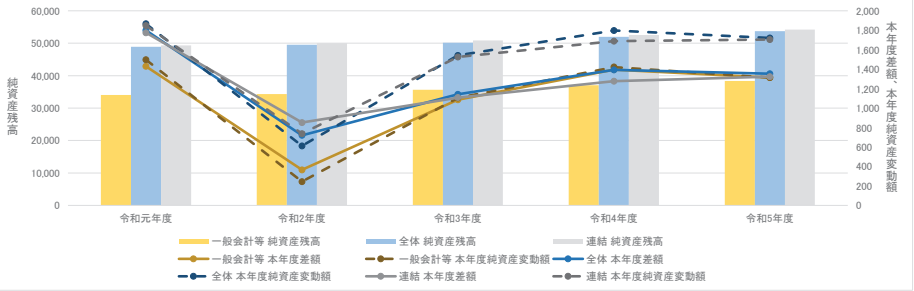
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	53,549	53,942	54,609	54,901	56,955
	負債	19,493	19,642	18,963	17,834	18,573
全体	資産	93,747	93,334	92,421	92,122	93,695
	負債	44,831	43,806	42,247	40,150	40,002
連結	資産	94,278	93,967	93,195	92,780	94,321
	負債	44,965	43,916	42,349	40,246	40,083



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,054百万円の増額(3.7%)となった。金額の変動が大きいものの1つは事業用資産であり、事業用資産は、普通建設事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,280百万円増額(8.3%)となった。また基金は、中学校整備事業に伴い市立学校整備基金の取り崩しを行ったため減額となった。

3. 純資産変動の状況

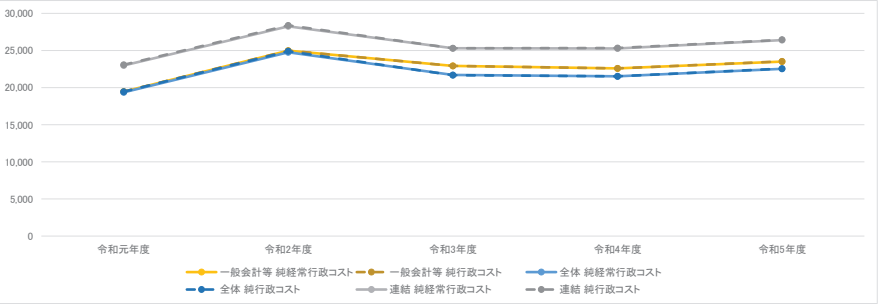
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,429	366	1,086	1,395	1,314
	本年度純資産変動額	1,497	245	1,105	1,422	1,314
	純資産残高	34,056	34,301	35,646	37,068	38,382
全体	本年度差額	1,799	720	1,142	1,392	1,354
	本年度純資産変動額	1,866	612	1,541	1,798	1,721
	純資産残高	48,916	49,528	50,174	51,972	53,693
連結	本年度差額	1,775	852	1,108	1,276	1,324
	本年度純資産変動額	1,848	738	1,525	1,688	1,705
	純資産残高	49,313	50,051	50,846	52,533	54,238



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,839百万円)が純行政コスト(23,525百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,314百万円となり、年度末純資産残高は1,314百万円の増額となった。純行政コストの増加に伴い、前年度より純資産変動額が108百万円減少した。

2. 行政コストの状況

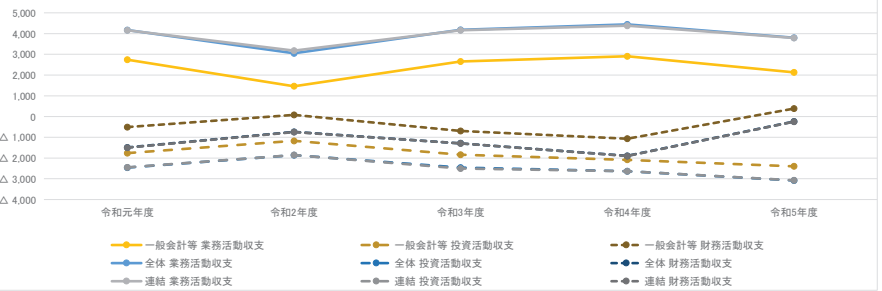
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,451	24,977	22,937	22,594	23,511
	純行政コスト	19,451	24,978	22,921	22,590	23,525
全体	純経常行政コスト	19,364	24,760	21,691	21,528	22,540
	純行政コスト	19,454	24,890	21,672	21,529	22,568
連結	純経常行政コスト	22,980	28,254	25,313	25,270	26,401
	純行政コスト	23,070	28,384	25,298	25,319	26,444



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが23,511百万円となり、前年度比917百万円の増額(4.0%)となった。金額の変動が大きいものの1つは移転費用であり、価格高騰緊急支援給付金及び認定こども園施設整備事業補助金等により、880百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,745	1,459	2,656	2,907	2,128
	投資活動収支	△ 1,768	△ 1,170	△ 1,844	△ 2,085	△ 2,400
	財務活動収支	△ 512	76	△ 690	△ 1,069	383
全体	業務活動収支	4,165	3,051	4,180	4,442	3,794
	投資活動収支	△ 2,481	△ 1,860	△ 2,458	△ 2,635	△ 3,082
	財務活動収支	△ 1,493	△ 735	△ 1,289	△ 1,893	△ 241
連結	業務活動収支	4,160	3,177	4,161	4,381	3,789
	投資活動収支	△ 2,451	△ 1,856	△ 2,504	△ 2,637	△ 3,075
	財務活動収支	△ 1,503	△ 745	△ 1,299	△ 1,901	△ 248

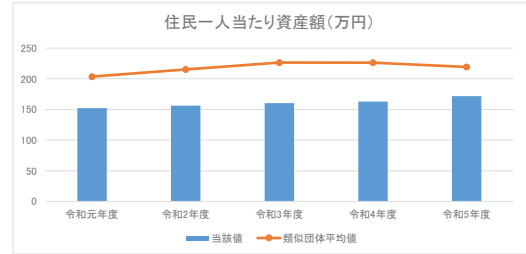


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,128百万円であったが、投資活動収支については中学校整備事業や旧病院跡地整備事業などの普通建設事業等を行ったことから前年度比315百万円の減額となった。今後も図書館等複合施設整備事業が継続されることや、(仮称)防災センター整備事業などの建設事業が控えていることから、公共施設等整備費支出は上昇傾向が続くと見込まれる。財務活動収支については、地方債発行収入の増に伴い、1,452百万円の増額となっており、本年度末資金残高は前年度から110百万円増額の1,556百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

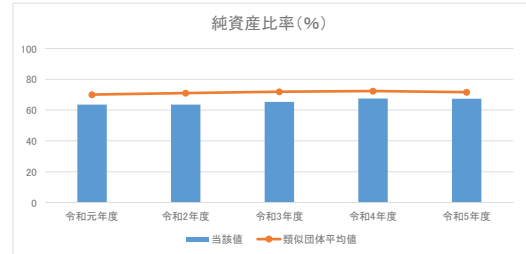
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,354,888	5,394,249	5,460,885	5,490,125	5,695,491
人口	35,198	34,565	34,062	33,722	33,186
当該値	152.1	156.1	160.3	162.8	171.6
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

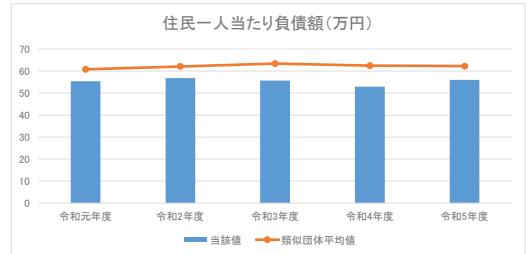
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	34,056	34,301	35,646	37,088	38,382
資産合計	53,549	53,942	54,609	54,901	56,955
当該値	63.6	63.6	65.3	67.5	67.4
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

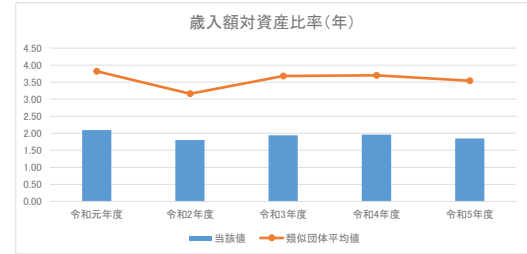
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,949,296	1,964,179	1,896,328	1,783,365	1,857,329
人口	35,198	34,565	34,062	33,722	33,186
当該値	55.4	56.8	55.7	52.9	56.0
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

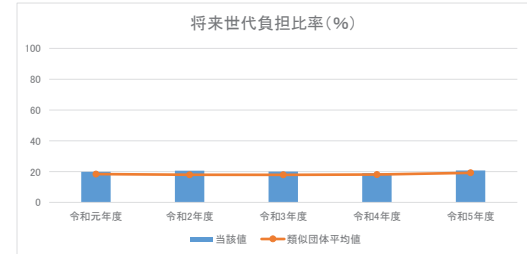
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	53,549	53,942	54,609	54,901	56,955
歳入総額	25,659	29,953	28,190	28,061	30,823
当該値	2.09	1.80	1.94	1.96	1.85
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,830	9,169	8,781	8,335	9,515
有形・無形固定資産合計	44,706	44,503	43,839	43,894	45,872
当該値	19.8	20.6	20.0	19.0	20.7
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

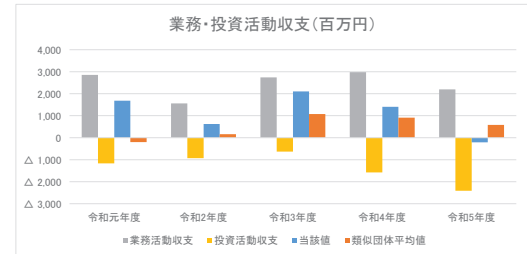
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,855	1,554	2,739	2,982	2,199
投資活動収支 ※2	△ 1,172	△ 934	△ 635	△ 1,577	△ 2,407
当該値	1,683	620	2,104	1,405	△ 208
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

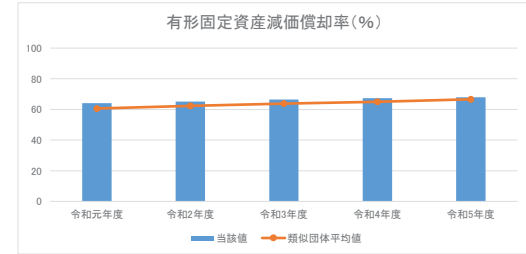
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	57,185	59,086	61,061	62,990	65,055
有形固定資産 ※1	89,191	90,717	91,849	93,528	95,860
当該値	64.1	65.1	66.5	67.3	67.9
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

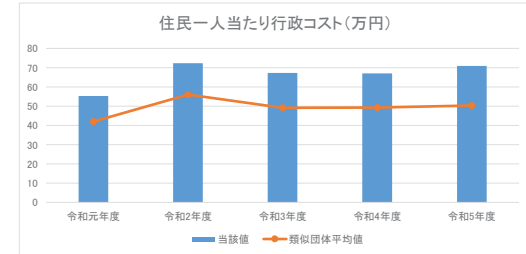
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

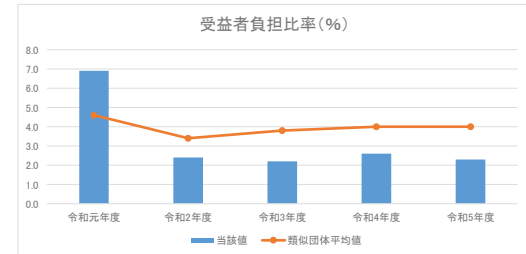
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,945,074	2,497,822	2,292,138	2,258,963	2,352,540
人口	35,198	34,565	34,062	33,722	33,186
当該値	55.3	72.3	67.3	67.0	70.9
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,438	627	508	615	557
経常費用	20,889	25,604	23,444	23,209	24,069
当該値	6.9	2.4	2.2	2.6	2.3
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり備考価額1円で評価しているものが多いためである。
また、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っており、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めていると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にはあるものの、類似団体平均と同水準であり、これまでの取組の効果が表れていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純資産は増加したが資産も増加したため、令和4年度と同程度の比率となった。
また将来世代負担比率についても、類似団体平均と同程度であるが、地方債の借入に伴い、前年度比1.7%増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。人口は減少しているが、純行政コストが増加しているため、3.9万円の増となった。また、普通建設事業費及び維持補修費が増加傾向にあるため、施設の集約化・複合化も視野に入れ、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、昨年度よりも3.1万円増加している。
また基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、前年度から1,613百万円減少した。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益が減少し、経常費用が増加したため、減少となった。類似団体と比較して低いことから、経常収益である受益者からの使用料収入が低く、税金などで賄われていることが推察される。

令和5年度 財務書類に関する情報①

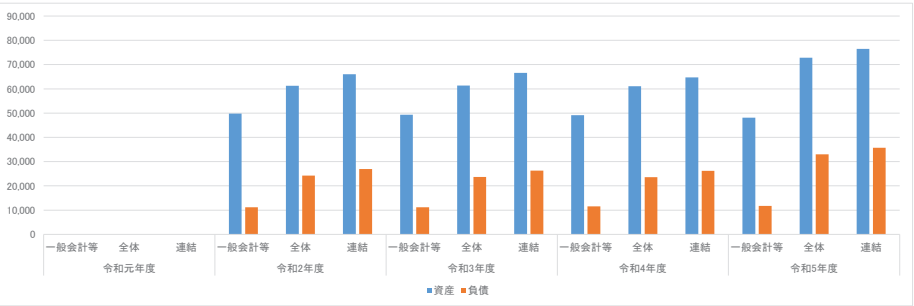
団体名 新潟県加茂市
団体コード 152099

人口	24,569 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	133.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,354,258 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	83.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

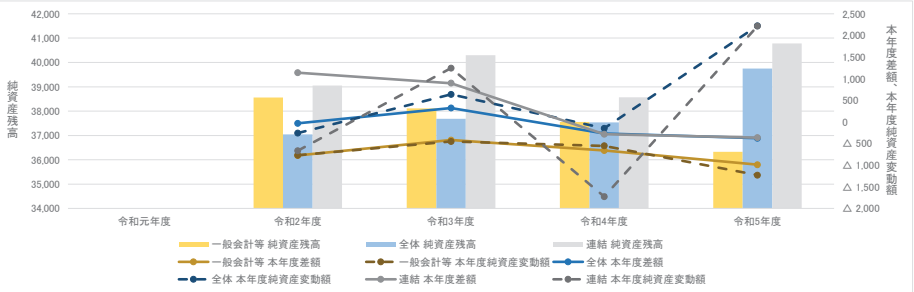
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産		49,755	49,321	49,130	48,076
	負債		11,195	11,213	11,573	11,748
全体	資産		61,273	61,324	61,071	72,792
	負債		24,230	23,644	23,539	33,041
連結	資産		66,005	66,610	64,739	76,463
	負債		26,956	26,316	26,171	35,681



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,054百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から175百万円増加(+1.5%)した。資産のうち、固定資産は45,923百万円(前年度比△1,201百万円(△2.5%))、流動資産は2,153百万円(前年度比+148百万円(+7.4%))であった。固定資産の減少は、基金積立で18百万円、投資及び出資金で44百万円増加したが、目的基金の取り崩しで38百万円減少、新規資産取得を上回る減価償却による有形固定資産の減少等によるものである。
流動資産の増加は、財政調整基金の214百万円増加と減価償却基金の31百万円増加、現金預金の83百万円減少、短期貸付金の11百万円減少等によるものである。
負債は、地方債の237百万円増加、退職手当引当金の39百万円増加、貸与引当金の17百万円の増加等によるものである。
流動比率(流動資産/流動負債)は過去から継続して100%を超えているものの、資産合計のうち固定資産が継続して90%以上を示しており、固定資産の大半を占める有形固定資産の減価償却率が年々上昇していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

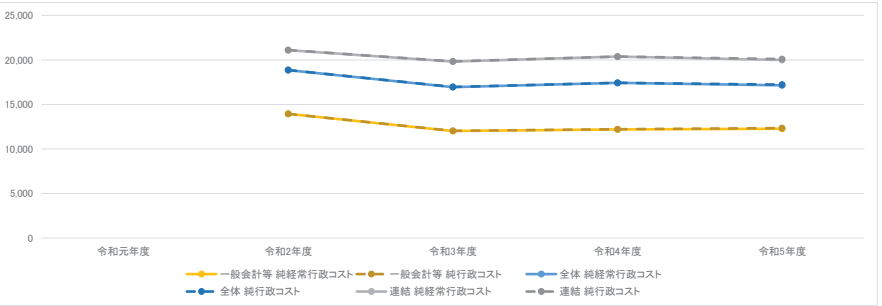
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		△ 774	△ 418	△ 660	△ 988
	本年度純資産変動額		△ 770	△ 452	△ 553	△ 1,229
	純資産残高		38,561	38,109	37,556	36,327
全体	本年度差額		△ 34	321	△ 267	△ 376
	本年度純資産変動額		△ 258	638	△ 148	2,220
	純資産残高		37,042	37,680	37,532	39,752
連結	本年度差額		1,138	896	△ 283	△ 364
	本年度純資産変動額		△ 665	1,245	△ 1,726	2,214
	純資産残高		39,049	40,294	38,568	40,782



分析:
一般会計等においては、財源(11,356百万円(前年度比△201百万円))が純行政コスト(12,345百万円(前年度比+128百万円))を下回ったため、本年度差額は△988百万円(前年度比△329百万円)となり、その他有形固定資産等の変動額(△241百万円)の影響により、純資産残高は1,229百万円の減少となった。
純資産残高は複数年連続で減少しており、今年度は減少額が過年度に比べて大きくなった。今後は純資産の増加を目指し、財源の確保とともに行政コストの削減に努めている。

2. 行政コストの状況

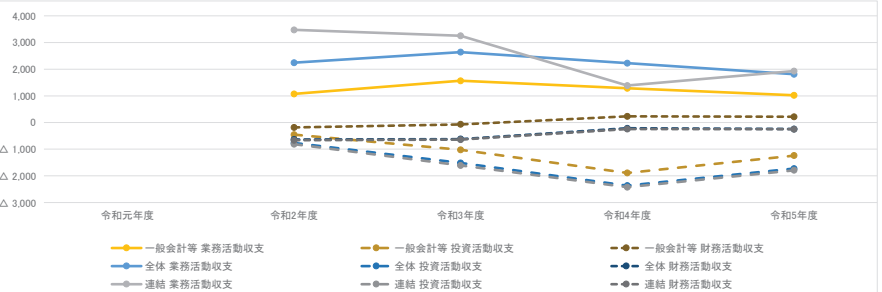
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,941	12,021	12,194	12,267
	純行政コスト		13,944	12,037	12,217	12,345
全体	純経常行政コスト		18,852	16,945	17,415	17,151
	純行政コスト		18,863	16,963	17,438	17,229
連結	純経常行政コスト		21,091	19,816	20,365	20,004
	純行政コスト		21,106	19,833	20,384	20,082



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度比+128百万円(+1.0%)、純経常行政コストは前年度比+73百万円(+0.6%)となっている。経常費用は12,502百万円(前年度比+55百万円)となっており、業務費用(7,139百万円)が移転費用(5,363百万円)よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費(2,069百万円を含む物件費等(4,710百万円))であり、移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(2,368百万円)である。今後、民間委託による事務の効率化や公共施設等の適正管理努めることにより経費の削減等を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支		1,071	1,567	1,286	1,022
	投資活動収支		△ 454	△ 1,025	△ 1,891	△ 1,239
	財務活動収支		△ 184	△ 69	232	216
全体	業務活動収支		2,244	2,638	2,226	1,812
	投資活動収支		△ 765	△ 1,514	△ 2,386	△ 1,729
	財務活動収支		△ 637	△ 620	△ 214	△ 242
連結	業務活動収支		3,475	3,252	1,387	1,927
	投資活動収支		△ 812	△ 1,605	△ 2,423	△ 1,790
	財務活動収支		△ 664	△ 643	△ 245	△ 254

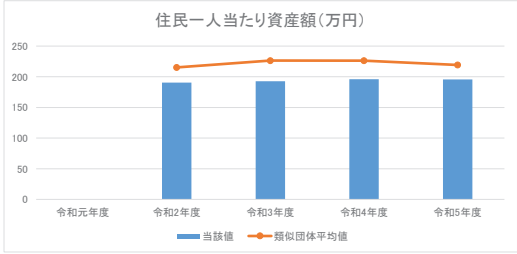


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,022百万円(前年度比△264百万円)となった。業務活動収支の内訳は、業務支出10,425百万円(前年度比+51百万円)に対する業務収入11,455百万円(前年度比+1,040百万円)と、臨時支出15百万円(前年度比+4百万円)に対する臨時収入7百万円(前年度比△1,248百万円)であった。投資活動収支については、公共施設の投資(1,122百万円(前年度比△224百万円))、基金積立金支出(263百万円(前年度比△440百万円))等の支出が前年度から減少したため、国庫等補助金収入(125百万円(前年度比△22百万円))等の収入も減少したものの、△1,239百万円(前年度比+652百万円)となった。財務活動収支については、公共施設への投資の財源確保等のための地方債の発行(1,250百万円(前年度比+3百万円))額が、地方債の償還(1,013百万円(前年度比△2百万円))額を上回ったことが影響し、216百万円(前年度比△16百万円)となっている。
本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、664百万円となった。
業務活動収支は継続してプラスだが、投資活動収支は継続してマイナスのため、今後は財務活動収支がマイナスとなるよう、健全な行政運営を行っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

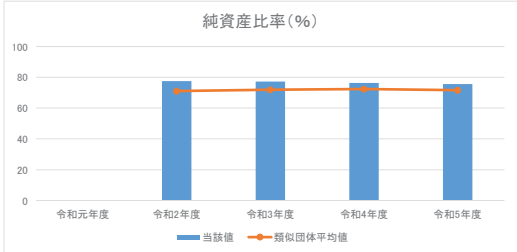
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		4,975,515	4,932,142	4,912,968	4,807,581
人口		26,137	25,625	25,052	24,569
当該値		190.4	192.5	196.1	195.7
類似団体平均値		215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

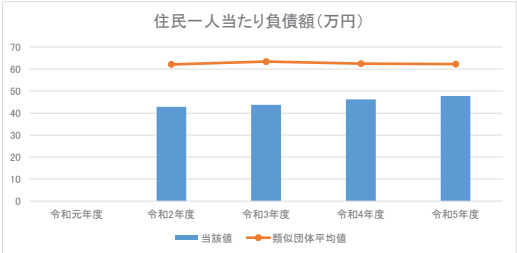
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		38,561	38,109	37,556	36,327
資産合計		49,755	49,321	49,130	48,076
当該値		77.5	77.3	76.4	75.6
類似団体平均値		71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

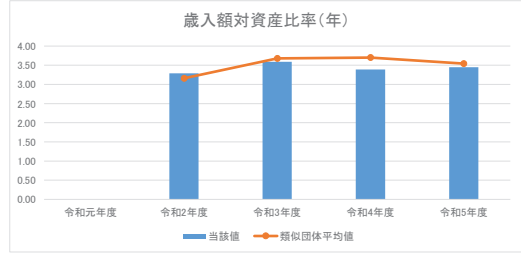
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		1,119,454	1,121,264	1,157,344	1,174,845
人口		26,137	25,625	25,052	24,569
当該値		42.8	43.8	46.2	47.8
類似団体平均値		62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

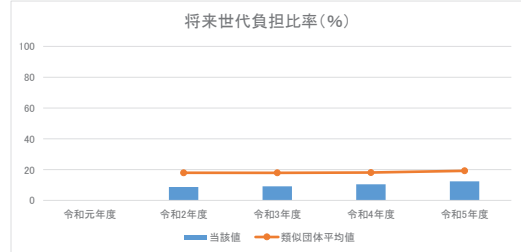
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		49,755	49,321	49,130	48,076
歳入総額		15,128	13,746	14,502	13,923
当該値		3.29	3.59	3.39	3.45
類似団体平均値		3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		4,020	4,067	4,677	5,339
有形・無形固定資産合計		46,170	44,878	44,375	43,164
当該値		8.7	9.1	10.5	12.4
類似団体平均値		18.0	17.9	18.1	19.2

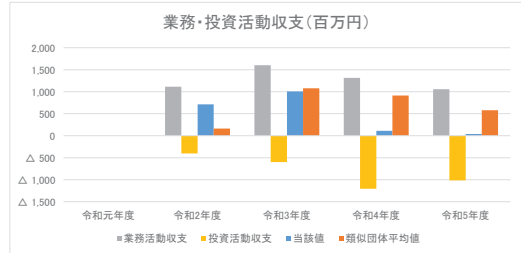
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		1,116	1,602	1,316	1,055
投資活動収支 ※2		△ 402	△ 597	△ 1,206	△ 1,014
当該値		714	1,005	110	41
類似団体平均値		160.4	1,076.1	915.4	577.6

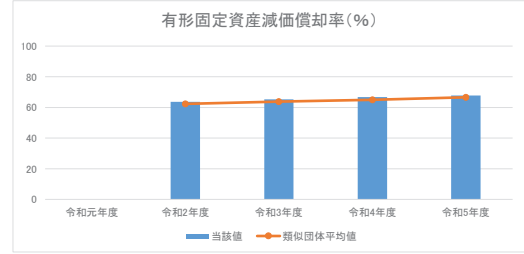
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		67,262	69,235	71,196	73,182
有形固定資産 ※1		105,524	106,132	106,608	108,003
当該値		63.7	65.2	66.8	67.8
類似団体平均値		62.3	63.8	65.0	66.6

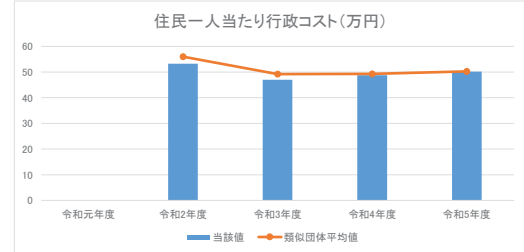
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

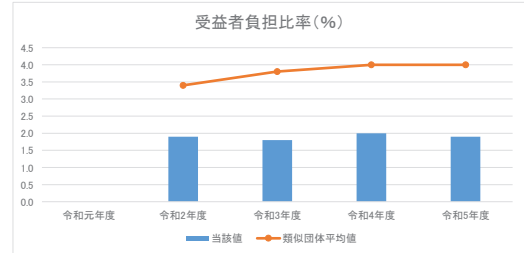
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		1,394,408	1,203,686	1,221,713	1,234,464
人口		26,137	25,625	25,052	24,569
当該値		53.3	47.0	48.8	50.2
類似団体平均値		56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		263	216	253	235
経常費用		14,205	12,236	12,447	12,502
当該値		1.9	1.8	2.0	1.9
類似団体平均値		3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。内訳としては、住民一人当たりの固定資産は186.9万円(前年度△1.2万円)、住民一人当たりの流動資産は8.8万円(前年度+0.8万円)となっている。
②歳入額対資産比率については、過去から類似団体平均を下回っている。今後も財政規模(歳入総額)に見合った資産保有を前提として、施設整備を実施していく。
令和2年度は、当市及び類似団体平均が他の年度より低い値となっている。これは、特別定額給付金の国庫補助の影響などにより、歳入総額が一時的に増額したためである。当年度については資産合計の減少幅に比べて歳入総額の減少幅のほうが大きくなり、前年度より0.06ポイント上昇した。
③有形固定資産減価償却率が類似団体平均をわずかに上回っている。類似団体平均と同じく経年微増が続いているため、公共施設総合管理計画に基づき、適正な維持・更新を実施するよう努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っている。傾向としては減少傾向にあるが、その要因として、資産合計の減少幅に比べて純資産の減少幅のほうが大きいことが挙げられる。当年度においては資産合計の減少以上に純資産が減少したため、前年度から0.8%減少した。
⑤社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を下回っている。当市は令和2年度から継続して増加している。当年度は資産の減価償却による減少に加え、地方債の償還を発行が上回ったため、前年から1.9%増加した。今後も地方債の償還をすすめて、将来世代の負担を減少できるよう努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは過去から継続して類似団体平均値を下回っている。今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、過去から継続して類似団体平均値を下回っているものの、前年度からは1.6万円増加した。地方債発行額が地方債償還額を上回ったことが主な要因である。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、40百万円となり、前年度より70百万円減少した。補助金等支出の減少額が国庫等補助金収入の減少額を上回ったことなどが要因である。
今後も基礎的財政収支の黒字を維持できるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨当市の受益者負担率は令和2年度から継続して類似団体平均を下回っている。当市の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体と比較して大きく乖離していない。令和5年度の受益者負担率は、経常収益が減少した一方で経常費用が増加したため前年度より0.1%減少した。使用料については定期的に見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

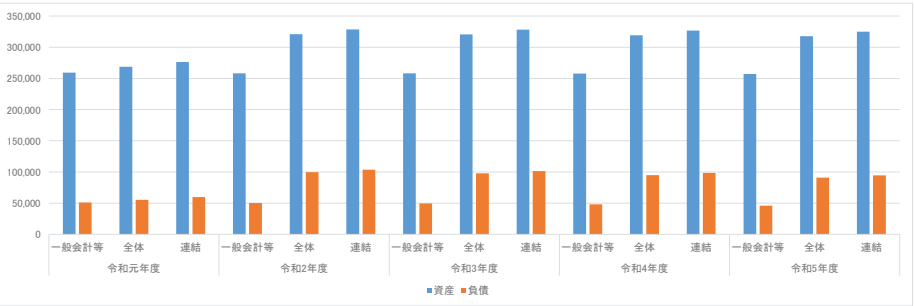
団体名 新潟県十日町市
団体コード 152102

人口	48,128 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	443 人
面積	590.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,916,321 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	13.7 %
		将来負担比率	92.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

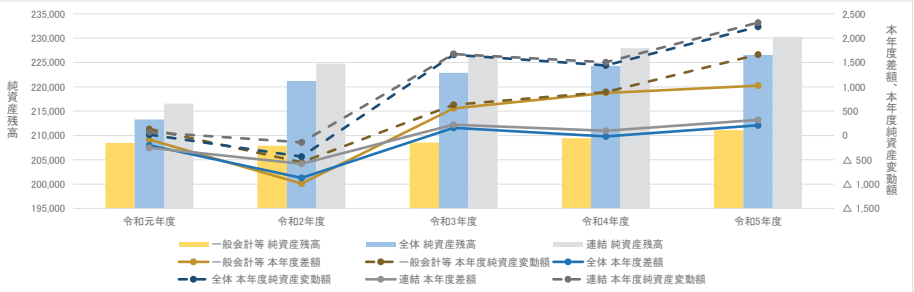
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	259,399	258,160	258,349	257,714	256,925
	負債	50,956	50,269	49,827	48,300	45,849
全体	資産	268,850	320,856	320,577	319,284	317,528
	負債	55,587	99,672	97,735	95,004	91,016
連結	資産	276,219	328,589	328,090	326,643	324,800
	負債	59,676	103,832	101,660	98,708	94,545



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から789百万円の減額(△0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.2%となっており、公共施設が多いことは、住民サービスが充実している一方で、その施設の維持管理経費がかかるものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設のスリム化等の対策を行うなど公共施設の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から2,451百万円の減少(△5.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、令和元年度に実施した新博物館建設事業等に係る地方債の償還が始まったことなどから、地方債償還額が発行額を上回り、2,392百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

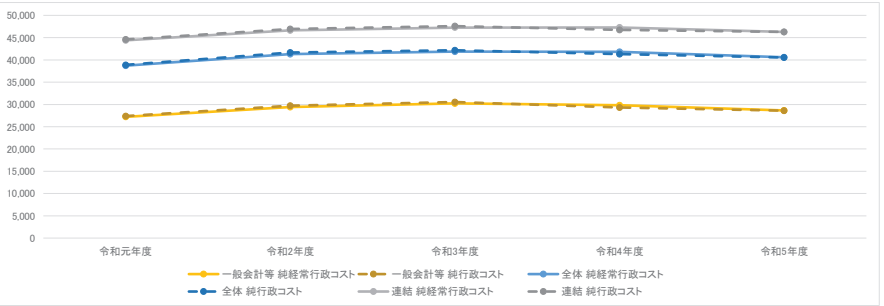
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 86	△ 990	558	874	1,023
	本年度純資産変動額	131	△ 552	630	893	1,662
	純資産残高	208,443	207,892	208,521	209,414	211,076
全体	本年度差額	△ 201	△ 873	156	△ 19	208
	本年度純資産変動額	16	△ 435	1,658	1,438	2,232
	純資産残高	213,262	221,184	222,842	224,280	226,512
連結	本年度差額	△ 254	△ 583	219	94	320
	本年度純資産変動額	68	△ 142	1,674	1,506	2,319
	純資産残高	216,543	224,757	226,430	227,936	230,255



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,649百万円)が純行政コスト(28,625百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,023百万円(前年度比+149百万円)となり、純資産残高は1,662百万円の増加となった。特にふるさと納税や市税等が増加し、財源のうち収収等は前年度比+365百万円となった。

2. 行政コストの状況

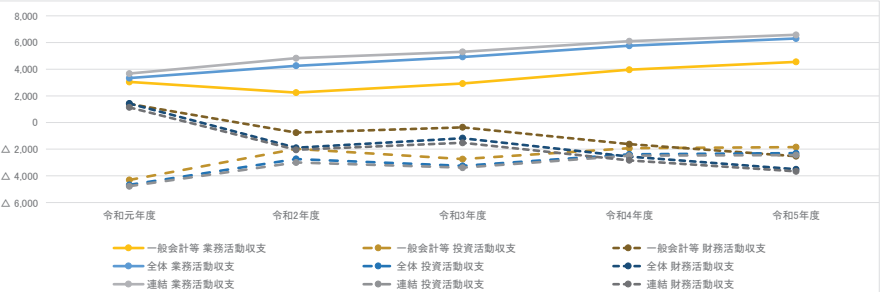
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,217	29,419	30,246	29,844	28,647
	純行政コスト	27,395	29,707	30,547	29,319	28,625
全体	純経常行政コスト	38,711	41,326	41,869	41,828	40,580
	純行政コスト	38,888	41,676	42,170	41,314	40,566
連結	純経常行政コスト	44,396	46,643	47,274	47,281	46,300
	純行政コスト	44,585	46,945	47,590	46,759	46,280



分析:
一般会計等においては、経常費用は29,755百万円となり、前年度比1,169百万円の減少(△3.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,527百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,228百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(7,309百万円、前年度比△535百万円)、次いで物件費(7,454百万円、前年度比△278百万円)であり、純行政コストの約51.5%を占めている。
今後も新たな行政ニーズへの対応などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事務事業の見直しにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,048	2,243	2,919	3,967	4,545
	投資活動収支	△ 4,308	△ 1,983	△ 2,746	△ 1,932	△ 1,845
	財務活動収支	1,395	△ 754	△ 357	△ 1,628	△ 2,527
全体	業務活動収支	3,333	4,257	4,919	5,765	6,300
	投資活動収支	△ 4,674	△ 2,733	△ 3,256	△ 2,391	△ 2,295
	財務活動収支	1,425	△ 1,899	△ 1,173	△ 2,551	△ 3,501
連結	業務活動収支	3,671	4,829	5,305	6,097	6,579
	投資活動収支	△ 4,773	△ 2,993	△ 3,393	△ 2,481	△ 2,443
	財務活動収支	1,135	△ 2,051	△ 1,516	△ 2,835	△ 3,660

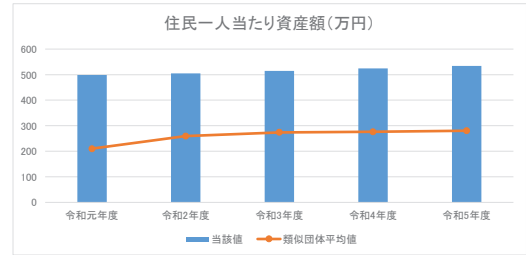


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,545百万円であったが、投資活動収支については、市道稲荷町線踏切改良事業、市道稲荷町線道路改良事業、市道高水線道路改良事業などを行ったことから、△1,845百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△2,527百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から173百万円増加し、2,018百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

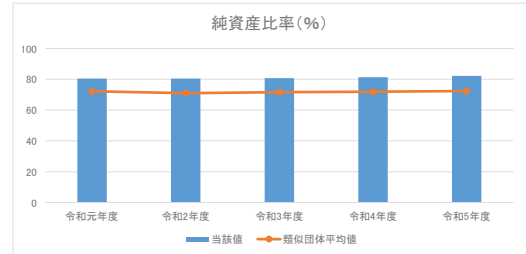
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,939,891	25,816,023	25,834,882	25,771,405	25,692,470
人口	52,047	51,125	50,164	49,172	48,128
当該値	498.4	505.0	515.0	524.1	533.8
類似団体平均値	210.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

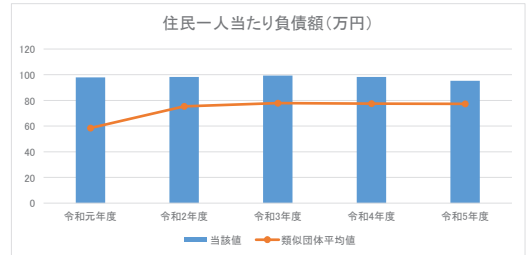
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	208,443	207,892	208,521	209,414	211,076
資産合計	259,399	258,160	258,349	257,714	256,925
当該値	80.4	80.5	80.7	81.3	82.2
類似団体平均値	72.2	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

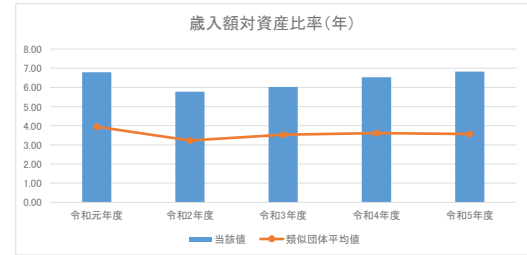
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,095,552	5,026,868	4,982,742	4,829,956	4,584,851
人口	52,047	51,125	50,164	49,172	48,128
当該値	97.9	98.3	99.3	98.2	95.3
類似団体平均値	58.5	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

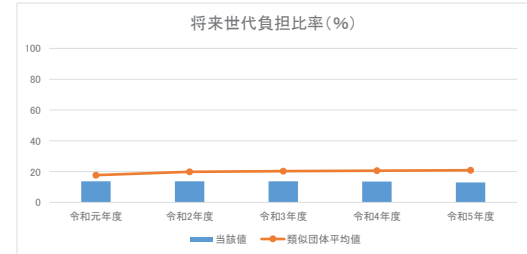
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	259,399	258,160	258,349	257,714	256,925
歳入総額	38,209	44,631	42,891	39,439	37,628
当該値	6.79	5.78	6.02	6.53	6.83
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	33,860	33,658	33,928	33,332	31,938
有形・無形固定資産合計	246,592	246,343	247,012	246,048	244,806
当該値	13.7	13.7	13.7	13.5	13.0
類似団体平均値	17.7	19.8	20.3	20.6	20.9

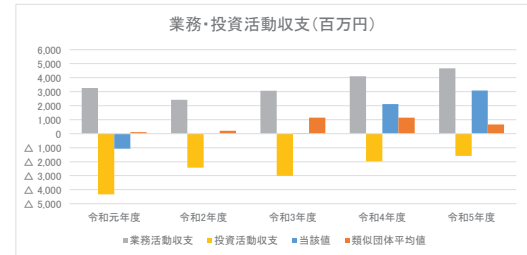
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,256	2,419	3,061	4,096	4,672
投資活動収支 ※2	△ 4,331	△ 2,422	△ 3,011	△ 1,977	△ 1,581
当該値	△ 1,075	△ 3	50	2,119	3,091
類似団体平均値	115.8	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

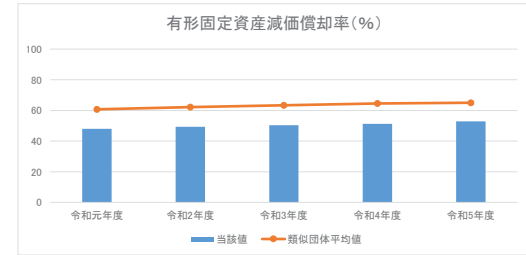
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	90,505	94,173	97,381	101,644	105,813
有形固定資産 ※1	188,598	190,926	193,687	198,231	200,203
当該値	48.0	49.3	50.3	51.3	52.9
類似団体平均値	60.7	62.1	63.3	64.5	65.0

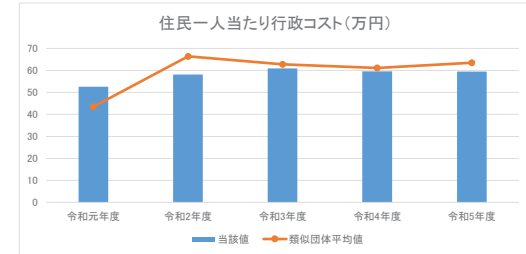
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

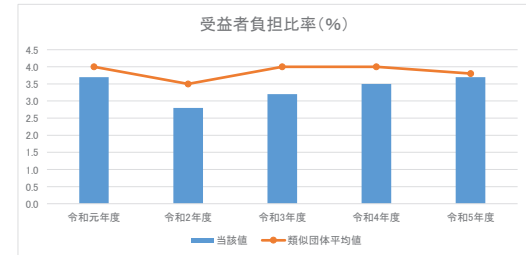
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,739,461	2,970,741	3,054,747	2,931,867	2,862,543
人口	52,047	51,125	50,164	49,172	48,128
当該値	52.6	58.1	60.9	59.6	59.5
類似団体平均値	43.5	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,041	833	994	1,080	1,108
経常費用	28,258	30,252	31,240	30,924	29,755
当該値	3.7	2.8	3.2	3.5	3.7
類似団体平均値	4.0	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは近年、合併特例債を活用し、博物館整備、医療福祉総合センター整備など、改修・整備を行った公共施設が多くあり、比較的新しい資産が多いためである。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回っているが、上記理由と同様に新しい資産が多いためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これも減価償却の進んでいない、新たな資産が多いためである。老朽化施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断・計画的な予防保全による長寿命化を進めていく一方、遊休施設については解体等の整理を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より若干高いが、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より低い13.0%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(△0.1万円)している。
豪雪地域である当市は、除排雪経費が嵩み、物件賃等が多額となり、住民一人当たり行政コストが高くなる傾向がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、昨年度から減少(△2.9万円)している。投資的事業の抑制・平準化に取り組んでいるため、負債は今後もゆるやかに減少していくことを見込んでいる。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,091百万円と類似団体平均を上回っている。
投資活動収支が赤字となっているが、赤字額は前年度比で396百万円減少している。赤字の要因は地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、投資的事業の抑制・平準化を継続し、今後も健全化努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。
昨年度より増加(+0.2ポイント)しているが、これは少雪による経常費用の減と、諸収入、施設使用料収入の増による経常収益の増によるものである。
今後も経常収益の増を図るため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県見附市

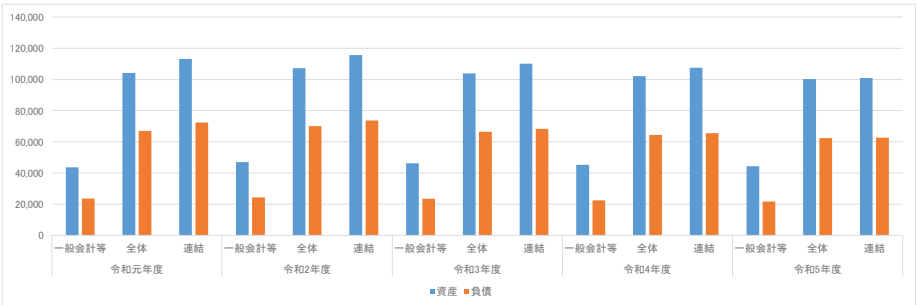
団体コード 152111

人口	38,584 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	77.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,168,759 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	80.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,643	47,024	46,267	45,175	44,332
	負債	23,676	24,425	23,534	22,504	21,754
全体	資産	104,152	107,263	103,804	102,138	100,176
	負債	66,987	69,999	66,366	64,404	62,433
連結	資産	113,197	115,607	110,093	107,524	100,972
	負債	72,338	73,728	68,360	65,608	62,602



分析:

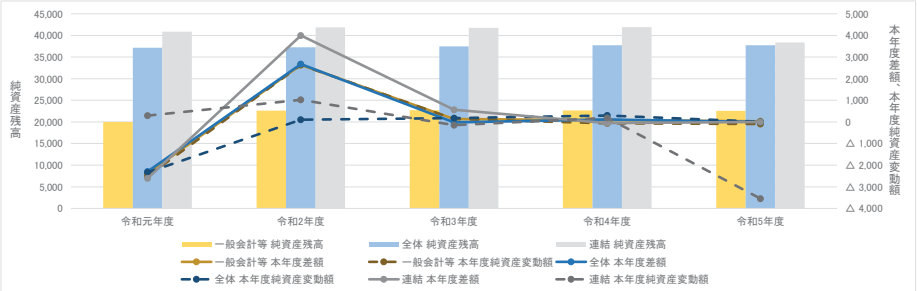
一般会計等においては、資産総額が前年度末から843百万円の減少(△1.9%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.1%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)をとまうものである。また老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を検討するなど、施設保有量の適正化に努めていく必要がある。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体でも、資産総額が前年度末から1,962百万円の減少(△1.9%)となり、負債総額も1,971百万円の減少(△3.1%)となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて55,844百万円多くなるが、負債総額も地方債等の固定負債を計上することから40,679百万円多くなっている。

長岡土地開発公社、新潟県中越福祉事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から6,552百万円の減少(△6.1%)となり、負債総額も3,006百万円の減少(△4.6%)となっている。資産総額では、長岡土地開発公社が保有している公有用地等を計上しているため、一般会計等に比べ56,640百万円多くなっているが、負債総額も地方債等の固定負債を計上することから40,848百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,379	2,634	132	79	34
	本年度純資産変動額	△ 2,509	2,634	132	△ 61	△ 93
	純資産残高	19,966	22,600	22,732	22,671	22,578
全体	本年度差額	△ 2,292	2,674	△ 20	118	△ 2
	本年度純資産変動額	△ 2,237	99	174	296	9
	純資産残高	37,165	37,264	37,438	37,734	37,743
連結	本年度差額	△ 2,610	3,998	565	△ 58	△ 3
	本年度純資産変動額	293	1,021	△ 146	183	△ 3,546
	純資産残高	40,859	41,879	41,733	41,916	38,369



分析:

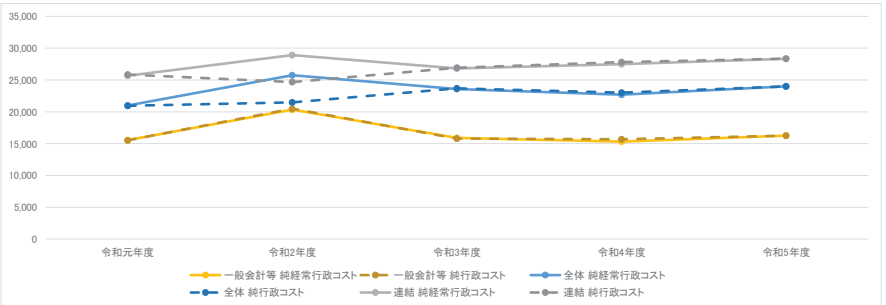
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(16,286百万円)が純行政コスト(16,252百万円)を上回ったことから、本年度差額は34百万円となり、純資産残高は22,578百万円となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策などの事業が多く、財源、純行政コスト共に多かった特殊な年度となっている。それに対し、令和3年度以降の数値は平常時に近づいてきたと考えられる。

全体では、一般会計等に比べ財源が、7,704百万円多くなっているが、純行政コストは7,739百万円多くなっているため、本年度差額は△2百万円となっていて、純資産残高は37,743百万円の増加となった。

連結では新潟県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,069百万円多くなっており、本年度差額は△3百万円となった。本年度純資産変動額は比例連結割合変更に伴う差額の影響を受けて△3,546百万円となり、純資産残高は3,547百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,554	20,352	15,903	15,314	16,253
	純行政コスト	15,522	20,501	15,800	15,678	16,252
全体	純経常行政コスト	20,991	25,752	23,573	22,686	23,990
	純行政コスト	20,949	21,476	23,673	23,009	23,991
連結	純経常行政コスト	25,665	28,917	26,805	27,488	28,356
	純行政コスト	25,863	24,672	26,915	27,821	28,357



分析:

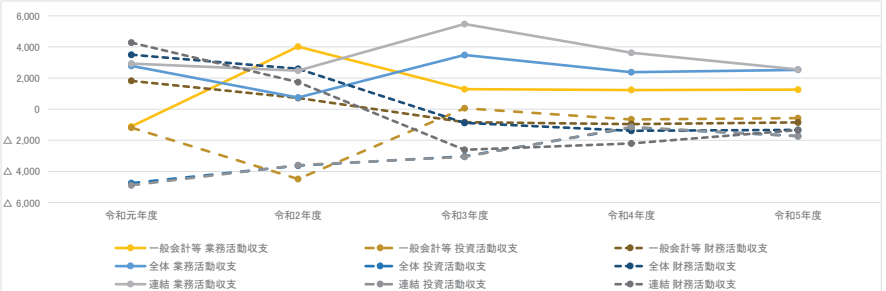
一般会計等においては、経常費用は16,691百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は8,917百万円、補助金や社会保障給付金等の移転費用は7,773百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは委託料全般を含んだ物件費等(5,448百万円)、次いで補助金等(3,289百万円)である。物件費等については、今後施設の老朽化が進み増加傾向が見込まれるため統廃合、規模縮小を含んだ施設所有量の適正化に努めていき、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が3,475百万円多くなっている一方、介護健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,338百万円多くなり、純行政コストは7,739百万円多くなっている。

連結では一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,649百万円多くなっている一方、人件費が2,008百万円多くなっているなど、経常費用が15,753百万円多くなり、純行政コストは12,105百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,111	4,020	1,290	1,235	1,257
	投資活動収支	△ 1,181	△ 4,486	59	△ 655	△ 573
	財務活動収支	1,819	719	△ 836	△ 960	△ 855
全体	業務活動収支	2,778	747	3,483	2,375	2,529
	投資活動収支	△ 4,752	△ 3,625	△ 3,033	△ 1,184	△ 1,727
	財務活動収支	3,502	2,593	△ 874	△ 1,388	△ 1,335
連結	業務活動収支	2,930	2,476	5,475	3,624	2,546
	投資活動収支	△ 4,891	△ 3,594	△ 3,057	△ 1,144	△ 1,737
	財務活動収支	4,276	1,741	△ 2,610	△ 2,203	△ 1,344



分析:

一般会計等において、業務活動収支は1,257百万円であり、投資活動収支については△573百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから△855百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から172百万円減少し、628百万円となった。大型事業で発行した地方債の償還が始まっており償還金額の高止まりが懸念されるため、将来の負担を考え計画的な地方債の発行を行っていく必要がある。

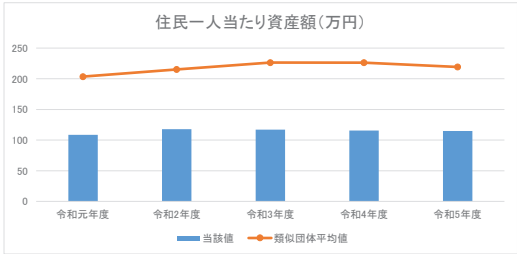
全体では、人件費支出、物件費支出は多くなるものの、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は一般会計等より1,272百万円多い2,529百万円となっている。投資活動収支は△1,727百万円、財務活動収支は△1,335百万円となり、本年度末資金残高は前年度から534百万円減少し、5,847百万円となった。

連結では、長岡地域土地開発公社や新潟県中越福祉事務組合等の人件費等の業務支出は増加するものの、業務収入も計上されることから業務活動収支は一般会計等と比べ1,289百万円多い2,546百万円となった。投資活動収支は△1,737百万円、財務活動収支は△1,344百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,957百万円減少し、6,051百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

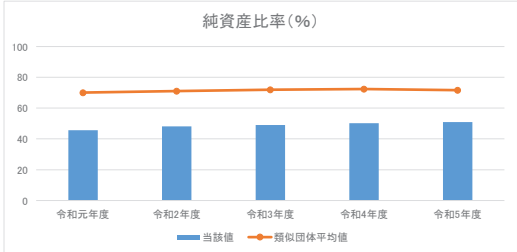
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,364,261	4,702,443	4,626,652	4,517,542	4,433,194
人口	40,170	39,908	39,500	39,045	38,584
当該値	108.6	117.8	117.1	115.7	114.9
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

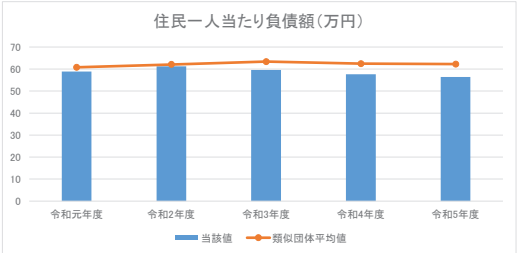
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,966	22,600	22,732	22,671	22,578
資産合計	43,643	47,024	46,267	45,175	44,332
当該値	45.7	48.1	49.1	50.2	50.9
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

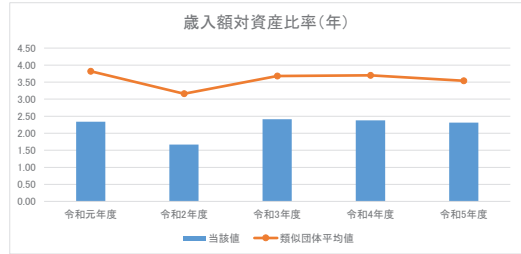
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,367,624	2,442,454	2,353,437	2,250,432	2,175,416
人口	40,170	39,908	39,500	39,045	38,584
当該値	58.9	61.2	59.6	57.6	56.4
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

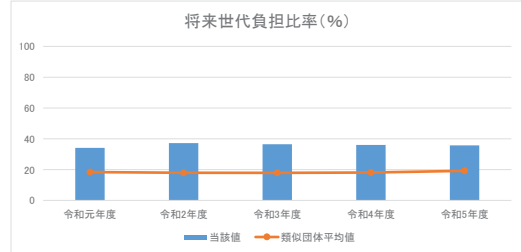
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,643	47,024	46,267	45,175	44,332
歳入総額	18,618	28,154	19,159	18,999	19,191
当該値	2.34	1.67	2.41	2.38	2.31
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,880	14,945	14,333	13,922	13,684
有形・無形固定資産合計	40,734	40,138	39,266	38,650	38,201
当該値	34.1	37.2	36.5	36.0	35.8
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

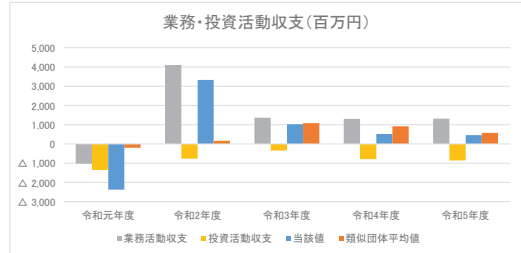
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 1,028	4,097	1,363	1,302	1,320
投資活動収支 ※2	△ 1,350	△ 769	△ 336	△ 782	△ 859
当該値	△ 2,378	3,328	1,027	520	461
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

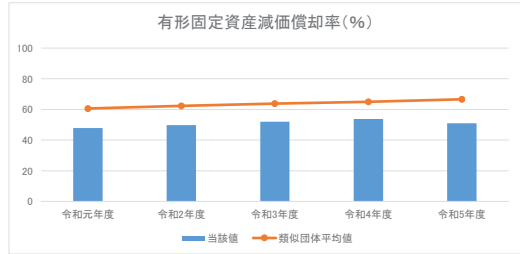
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,082	22,338	23,626	24,648	26,158
有形固定資産 ※1	44,133	44,915	45,549	45,824	51,250
当該値	47.8	49.7	51.9	53.8	51.0
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

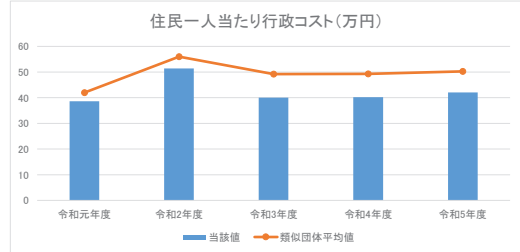
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

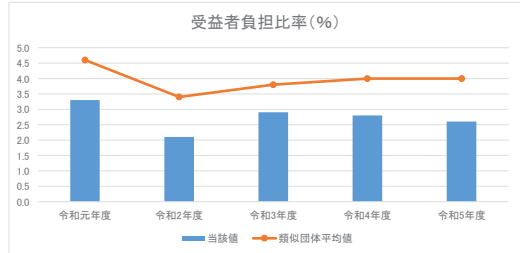
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,552,246	2,050,082	1,579,964	1,567,782	1,625,220
人口	40,170	39,908	39,500	39,045	38,584
当該値	38.6	51.4	40.0	40.2	42.1
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	534	428	478	447	438
経常費用	16,088	20,780	16,381	15,761	16,691
当該値	3.3	2.1	2.9	2.8	2.6
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。令和4年度までは類似単体平均と同じ経年微増が続いていたが、今年度は減価償却累計額の増加幅を超える資産の取得のため前年度から2.8ポイント減少した。公共施設総合管理計画に基づき、適正な維持・更新を実施するよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率の類似団体平均は増加傾向にある。当市は令和4年度までは増加が続いていたが、今年度は減少に転じた。その要因として、資産合計の減少幅に比べて純資産の減少幅のほうが大きいためである。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。当市は令和2年度から継続して減少している。当年度は資産の減価償却による減少に加え、地方債の償還を発行が上回ったため、前年から0.2%減少した。今後も地方債の償還をすすめ、将来世代の負担を減少できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは過去から継続して類似団体平均を下回っている。今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、過去から継続して類似団体平均を下回り、前年度からは0.8万円減少している。地方債発行額が地方債償還額を上回ったことが主な要因である。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、461百万円となり、前年度より59百万円減少した。補助金支出の増加額が国県等補助金収入の増加額を上回ったことなどが要因である。今後も基礎的財政収支の黒字を維持できるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は過去から継続して類似団体平均を下回っている。当市の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体と比較して大きく乖離していない。今年度の受益者負担比率は、経常収益が減少した一方で経常費用が増加したため前年度より0.2%減少した。

令和5年度 財務書類に関する情報①

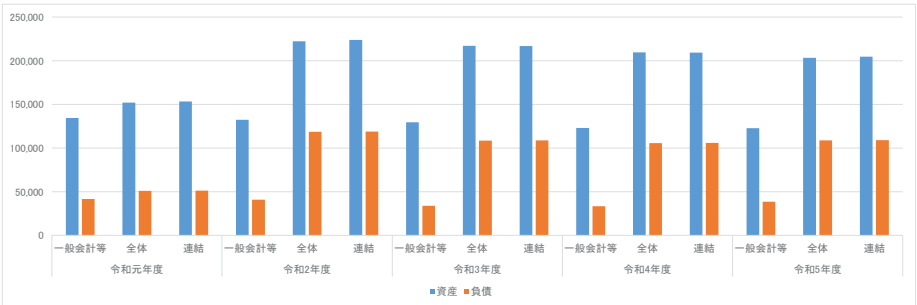
団体名 新潟県村上市
団体コード 152129

人口	54,765 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	683 人
面積	1,174.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,868,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	75.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

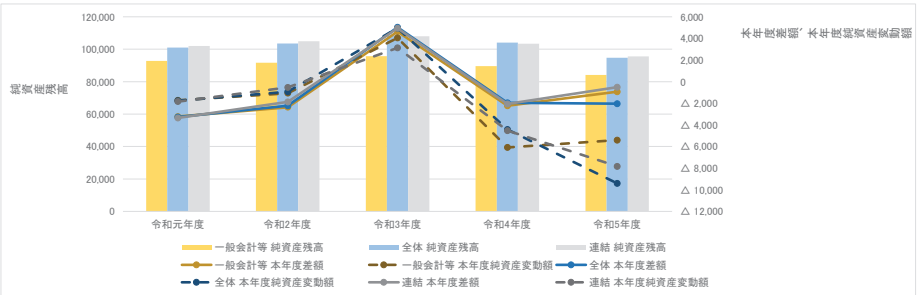
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	134,461	132,464	129,527	123,090	122,746
	負債	41,738	40,807	33,825	33,472	38,542
全体	資産	151,907	222,192	217,104	209,672	203,359
	負債	50,872	118,616	108,574	105,566	108,661
連結	資産	153,308	223,778	216,861	209,306	204,581
	負債	51,368	118,908	108,866	105,847	108,949



分析:
一般会計等において、昨年度と比較して資産は344百万円(0.3%)の減少、負債は5,070百万円(15.1%)の増加となり、純資産は5,414百万円(6.0%)の減少となった。資産減少の主な要因は、固定資産の取得額(2,064百万円)に対し、減価償却費(4,410百万円)が2,346百万円上回ったためである。
また、負債増加の主な要因は、令和4年度までの退職手当引当金に誤りがあり、不足分4,889百万円を追加で計上したためである。
今後減価償却費は継続的に計上されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、集約化、複合化などを推進するとともに、計画的な基金の積み立てなどによる更なる行財政改革を進めていく必要がある。
昨年度と比較して全体会計の資産は6,313百万円(3.0%)の減少、負債は3,095百万円(2.9%)の増加、純資産は9,408百万円(9.0%)の減少となり、連結会計の資産は4,725百万円(2.3%)の減少、負債は3,102百万円(2.93%)の増加、純資産は7,827百万円(7.6%)の減少している。

3. 純資産変動の状況

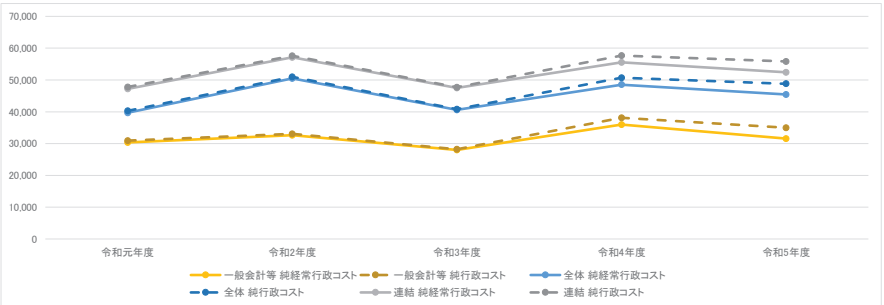
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,222	△ 2,363	4,628	△ 2,231	△ 920
	本年度純資産変動額	△ 1,722	△ 1,065	4,045	△ 6,085	△ 5,414
	純資産残高	92,723	91,657	95,702	89,617	84,204
全体	本年度差額	△ 3,271	△ 2,232	5,027	△ 1,950	△ 2,045
	本年度純資産変動額	△ 1,761	△ 921	4,955	△ 4,424	△ 9,407
	純資産残高	101,034	103,576	108,531	104,106	94,699
連結	本年度差額	△ 3,355	△ 1,863	4,941	△ 2,051	△ 503
	本年度純資産変動額	△ 1,838	△ 533	3,125	△ 4,535	△ 7,828
	純資産残高	101,940	104,870	107,995	103,459	95,632



分析:
純資産残高に関して、前年度と比較して、一般会計等では本年度末の純資産残高が5,414百万円減少している。
行政活動に係るコストである純行政コスト(34,973百万円)を市税などの財源(34,053百万円)で賄うことができなかったこと、令和4年度までの退職手当引当金の誤りによる追加計上が影響した結果となっています。
今後安定した財源の確保と行政コストの見直しを続け、健全で持続可能な行財政運営に努めます。

2. 行政コストの状況

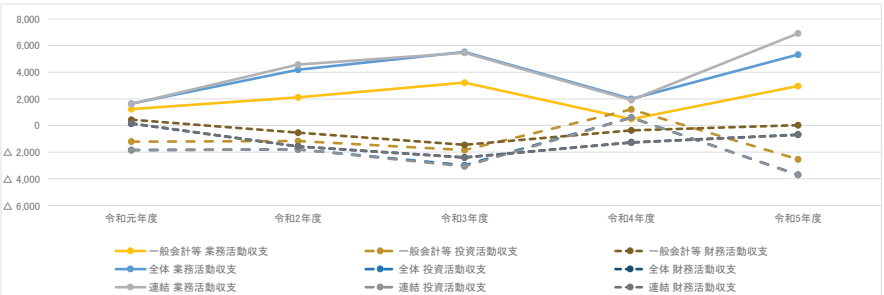
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,385	32,639	28,000	35,980	31,564
	純行政コスト	30,959	33,065	28,210	38,111	34,973
全体	純経常行政コスト	39,708	50,500	40,602	48,539	45,415
	純行政コスト	40,286	50,980	40,807	50,677	48,822
連結	純経常行政コスト	47,203	57,132	47,509	55,532	52,401
	純行政コスト	47,780	57,612	47,730	57,669	55,810



分析:
一般会計等において「純経常行政コスト」と「純行政コスト」は、前年度と比較して共に減少しています。行政コスト計算書の内訳を分析すると、経常費用は一般会計等で前年度比4,064百万円(11.1%)減少し、経常収益は一般会計等で前年度比352百万円(46.0%)増加したことから、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は4,416百万円(12.3%)減少している。
具体的には、経常費用に含まれる物件費が前年度と比較して3,841百万円減少したことが挙げられる。
また、今後は固定資産の減価償却に伴う資産の減少や高齢化の進展に伴い、減価償却費や社会保障給付費を中心に経常費用が増加していく可能性があるため、公共施設等の適切な管理、介護予防の推進等の施策に取り組み、経費の抑制に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,225	2,116	3,217	474	2,966
	投資活動収支	△ 1,206	△ 1,165	△ 1,843	1,208	△ 2,535
	財務活動収支	438	△ 530	△ 1,446	△ 371	27
全体	業務活動収支	1,642	4,184	5,516	1,996	5,323
	投資活動収支	△ 1,839	△ 1,786	△ 2,982	595	△ 3,692
	財務活動収支	144	△ 1,569	△ 2,391	△ 1,258	△ 680
連結	業務活動収支	1,618	4,571	5,456	1,914	6,905
	投資活動収支	△ 1,848	△ 1,784	△ 3,059	576	△ 3,701
	財務活動収支	172	△ 1,567	△ 2,400	△ 1,277	△ 696

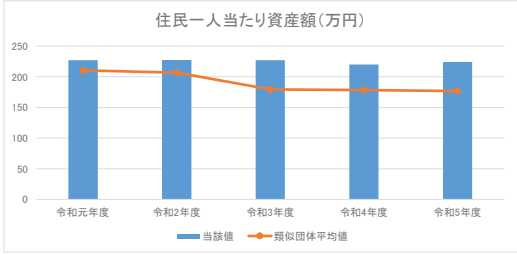


分析:
業務活動収支は令和元年度以降プラス域が続いており、令和5年度は前年度と比較し2,492百万円(525.7%)の増加となっています。これは物件費等の業務費用支出が減少したことが主な要因である。
投資活動収支は前年度と比較して3,743百万円(310.0%)の減少となっています。これは固定資産の取得額である公共施設等整備費支出が増加したことや財政調整基金等の取崩収入が減少したことが主な要因である。
財務活動収支は前年度と比較して398百万円(107.2%)の増加となっています。これは地方債の償還額を借入額が上回ったことを表しており、投資活動収支でもあったように地方債が固定資産の取得額の増加、つまり資産の形成に活用されたことを示している。
令和5年度の資金収支計算書に関しては、本年度の資金収支額は一般会計等で457百万円増加し、資金残高は3,603百万円になりました。
長期的には、社会保障給付費の増加やインフラ施設などの老朽化対策のために地方債の発行や、基金を取り崩すことで収入を確保する必要性が生じる可能性があり、この状況を踏まえ、行財政改革を一層推進する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

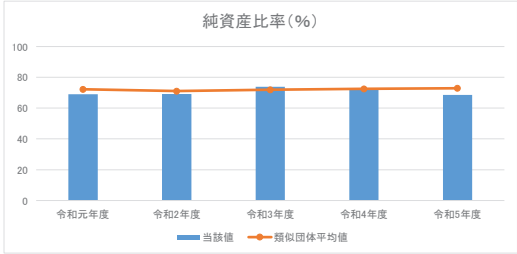
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,446,088	13,246,351	12,952,692	12,308,968	12,274,597
人口	59,239	58,238	57,111	55,919	54,765
当該値	227.0	227.5	226.8	220.1	224.1
類似団体平均値	210.4	206.7	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

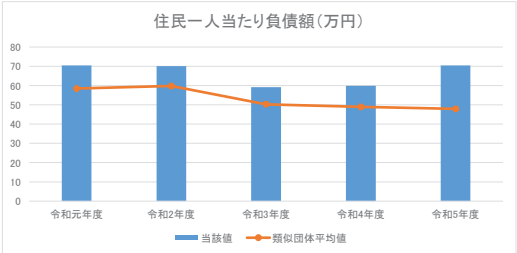
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	92,723	91,657	95,702	89,617	84,204
資産合計	134,461	132,464	129,527	123,090	122,746
当該値	69.0	69.2	73.9	72.8	68.6
類似団体平均値	72.2	71.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

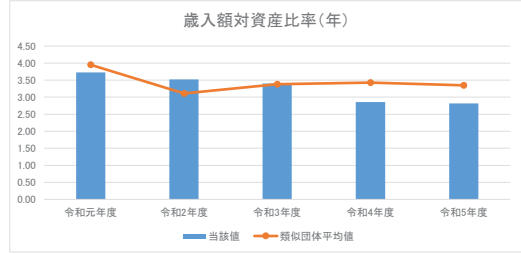
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,173,835	4,080,670	3,382,481	3,347,231	3,854,238
人口	59,239	58,238	57,111	55,919	54,765
当該値	70.5	70.1	59.2	59.9	70.4
類似団体平均値	58.5	59.8	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

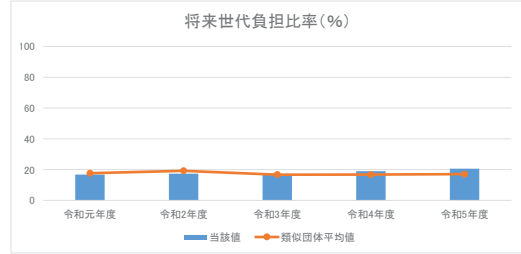
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	134,461	132,464	129,527	123,090	122,746
歳入総額	36,089	37,655	38,095	43,066	43,457
当該値	3.73	3.52	3.40	2.86	2.82
類似団体平均値	3.95	3.11	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,850	20,962	20,021	20,806	22,027
有形・無形固定資産合計	123,757	120,913	116,683	109,293	106,984
当該値	16.8	17.3	17.2	19.0	20.6
類似団体平均値	17.7	19.2	16.7	16.8	17.1

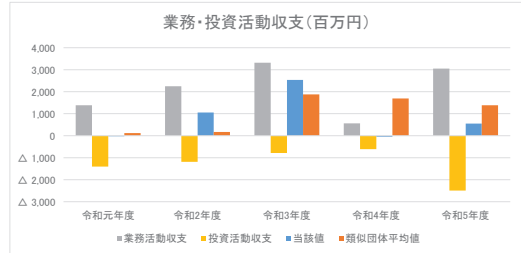
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,387	2,247	3,320	562	3,051
投資活動収支 ※2	△ 1,408	△ 1,191	△ 782	△ 610	△ 2,496
当該値	△ 21.1	1.056	2.538	△ 48	555
類似団体平均値	115.8	175.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

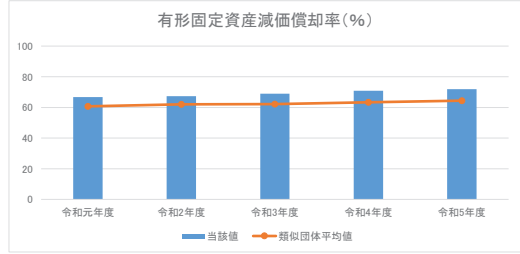
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	182,438	186,417	190,631	191,007	194,776
有形固定資産 ※1	273,687	276,902	276,558	269,743	270,908
当該値	66.7	67.3	68.9	70.8	71.9
類似団体平均値	60.7	62.0	62.1	63.4	64.4

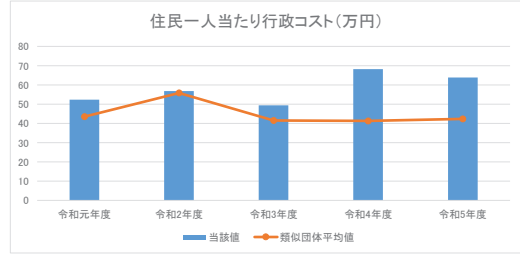
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

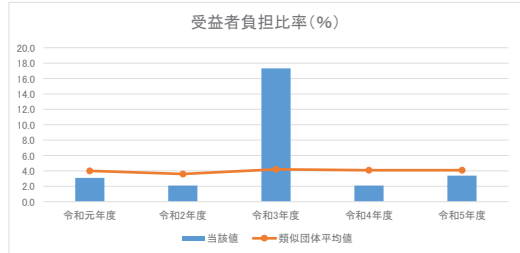
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,095,921	3,306,464	2,821,040	3,811,066	3,497,304
人口	59,239	58,238	57,111	55,919	54,765
当該値	52.3	56.8	49.4	68.2	63.9
類似団体平均値	43.5	55.8	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	966	689	5,872	765	1,117
経常費用	31,351	33,328	33,873	36,745	32,681
当該値	3.1	2.1	17.3	2.1	3.4
類似団体平均値	4.0	3.6	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があることや、広大な面積を有することによる保有インフラ施設が多いこと等から、類似団体平均値を上回っている。一般会計等において、資産合計は減少したが、人口も減少したため住民一人当たり資産額は昨年と比べ4万円増加した。資産合計の減少の主な要因は、減価償却費の増加に伴うものである。現在、資産は道路などのインフラ施設や学校施設等の老朽化が進行し、減価償却累計額が増加していること、人口についても減少していく見込みのため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適切な管理と施設数の適正化等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりやや下回っており、純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより、昨年度より4.2%減少している。将来世代負担比率は令和5年度に20%を超えた。純資産比率は平均値を下回り、将来世代負担比率は平均値を上回っている。これは、市債などの負債への依存度が類似団体平均値に比べて高いことを示している。今後は施設の更新や長寿命化を行う際に市債の借入を行った場合、負債が増加することで指標が悪化する可能性があるため、基金の積み立てや事業実施時期の分散などを行い、将来の財政リスクを抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

面積が大きく、保有する施設が多いため、住民1人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っているが、物件費の減少などから、前年度比で4.3万円減少した。今後は総人口が減少傾向にある中で、高齢化などに伴い社会福祉給付費などの支出が増加していくため、一人当たりの行政コストは年々増加すると考えられる。引き続き、既存事業に係る経常経費の削減に取り組み、限られた財源を効果的に活用するために、事業の実施に優先順位をつけて選択と集中を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年から令和4年まで減少傾向だったが、令和5年度に10.5万円の増加に転じた。負債総額の増加の主な要因は、令和4年度までの退職手当引当金に誤りがあり、不足4,890百万円を追加で計上したためである。また住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく上回っており、これは負債の多くの割合を占める地方債が影響している。計画的な市債の借入に努め、新規事業については優先順位の高いものに限定する等により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%となっており、類似団体平均値と比べ低い水準となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も引き続き、行政サービスの需要を適切に把握し、他の団体の標準的な使用料等を参考にしつつ、適正な負担を検討する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

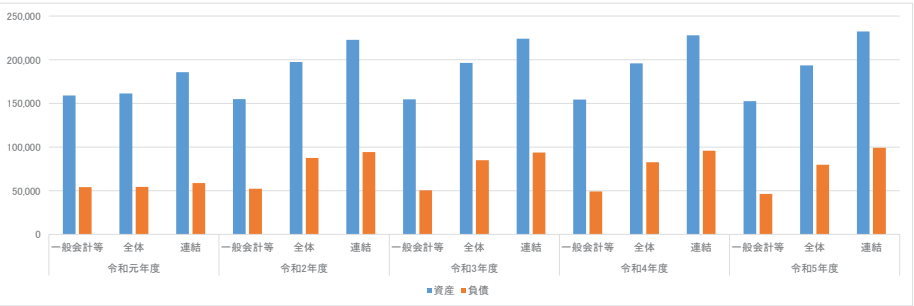
団体名 新潟県燕市
団体コード 152137

人口	76,712 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	580 人
面積	110.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,138.555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	13.3 %
		将来負担比率	86.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

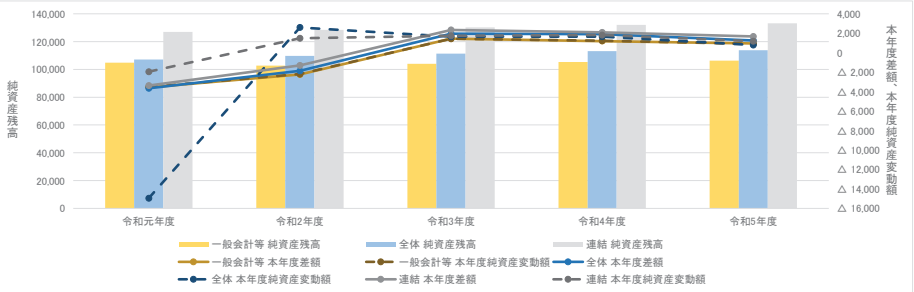
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	158,944	154,996	154,527	154,424	152,679
	負債	54,086	52,331	50,425	49,099	46,444
全体	資産	161,493	197,255	196,347	195,763	193,517
	負債	54,329	87,499	84,947	82,707	79,665
連結	資産	185,749	222,662	224,052	227,916	232,359
	負債	58,745	94,170	93,824	95,868	99,122



分析:
一般会計等においては、前年度と比較し、資産は1,745百万円の減少、負債額は2,655百万円の減少となった。資産の減少は、資産の取得額が減価償却額を下回ったことによるものであり、負債の減少は、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことによるものである。
なお、全体会計では、令和元年は公共下水道事業特別会計が公営企業法適用化への移行期間であるため連結対象外となっていたものが、令和2年度決算から下水道事業会計として連結対象となったことから資産・負債ともに増加したものである。

3. 純資産変動の状況

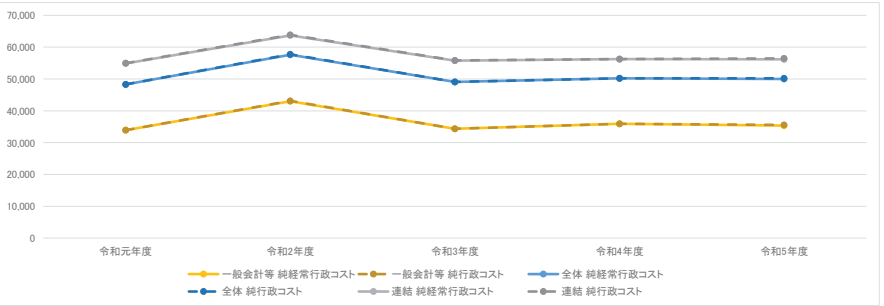
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,568	△ 2,232	1,446	1,195	945
	本年度純資産変動額	△ 3,519	△ 2,194	1,437	1,223	910
	純資産残高	104,858	102,664	104,102	105,324	106,235
全体	本年度差額	△ 3,653	△ 1,860	1,956	1,913	1,261
	本年度純資産変動額	△ 14,944	2,591	1,644	1,656	795
	純資産残高	107,165	109,756	111,400	113,056	113,851
連結	本年度差額	△ 3,374	△ 1,305	2,338	2,098	1,681
	本年度純資産変動額	△ 1,945	1,488	1,737	1,820	1,188
	純資産残高	127,004	128,492	130,228	132,048	133,237



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(36,542百万円)が純行政コスト(35,597百万円)を上回ったことから、本年度差額は945百万円となり、純資産残高は前年度と比較して910百万円の増加となった。特に、本年度は、ふるさと燕応援寄附金の増加により収収等の財源が対前年度比で559百万円の増となったことなどから、純資産が増加していると考えられる。

2. 行政コストの状況

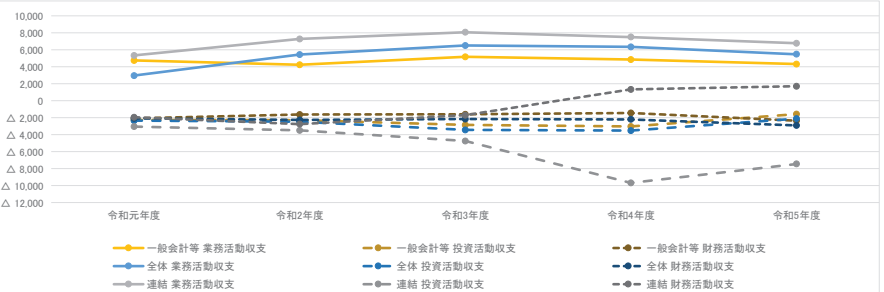
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,907	43,008	34,359	35,894	35,384
	純行政コスト	33,915	43,130	34,359	35,896	35,597
全体	純経常行政コスト	48,301	57,626	49,105	50,225	50,012
	純行政コスト	48,310	57,758	49,105	50,232	50,228
連結	純経常行政コスト	54,888	63,698	55,790	56,233	56,208
	純行政コスト	54,948	63,872	55,807	56,259	56,460



分析:
一般会計においては、経常費用が光熱水費の節減などにより前年度と比較し234百万円減少したとともに、経常収益が財産収入の増加などにより278百万円増加したことから、純経常行政コストは510百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,755	4,234	5,173	4,844	4,322
	投資活動収支	△ 2,266	△ 2,284	△ 2,858	△ 3,034	△ 1,581
	財務活動収支	△ 2,079	△ 1,617	△ 1,594	△ 1,450	△ 2,357
全体	業務活動収支	2,963	5,426	6,508	6,336	5,476
	投資活動収支	△ 2,358	△ 2,492	△ 3,436	△ 3,521	△ 2,117
	財務活動収支	△ 2,079	△ 2,256	△ 2,166	△ 2,199	△ 2,913
連結	業務活動収支	5,337	7,274	8,063	7,505	6,770
	投資活動収支	△ 3,053	△ 3,483	△ 4,739	△ 9,684	△ 7,451
	財務活動収支	△ 1,940	△ 2,762	△ 1,713	1,332	1,706

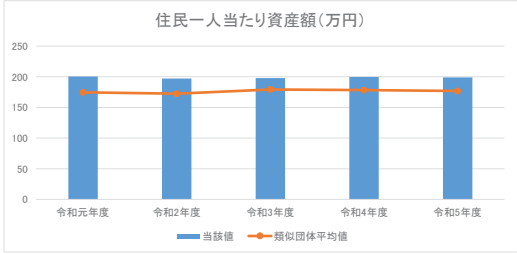


分析:
業務活動収支については、ふるさと燕応援寄附金の増加に伴う経費の増加により業務活動支出が増加した一方で、ふるさと燕応援寄附金の増加などにより業務活動収入が業務活動支出を上回ったことで、4,322百万円であった。投資活動収支については、燕西小学校外装等改修事業などを行ったことから△1,581百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから△2,357百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

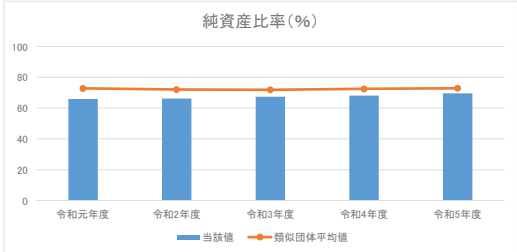
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,894,445	15,499,564	15,452,682	15,442,400	15,267,851
人口	79,270	78,717	78,111	77,401	76,712
当該値	200.5	196.9	197.8	199.5	199.0
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

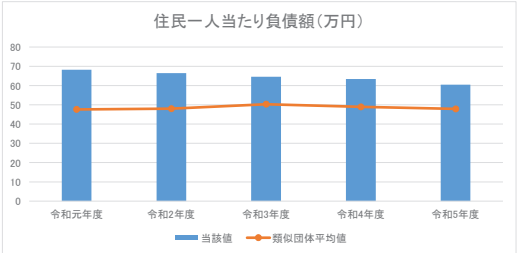
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	104,858	102,664	104,102	105,324	106,235
資産合計	158,944	154,996	154,527	154,424	152,679
当該値	66.0	66.2	67.4	68.2	69.6
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

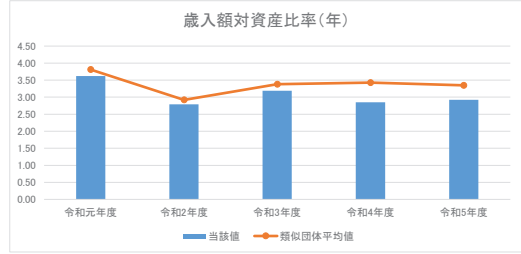
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,408,611	5,233,119	5,042,517	4,909,900	4,644,374
人口	79,270	78,717	78,111	77,401	76,712
当該値	68.2	66.5	64.6	63.4	60.5
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

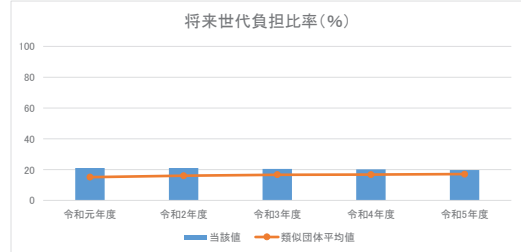
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	158,944	154,996	154,527	154,424	152,679
歳入総額	43,940	55,559	48,472	54,160	52,316
当該値	3.62	2.79	3.19	2.85	2.92
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	31,780	30,396	29,087	28,620	27,476
有形・無形固定資産合計	150,695	144,984	142,728	141,504	139,364
当該値	21.1	21.0	20.4	20.2	19.7
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

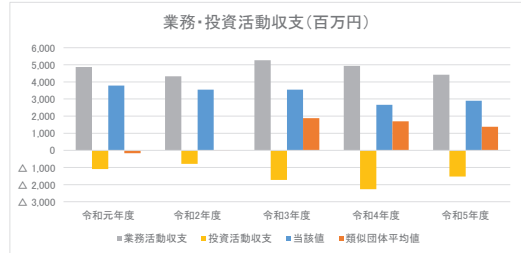
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,874	4,335	5,270	4,936	4,424
投資活動収支 ※2	△ 1,093	△ 787	△ 1,725	△ 2,267	△ 1,524
当該値	3,781	3,548	3,545	2,669	2,900
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

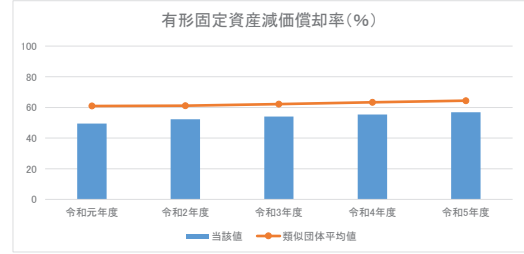
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	105,511	112,343	116,866	120,965	124,674
有形固定資産 ※1	213,649	214,922	215,939	218,373	219,407
当該値	49.4	52.3	54.1	55.4	56.8
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

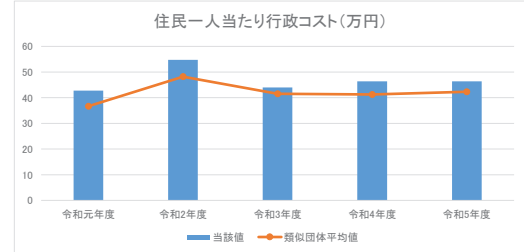
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

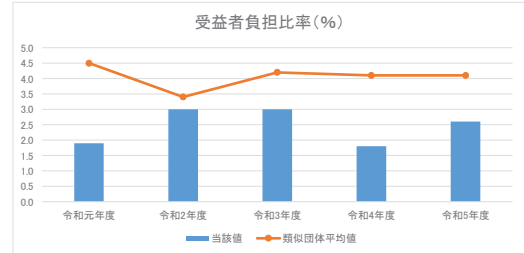
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,391,544	4,312,960	3,435,866	3,589,600	3,559,707
人口	79,270	78,717	78,111	77,401	76,712
当該値	42.8	54.8	44.0	46.4	46.4
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	683	1,330	1,047	664	942
経常費用	34,569	44,338	35,405	36,559	36,325
当該値	1.9	3.0	3.0	1.8	2.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改修事業や新庁舎の建設事業など公共施設の更新事業等により比較的新しい資産が多いことから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、資産の減少に対して、ふるさと燕応援寄附金の大幅な増などにより歳入総額が増加したため、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、合併特例債などを活用し、新庁舎建設、学校施設保育施設等の大規模改修事業や、道路などの社会資本整備を進めてきたことから類似団体平均を下回っている。
なお、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した燕市建物系公共施設保有量適正化計画に基づき、公共施設等の廃止、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は下回り、将来世代負担比率は上回っているが、これは資産の状況にて記載した公共施設の更新事業等の財源として、合併特例債を発行してきたことによるものである。
今後は公共施設の更新事業等は減少する見込みであり、地方債償還額が地方債の新規発行額を上回ることから、将来負担比率は減少していく見通しである。
なお、地方債の借換や繰り上げ償還等を検討し、利子負担の抑制を図ることにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、ふるさと燕応援寄附金の増加に伴う物件費の増加などにより類似団体平均を上回っている。
行政コストは、ふるさと燕応援寄附金が増加していることや物価上昇等の影響などから物件費等の業務費用の増加が見込まれており、増加傾向になると想定される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改修事業や新庁舎建設事業の財源として、合併特例債を発行してきたことによるものである。
基礎的財政収支は、業務活動収支がふるさと燕応援寄附金の増加に伴う物件費の増加や除排雪経費の増などにより悪化した一方、投資活動収支は資産形成を伴う普通建設事業費が前年度より減少したことにより、対前年比＋231百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
受益者負担の適正化を目的に令和2年度より社会教育施設の使用料の見直しを実施したほか、今後、他の公共施設の使用料の適正化を検討していくこととしている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

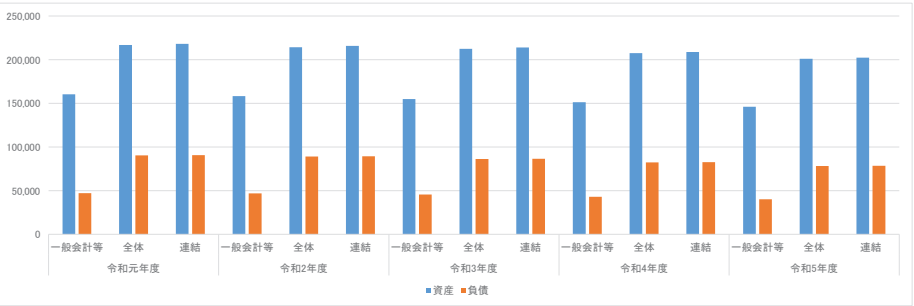
団体名 新潟県糸魚川市
団体コード 152161

人口	38,859 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	437 人
面積	746.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,194,847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	50.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

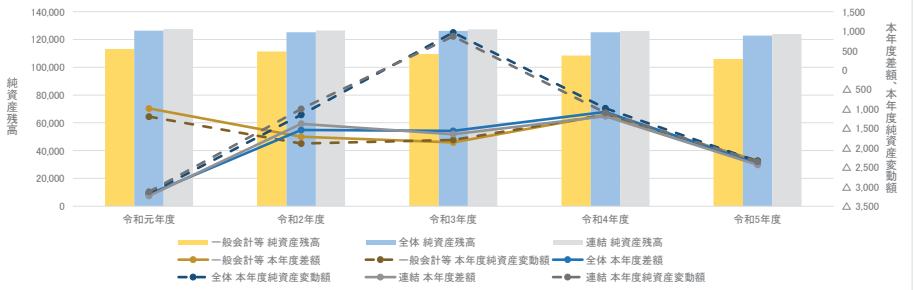
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		160,380	158,221	154,966	151,368	146,067
一般会計等	資産					
	負債	47,167	46,898	45,441	42,994	40,027
全体	資産	216,697	214,245	212,414	207,450	201,035
	負債	90,368	89,069	86,274	82,291	78,222
連結	資産	218,039	215,736	213,843	208,735	202,268
	負債	90,631	89,327	86,567	82,558	78,444



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,301百万円の減となった。変動の大きな項目は有形固定資産の減少であり、老朽化等による公共施設の除却や、民間への売却等によるもので土地が99百万円、建物3,045百万円となっている。
負債合計については、前年度末から2,967百万円の減となった。これは地方債の返済(▲3,019百万円)が大きな要因である。
企業会計や特別会計を含めた全体では、資産総額が前年度末から6,415百万円減少し、負債総額は4,069百万円の減少となった。資産総額は上下水道間や上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて54,968百万円多くなるが負債総額も地方債等を計上していることから38,195百万円おこなっている。

3. 純資産変動の状況

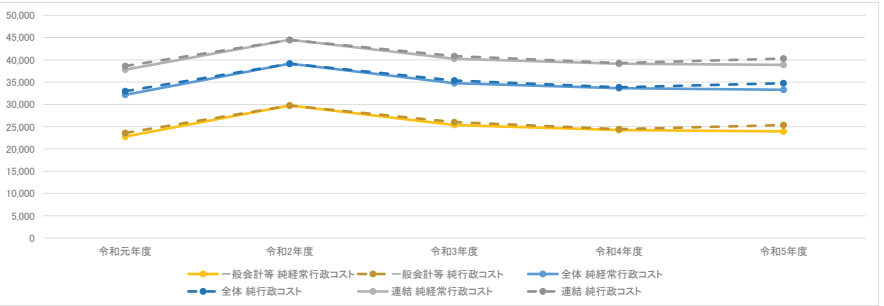
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 987	△ 1,714	△ 1,863	△ 1,150	△ 2,330
一般会計等	本年度差額					
	純資産残高	113,213	111,323	109,525	108,374	106,040
全体	本年度差額	△ 3,190	△ 1,539	△ 1,565	△ 1,076	△ 2,408
	純資産残高	126,329	125,176	126,140	125,159	122,813
連結	本年度差額	△ 3,235	△ 1,381	△ 1,648	△ 1,188	△ 2,434
	純資産残高	127,408	126,409	127,275	126,177	123,824



分析:
一般会計等においては、支出にあたる純行政コストが収入にあたる財源を下回り、本年度差額は▲2,330百万円となり、前年度から1,179百万円の減少となった。要因としては、ごみ処理施設の除却による除却損が1,057百万円計上したことによる純行政コストの増加に対し、国県等補助金が前年度から579百万円減少したためである。
全体としても同様の傾向であり、引き続きコストの削減と財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

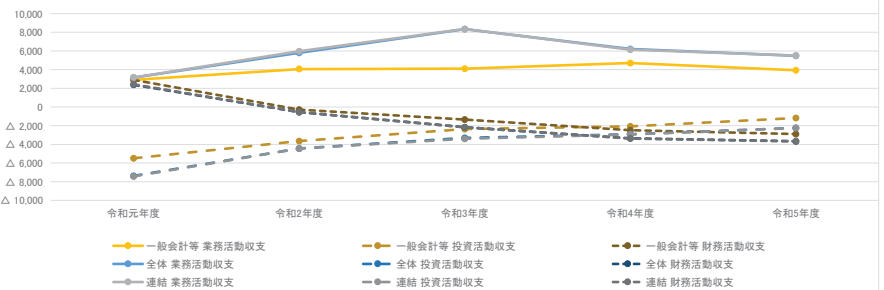
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		22,769	29,752	25,381	24,260	23,917
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	23,581	29,738	26,010	24,440	23,351
全体	純経常行政コスト	32,140	39,149	34,754	33,658	33,299
	純行政コスト	32,955	39,136	35,385	33,839	34,734
連結	純経常行政コスト	37,796	44,511	40,259	39,100	38,860
	純行政コスト	38,611	44,475	40,867	39,280	40,296



分析:
一般会計等における純計上行政コストは、前年度から343百万円減の23,917百万円となった。経常費用は前年度から511百万円減少し、24,738百万円となり、内訳としては、物件費等が978百万円減である一方、補助金等や社会保障給付費用などの移転費用が438百万円の増となっている。
また、臨時損失として、ごみ処理施設の解体による除却損を計上したことから、純行政コストは前年度から911百万円増(3.73%)25,351百万円となっている。
企業会計や特別会計を含めた全体でも、傾向は同様で推移している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,906	4,071	4,107	4,714	3,947
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 5,494	△ 3,653	△ 2,363	△ 2,069	△ 1,179
全体	業務活動収支	2,908	△ 271	△ 1,339	△ 2,479	△ 2,896
	投資活動収支	3,153	5,808	8,341	6,217	5,490
連結	業務活動収支	3,150	5,970	8,358	6,152	5,505
	投資活動収支	△ 7,437	△ 4,447	△ 3,415	△ 2,933	△ 2,249
連結	業務活動収支	2,433	△ 541	△ 2,173	△ 3,368	△ 3,682
	投資活動収支					

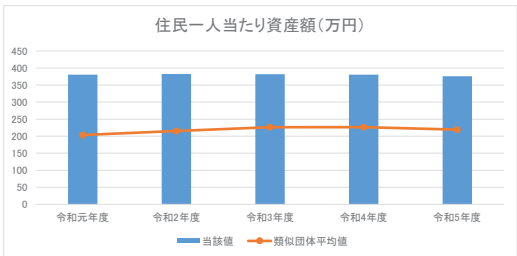


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度から766百万円減少した。要因としては収入面では国県等からの補助金の減(▲1,079百万円)、支出面では補助金等の支出の増(325百万円)や災害復旧事業費の増(173百万円)があげられる。
投資活動収支については公共事業の減少による支出の減(178百万円)などから前年度から890百万円の増となった。
財務活動収支については、地方債の償還が借入を上回ったことなどから、前年度から417百万円の減となった。

1. 資産の状況

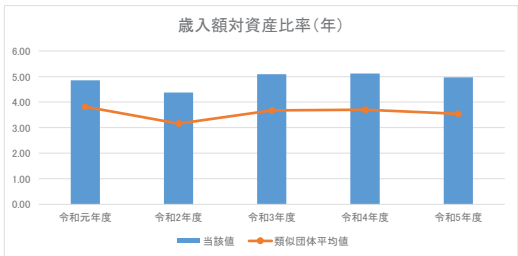
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,037,991	15,822,094	15,496,591	15,136,790	14,606,735
人口	42,164	41,336	40,534	39,772	38,859
当該値	380.4	382.8	382.3	380.6	375.9
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



②歳入額対資産比率(年)

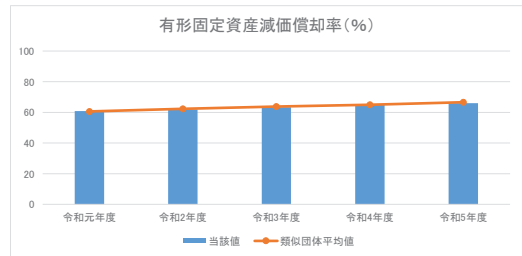
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	160,380	158,221	154,966	151,368	146,067
歳入総額	33,044	36,130	30,438	29,565	29,361
当該値	4.85	4.38	5.09	5.12	4.97
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	191,407	196,709	202,295	207,728	208,842
有形固定資産 ※1	314,693	317,758	319,183	320,434	316,516
当該値	60.8	61.9	63.4	64.8	66.0
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

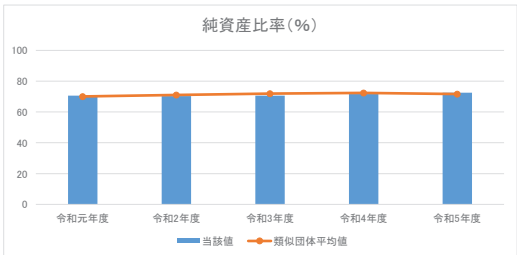
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

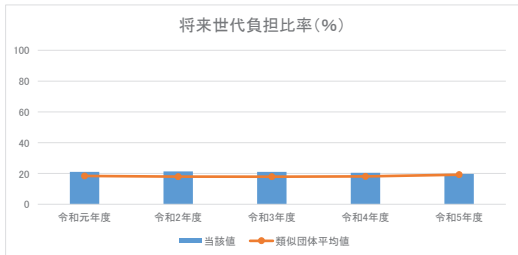
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	113,213	111,323	109,525	108,374	106,040
資産合計	160,380	158,221	154,966	151,368	146,067
当該値	70.6	70.4	70.7	71.6	72.6
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	31,195	31,190	30,003	28,270	26,232
有形・無形固定資産合計	148,805	146,672	142,515	138,435	133,299
当該値	21.0	21.3	21.1	20.4	19.7
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

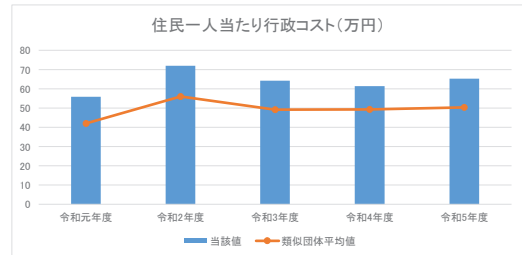
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

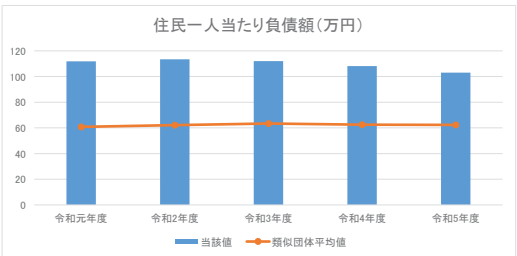
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,358,109	2,973,794	2,600,994	2,443,953	2,535,109
人口	42,164	41,336	40,534	39,772	38,859
当該値	55.9	71.9	64.2	61.4	65.2
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

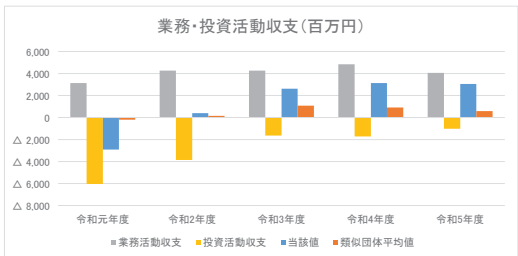
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,716,735	4,689,823	4,544,101	4,299,376	4,002,724
人口	42,164	41,336	40,534	39,772	38,859
当該値	111.9	113.5	112.1	108.1	103.0
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,135	4,260	4,258	4,844	4,066
投資活動収支 ※2	△ 6,048	△ 3,857	△ 1,635	△ 1,720	△ 1,016
当該値	△ 2,913	403	2,623	3,124	3,050
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

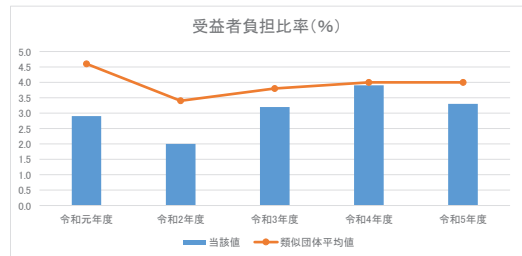
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	671	614	840	990	821
経常費用	23,440	30,366	26,221	25,249	24,738
当該値	2.9	2.0	3.2	3.9	3.3
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は平均値よりも高くなっており、市町村合併当初の施設規模のまま、施設の統廃合が進んでいない状況である。今後は施設の適正配置を進め、コストの削減を進める必要がある。
歳入については30,000百万円前後を推移している。
有形固定資産減価償却率については平均並みではあるものの施設の老朽化等の状況を踏まえた適正な配置が必要。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともにおおむね横ばい傾向である。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、平均値を上回っており、施設の維持管理費用が大きな要因である。高齢化、人口減少社会において、今後の税収の減収が見込まれる一方で、施設の統廃合等を含めたあり方の検討を行い、コストを削減していく必要がある。

4. 負債の状況

負債総額40,027百万円のうち35,434百万円が地方債となっており、住民一人当たりの負債額は平均を上回っているが、地方債残高は令和5年をピークに減少していく見込みである。
業務活動収支と投資活動収支の差は3,050百万円となっており、平均を大きく上回っている。業務活動収支の大半を占める行政コストの削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益に対する経常費用の割合が大きく、平均をやや下回っている。これは施設等の維持に係る費用に対し、使用料、手数料などの経常収益が少なく、適正な使用料の見直しが必要。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

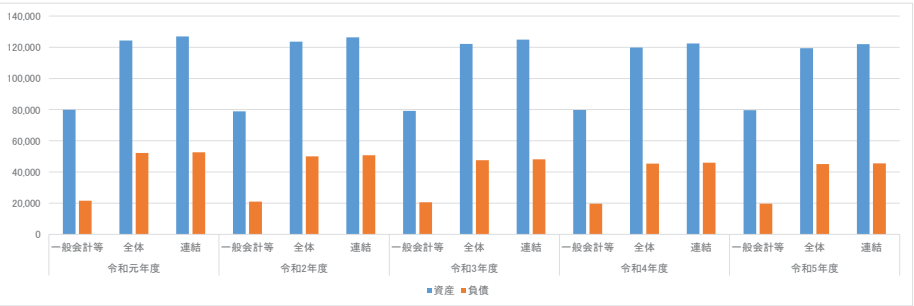
団体名 新潟県妙高市
団体コード 152170

人口	29,885 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	296 人
面積	445.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,260.105 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

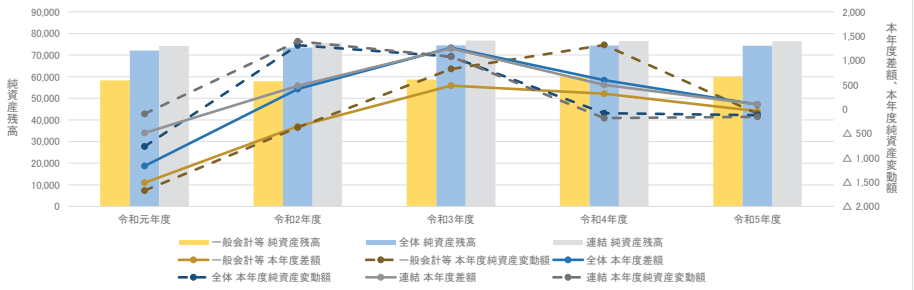
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		79,902	78,926	79,244	79,784	79,589
一般会計等	資産					
	負債	21,628	21,029	20,522	19,744	19,643
全体	資産	124,276	123,524	122,097	119,794	119,391
	負債	52,165	50,100	47,593	45,371	45,092
連結	資産	126,933	126,336	124,864	122,421	121,943
	負債	52,698	50,708	48,159	45,901	45,579



分析:
一般会計における資産の構成は、資産総額79,589百万円に対して、道路などのインフラ資産が41%の32,327百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が38%の30,611百万円、財政調整基金等が6%の5,107百万円、投資及び出資金などのその他の項目が11%の8,615百万円となっている。
また、一般会計における負債の構成は、負債総額19,643百万円に対して、固定負債が17,053百万円(内訳: 地方債等15,009百万円、退職手当引当金2,044百万円)、流動負債が2,590百万円(内訳: 1年以内償還予定地方債等2,151百万円、その他438百万円)となっている。
当市における有形固定資産減価償却率は64.8%と平均的な水準であるが、今後も公共施設の有効活用・再配置計画及び総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な維持修繕及び除却を進めていく必要があると考える。

3. 純資産変動の状況

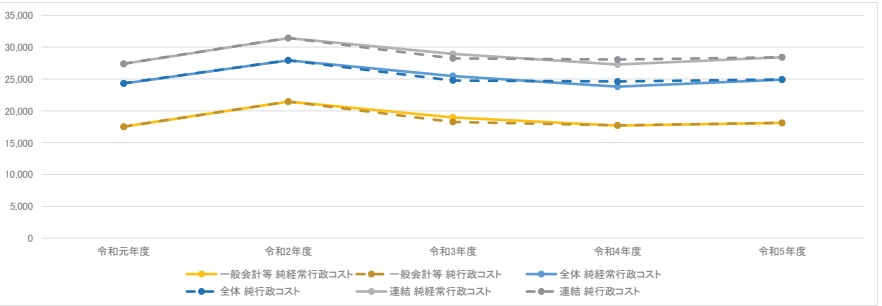
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,514	△ 355	482	317	△ 41
全体	本年度純資産変動額	△ 1,674	△ 377	825	1,318	△ 94
	純資産残高	58,274	57,897	58,722	60,040	59,947
連結	本年度差額	△ 1,170	414	1,262	594	92
	本年度純資産変動額	△ 789	1,313	1,081	△ 82	△ 124
	純資産残高	72,111	73,424	74,505	74,423	74,299
連結	本年度差額	△ 490	478	1,248	499	100
	本年度純資産変動額	△ 95	1,393	1,077	△ 185	△ 157
	純資産残高	74,234	75,628	76,705	76,520	76,364



分析:
一般会計における財源の合計は18,075百万円で、税金等が13,942百万円、国県等補助金が4,133百万円となっており、純行政コストの18,117百万円を下回ったため、本年度差額は△41百万円となり、無償所管換等529百万円、その他純資産変動額△683百万円で本年度純資産変動額は△94百万円となり、前年度末純資産残高60,040百万円に対して本年度末純資産残高は59,947百万円となっている。
今後の少子高齢化に伴う人口減少による税金等の減少が見込まれることから、徴収率の改善に努めつつ、歳入予算に見合った予算措置を継続的に行う必要があると考える。

2. 行政コストの状況

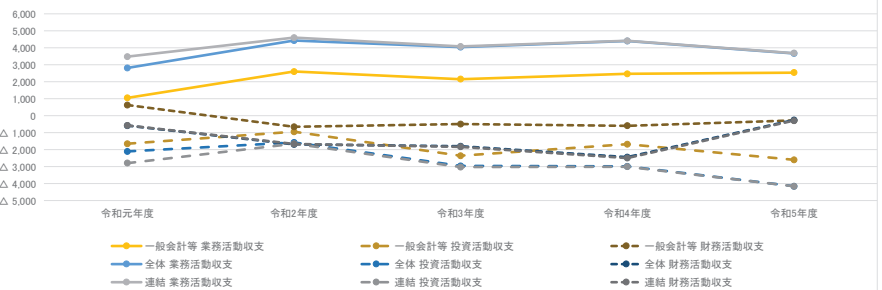
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		17,510	21,443	18,941	17,681	18,099
全体	純行政コスト	17,511	21,448	18,232	17,714	18,117
	純経常行政コスト	24,300	27,929	25,483	23,797	24,894
連結	純行政コスト	24,327	27,940	24,771	24,596	24,916
	純経常行政コスト	27,372	31,427	28,949	27,277	28,400
連結	純行政コスト	27,401	31,448	28,238	28,077	28,426



分析:
一般会計における経常費用は、19,966百万円となっており、人件費が3,220百万円、物件費等が9,592百万円、その他の業務費用が284百万円、移転費用が6,870百万円となっており、人件費及び物件費高騰による影響が見られる。
また、使用料や手数料などの経常収益は1,867百万円となっており、臨時損失が50百万円、臨時利益が32百万円あり、純行政コストが18,117百万円となっている。
これにより、当市の受益者負担比率9.4%、行政コスト対税金等比率は100.1%とどちら平均的な水準かやや上回っていると考えられる。
今後も少子高齢化に伴う人口減少による経常収益の減少や人件費・物件費上昇に伴うコスト増が見込まれることから、コストの削減や料金等の見直しを適正に行う必要があると考える。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,046	2,603	2,153	2,463	2,539
全体	投資活動収支	△ 1,658	△ 945	△ 2,357	△ 1,684	△ 2,600
	財務活動収支	628	△ 655	△ 493	△ 594	△ 284
連結	業務活動収支	2,811	4,427	4,039	4,393	3,666
	投資活動収支	△ 2,108	△ 1,578	△ 2,958	△ 2,984	△ 4,154
	財務活動収支	△ 592	△ 1,695	△ 1,803	△ 2,442	△ 257
連結	業務活動収支	3,477	4,600	4,084	4,413	3,885
	投資活動収支	△ 2,792	△ 1,653	△ 3,031	△ 3,006	△ 4,157
	財務活動収支	△ 576	△ 1,671	△ 1,833	△ 2,498	△ 290

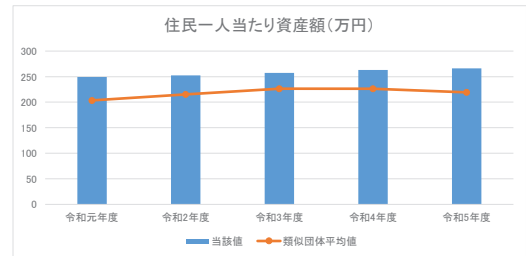


分析:
一般会計における業務活動収支は2,539百万円で前年より引き続き企業の業績改善に伴う税金増が大きな要因となっている。投資活動収支は、焼却施設の大規模修繕や新図書館の建設に伴い投資活動支出が増加したことから、△2,600百万円となっている。また、令和8年度以降に前述の事業に活用した地方債の償還が始まることから財務活動収支のマイナス額が拡大することが考えられる。そのため、今後、可能な限りの地方債残高の抑制を図る必要があると考える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

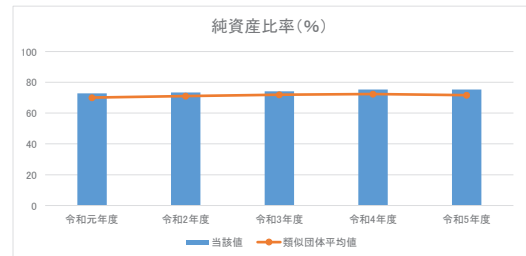
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,990,213	7,892,647	7,924,376	7,978,446	7,958,933
人口	32,038	31,278	30,828	30,345	29,885
当該値	249.4	252.3	257.1	262.9	266.3
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

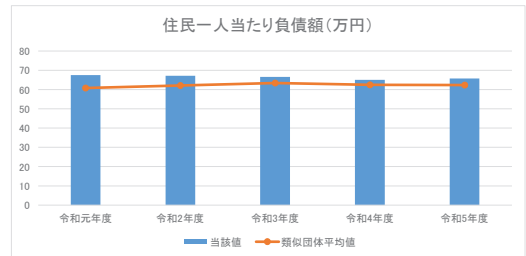
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	58,274	57,897	58,722	60,040	59,947
資産合計	79,902	78,926	79,244	79,784	79,589
当該値	72.9	73.4	74.1	75.3	75.3
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

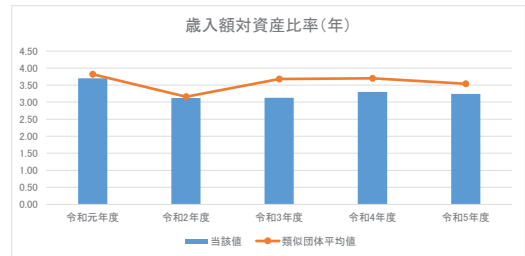
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,162,782	2,102,924	2,052,168	1,974,442	1,964,281
人口	32,038	31,278	30,828	30,345	29,885
当該値	67.5	67.2	66.6	65.1	65.7
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

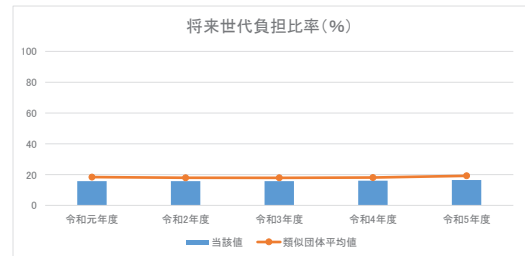
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	79,902	78,926	79,244	79,784	79,589
歳入総額	21,584	25,309	25,351	24,183	24,586
当該値	3.70	3.12	3.13	3.30	3.24
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,618	10,266	10,085	10,098	10,502
有形・無形固定資産合計	67,549	65,559	63,800	63,092	63,517
当該値	15.7	15.7	15.8	16.0	16.5
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

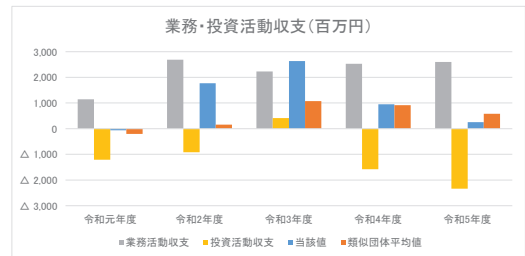
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,146	2,690	2,226	2,526	2,598
投資活動収支 ※2	△ 1,207	△ 920	411	△ 1,577	△ 2,340
当該値	△ 61	1,770	2,637	949	258
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

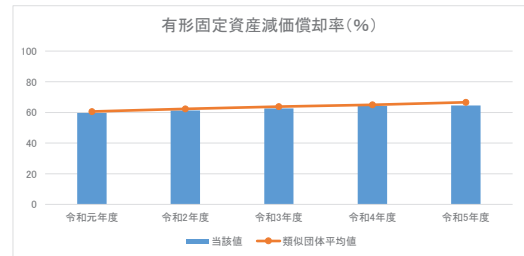
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	85,375	88,021	90,765	93,298	96,028
有形固定資産 ※1	143,160	143,800	144,949	145,432	148,814
当該値	59.6	61.2	62.6	64.2	64.5
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

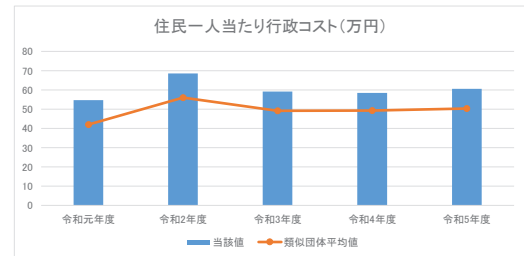
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

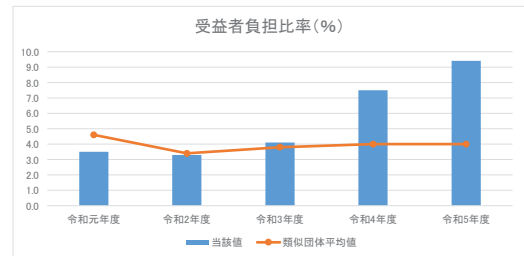
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,751,144	2,144,828	1,823,249	1,771,387	1,811,673
人口	32,038	31,278	30,828	30,345	29,885
当該値	54.7	68.6	59.1	58.4	60.6
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	639	742	814	1,436	1,867
経常費用	18,149	22,185	19,755	19,117	19,966
当該値	3.5	3.3	4.1	7.5	9.4
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計における資産の構成は、資産総額79,589百万円に対して、道路などのインフラ資産が41%の32,327百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が37%の30,611百万円、財政調整基金等が6%の5,107百万円、現金預金や投資及び出資金などのその他の項目が16%の11,544百万円となっており、住民一人当たりの資産額は268.2万円となっている。公共施設の総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めるとともに、計画的な除却を促進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較して3.7ポイント上回っており、将来世代負担比率も2.7ポイント下回っていることから、将来世代負担は低めであると言えるが、住民一人あたりの負債額は高めであることから今後も市債残高の抑制等に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較し、10.3万円上回っている。なお、行政コスト対財源比率は100.1%であり、平均的な水準となっている。人口減少が進む中、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに、更なる行政コストの削減を可能な限り進める必要がある。

4. 負債の状況

一般会計における負債の構成は、負債総額19,643百万円に対して、固定負債が17,035百万円(内訳:地方債等15,009百万円、退職手当引当金2,044百万円)、流動負債が2,590百万円(内訳:1年以内償還予定地方債等2,151百万円、その他438百万円)となっている。住民一人当たりの負債額が、類似団体と比較して3.4万円上回っていることから、負債の中心となる市債残高の抑制を今後も進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較すると5.4ポイント上回っている。公共施設の使用料等の見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げる仕組みや、施設の統廃合など利用実態や施設の老朽化に即した総合的な管理に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

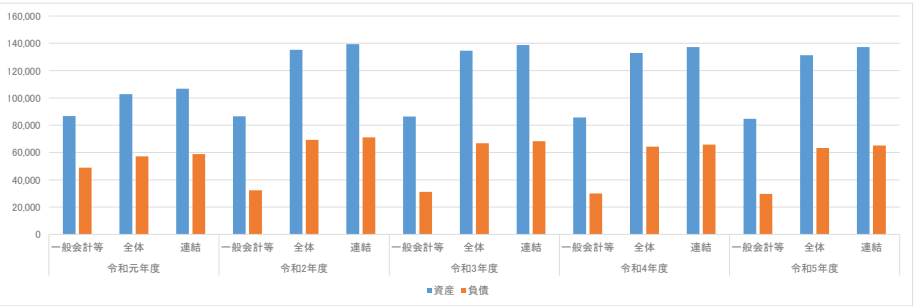
団体名 新潟県五泉市
団体コード 152188

人口	46,523 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	477 人
面積	351.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,981,800 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	46.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

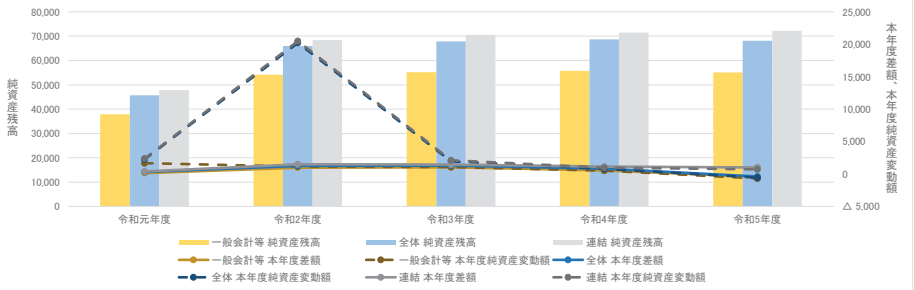
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	86,731	86,490	86,399	85,640	84,716
	負債	48,912	32,359	31,201	29,918	29,688
全体	資産	102,820	135,245	134,598	132,905	131,325
	負債	57,115	69,333	66,749	64,269	63,252
連結	資産	106,689	139,426	138,798	137,227	137,212
	負債	58,845	71,087	68,331	65,800	65,074



分析:
一般会計等においては、総負債額が29,688百万円で、前年度末から230百万円の減少(△0.8%)となった。これは地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことによる。地方債残高の減少(△578百万円)が主な要因である。
また、総資産額84,716百万円のうち、有形固定資産は75,044百万円で88.6%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出に伴うものであることから、「五泉市公共施設総合管理計画」及び「五泉市個別施設計画」に「基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化や集約化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理」に努める。

3. 純資産変動の状況

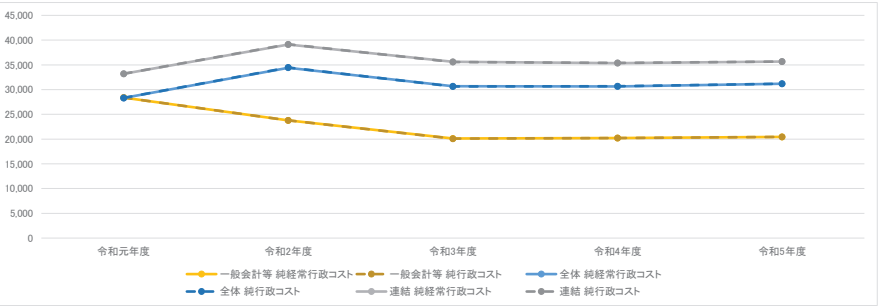
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	146	984	1,029	563	△ 435
	純資産残高	1,670	1,130	1,067	525	△ 694
全体	本年度純資産変動額	295	1,237	1,296	833	△ 390
	純資産残高	37,818	54,131	55,198	55,722	55,029
連結	本年度純資産変動額	295	1,237	1,296	833	△ 390
	純資産残高	45,705	65,912	67,848	68,636	68,073



分析:
一般会計等においては、財源(税金等・国県等補助金)(20,006百万円)が純行政コスト(20,441百万円)を下回ったことから、本年度差額は△435百万円(前年度比△998百万円)となり、純資産残高は694百万円の減少となった。
財源のうち税金等は14,987百万円で前年度比△78百万円となったが、これは法人市民税が84百万円減少したことが主な要因である。また、財源のうち国県等補助金も前年度比△705百万円の5,019百万円となったが、これは令和4年度に実施した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が372百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が326百万円、それぞれ減少したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

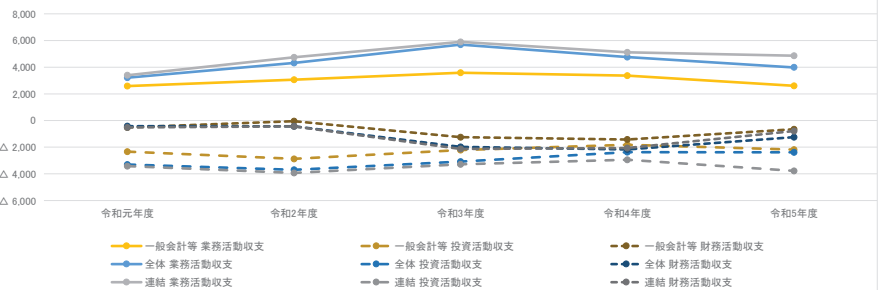
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	28,383	23,787	20,127	20,204	20,444
	純行政コスト	28,386	23,786	20,095	20,225	20,441
全体	純経常行政コスト	28,315	34,409	30,684	30,645	31,186
	純行政コスト	28,325	34,460	30,654	30,703	31,189
連結	純経常行政コスト	33,190	39,109	35,611	35,337	35,668
	純行政コスト	33,201	39,159	35,581	35,394	35,671



分析:
一般会計等においては、純行政コストが20,441百万円で、昨年度に比べ216百万円の増加(+1.1%)となった。経常費用は20,858百万円で、前年度比303百万円の増加(+1.5%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は11,378百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,480百万円で、移転費用よりも業務費用の方が多い。最も金額が大きいの、補助金等(4,571百万円、前年度比+82百万円)、次いで、物件費(3,478百万円、前年度比△237百万円)であり、この2つで純行政コストの39.4%を占めている。
前年度比が大きかったのは、移転費用のうち社会保障給付で、前年度比+388百万円で、これは令和5年度に実施した物価高騰対策支援給付金で614百万円増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	2,582	3,062	3,582	3,367	2,608
	投資活動収支	△ 2,329	△ 2,872	△ 2,222	△ 1,819	△ 2,183
全体	業務活動収支	△ 512	△ 50	△ 1,245	△ 1,425	△ 653
	投資活動収支	3,210	4,320	5,693	4,759	3,986
連結	業務活動収支	△ 3,392	△ 4,740	5,898	5,108	4,860
	投資活動収支	△ 526	△ 441	△ 2,131	△ 2,067	△ 793

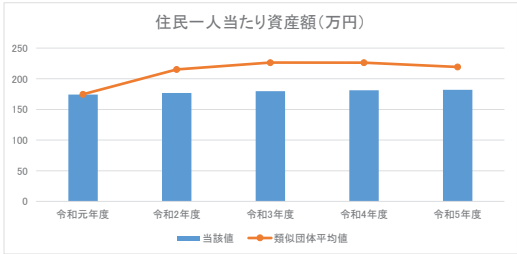


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度に比べ759百万円減少(△22.5%)の2,608百万円となった。業務収入のうち国県等補助金収入が594百万円減少したが、これは令和4年度に実施した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が372百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が326百万円、それぞれ減少したことが主な要因である。
投資活動収支は前年度に比べ364百万円減少(△20.0%)の△2,183百万円となった。これは、財政調整基金の取崩収入が200百万円増加したものの、令和5年度に支出した消防車両購入費(149百万円)や消防緊急通信システム更新費(141百万円)などにより公共施設等整備費支出が272百万円増加したことが主な要因である。
財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△653百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

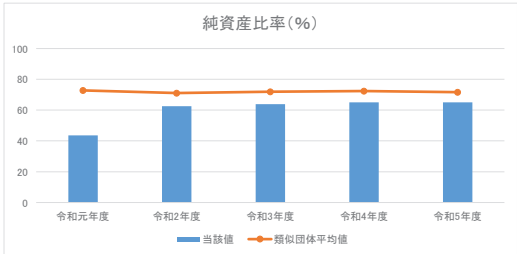
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,673,050	8,648,969	8,639,904	8,564,045	8,471,635
人口	49,746	48,906	48,091	47,274	46,523
当該値	174.3	176.8	179.7	181.2	182.1
類似団体平均値	174.7	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

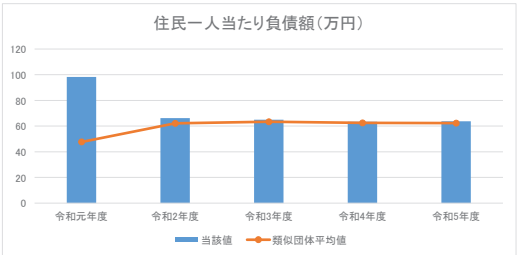
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,818	54,131	55,198	55,722	55,029
資産合計	86,731	86,490	86,399	85,640	84,716
当該値	43.6	62.6	63.9	65.1	65.0
類似団体平均値	72.8	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

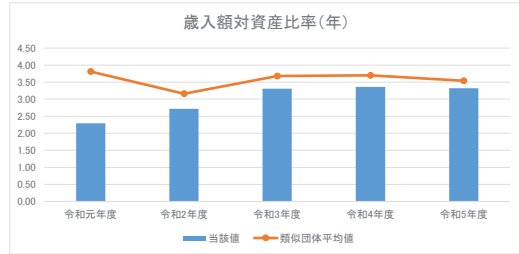
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,891,208	3,235,912	3,120,147	2,991,802	2,968,775
人口	49,746	48,906	48,091	47,274	46,523
当該値	98.3	66.2	64.9	63.3	63.8
類似団体平均値	47.6	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

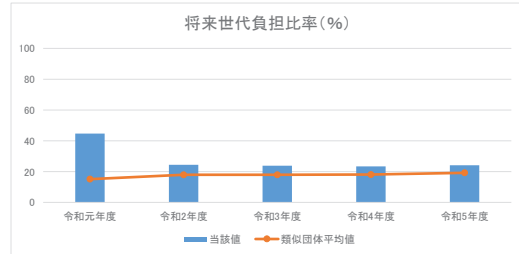
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	86,731	86,490	86,399	85,640	84,716
歳入総額	37,956	31,760	26,064	25,478	25,517
当該値	2.29	2.72	3.31	3.36	3.32
類似団体平均値	3.81	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	35,315	19,400	18,611	17,933	18,089
有形・無形固定資産合計	78,993	79,641	78,328	76,530	75,048
当該値	44.7	24.4	23.8	23.4	24.1
類似団体平均値	15.1	18.0	17.9	18.1	19.2

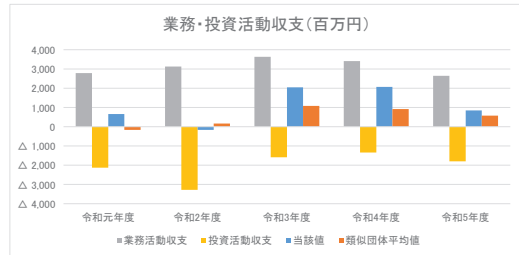
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,781	3,122	3,630	3,407	2,646
投資活動収支 ※2	△ 2,123	△ 3,286	△ 1,588	△ 1,336	△ 1,802
当該値	658	△ 164	2,042	2,071	844
類似団体平均値	△ 163.8	160.4	1,076.1	915.4	577.6

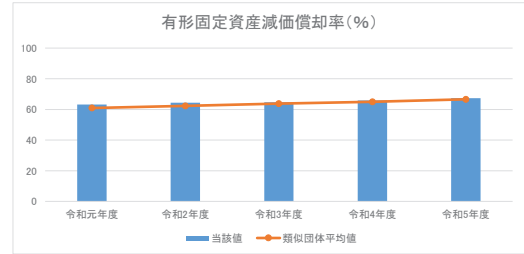
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	94,465	97,141	99,877	102,692	105,692
有形固定資産 ※1	149,584	150,861	154,654	155,848	157,046
当該値	63.2	64.4	64.6	65.9	67.3
類似団体平均値	60.9	62.3	63.8	65.0	66.6

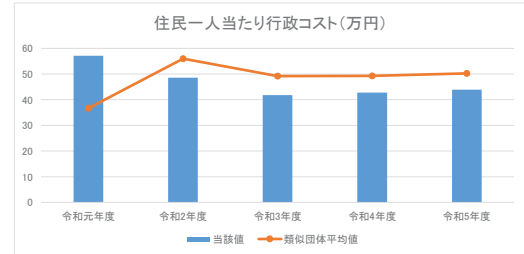
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

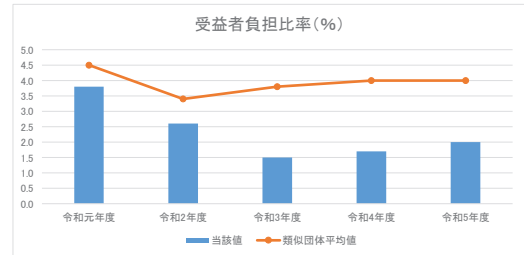
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,838,615	2,378,575	2,009,537	2,022,524	2,044,070
人口	49,746	48,906	48,091	47,274	46,523
当該値	57.1	48.6	41.8	42.8	43.9
類似団体平均値	36.7	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,124	632	309	351	413
経常費用	29,507	24,419	20,435	20,555	20,858
当該値	3.8	2.6	1.5	1.7	2.0
類似団体平均値	4.5	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、概ね例年並みである。資産合計は施設の老朽化により減少しているものの、人口の減少率の方が大きい。住民一人当たり資産額が増加傾向にある。
②歳入額対資産比率は、資産合計が減少し、歳入総額が増加したため、前年度に比べ減少した。歳入総額が増加した主な要因は、廃棄物中間処理施設建設に係る地方債等発行収入が増加したためである。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度であり、増加傾向にある。これにより資産の老朽化が進んでいることがわかる。「五泉市公共施設総合管理計画」等に基づき、施設の長寿命化や集約化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

※令和2年度から会計区分を変更し、「一般会計」から特別会計を除いたことにより、各指標で令和2年度から数値が大きく増減している箇所がある。(以下2～5も同じ)

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度に比べ減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、市民ニーズや優先度をとらえた事業の取捨選択を進めることにより行政コストの削減に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度に比べ増加した。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高が増加した主な要因は、廃棄物中間処理施設建設により地方債の発行額が増加し、発行額が償還額を上回ったためである。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べ増加した。純行政コストが増加し、人口が減少したためである。
純行政コストが増加したのは、令和5年度に物価高騰対策支援給付金(社会保険給付)を給付したことが主な要因である。今後、物価高騰による物件費の増加や、少子高齢化による社会保険給付の増加が見込まれるため、市民ニーズや優先度をとらえた事業の取捨選択を進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度に比べ増加した。これは地方債の償還額が増加したためにより、地方債残高が増加したためである。
⑧業務・投資活動収支は、基金取崩収入と基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字を、業務活動収支の黒字が上回ったため、844百万円となった。投資活動収支の赤字額が増加したのは、令和5年度に支出した消防車両購入費(149百万円)や消防緊急通信システム更新費(141百万円)などにより公共施設等整備費支出が272百万円増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合が低いことがわかる。令和元年度に公共施設の使用料の減免基準の見直しを行ったが、今後も公共施設等の使用料の算定方法の見直しをするなど、受益者負担の適正化に努める。また、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による公共施設の休館などがあり、使用料は減少傾向であったが、引き続き施設の利用回数を上げるための取り組みなどを行い、収益の回復を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

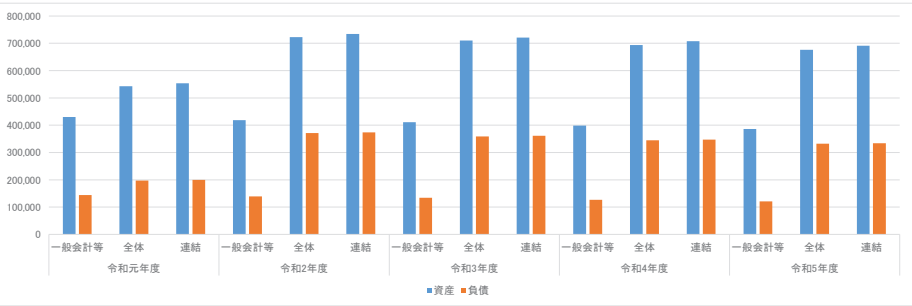
団体名 新潟県上越市
団体コード 152226

人口	182,911 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,538 人
面積	973.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	59,006.958 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	58.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	429,923	418,563	410,731	398,622	385,828
	負債	144,155	139,126	134,218	126,982	121,007
全体	資産	542,492	722,793	710,036	693,432	676,450
	負債	197,222	371,487	359,211	344,663	331,933
連結	資産	553,465	734,087	721,082	708,114	691,192
	負債	199,901	374,138	361,734	347,307	334,352

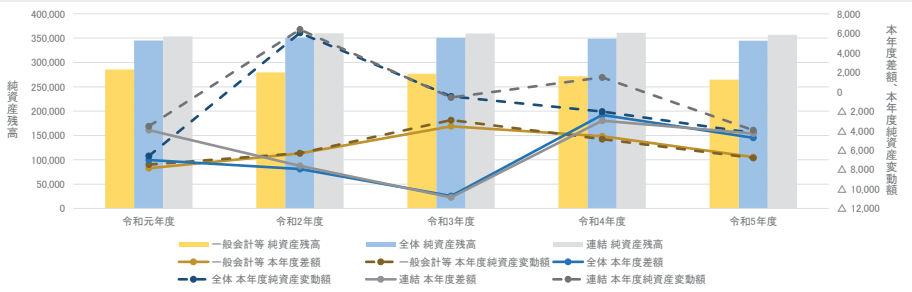


分析:
・一般会計等における、資産総額は、前年度末から127.9億円の減少(▲3.2%)となった。これは、学校改修などで建物が増加(3.1億円)したほか、都市計画道路の工事完了に伴う建設仮勘定からの振替により工作物が増加(69.3億円)し有形固定資産が増加(26.7億円)したものの、減価償却累計額(▲124.7億円)がそれらを上回ったこと等によるものである。
また、負債総額については、前年度末から59.8億円の減少(▲4.7%)となった。これは、大規模工事等の償還開始に伴い流動負債が増加(20.3億円)したものの、第三セクター等改革推進債の償還を進めたほか、新規の市債発行を抑制したことなどにより固定負債が80.0億円減少したためである。

・全体では、資産総額が前年度末から170.0億円減少(▲2.4%)し、負債総額は前年度末から127.3億円減少(▲3.7%)した。資産総額は水道事業会計で上下水道管、下水道事業会計で下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2.906億円多くなるが、負債総額も水道事業等で地方債(固定負債)を計上していることから、2.109億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,873	△ 6,358	△ 3,563	△ 4,577	△ 6,726
	本年度純資産変動額	△ 7,499	△ 6,331	△ 2,924	△ 4,874	△ 6,819
	純資産残高	285,768	279,437	276,513	271,640	264,821
全体	本年度差額	△ 7,020	△ 7,961	△ 10,728	△ 2,394	△ 4,754
	本年度純資産変動額	△ 6,815	6,036	△ 480	△ 2,057	△ 4,252
	純資産残高	345,270	351,305	350,828	348,768	344,516
連結	本年度差額	△ 3,947	△ 7,635	△ 10,870	△ 2,987	△ 4,297
	本年度純資産変動額	△ 3,560	6,385	△ 801	1,459	△ 3,966
	純資産残高	353,564	359,949	359,348	360,807	356,841

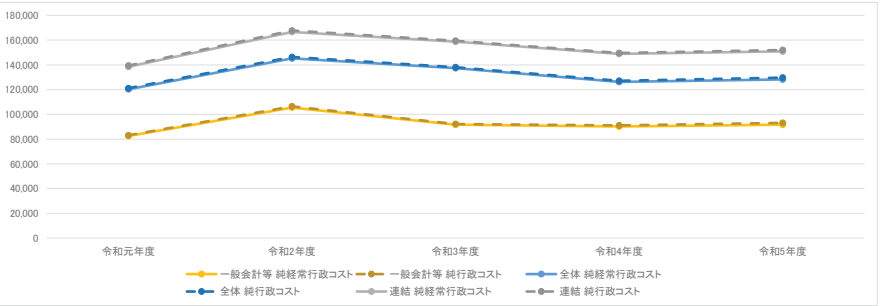


分析:
・一般会計等においては、純行政コストが19.5億円増加した。財源としては税収等が10.7億円増加したものの国県等補助金が12.7億円減少し、全体として2.0億円減少したため、本年度差額は前年度比21.5億円減の67.3億円の減少となり、純資産残高は2,648.2億円(▲68.2億円)となった。今後も施設の適正配置、事務事業の適正化に取り組み、行政コストの削減とともに、歳入確保に努め、純資産の減少抑制に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が134.2億円多くなり、本年度差額は▲47.5億円となり、純資産残高は3,445.2億となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	82,504	105,446	91,628	90,201	91,700
	純行政コスト	83,109	106,426	92,140	91,085	93,038
全体	純経常行政コスト	120,264	145,227	137,334	126,154	128,211
	純行政コスト	121,167	146,396	138,057	127,139	129,679
連結	純経常行政コスト	138,463	166,576	158,733	148,798	150,975
	純行政コスト	139,380	167,778	159,482	149,686	151,911

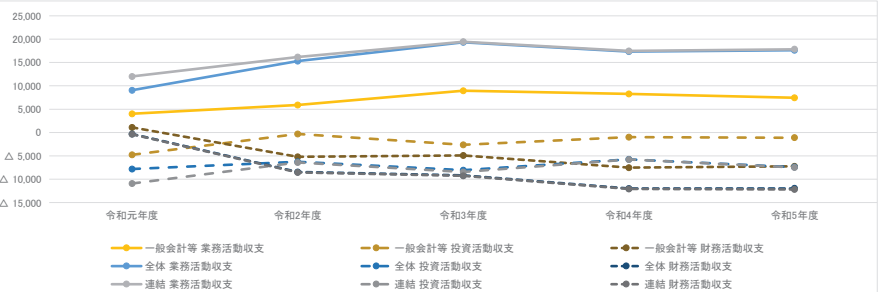


分析:
・一般会計等においては、経常費用は956.9億円となり、前年度末から15.4億円増(1.6%)となった。経常費用のうち、人件費や物件費を含む業務費用は562億円、補助金や社会保障給付等を含む移転費用は395億円である。業務費用のうち、最も金額が大きい物件費等(384.3億円)では、私立保育園の認定こども園化による児童保育委託料が減少(▲6.4億円)となった一方で、上越斎場の整備(5.0億円)などにより維持補修費が増加(14.4億円)したこと等により7.6億円増加した。今後も、施設の適正配置などによる維持管理経費の削減、各種委託料を含む経常的な事務事業の適正化に取り組み、経費の削減に努める。

・全体では、一般会計等と比べて、水道事業やガス事業等における使用料、病院事業における医薬収益等を計上しているため、経常収益が164.4億円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療に係る社会保障給付により、移転費用が288.8億円多くなり、純行政コストは366.4億円多くなる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,022	5,906	8,955	8,271	7,451
	投資活動収支	△ 4,773	△ 307	△ 2,628	△ 1,004	△ 1,112
	財務活動収支	1,101	△ 5,188	△ 4,903	△ 7,515	△ 7,233
	業務活動収支	9,062	15,319	19,327	17,319	17,619
全体	投資活動収支	△ 7,838	△ 6,273	△ 8,065	△ 5,749	△ 7,409
	財務活動収支	△ 318	△ 8,441	△ 9,179	△ 11,990	△ 11,966
	業務活動収支	12,019	16,162	19,443	17,485	17,844
	投資活動収支	△ 10,925	△ 6,414	△ 8,463	△ 5,776	△ 7,471
連結	財務活動収支	△ 374	△ 8,545	△ 9,291	△ 12,103	△ 12,200



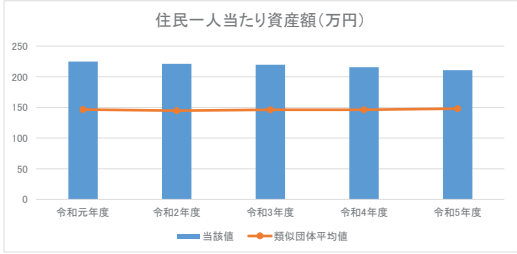
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は74.5億円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入の減少をはじめとした投資活動収入の減少により、前年度末と比較し1.1億円減の▲11.1億円となった。財務活動収支については、地方債等の償還支出(137.0億円)が発行収入(65.6億円)を大きく上回ったこと等により▲72.3億円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より101.7億円多い176.2億円となり、投資活動収支は▲74.1億円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲119.7億円となり、本年度末資金残高は前年度末から18.4億円減少し、215.2億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

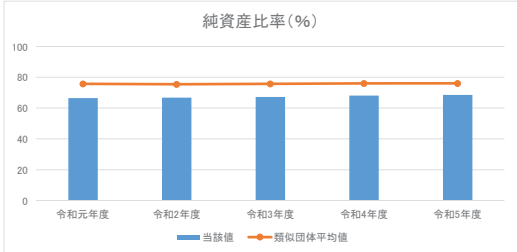
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	42,992,334	41,856,348	41,073,102	39,862,200	38,582,789
人口	191,197	189,282	187,021	184,941	182,911
当該値	224.9	221.1	219.6	215.5	210.9
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

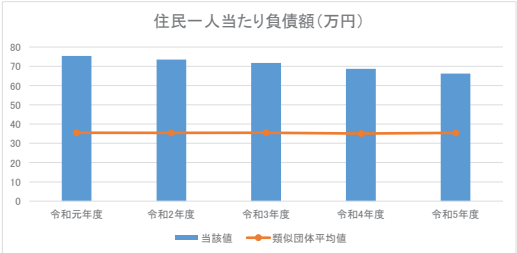
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	285,768	279,437	276,513	271,640	264,821
資産合計	429,923	418,563	410,731	398,622	385,828
当該値	66.5	66.8	67.3	68.1	68.6
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

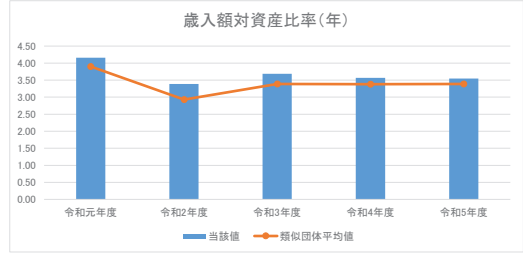
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	14,415,539	13,912,631	13,421,762	12,698,200	12,100,736
人口	191,197	189,282	187,021	184,941	182,911
当該値	75.4	73.5	71.8	68.7	66.2
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

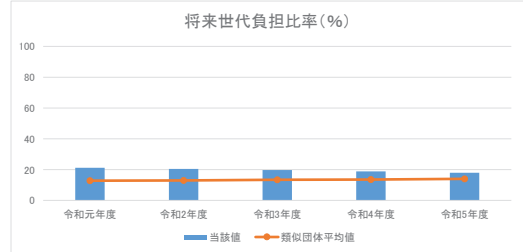
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	429,923	418,563	410,731	398,622	385,828
歳入総額	103,422	123,539	111,298	111,590	108,768
当該値	4.16	3.39	3.69	3.57	3.55
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	85,175	80,056	75,665	69,964	65,331
有形・無形固定資産合計	402,512	392,202	383,487	373,070	363,244
当該値	21.2	20.4	19.7	18.8	18.0
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

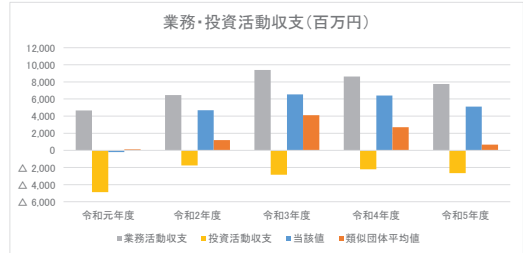
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,668	6,456	9,391	8,634	7,755
投資活動収支 ※2	△ 4,877	△ 1,766	△ 2,856	△ 2,214	△ 2,650
当該値	△ 209	4,690	6,535	6,420	5,105
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

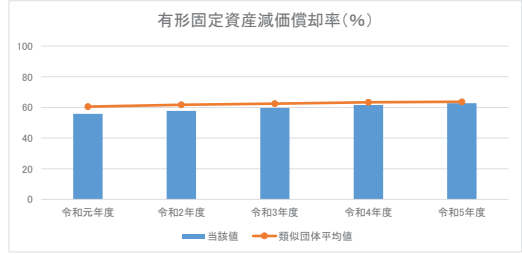
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	338,396	350,676	363,347	374,813	386,848
有形固定資産 ※1	606,098	607,202	609,821	609,117	616,453
当該値	55.8	57.8	59.6	61.5	62.8
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

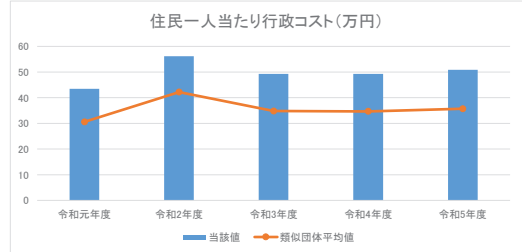
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

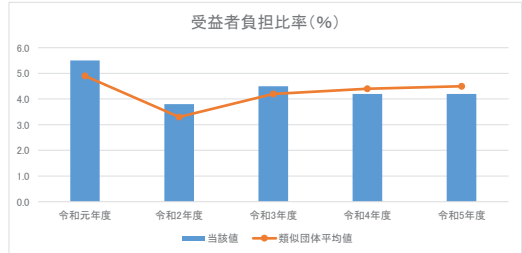
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,310,868	10,642,592	9,214,044	9,108,500	9,303,785
人口	191,197	189,282	187,021	184,941	182,911
当該値	43.5	56.2	49.3	49.3	50.9
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,793	4,196	4,316	3,952	3,994
経常費用	87,297	109,642	95,944	94,153	95,694
当該値	5.5	3.8	4.5	4.2	4.2
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。また、H29～R1に整備した大型施設の減価償却が進んだため前年度末に比べて4.6万円減少している。

・歳入額対資産比率は、類似団体を若干上回っている。前年度と比較すると、固定資産の減価償却費が資産増加額を上回ったことにより、資産が減少した一方で、市債発行利率の減少により歳入総額が減少したことから、歳入額対資産比率は0.02年減少した。

・有形固定資産減価償却率については、H29～R1に整備した大型施設の影響により、類似団体平均値を下回っている。今後、これらの公共施設等の減価償却が進み、当該値の上昇が想定される。また、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。減価償却費により資産合計が減少しているほか、国県等補助金が減少したものの、収支等が増加したこと等により、純資産の減少額が改善したため、純資産比率が前年度から0.5ポイント増加している。

・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も、施設の再配置などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の適正化に取り組む。行政コストの削減に努めるほか、歳入の確保に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、前年度から0.8ポイント減少している。引き続き、投資的経費を精査し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度から1.6万円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。これは、広大な市域と広範囲にわたる人口分布の状況下において、地域の実情に即したサービスを維持しているため、純行政コストの多くを占める物件費及び人件費が類似団体と比較して大きいためである。

・今後も引き続き、施設の統廃合などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の適正化に取り組む。人件費の抑制とともにコストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度から2.5万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。なお、地方債残高の38.0%に当たる400.9億円は、後年度に国から全額地方交付税で措置される臨時財政対策債である。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収支及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、51.1億円となっている。収支がプラスとなっているのは業務活動収支において、収支等収入等が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と同値となっている。これは、休日・夜間診療所使用料の増等による経常収益が増加したものの、上越斎場整備などにより維持補修等の経常費用が増加したことによるものである。

・公共施設の使用料については、施設の利用状況、施設の適正配置を推進する中で、維持管理の最適化を図り、経費を削減するとともに、受益者負担の適正化を図る観点から定期的に金額の見直しを行っている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

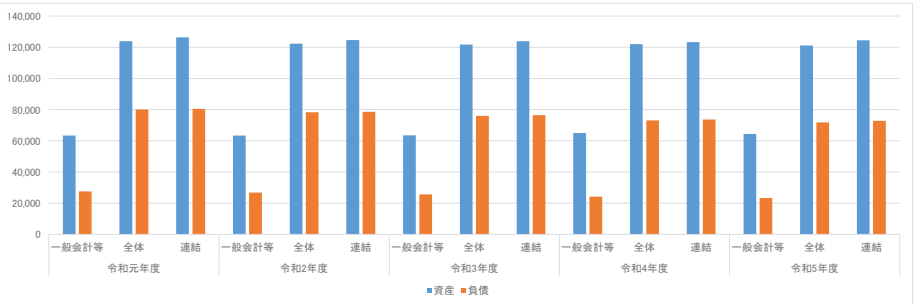
団体名 新潟県阿賀野市
団体コード 152234

人口	39,873 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	417 人
面積	192.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,092,528 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	58.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

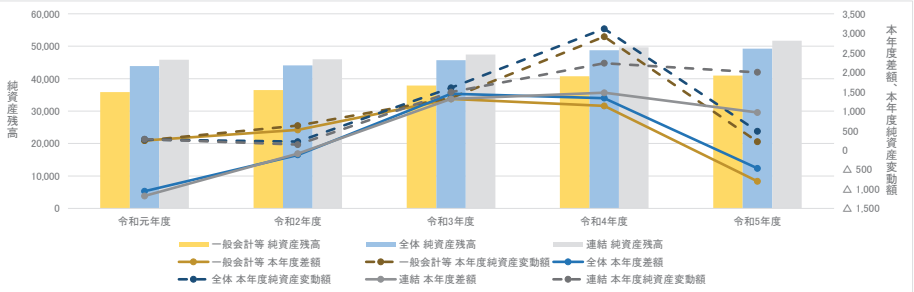
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	63,390	63,316	63,531	65,018	64,386
	負債	27,501	26,800	25,676	24,249	23,404
全体	資産	123,888	122,330	121,665	121,964	121,109
	負債	80,028	78,253	75,991	73,174	71,834
連結	資産	126,291	124,582	123,848	123,349	124,494
	負債	80,456	78,607	76,383	73,654	72,801



分析:
一般会計等においては、総資産額は前年度末から632百万円減少(▲0.97%)した。これは主に事業用資産の建物及びインフラ資産の減価償却による資産の減少である。また、資産総額のうち有形固定資産が81.23%を占めており、将来的に維持管理・更新等の支出を伴う資産であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を図るなど適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から845百万円減少(▲3.48%)したのは、退職手当引当金の減少並びに平成16年度借入臨時財政対策等の償還が進み、地方債発行額を償還額が上回ったことが主な要因である。今後も市債発行額の抑制、さらには据置期間の短縮等を行うなど、より地方債残高の圧縮に努める。
全体会計においては、資産の多い事業会計(上下水道、下水道管及び病院施設等)を計上していることから、資産総額は一般会計等と比べて56,723百万円(+88.10%)多く、負債についても、企業債や退職手当引当金を計上しているため一般会計等と比べて48,430百万円(+206.93%)と多い。
連結会計では、連結対象団体が保有する施設等の資産を計上していることにより、資産総額が一般会計等に比べて60,108百万円多く、負債についても、連結対象団体の地方債を計上していることなどにより49,397百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

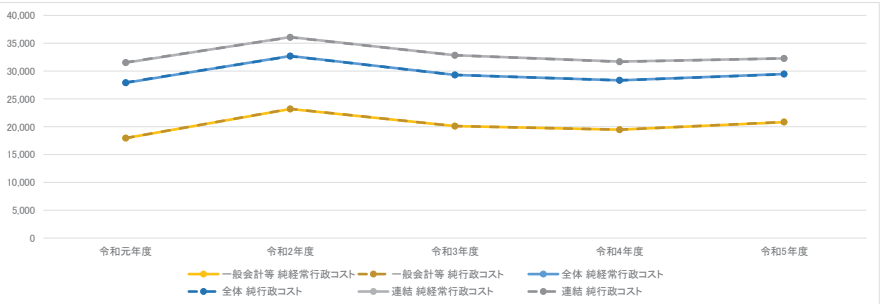
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	246	519	1,313	1,131	△ 804
	本年度純資産変動額	243	628	1,339	2,913	213
全体	純資産残高	35,888	36,516	37,855	40,769	40,982
	本年度差額	△ 1,059	△ 125	1,446	1,334	△ 471
連結	純資産残高	43,860	44,077	45,674	48,790	49,275
	本年度差額	△ 1,180	△ 93	1,312	1,473	963
連結	本年度純資産変動額	277	140	1,490	2,230	1,997
	純資産残高	45,835	45,974	47,465	49,696	51,692



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,029百万円)が純行政コスト(20,834百万円)を下回り、本年度差額は▲804百万円となった。無償所管換等を加味した本年度純資産変動額は+213百万円となり、純資産残高は40,982百万円となった。行政コストの増加の主な要因としては、一般廃棄物処理施設整備事業に係る一部事務組合負担金と医療情報システム整備事業に係る他会計等への繰出金の増加によるものである。
全体会計において、国民健康保険税等の収収等はほぼ横ばいであり大きな変化がないことから、一般会計等と同様に随時的補助の減少に加え、純行政コストが増加したためと考えられる。依然として少子高齢化・物価高騰の影響により補助費や社会保障給付費などの移転費用が増加傾向にあることには変化はなく、事業見直しと医療費の圧縮によるコスト削減に努める。
連結会計においては、対象団体と一般会計と特別会計との間の取引を内部取引として相殺消去していることから、本年度差額は963百万円となり、純資産残高においては1,997百万円と前年度比▲234百万円となった。

2. 行政コストの状況

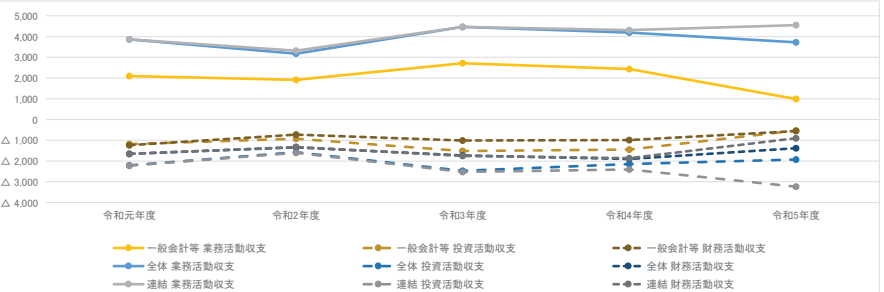
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,953	23,183	20,131	19,477	20,833
	純行政コスト	17,959	23,209	20,133	19,478	20,834
全体	純経常行政コスト	27,882	32,705	29,317	28,351	29,466
	純行政コスト	27,943	32,668	29,309	28,341	29,448
連結	純経常行政コスト	31,500	36,103	32,833	31,686	32,273
	純行政コスト	31,560	36,066	32,853	31,675	32,256



分析:
いずれの会計においても、純経常行政コストは増加となった。一般会計等において純経常行政コストが前年度末から1,356百万円増加(+6.96%)しており、移転費用の補助金等及び他会計への繰出金が増加しており、これは一般廃棄物処理施設整備事業に係る一部事務組合負担金と医療情報システム整備事業に係る病院事業への繰出金の増加がコストを押し上げた大きな要因である。また、一般会計等において物件費中の維持補修費(413百万円)は横ばい状態のため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく再編整備に取り組み、コストの削減に努める。
全体会計においては、独立採算を原則とする事業会計を計上しているものの収益割合が低いと、純経常行政コストの割合は一般会計等とほぼ同様に推移した。
連結会計においては、連結対象団体への負担金等を一般会計と特別会計と連結対象団体との間の取引を内部取引として相殺消去しているため、前述の一般会計等におけるコスト増加が要因となって純行政コストが前年度比587百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,094	1,913	2,713	2,434	990
	投資活動収支	△ 1,182	△ 922	△ 1,518	△ 1,447	△ 532
全体	財務活動収支	△ 1,237	△ 727	△ 1,007	△ 993	△ 558
	業務活動収支	3,868	3,175	4,468	4,189	3,726
連結	投資活動収支	△ 2,208	△ 1,574	△ 2,471	△ 2,147	△ 1,931
	財務活動収支	△ 1,659	△ 1,339	△ 1,735	△ 1,900	△ 1,386
連結	業務活動収支	3,868	3,319	4,462	4,314	4,550
	投資活動収支	△ 2,224	△ 1,602	△ 2,530	△ 2,407	△ 3,236
連結	財務活動収支	△ 1,652	△ 1,322	△ 1,751	△ 1,861	△ 900

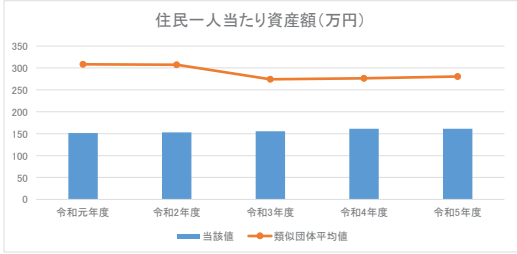


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出(補助金等支出及び他会計への繰出支出)の増加の影響から、前年度比▲1,444百万円と大きく減少した。投資活動収支については、基金取崩収入が大きいため前年度比915百万円(+63.25%)となった。財務活動収支については、いずれの会計においても地方債償還額が地方債発行収入を上回っており、前年度に引き続きマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

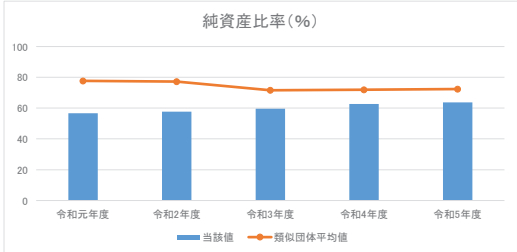
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,338,979	6,331,619	6,353,148	6,501,802	6,438,606
人口	41,901	41,372	40,860	40,353	39,873
当該値	151.3	153.0	155.5	161.1	161.5
類似団体平均値	308.4	307.3	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

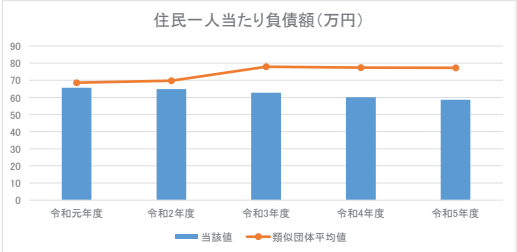
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	35,888	36,516	37,855	40,769	40,982
資産合計	63,390	63,316	63,531	65,018	64,386
当該値	56.6	57.7	59.6	62.7	63.7
類似団体平均値	77.7	77.3	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

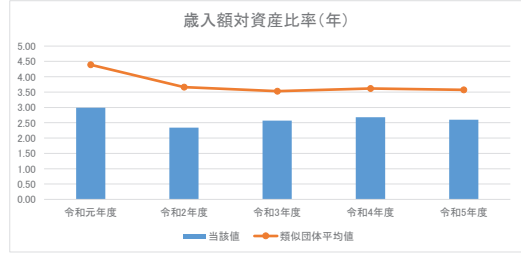
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,750,130	2,679,973	2,567,555	2,424,890	2,340,401
人口	41,901	41,372	40,860	40,353	39,873
当該値	65.6	64.8	62.8	60.1	58.7
類似団体平均値	68.6	69.7	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

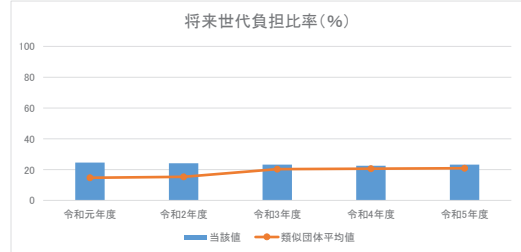
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	63,390	63,316	63,531	65,018	64,386
歳入総額	21,236	27,078	24,700	24,258	24,743
当該値	2.99	2.34	2.57	2.68	2.60
類似団体平均値	4.39	3.66	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,338	12,931	12,307	12,011	12,225
有形・無形固定資産合計	54,151	53,682	52,769	53,292	52,398
当該値	24.6	24.1	23.3	22.5	23.3
類似団体平均値	14.7	15.3	20.3	20.6	20.9

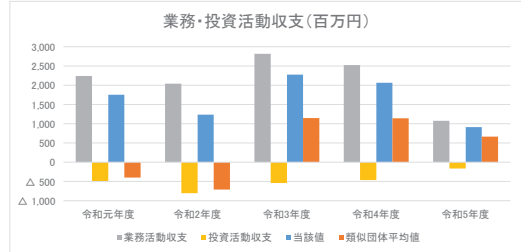
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,242	2,041	2,818	2,524	1,074
投資活動収支 ※2	△ 489	△ 805	△ 542	△ 461	△ 163
当該値	1,753	1,236	2,276	2,063	911
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	662.0

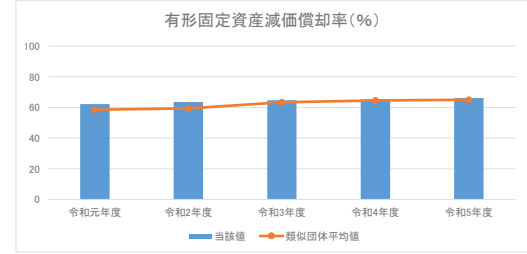
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	67,848	70,066	72,257	74,704	76,457
有形固定資産 ※1	109,210	110,361	111,818	114,659	115,505
当該値	62.1	63.5	64.6	65.2	66.2
類似団体平均値	58.5	59.3	63.3	64.5	65.0

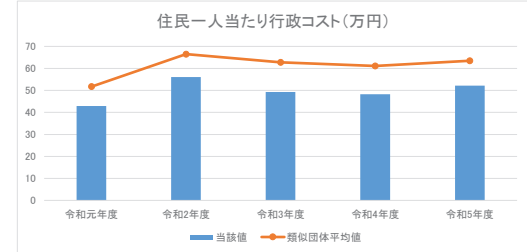
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

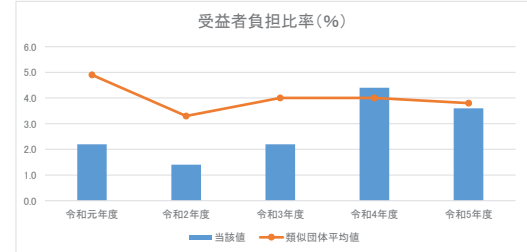
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,795,928	2,320,944	2,013,343	1,947,818	2,083,357
人口	41,901	41,372	40,860	40,353	39,873
当該値	42.9	56.1	49.3	48.3	52.2
類似団体平均値	51.7	66.5	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	399	318	450	893	787
経常費用	18,352	23,501	20,582	20,370	21,620
当該値	2.2	1.4	2.2	4.4	3.6
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明のものについて備忘価額1円で評価しているものがあるためである。事業用資産は前年度比▲175百万円、インフラ資産は前年度比▲642百万円であることから、資産総額は前年度から632百万円減少している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度比＋0.08ポイント上昇した。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設再編や老朽化施設の除却及び長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が類似団体以上に消費し、便益を享受していることを意味する。しかし固定負債の地方債の多くは、後年に交付税算入が大きく見込まれる合併特例事業債及び臨時財政対策債が占めており、仮に臨時財政対策債の残高(6,941百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は74.4%と類似団体平均値を上回る。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、新病院建設及び一般廃棄物処理施設整備事業などの大型建設事業に対する地方債の発行が続いたことにより主に合併特例事業債の残高が増加したことが要因である。これらは令和6年度に迎える合併特例事業債の発行期限を見据えた計画的な借り入れであり、今後は新規発行の市債の抑制を行い地方債残高の圧縮とシフトを図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度と比べて＋3.9ポイント増加した。これは臨時的な設備投資に係る一部事務組合負担金及び病院事業会計への繰出金の増加が主な要因である。
また、他会計への繰出金の約3割を占める下水道事業特別会計への繰出金も高止まりしており、住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっている。
今後も引き続き、行政改革を通じて効率的な行政経営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和元年度以降は類似団体平均値を大きく下回っている。これは計画的な市債の発行と償還によるものである。合併特例事業債の発行期限を迎える令和6年度に大幅な借入増加を見込んでいるため、それ以降は引き続き市債の発行を抑制し計画的な償還に努める。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、911百万円となった。なお、基金積立金支出が1,477百万円あったため、赤字が分が減少し、全体の基礎的財政収支を押し上げた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値とほぼ同水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。
今後、受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とした場合は約910百万円経常費用を削減する必要がある。引き続き公共施設等の再編と併せて、経常収益と経常費用の両側面から改善を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県魚沼市

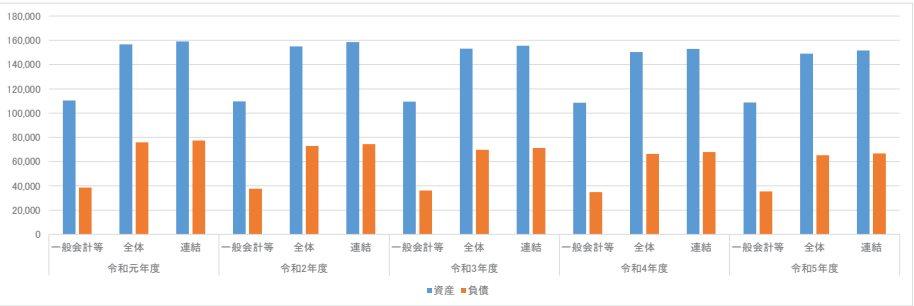
団体コード 152251

人口	33,149 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	438 人
面積	946.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,965.151 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	7.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

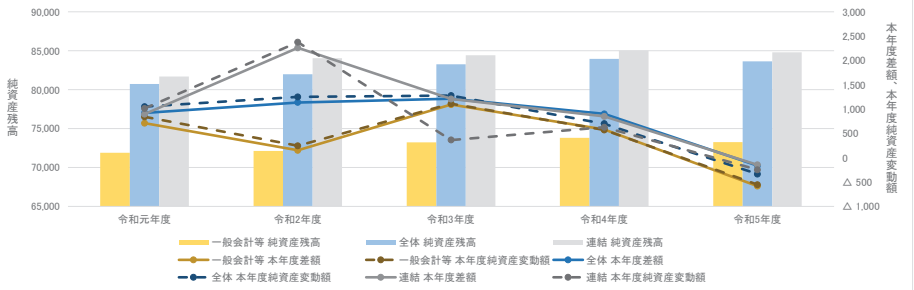
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		110,429	109,737	109,426	108,628	108,686
一般会計等	資産					
	負債	38,545	37,608	36,186	34,817	35,437
全体	資産	156,709	154,960	153,064	150,350	148,974
	負債	75,973	72,972	69,798	66,385	65,341
連結	資産	159,144	158,531	155,632	152,862	151,635
	負債	77,470	74,482	71,217	67,820	66,837



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から68百万円の増加(0.1%)となった。資産総額の70%を占める有形固定資産において、事業用資産及びインフラ資産の減価償却による資産の減少が取得額を上回り60百万円減少(-0.1%)したものの、投資その他の資産では、基金の積み増しなどにより400百万円増加(+1.7%)し、固定資産全体では、330百万円増加(+0.3%)した。
負債では、負債総額の約87%を占める地方債において、主に生涯学習センター建設と寿和温泉改修における合併特例事業償還利用などの要因から、発行額が償還額を上回ったため340百万円増加(+1.1%)し、負債総額は、620百万円増加(+1.8%)した。
有形固定資産は、維持管理や更新において将来の支出が伴うものであるため、各種計画に基づき、老朽化する公共施設やインフラ資産等の整理・統廃合に努めたい。

3. 純資産変動の状況

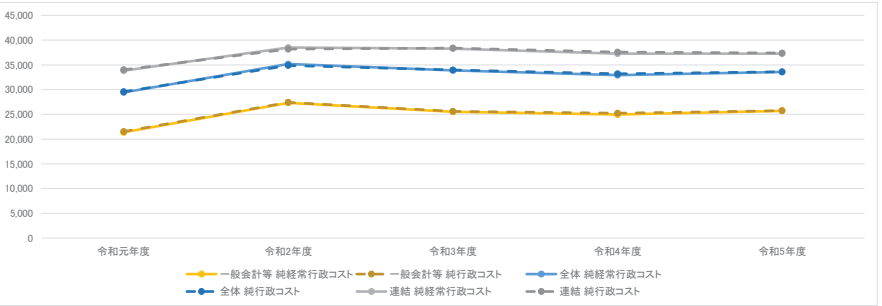
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	712	153	1,094	582	△ 583
	本年度純資産変動額	841	245	1,111	572	△ 552
全体	純資産残高	71,884	72,129	73,240	73,811	73,260
	本年度差額	921	1,137	1,214	901	△ 162
連結	純資産残高	80,736	81,988	83,266	83,965	83,633
	本年度差額	895	2,260	1,208	850	△ 146
連結	本年度純資産変動額	1,012	2,375	365	628	△ 245
	純資産残高	81,674	84,049	84,415	85,042	84,798



分析:
一般会計等において、純行コスト(25,760百万円)が収支等の財源(25,180百万円)を上回ったことから、本年度差額はマイナス583百万円となり、純資産残高は552百万円の減少となった。財源の収支などでは、新型コロナウイルス禍の景況の低迷から緩やかに回復し、市税は増額したが、普通交付税にて、人口減少などにより各費目の経費が減少したことに加え、臨時財政対策債(公債費除く。)の減少などにより483百万円減少した。
今後とも人口減少による市税の減少が見込まれるが、順調に伸びているふるさと納税が貴重な自主財源となってきた。これに過度に依存することなく、引き続き自主財源の確保、有利な国庫補助制度の活用にも努めたい。

2. 行政コストの状況

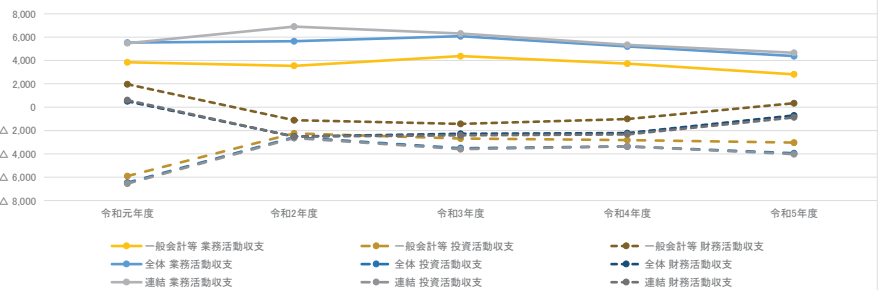
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	21,374	27,322	25,514	24,951	25,722
	純行政コスト	21,530	27,422	25,594	25,243	25,765
全体	純経常行政コスト	29,426	35,179	33,891	32,919	33,561
	純行政コスト	29,569	34,867	33,990	33,190	33,607
連結	純経常行政コスト	33,818	38,508	38,295	37,288	37,256
	純行政コスト	34,005	38,191	38,398	37,602	37,398



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,670百万円となり、前年度より110百万円の増加(+0.4%)となった。そのうち、移転費用の補助金等では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金にて250百万円増加した。これら移転費用などの増加に伴い、純行政コストにおいても増加がみられた。
ここ数年において、物価高騰等を要因とした臨時特別給付金などの関連施策により、物件費や補助金等が大きく増減しており、効率的な行政運営に努め、コストの抑制を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	3,846	3,548	4,378	3,738	2,814
	投資活動収支	△ 2,907	△ 2,244	△ 2,679	△ 2,818	△ 3,028
全体	財務活動収支	1,968	△ 1,111	△ 1,432	△ 1,010	340
	業務活動収支	5,541	5,643	6,084	5,212	4,380
連結	投資活動収支	△ 6,471	△ 2,577	△ 3,510	△ 3,385	△ 3,946
	財務活動収支	507	△ 2,512	△ 2,272	△ 2,219	△ 700
連結	業務活動収支	5,486	6,904	6,302	5,347	4,662
	投資活動収支	△ 6,553	△ 2,643	△ 3,603	△ 3,370	△ 4,018
連結	財務活動収支	602	△ 2,523	△ 2,417	△ 2,327	△ 873

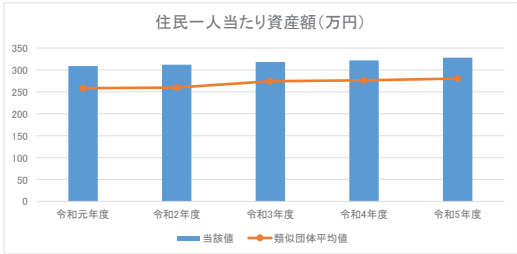


分析:
一般会計等の業務活動収支では、物価高騰関連補助金などの補助事業により補助金等支出が660百万円増加した。その他収入では、令和4年度に実施したプレミアム付商品券販売代金の普減などにより270百万円減少し、収支としては、920百万円減少した。
投資活動収支では、生涯学習センター建設や寿和温泉改修など、主に合併特例債を活用した大型事業の実施により、公共施設等整備費支出が1,300百万円増加した。収入では、物価高騰対応重点支援地方創生交付金などによる国庫等補助金収入や財政調整基金の取崩しによる基金取崩収入も増加したが、収支としては、210百万円の減少となった。
財務活動収支では、過剰対策事業債や合併特例事業債などの発行額が大きく増加したことにより、地方債発行収入が1,420百万円増加し、収支としては1,350百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

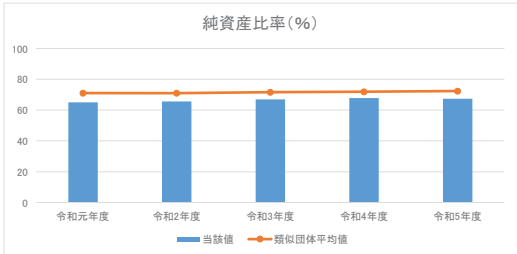
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,042,924	10,973,680	10,942,584	10,862,813	10,869,648
人口	35,732	35,164	34,363	33,722	33,149
当該値	309.0	312.1	318.4	322.1	327.9
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

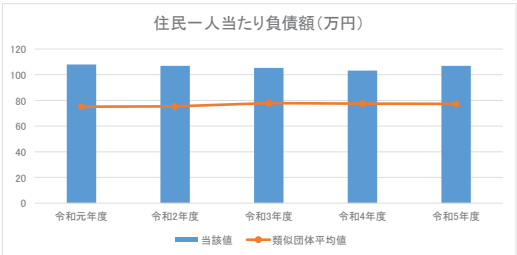
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	71,884	72,129	73,240	73,811	73,260
資産合計	110,429	109,737	109,426	108,628	108,696
当該値	65.1	65.7	66.9	67.9	67.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

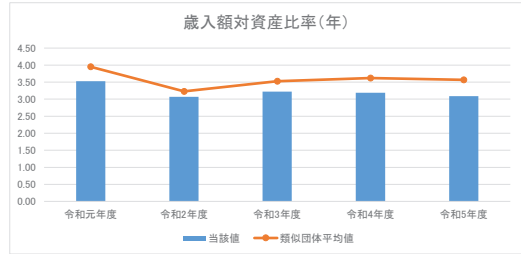
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,854,539	3,760,783	3,618,621	3,481,666	3,543,655
人口	35,732	35,164	34,363	33,722	33,149
当該値	107.9	106.9	105.3	103.2	106.9
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

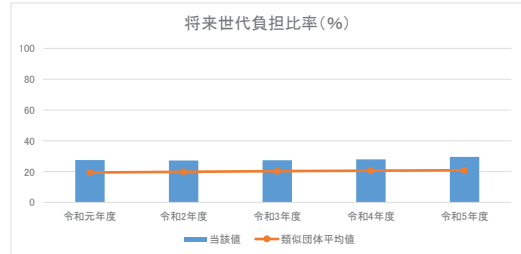
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	110,429	109,737	109,426	108,628	108,696
歳入総額	31,240	35,796	33,961	34,082	35,146
当該値	3.53	3.07	3.22	3.19	3.09
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,594	21,988	21,584	21,643	22,951
有形・無形固定資産合計	82,306	80,925	79,182	77,654	77,593
当該値	27.5	27.2	27.3	27.9	29.6
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

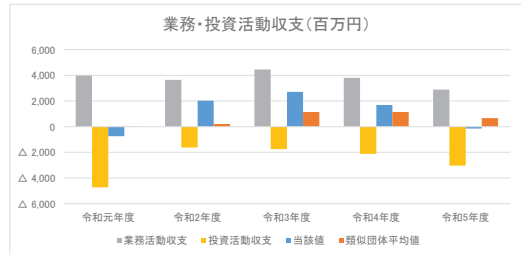
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,987	3,655	4,463	3,808	2,888
投資活動収支 ※2	△ 4,731	△ 1,631	△ 1,741	△ 2,111	△ 3,026
当該値	△ 744	2,024	2,722	1,697	△ 138
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

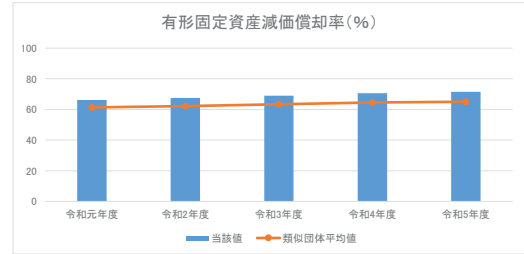
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	107,789	111,517	115,286	118,152	121,988
有形固定資産 ※1	162,818	165,276	167,077	167,666	170,671
当該値	66.2	67.5	69.0	70.5	71.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

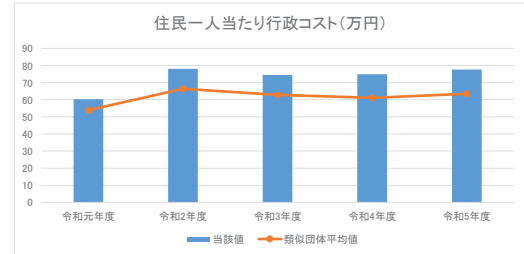
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

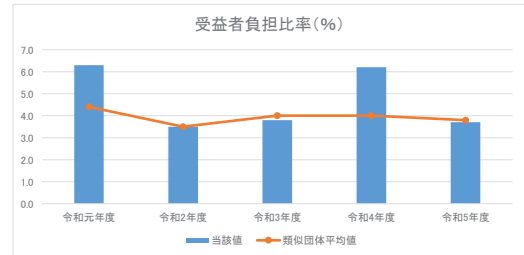
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,153,005	2,742,152	2,559,361	2,524,265	2,576,468
人口	35,732	35,164	34,363	33,722	33,149
当該値	60.3	78.0	74.5	74.9	77.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,439	991	1,006	1,642	982
経常費用	22,813	28,314	26,520	26,593	26,704
当該値	6.3	3.5	3.8	6.2	3.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

人口の減少に伴い住民一人当たり資産額は増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数存在することが主因であるほか、類似団体と比較して、人口の減少幅が大きいことが、住民一人当たり資産額を押し上げている一因ともいえる。また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回り、徐々に上昇していることから、保有施設やインフラの老朽化が進んでいることが分かる。公共施設が多いことは、住民福祉の増進や地域振興に寄与するが、その反面維持補修費等のコスト発生が不可避となる。全国的に高度経済成長期時代に大量に整備された資産の老朽化が課題となっているが、本市においても魚沼市公共施設等総合管理計画に基づき、施設再編整備を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率も類似団体平均値を上回っている。地方債(翌年度償還分を含む。)が負債総額の9割弱を占めていることから、将来にわたって使用する有形固定資産等の資産形成にあたっては、地方債の借入により財源を賄っていることが分かる。将来負担を荷重にしないためにも、適切な資産形成と地方債の発行に努めている必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べ2.8万円の増加となった。ここ数年間では、新型コロナウイルスや物価高騰施策関連にて、一時的な補助費などの増加が見られ増減しているが、依然類似団体平均値を上回っている状況である。高齢化の進展などにより社会保障費等の移転費用の増加も想定されることから、公共施設等の適正管理や事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、依然類似団体平均値を大きく上回っている。負債合計は、地方債の発行額が償還額を上回ったため、前年度から61,989万円増加している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、138百万円の赤字となっている。生涯学習センター建設や寿和温泉改修など、主に合併特例債を活用した大型事業の実施が要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、前年度より2.5%減少した。経常費用において、物件費は減少したものの、物価高騰施策の補助金の支出が増加したことなどにより、前年度より110百万円増加した。公共施設等の使用料や公共サービスに対する受益者負担の適正化に努めるとともに、人口減少が進む中、持続可能な行政運営を維持していくためにも、老朽化した公共施設などの集約化・統廃合により、経常費用の圧縮に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

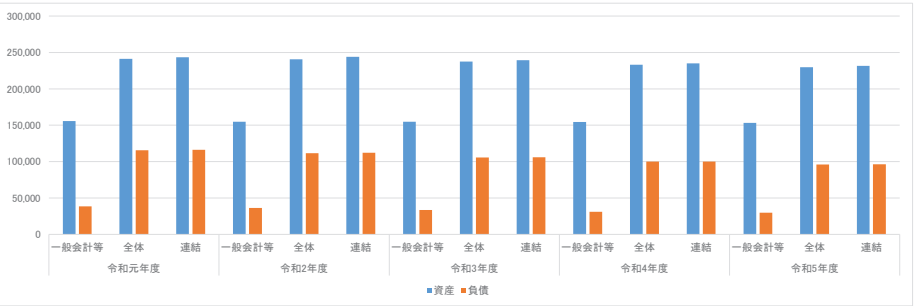
団体名	新潟県南魚沼市
団体コード	152269

人口	53,320 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	606 人
面積	584.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,508,748 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	155,622	154,775	154,645	154,605	153,199
	負債	38,539	36,227	33,634	31,057	29,810
全体	資産	241,173	240,468	237,443	233,143	229,797
	負債	115,725	111,702	105,701	99,931	96,175
連結	資産	243,302	244,053	239,437	235,021	231,583
	負債	116,197	112,086	105,967	100,170	96,346



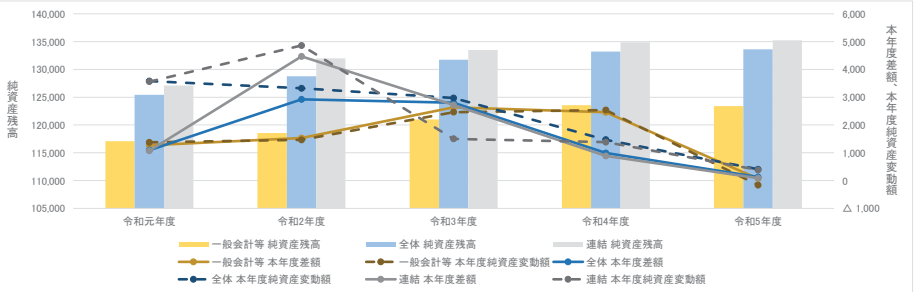
分析:

令和5年度の一般会計等においては、資産総額が令和4年度末から1,406百万円の減少(▲0.9%)となっている。これは減価償却等による有形固定資産の減少(▲7,184百万円)が、資産の取得等による有形固定資産の増加(5,237百万円)を上回ったことを示している。合併特例債を活用した大型の投資的事業は概ね完了しているため、今後の大規模な投資的事業が行われるまでは、減価償却を含めた有形固定資産の減少が増加を上回る予定である。償却が進んでいる資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。

また、全体会計を見ると負債の減少が▲3,756百万円と大きいのが、これは企業債等の地方債償還が進んだことによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,270	1,534	2,635	2,462	71
	本年度純資産変動額	1,374	1,465	2,463	2,537	△ 159
全体	本年度差額	1,096	2,923	2,799	996	131
	本年度純資産変動額	3,579	3,319	2,975	1,470	410
連結	本年度差額	1,077	4,468	2,717	887	89
	本年度純資産変動額	3,562	4,861	1,503	1,382	386
	純資産残高	127,106	131,967	133,470	134,852	135,237



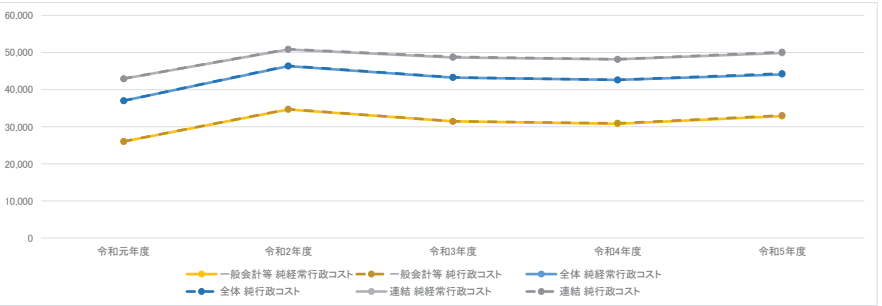
分析:

令和5年度の一般会計等においては、収収等の財源(33,114百万円)が純行政コスト(33,043百万円)を上回ったことから、対前年度の差額は71百万円となった。社会福祉法人や行政区への財産寄付・譲渡の結果無償所管換等による有形固定資産の大幅減により純資産残高は123,389百万円(前年度比▲158百万円)と減少した。前年度同様にふるさと納税の好調などで収収等は増加したものの、純行政コストの増加がそれを上回るものだったことや前述の無償所管替等の影響を受け、結果として純資産残高の減少に繋がった。

全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が11,336百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,020	34,639	31,449	30,799	32,854
	純行政コスト	26,060	34,723	31,475	30,945	33,043
全体	純経常行政コスト	36,998	46,320	43,238	42,610	44,110
	純行政コスト	36,999	46,409	43,318	42,593	44,319
連結	純経常行政コスト	42,949	50,807	48,677	48,170	49,878
	純行政コスト	42,951	50,896	48,815	48,153	50,087



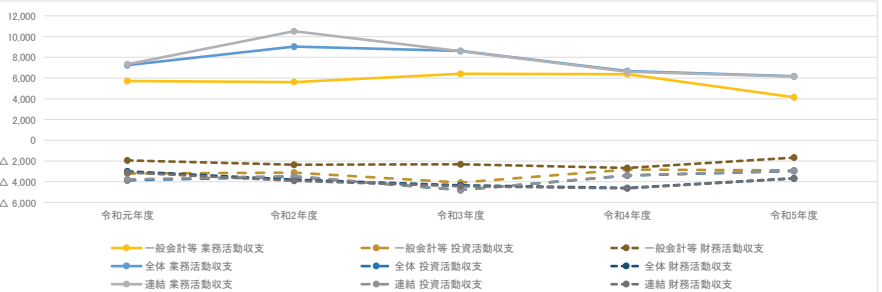
分析:

令和5年度の一般会計等において、経常費用は34,699百万円となり、前年度比1,878百万円の増加(5.7%)となった。経常費用の内訳として最も金額が大きいのは物件費(10,418百万円、)で次いで補助金等(6,216百万円)であり、純行政コストの50.6%を占めている。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,474百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,026百万円多くなり、純行政コストは11,276百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,724	5,617	6,413	6,363	4,153
	投資活動収支	△ 3,208	△ 3,108	△ 4,072	△ 2,822	△ 2,909
全体	財務活動収支	△ 1,933	△ 2,363	△ 2,313	△ 2,666	△ 1,669
	業務活動収支	7,233	9,033	8,618	6,669	6,175
連結	投資活動収支	△ 3,855	△ 3,513	△ 4,797	△ 3,402	△ 2,965
	財務活動収支	△ 2,992	△ 3,801	△ 4,345	△ 4,593	△ 3,665
連結	業務活動収支	7,326	10,515	8,588	6,603	6,140
	投資活動収支	△ 3,776	△ 3,442	△ 4,795	△ 3,383	△ 2,929
	財務活動収支	△ 3,100	△ 3,910	△ 4,429	△ 4,636	△ 3,688



分析:

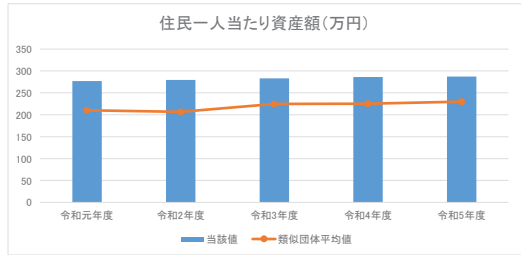
令和5年度の一般会計等においては、業務活動収支は4,153百万円であったが、投資活動収支については、▲2,909百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,669百万円となっており、令和5年度末資金残高は前年度から425百万円減少し、2,104百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,022百万円多い1,175百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

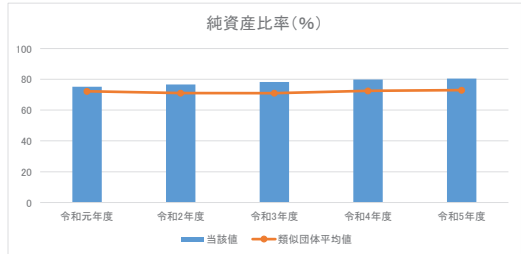
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,562,218	15,477,521	15,464,492	15,460,515	15,319,901
人口	56,196	55,354	54,605	53,962	53,320
当該値	276.9	279.6	283.2	286.5	287.3
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

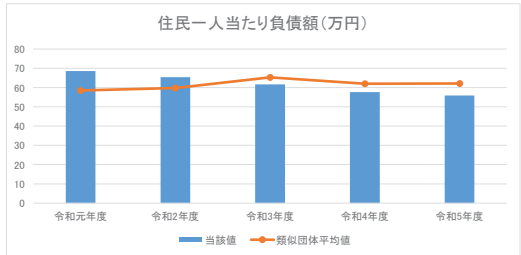
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	117,083	118,548	121,011	123,548	123,389
資産合計	155,622	154,775	154,645	154,605	153,199
当該値	75.2	76.6	78.3	79.9	80.5
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

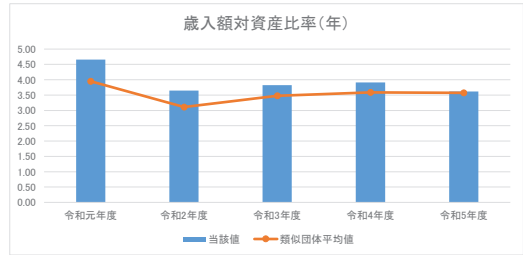
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,853,923	3,622,695	3,363,403	3,105,736	2,980,983
人口	56,196	55,354	54,605	53,962	53,320
当該値	68.6	65.4	61.6	57.6	55.9
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

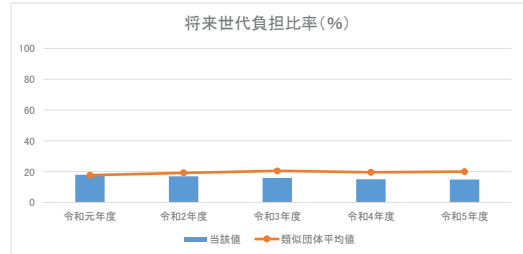
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	155,622	154,775	154,645	154,605	153,199
歳入総額	33,374	42,445	40,472	39,547	42,308
当該値	4.66	3.65	3.82	3.91	3.62
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,306	22,392	20,642	18,948	18,382
有形・無形固定資産合計	135,049	132,235	129,547	128,661	124,485
当該値	18.0	16.9	15.9	15.0	14.8
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

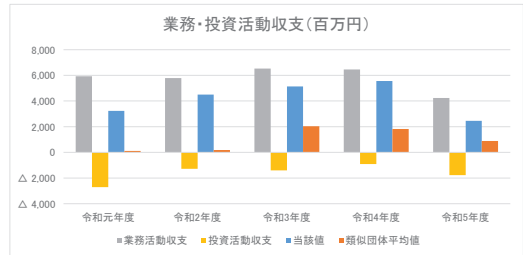
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,937	5,787	6,535	6,458	4,232
投資活動収支 ※2	△ 2,713	△ 1,277	△ 1,402	△ 905	△ 1,769
当該値	3,224	4,510	5,133	5,553	2,463
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

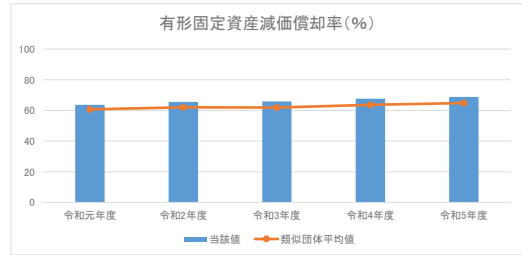
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	126,468	130,446	134,524	138,975	141,751
有形固定資産 ※1	198,535	199,201	204,236	205,666	205,913
当該値	63.7	65.5	65.9	67.6	68.8
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

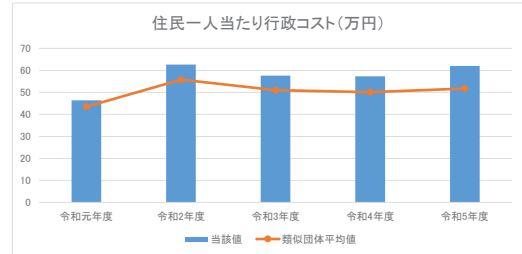
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

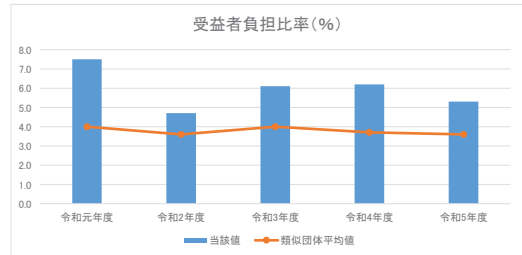
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,606,007	3,472,337	3,147,530	3,094,527	3,304,306
人口	56,196	55,354	54,605	53,962	53,320
当該値	46.4	62.7	57.6	57.3	62.0
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,121	1,727	2,047	2,022	1,845
経常費用	28,142	36,366	33,496	32,821	34,699
当該値	7.5	4.7	6.1	6.2	5.3
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均額を上回っている。これは合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多いことが考えられる。また、当市は隣接している町の事務の一部を受託しているため、当該の町に所在している財産の一部を所有していることも一因となっている。

②歳入額対資産比率は資産合計の減少と基金取崩に起因する投資活動収入の増加により、対前年度比で▲0.29ポイントとなり、類似団体平均値並となっている。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値並となっている。図書館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、消防施設については、近年、合併特例債等を活用して整備を進めたため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。しかし、大型の投資的事業は概ね完了しているため、有形固定資産減価償却率は徐々に上昇する見込みである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均と比較し、年々徐々に差が広がっている。純資産変動計算書において収収等の財源が行政コストを下回ったことや無償所管管等(寄付・譲渡)による有形固定資産の減少により純資産は減少したものの、当該の寄付・譲渡は継続的なものではないため影響は単年度に限るものである。純資産の増減は、将来世代が利用可能な資源の増減を意味する。今後純資産比率を増加させるためには、収収等の確保は必須となるが、普通交付税は合併特例債などの算入率が高い地方債の算入終了などにより、毎年歳入の増減が行われることから、指標の改善は厳しく、財政規模に見合った事業の見直し等を図る必要がある。

⑤将来世代負担比率を見ると、地方債の償還が進んだことで減となっているが、今後大型の建設事業が実施予定であることから地方債の発行、残高には注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回り、更に差が広がった。類似団体平均と比べて上回っている理由としては、当市は屈指の豪雪地域であり物件費に含められる除雪費用が雪が少ない地域と比べて多いことが原因の一つと考えられる。ただし、降雪は自然現象であり、除雪は市内経済にとっても冬の重要な要素である。不要なコストは削減に努めているが、降雪の状況によって毎年の大きく変動するところ、削減目標を設定するのは難しい。

また、人口減少が進む中でも行政サービスは減ることはないため相対的に本数値は増加傾向にある。(令和2年度は新型コロナウイルス対応により突出しているが、それ以外の年度は増加傾向にある)

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。一般会計等に係る地方債の償還が進み地方債現在高が減少していることが主な要因であるが、今後大型建設事業を控えているため負債の状況には注視する必要がある。

⑧業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は、業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,463百万円となっているが、対前年度比でその差は大幅に縮小し約半減した。要因として、物件費等支出の増加(+1,089百万円)により業務活動収支が純化したことと、広域ごみ処理施設や統合給食センターや健診施設等の建設事業費として公共施設等整備費支出の増加(+1,014百万円)により投資活動収支が悪化したことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。当市は隣接している町の事務の一部を受託しており、金額が大きいものを挙げると、ごみ処理業務受託事業、し尿及び生活雑排水汚泥処理業務受託事業、消防業務受託事業が経常収益のうち、その他の経常収益に計上されている。

なお、令和2年度に大きく減少しているが、これは特別定額給付金事業の費用が、移転費用に計上されたことによるもので、影響は単年度のみである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

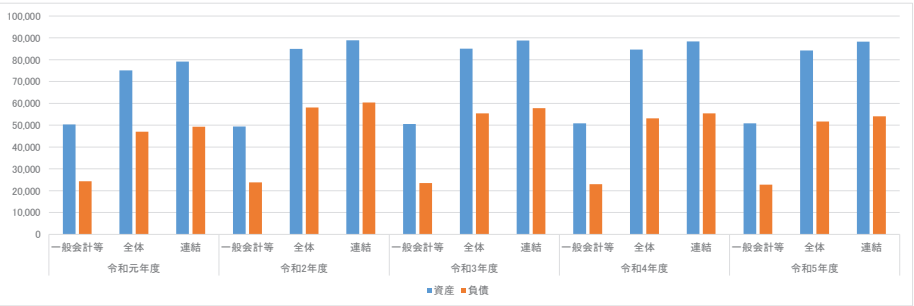
団体名 新潟県胎内市
団体コード 152277

人口	27,284 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	264.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,604.378 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	13.1 %
		将来負担比率	110.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

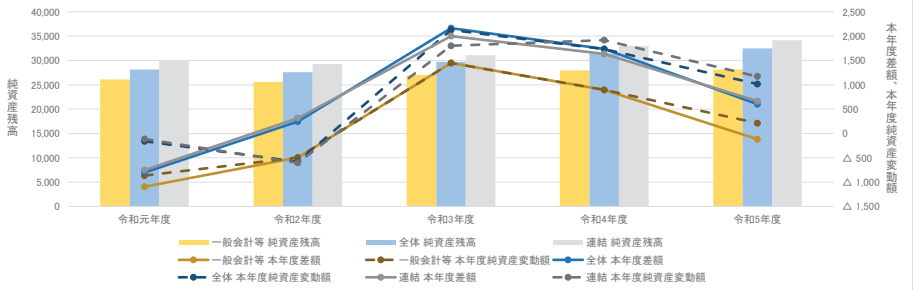
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	50,382	49,444	50,558	50,904	50,916
	負債	24,297	23,853	23,520	22,970	22,771
全体	資産	75,159	84,937	85,082	84,637	84,198
	負債	47,000	58,094	55,379	53,199	51,744
連結	資産	79,187	88,912	88,825	88,383	88,242
	負債	49,322	60,383	57,765	55,405	54,093



分析:
一般会計等において、資産が前年度比で12百万円増加した主な要因は、基金の取崩額(3億98百万円)に対し、基金の積立額(6億79百万円)が上回ったためです。
また、負債は前年度比で1億99百万円減少しています。主な要因は、地方債等の償還支出が23億78百万円であるのに対し、地方債等の発行収入が22億5百万円であり、償還額が起債額を1億73百万円上回っていることから、地方債残高が減少し、負債の総額も減少した結果となっています。
今後固定資産の長寿命化への対応などで基金の取り崩しや地方債の借入が発生する可能性があるため、施設の長寿命化、集約化、複合化などを推進するとともに、計画的な基金の積み立てなどによる更なる財政改革を進めていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

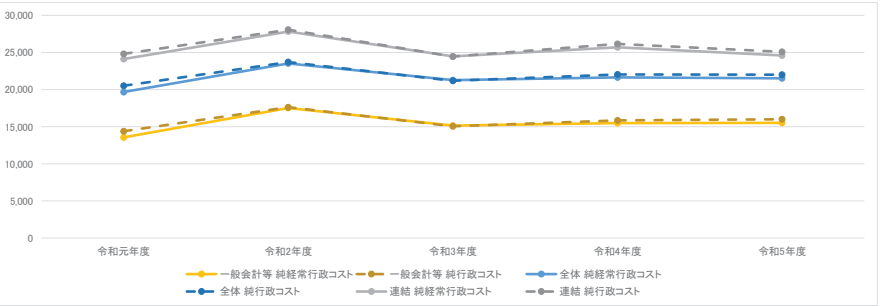
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,095	△ 496	1,447	896	△ 118
	本年度純資産変動額	△ 866	△ 494	1,447	896	210
全体	純資産残高	26,085	25,591	27,038	27,934	28,144
	本年度差額	△ 803	243	2,164	1,735	602
連結	純資産残高	28,158	27,575	29,704	31,438	32,454
	本年度差額	△ 753	316	2,000	1,636	662
連結	本年度純資産変動額	△ 116	△ 604	1,800	1,917	1,172
	純資産残高	29,865	29,261	31,061	32,978	34,150



分析:
純資産残高に関して、前年度と比較して、一般会計等では本年度末の純資産残高が2億10百万円増加し、全体会計では10億16百万円増加し、連結会計では11億72百万円増加しています。
一般会計等における純資産残高の増加の主な要因は、純行政コスト(169億9百万円)に対して、ふるさと納税寄附金、地方交付税、市税などの財源(158億91百万円)と固定資産の資産評価差額・無償所管換等(3億28百万円)の合計が上回ったためです。
ふるさと納税寄附金や固定資産の評価差額等は変動が大きい財源であるため、安定した財源の確保と行政コストの見直しを続け、健全で持続可能な行政運営に努めます。

2. 行政コストの状況

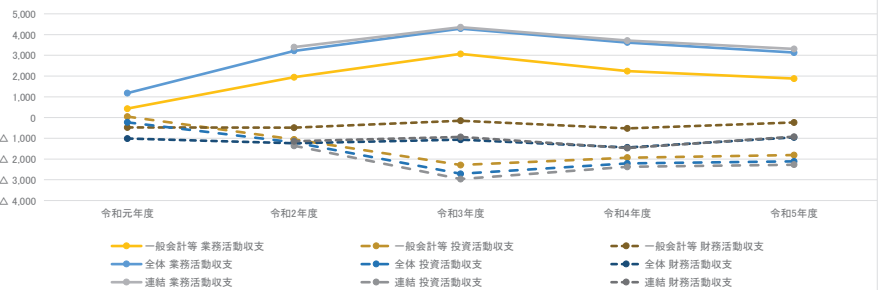
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,564	17,520	15,166	15,482	15,518
	純行政コスト	14,393	17,634	15,067	15,843	16,009
全体	純経常行政コスト	19,677	23,523	21,274	21,638	21,529
	純行政コスト	20,519	23,708	21,175	22,026	21,998
連結	純経常行政コスト	24,117	27,820	24,488	25,709	24,604
	純行政コスト	24,814	28,063	24,460	26,156	25,076



分析:
一般会計等において「純経常行政コスト」と「純行政コスト」は、前年度と比較して共に増加しています。行政コスト計算書の内訳を分析すると、経常費用は一般会計等で前年度比1億53百万円減少し、経常収益は一般会計等で前年度比1億90百万円減少したことから、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は37百万円増加しました。
具体的には、賃付料や賃料、利子などが含まれるその他の経常収益が前年度と比較して2億8百万円減少したことが上げられます。
また、今後は収益の確保だけでなく高齢化の進展に伴い社会保障給付費を中心に経常費用が増加する傾向が続くと考えられるため、公共施設等の適切な管理、介護予防の推進、直営で行っている施設の指定管理者制度の導入など、経費の抑制に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	431	1,940	3,070	2,236	1,879
	投資活動収支	47	△ 1,056	△ 2,285	△ 1,932	△ 1,803
全体	財務活動収支	△ 479	△ 486	△ 154	△ 523	△ 238
	業務活動収支	1,177	3,215	4,286	3,619	3,134
連結	投資活動収支	△ 231	△ 1,197	△ 2,708	△ 2,210	△ 2,117
	財務活動収支	△ 1,013	△ 1,237	△ 1,063	△ 1,442	△ 955
連結	業務活動収支		3,392	4,356	3,707	3,309
	投資活動収支		△ 1,359	△ 2,964	△ 2,372	△ 2,271
連結	財務活動収支		△ 1,139	△ 939	△ 1,470	△ 920

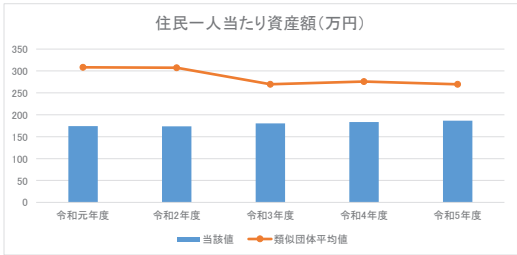


分析:
業務活動収支は令和3年度以降減少が続いていますが、これは社会保障給付費が増加したことが主な要因です。
投資活動収支は前年度と比較して増加となり、これは基金積立金支出が減少したことが主な要因です。
財務活動収支は令和元年度から5年度までマイナスが続いていますが、これは毎年の償還額が新規借入額を上回り、市債の償還が進行していることを示しています。
令和5年度の資金収支計算書に関しては、本年度の資金収支額は一般会計等で1億62百万円減少し、資金残高は12億78百万円になりました。
長期的には、社会保障給付費の増加やインフラ施設、下水道管の老朽化対策のために地方債を発行し、基金を取り崩すことで収入を確保する必要がある見通しです。この状況を踏まえ、行政改革を一層推進する必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

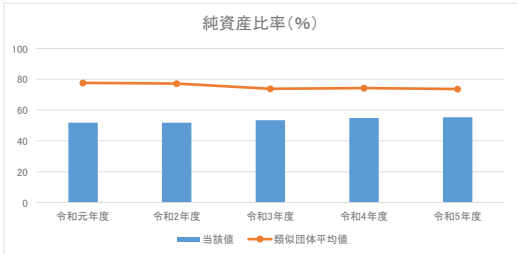
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,038,236	4,944,427	5,055,783	5,090,422	5,091,590
人口	28,941	28,495	28,043	27,718	27,284
当該値	174.1	173.5	180.3	183.7	186.6
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

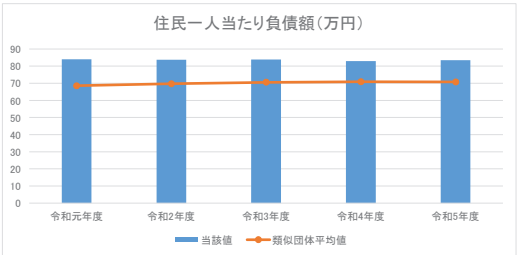
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,085	25,591	27,038	27,934	28,144
資産合計	50,382	49,444	50,558	50,904	50,916
当該値	51.8	51.8	53.5	54.9	55.3
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

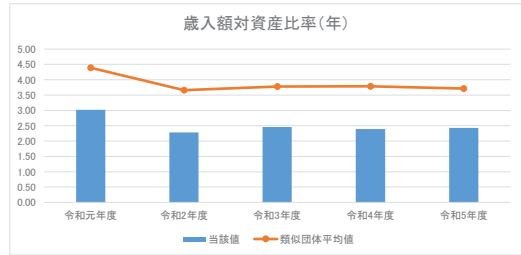
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,429,715	2,385,317	2,351,957	2,296,995	2,277,144
人口	28,941	28,495	28,043	27,718	27,284
当該値	84.0	83.7	83.9	82.9	83.5
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

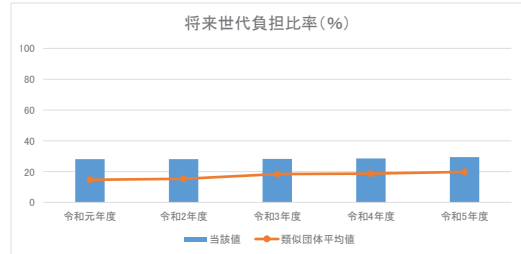
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,382	49,444	50,558	50,904	50,916
歳入総額	16,688	21,671	20,579	21,296	20,962
当該値	3.02	2.28	2.46	2.39	2.43
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,144	12,882	12,818	12,864	13,243
有形・無形固定資産合計	46,756	45,872	45,460	45,194	45,028
当該値	28.1	28.1	28.2	28.5	29.4
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

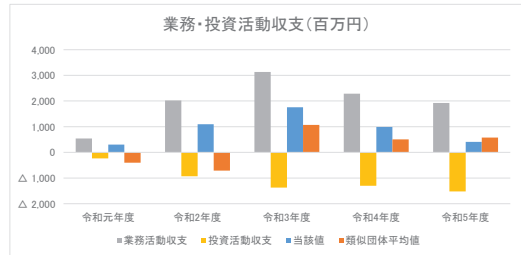
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	538	2,025	3,131	2,288	1,929
投資活動収支 ※2	△ 236	△ 931	△ 1,374	△ 1,299	△ 1,522
当該値	302	1,094	1,757	989	407
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

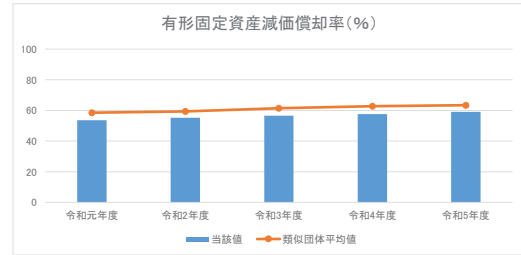
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,829	44,571	46,384	47,917	49,857
有形固定資産 ※1	79,853	80,726	81,927	83,230	84,538
当該値	53.6	55.2	56.6	57.6	59.0
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

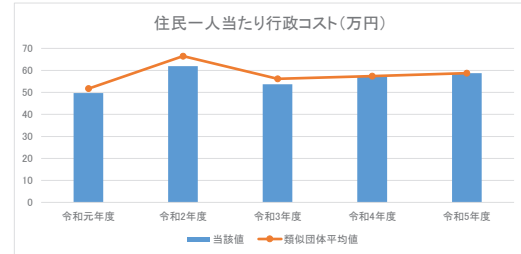
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

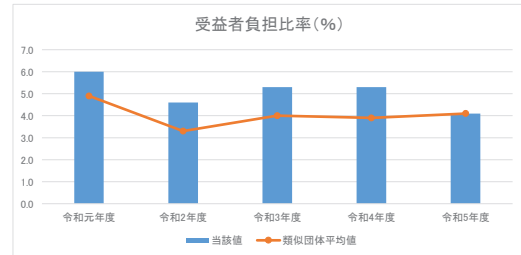
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,439,306	1,763,398	1,506,742	1,584,326	1,600,866
人口	28,941	28,495	28,043	27,718	27,284
当該値	49.7	61.9	53.7	57.2	58.7
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	861	842	852	860	670
経常費用	14,425	18,361	16,019	16,342	16,189
当該値	6.0	4.6	5.3	5.3	4.1
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、資産増加の主な要因は、「積み立てによる基金残高の増加」の増加です。
今後、資産はインフラ施設や上下水道設備の老朽化が進行し、減価償却累計額が徐々に増加することから、資産総額は減少する見込みです。
将来の世代に高品質な資産を継承するために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の寿命延長、集約化、複合化などの措置を進め、公共施設等の適切な管理を確保します。また、将来の世代に対する負担の増加リスクに備えるため、基金の積み立てなど、更なる財政改革と計画的な財政運営を実施します。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」と「将来世代負担比率」とともに、おおむね横ばいの推移を示していますが、「純資産比率」は平均値を大きく下回り、「将来世代負担比率」は平均値を大きく上回っています。市内市の純資産比率は55.3%で、類似の団体平均値と比較すると著しく低い水準にあります。
これは、市債などの負債への依存度が他の平均的な団体に比べて著しく高いことを示しています。
今後も引き続き、市債の借入を抑制する措置を講じつつ、基金の積み立てなどを行い、将来の財政リスクを抑えていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、維持補修費や社会保障給付費が増加したことから、前年度比で増加しました。
今後は、総人口が減少傾向にある中で、社会福祉給付費などの支出が増加しているため、一人当たりの行政コストは年々増加すると考えられます。
引き続き、既存の事業に対する経常経費の削減に取り組み、限られた収入を効果的に活用するために、事業の実施に優先順位をつけて選択と集中を図る必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度と比べ負債合計と人口がともに減少した影響を受け増加しています。
負債総額の減少の主な要因は、資金収支計算書における地方債等の償還支出が23億78百万円で、地方債等の発行収入が22億5百万円であることから、「償還額」が「起債額」を1億73百万円上回っているため、地方債残高が減少した結果です。
一方、住民一人当たり負債額は依然として類似団体平均値を大きく上回っており、市債の借入を抑制する意識を持ちながら、財政改革に取り組み、地方債残高の縮小に努める方針です。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較して、受益者負担比率は4.1%となっており、類似団体平均値と同一であるため、他の団体に比べ同水準となっています。
公共サービスの費用に対する受益者負担の水準が過剰に低い場合、民間事業者への圧迫が生じる可能性もあることに注意が必要です。
今後も引き続き、行政サービスの需要を適切に把握し、民間事業者が設定する使用料を含め、他の団体の標準的な使用料を参考にして、適正な使用料の見直しに努力したいと考えています。

令和5年度 財務書類に関する情報①

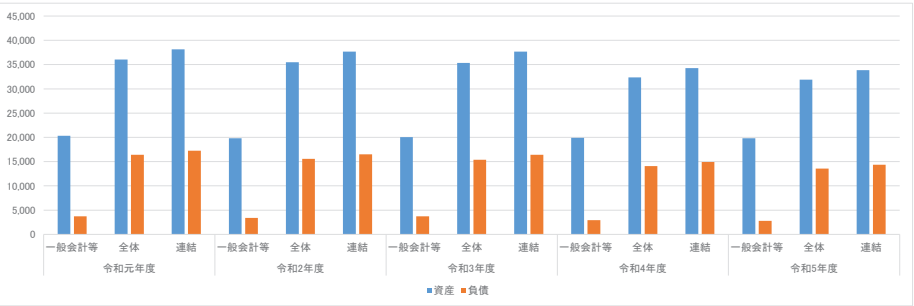
団体名 新潟県聖籠町
団体コード 153079

人口	14,055 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	37.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,901.140 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	2.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

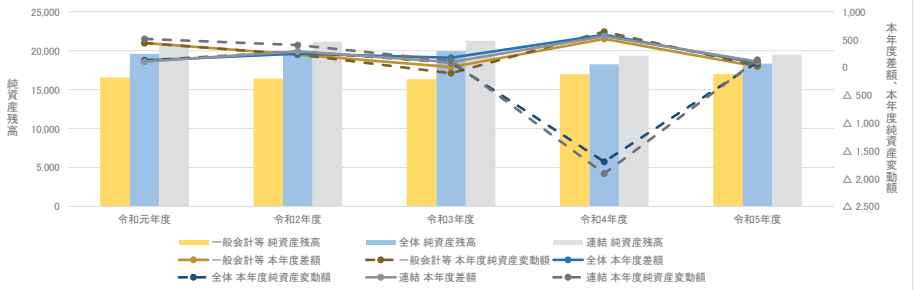
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,343	19,836	20,045	19,912	19,794
	負債	3,743	3,399	3,712	2,936	2,791
全体	資産	36,049	35,458	35,348	32,353	31,902
	負債	16,428	15,590	15,393	14,095	13,547
連結	資産	38,138	37,656	37,671	34,290	33,846
	負債	17,261	16,503	16,397	14,926	14,345



分析:
一般会計等における資産の総額は、前年比で▲118百万円(▲0.6%)となった。ふるさと応援基金等の金額は増加したものの、固定資産の減価償却費が公共施設設備投資を上回ったことにより有形固定資産残高が減少し、総額で減少した。
また、負債の総額は、前年比で▲145百万円(▲5.0%)となった。減少の主な要因は、確定債務の支払いによって長期未払金が減少したものである。

3. 純資産変動の状況

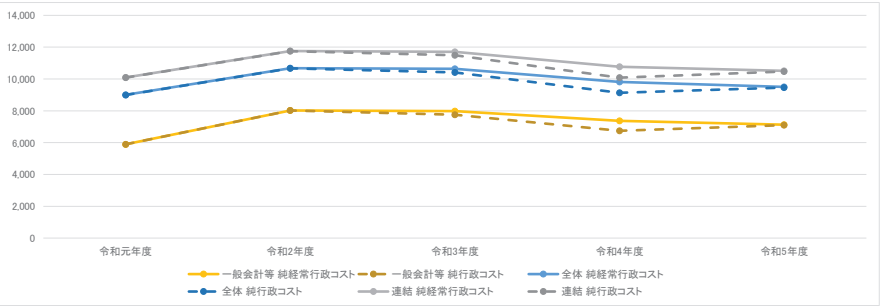
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	439	229	6	512	14
	本年度純資産変動額	439	229	△ 105	643	27
全体	本年度差額	16,564	16,437	16,333	16,976	17,003
	本年度純資産変動額	124	248	174	586	76
連結	本年度差額	19,584	19,868	19,955	18,258	18,355
	本年度純資産変動額	103	286	95	559	104
連結	本年度差額	103	286	95	559	104
	本年度純資産変動額	512	402	120	△ 1,910	138
連結	本年度差額	20,879	21,153	21,274	19,364	19,502
	本年度純資産変動額	20,879	21,153	21,274	19,364	19,502



分析:
一般会計等における純資産残高は、前年比で27百万円(0.2%)の増加となった。増加の主な要因は、財源が純行政コストを上回ったことによるもの。
令和4年度と比較し、変動額等に大幅な増減が生じている要因は、令和4年度に退職手当引当金の計上方法を見直したことによるもの。

2. 行政コストの状況

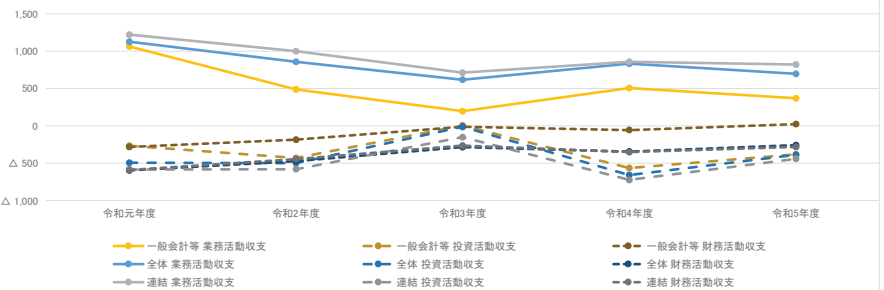
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,896	8,022	7,976	7,365	7,126
	純行政コスト	5,895	8,020	7,759	6,738	7,093
全体	純経常行政コスト	9,004	10,679	10,637	9,822	9,506
	純行政コスト	8,995	10,670	10,411	9,135	9,466
連結	純経常行政コスト	10,094	11,758	11,705	10,768	10,513
	純行政コスト	10,091	11,749	11,496	10,085	10,474



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、前年度比▲239百万円(▲3.2%)となった。減少の主な要因は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,586百万円、前年度比▲193百万円)である。
また、純行政コストは前年度比355百万円(5.3%)の増加となっているが、退職手当引当金の計上方法を見直したことによる臨時利益計上という特殊要因が前年度にあったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,063	488	197	506	370
	投資活動収支	△ 266	△ 431	5	△ 565	△ 383
全体	財務活動収支	△ 283	△ 185	△ 12	△ 56	23
	業務活動収支	1,127	857	617	834	696
連結	投資活動収支	△ 493	△ 501	△ 12	△ 659	△ 387
	財務活動収支	△ 597	△ 471	△ 285	△ 344	△ 258
連結	業務活動収支	1,222	999	713	858	821
	投資活動収支	△ 583	△ 580	△ 151	△ 723	△ 441
連結	財務活動収支	△ 591	△ 444	△ 264	△ 352	△ 281
	財務活動収支	△ 591	△ 444	△ 264	△ 352	△ 281

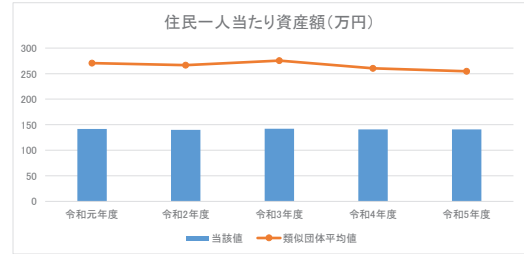


分析:
一般会計等における業務活動収支は370百万円であった。投資活動収支については、財政調整基金の取崩し等によって、▲383百万円であるが、前年度比182百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を下回ったため23百万円の増加となった。
本年度資金収支額は10百万円の増加で、本年度末資金残高は607百万円に増加した。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)は▲82百万円となっており、長期財政計画等に基づき計画的な財政運営を行う。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

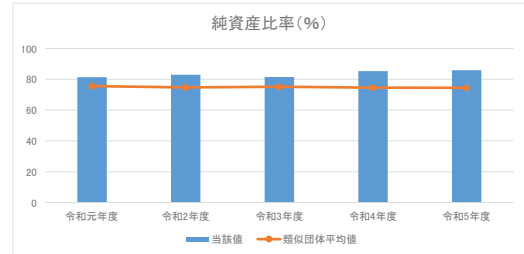
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,034,327	1,983,642	2,004,455	1,991,212	1,979,354
人口	14,336	14,173	14,115	14,129	14,055
当該値	141.9	140.0	142.0	140.9	140.8
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

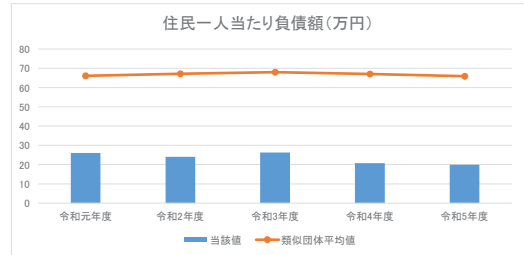
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,564	16,437	16,333	16,976	17,003
資産合計	20,343	19,836	20,045	19,912	19,794
当該値	81.4	82.9	81.5	85.3	85.9
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

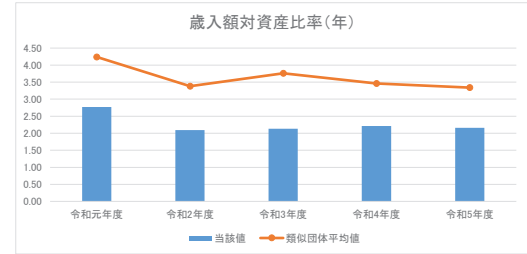
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	374,286	339,913	371,178	293,629	279,083
人口	14,336	14,173	14,115	14,129	14,055
当該値	26.1	24.0	26.3	20.8	19.9
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

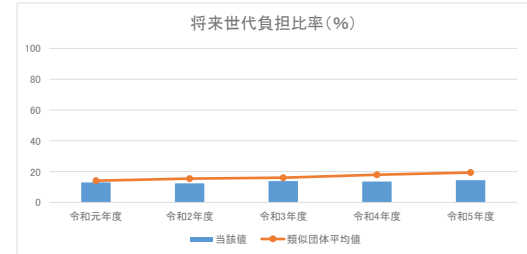
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,343	19,836	20,045	19,912	19,794
歳入総額	7,355	9,481	9,432	9,002	9,143
当該値	2.77	2.09	2.13	2.21	2.16
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,894	1,796	1,968	1,900	2,009
有形・無形固定資産合計	14,604	14,460	14,228	14,015	13,965
当該値	13.0	12.4	13.8	13.6	14.4
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

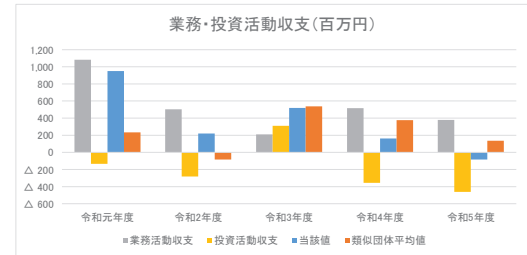
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,083	503	209	516	378
投資活動収支 ※2	△ 133	△ 283	310	△ 355	△ 461
当該値	950	220	519	161	△ 83
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

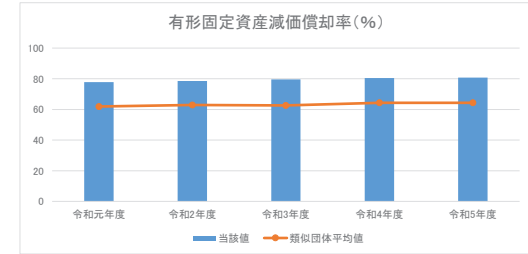
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,296	36,988	37,618	38,235	38,855
有形固定資産 ※1	46,642	47,105	47,273	47,560	48,162
当該値	77.8	78.5	79.6	80.4	80.7
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

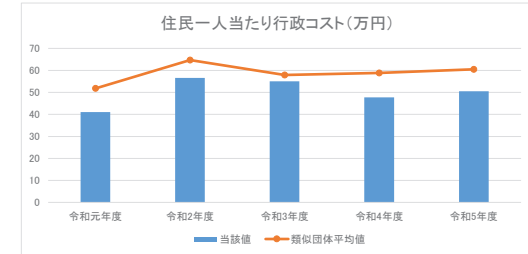
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

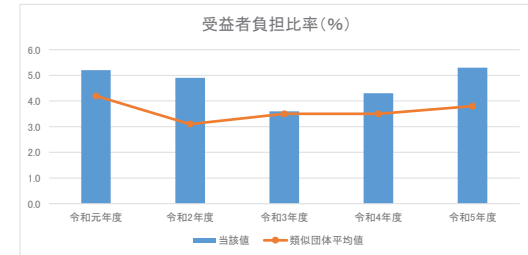
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	589,541	802,017	775,855	673,790	709,288
人口	14,336	14,173	14,115	14,129	14,055
当該値	41.1	56.6	55.0	47.7	50.5
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	324	417	302	333	400
経常費用	6,220	8,439	8,278	7,699	7,526
当該値	5.2	4.9	3.6	4.3	5.3
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは道路等で取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていることが影響している。
令和5年度は減価償却費が公共施設等整備支出を上回ったことにより、住民一人当たり資産額は前年比で▲0.1万円となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、減価償却が進み資産合計が減少した一方で純資産残高が増加したことから、前年比で0.6%増加した。
将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計が減少したものの地方債残高が増加しているため、前年比で0.8%の増加となった。今後も公共施設の老朽化対策等の財源として新たな地方債の発行が想定され、数値の上昇が見込まれる。
事業費精査による借入額の圧縮に努め、将来負担の軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、退職手当引当金の計上方法の見直しを実施したことによって前年度数値が低下しており、前年比で2.8万円の増加となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還が進んだことで前年度比で▲0.9万円となり、類似団体に比べて低い値となっている。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、▲82百万円となっており、長期財政計画等に基づき計画的な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の減少により経常費用が減少した一方で、経常収益が増加したため、前年度比で1.0%増加し、類似団体よりも1.5%高くなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

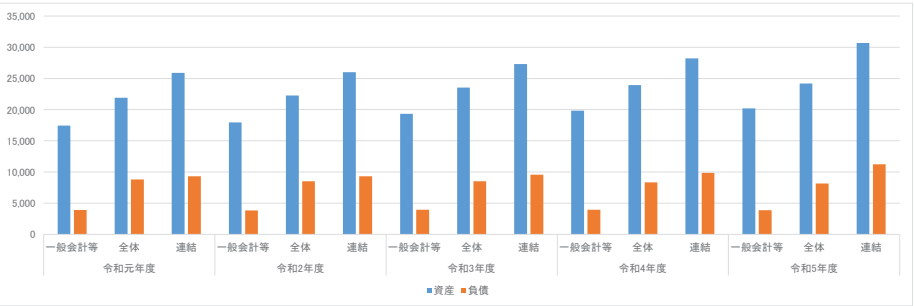
団体名 新潟県弥彦村
団体コード 153427

人口	7,591 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	25.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,855,295 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	51.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

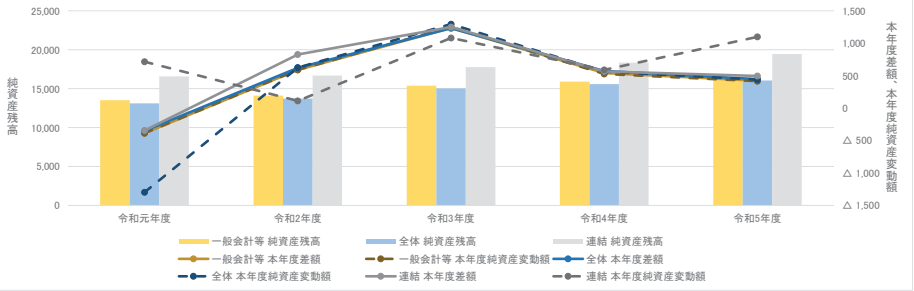
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	17,449	17,947	19,311	19,833	20,200
全体	資産	21,919	22,269	23,551	23,937	24,190
	負債	8,806	8,534	8,521	8,345	8,158
連結	資産	25,875	26,001	27,323	28,200	30,685
	負債	9,307	9,322	9,564	9,858	11,239



分析:
一般会計等において、資産総額は令和4年度19,833百万円に対して、令和5年度20,200百万円と367百万円の増加となった。大まかな要因としては、前年度と比べて、競輪事業特別会計368百万円の増加によるもの。

3. 純資産変動の状況

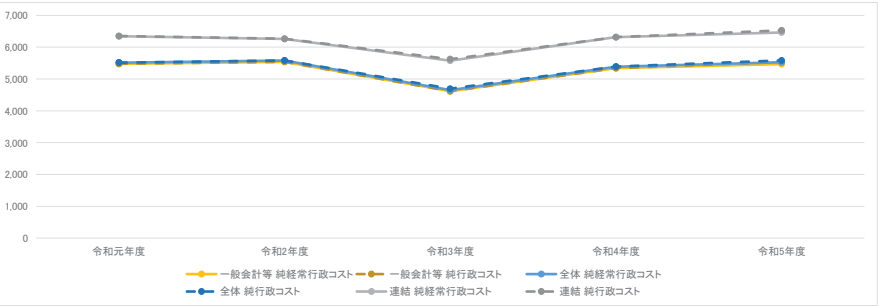
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 387	589	1,234	541	421
全体	本年度差額	△ 386	589	1,253	528	415
	純資産残高	13,522	14,112	15,365	15,893	16,308
連結	本年度差額	△ 351	622	1,232	573	446
	純資産残高	△ 1,297	623	1,295	562	440
連結	本年度差額	△ 345	827	1,250	565	496
	純資産残高	16,567	16,679	17,759	18,348	19,446



分析:
一般会計等において、収支等の財源(5,954百万円)が純行政コスト(5,533百万円)を上回ったことから、本年度差額は421百万円となり、純資産残高は415百万円の増加となった。今年度は法人村民税も収納額が減少したことに伴って収支等が減少したが、国県等補助金の増加によって、前年度から財源は69百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

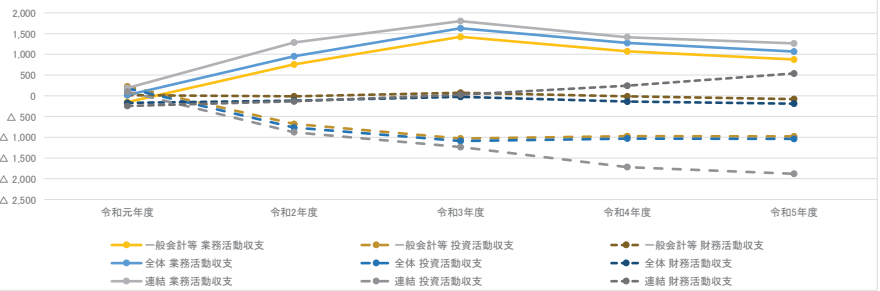
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	5,474	5,539	4,616	5,344	5,471
全体	純経常行政コスト	5,516	5,581	4,651	5,387	5,524
	純行政コスト	5,516	5,583	4,696	5,389	5,585
連結	純経常行政コスト	6,345	6,256	5,576	6,315	6,462
	純行政コスト	6,350	6,263	5,623	6,319	6,529



分析:
一般会計等において純経常行政コストは令和4年度5,344百万円に対して、令和5年度5,471百万円と127百万円の増加となった。経常費用及び経常収益ともに前年度と比べて増加している。この大きな要因として令和5年度の競輪において、令和4年度に実施されなかった寛仁親王牌開催による競輪事業特別会計の経常費用と経常収益の増加が挙げられる。経常費用よりも経常収益の増加が大きかったため、純経常行政コストは前年度よりも増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	△ 152	756	1,422	1,071	876
全体	財務活動収支	△ 676	△ 1,030	△ 973	△ 980	△ 980
	業務活動収支	17	△ 12	73	△ 12	△ 80
連結	投資活動収支	17	950	1,628	1,273	1,065
	財務活動収支	△ 172	△ 118	△ 25	△ 139	△ 190
連結	業務活動収支	187	1,285	1,800	1,413	1,264
	投資活動収支	101	△ 877	△ 1,236	△ 1,717	△ 1,880
連結	財務活動収支	△ 245	△ 131	28	243	539



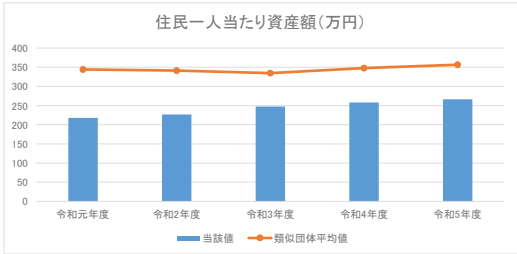
分析:
一般会計等の業務活動収支は令和4年度の1,071百万円に対して、令和5年度876百万円と195百万円の減額となっている。投資活動収支においては、令和4年度の△973百万円に対して令和5年度△980百万円の7百万円の減額となっている。財務活動収支においては、令和4年度△12百万円に対して、令和5年度△80百万円の68百万円の減額となっている。
令和5年度は令和4年度と比較し、一般会計において業務支出が増加したことに加え、業務収入が減少したことにより、業務活動収支が減少した。また、一般会計において投資活動収入よりも投資活動支出の上振れが大きくなり、投資活動収支が減少し、財務活動支出よりも財務活動収入の下振れが大きくなり、財務活動収支は減少した。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

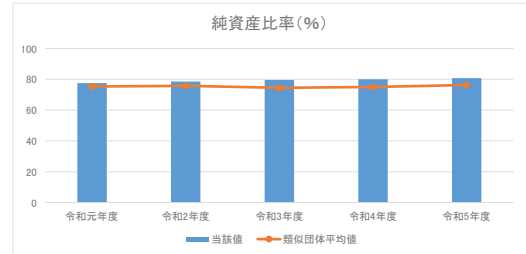
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,744,933	1,794,666	1,931,085	1,983,280	2,019,953
人口	8,000	7,912	7,802	7,694	7,591
当該値	218.1	226.8	247.5	257.8	266.1
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

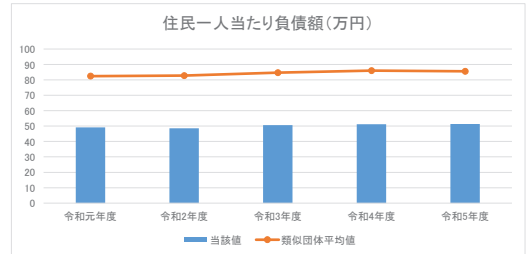
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,522	14,112	15,365	15,893	16,308
資産合計	17,449	17,947	19,311	19,833	20,200
当該値	77.5	78.6	79.6	80.1	80.7
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

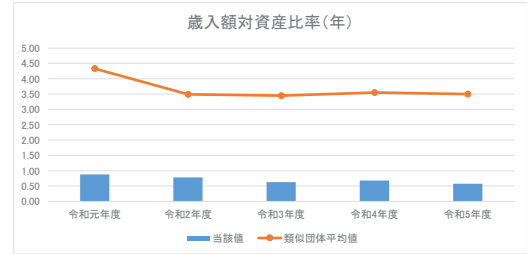
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	392,690	383,498	394,570	393,977	389,139
人口	8,000	7,912	7,802	7,694	7,591
当該値	49.1	48.5	50.6	51.2	51.3
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

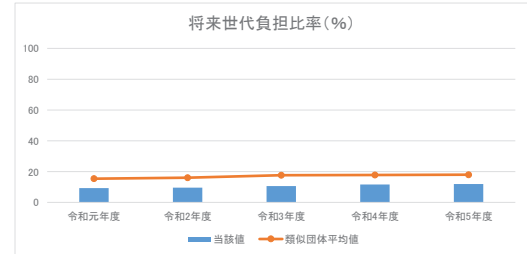
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,449	17,947	19,311	19,833	20,200
歳入総額	19,934	22,902	30,649	29,348	34,696
当該値	0.88	0.78	0.63	0.68	0.58
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,218	1,293	1,462	1,609	1,704
有形・無形固定資産合計	13,141	13,479	13,817	13,888	14,341
当該値	9.3	9.6	10.6	11.6	11.9
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

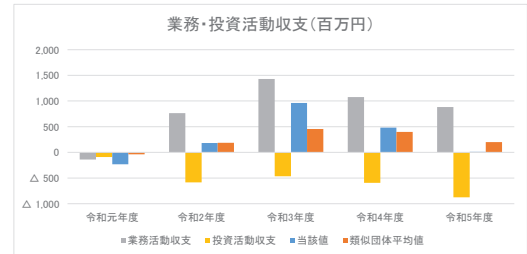
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△140	766	1,429	1,078	884
投資活動収支 ※2	△92	△584	△466	△595	△874
当該値	△232	182	963	483	10
類似団体平均値	△36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

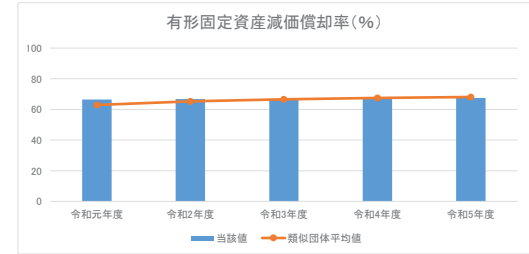
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,384	23,006	23,671	24,358	24,849
有形固定資産 ※1	33,668	34,517	35,419	36,272	36,830
当該値	66.5	66.7	66.8	67.2	67.5
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

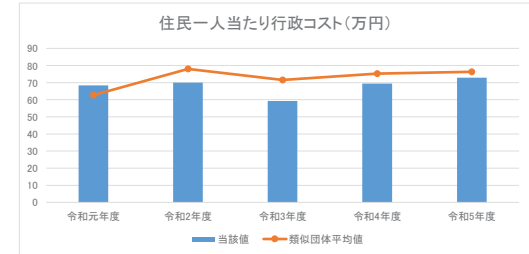
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

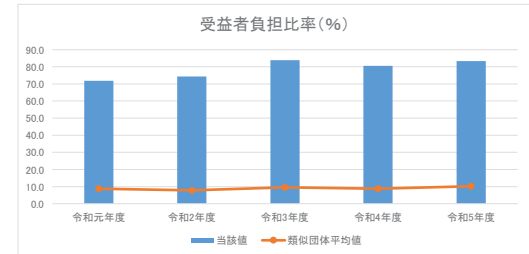
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	547,434	553,882	461,623	534,381	553,296
人口	8,000	7,912	7,802	7,694	7,591
当該値	68.4	70.0	59.2	69.5	72.9
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	13,942	16,103	23,961	22,019	27,358
経常費用	19,416	21,642	28,577	27,363	32,829
当該値	71.8	74.4	83.8	80.5	83.3
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、資産が36,673万円増加している一方で人口は103人減少しているため、8.3ポイントの増となっている。類似団体平均値に比べ大きく下回っている。
有形固定資産原価償却率については、類似団体平均値に比べて0.6ポイント低い。令和5年3月に改定した公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産が415百万円増加に対して、資産合計が367百万円増加のため0.6ポイントの増加となっている。類似団体平均値と比べて4.4ポイント高い値となっているが、従来より競輪事業会計からの繰入金もとに起債に依存しない財政運営を行ってきたことによるもの。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、令和5年度は競輪事業特別会計の好調により、類似団体平均値を4.6ポイント下回った。
令和4年度に比べて純行政コストが増加した要因として、令和5年度に令和4年度に開催されなかった竟に親王牌を行ったことが挙げられる。これにより競輪事業特別会計の経常費用と経常収益が増加し、加えて経常収益よりも経常費用の増加が大きかったため、純行政コストは前年度よりも増加した。

4. 負債の状況

上記「2 資産と負債の比率」で記載のとおり、競輪事業特別会計からの繰入金をもとに起債に依存しない財政運営を行ってきたことによるもの。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値に比べ、著しく高い値となっているが、競輪事業特別会計を連結していることから車券売上収入が経常利益を押し上げていることが要因と考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県田上町

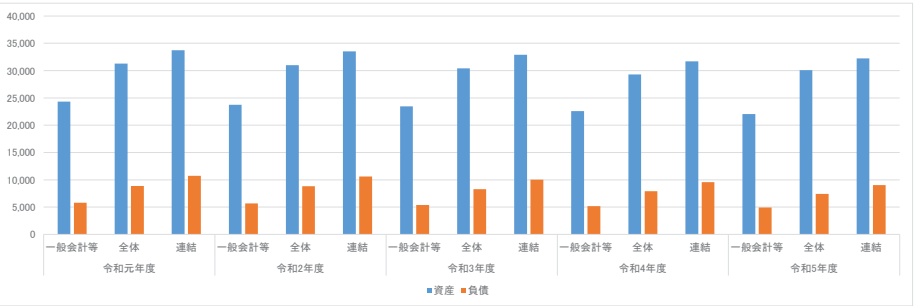
団体コード 153613

人口	10,815 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	31.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,558.236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	17.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

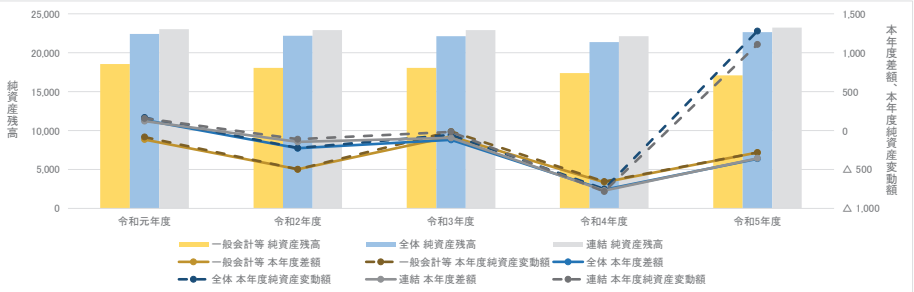
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,342	23,733	23,440	22,578	22,030
	負債	5,793	5,680	5,398	5,190	4,925
全体	資産	31,279	31,009	30,416	29,280	30,069
	負債	8,879	8,833	8,294	7,909	7,419
連結	資産	33,750	33,527	32,909	31,688	32,258
	負債	10,725	10,614	10,012	9,574	9,039



分析:
一般会計等の資産については、平成30年度から令和2年度にかけて、地域交流会館、学習センター、道の駅等を整備した。これに伴い、令和元年度までは資産増加額が減価償却を上回っていたことから上昇傾向にあったが、令和2年度～令和4年度は前年度比で微減となった。前述の建物関係の整備が終了し、令和5年度についても設備投資経費が縮小し、減価償却額の方が多額となったため資産額が548百万円(△2.4%)減少した。
負債については、地域交流会館、学習センター、道の駅等の整備に関する借入に伴い、令和元年度にかけては増加傾向にあったが、その後は借入額に対して償還額が上回っており減少している。令和5年度は、前年度に比べ265百万円(△5.1%)減となった。令和6年度以降も多額な借入を伴う事業の予定はないことから、減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

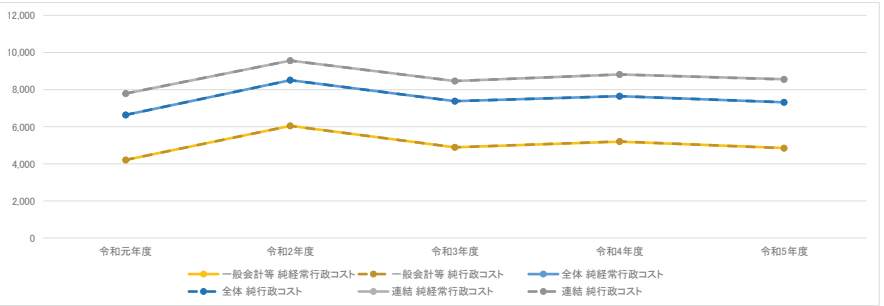
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 115	△ 497	△ 76	△ 664	△ 281
	本年度純資産変動額	△ 83	△ 497	△ 11	△ 655	△ 282
	純資産残高	18,549	18,053	18,042	17,387	17,106
全体	本年度差額	135	△ 227	△ 119	△ 760	△ 362
	本年度純資産変動額	167	△ 224	△ 54	△ 751	△ 1279
	純資産残高	22,400	22,176	22,122	21,371	22,650
連結	本年度差額	122	△ 146	△ 92	△ 771	△ 356
	本年度純資産変動額	158	△ 111	△ 16	△ 783	△ 1,106
	純資産残高	23,024	22,913	22,897	22,114	23,219



分析:
一般会計等では、財源4,566百万円が純行政コスト4,847百万円を下回り、本年度純資産が281百万円減少した。令和5年度は、退職手当引当金繰入額の減少や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の確定により国庫補助金の返還金の減少により純行政コストが減少した。令和元年度から5年続けて純資産の減少が続いており、財源に見合った支出となるよう事業の見直しや業務改善を行い行政コストの圧縮、財源確保に努める。
全体では、令和6年度からの下水道事業特別会計及び集落排水事業特別会計の公営企業会計適用に向けて固定資産の精査を行った結果、台帳無掲載の有形固定資産があったことが判明したため、無償所管換等が1,642百万円増加したことに伴い本年度純資産変動額が1,279百万円増加した。

2. 行政コストの状況

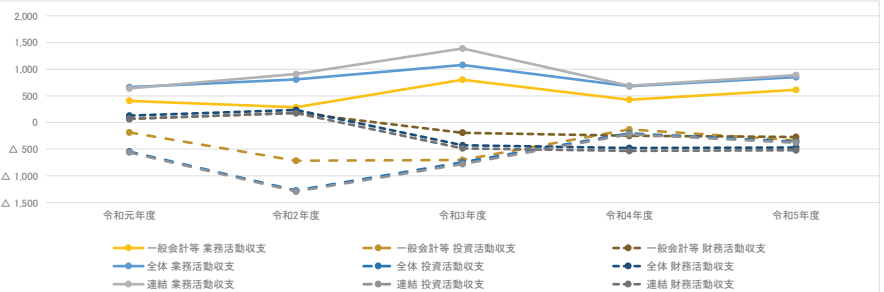
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,210	6,046	4,895	5,200	4,853
	純行政コスト	4,211	6,044	4,895	5,205	4,847
全体	純経常行政コスト	6,636	8,507	7,377	7,643	7,320
	純行政コスト	6,637	8,506	7,378	7,648	7,315
連結	純経常行政コスト	7,785	9,563	8,463	8,814	8,557
	純行政コスト	7,791	9,562	8,464	8,816	8,552



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが4,853百万円となり、前年度比347百万円(6.7%)の減少となった。令和5年度は退職者数の減に伴い退職手当引当金繰入額が減少した。また、令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種事業費の確定により国庫補助金の返還金が減少したため純経常行政コストが減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	407	286	802	428	614
	投資活動収支	△ 186	△ 716	△ 701	△ 129	△ 334
	財務活動収支	67	182	△ 191	△ 250	△ 271
全体	業務活動収支	663	809	1,079	679	850
	投資活動収支	△ 543	△ 1,274	△ 744	△ 203	△ 357
	財務活動収支	130	236	△ 425	△ 478	△ 468
連結	業務活動収支	639	908	1,388	689	889
	投資活動収支	△ 560	△ 1,292	△ 777	△ 220	△ 378
	財務活動収支	73	177	△ 484	△ 532	△ 519

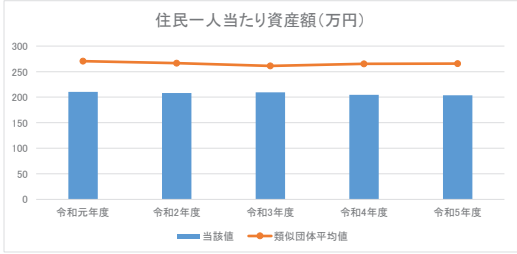


分析:
一般会計等において、令和5年度の業務活動収支については、退職手当引当金繰入額の減少(前年度比△84百万円)により業務支出が減少となったことから、614百万円(前年度比+186百万円)となった。投資活動収支については、公共施設等設備投資支出の増加(前年度比+62百万円)や基金積立金支出の増加(前年度比+39百万円)により投資活動支出は増加となっており、基金取崩収入の減少も踏まえた収支は減少となっている。財務活動収支については、令和2年度までは交流会館、学習センター、道の駅等の建設に関し多額の借入により財務活動収入額が支出額(償還額)を上回る状態にあったため、プラス収支となっていた。令和2年度までで整備が完了し、令和3年度からは設備投資に係る借入(財務活動収入額)が少額となり、償還額(財務活動支出)の方が上回ったことからマイナス収支となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

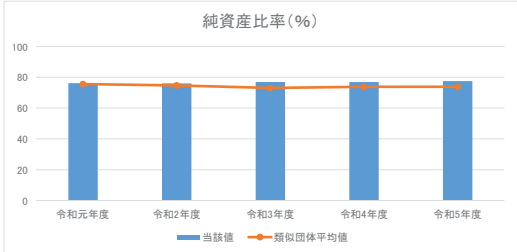
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,434,221	2,373,304	2,344,015	2,257,761	2,203,044
人口	11,566	11,393	11,197	11,023	10,815
当該値	210.5	208.3	209.3	204.8	203.7
類似団体平均値	270.5	266.7	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

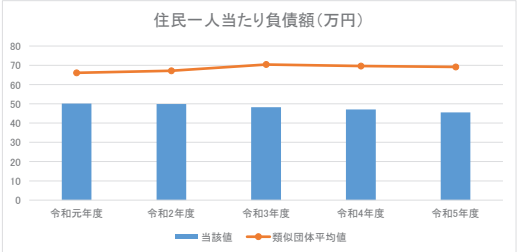
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,549	18,053	18,042	17,387	17,106
資産合計	24,342	23,733	23,440	22,578	22,030
当該値	76.2	76.1	77.0	77.0	77.6
類似団体平均値	75.6	74.8	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

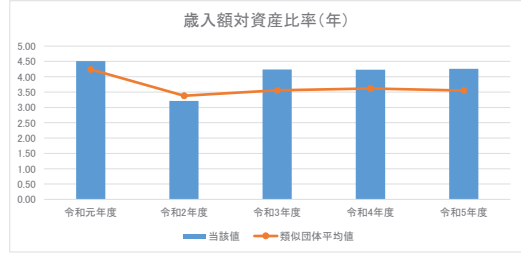
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	579,281	568,015	539,835	519,043	492,483
人口	11,566	11,393	11,197	11,023	10,815
当該値	50.1	49.9	48.2	47.1	45.5
類似団体平均値	66.1	67.2	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

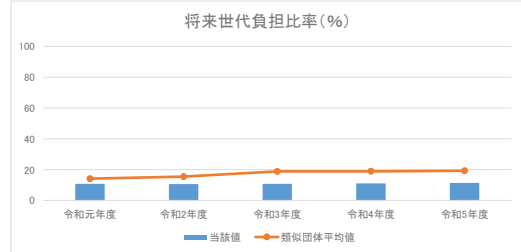
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,342	23,733	23,440	22,578	22,030
歳入総額	5,399	7,391	5,529	5,341	5,175
当該値	4.51	3.21	4.24	4.23	4.26
類似団体平均値	4.24	3.38	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,247	2,229	2,167	2,132	2,122
有形・無形固定資産合計	20,916	21,092	20,247	19,431	18,659
当該値	10.7	10.6	10.7	11.0	11.4
類似団体平均値	14.1	15.5	18.8	18.9	19.2

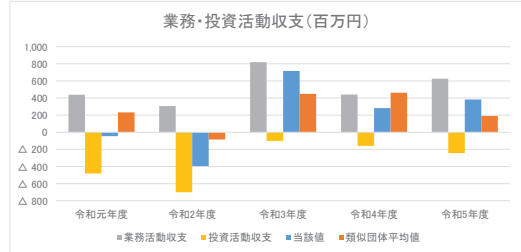
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	437	307	818	441	627
投資活動収支 ※2	△ 483	△ 702	△ 101	△ 159	△ 243
当該値	△ 46	△ 395	717	282	384
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	448.1	461.0	189.9

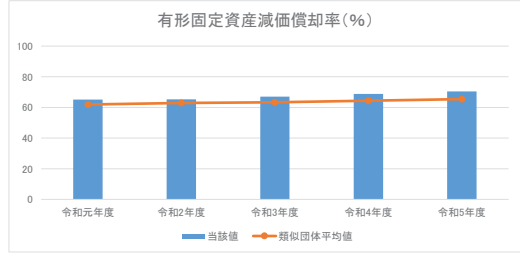
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,668	32,600	33,405	34,401	35,393
有形固定資産 ※1	48,664	49,934	49,854	50,034	50,251
当該値	65.1	65.3	67.0	68.8	70.4
類似団体平均値	61.9	62.9	63.4	64.3	65.4

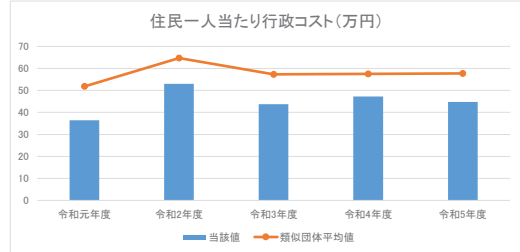
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

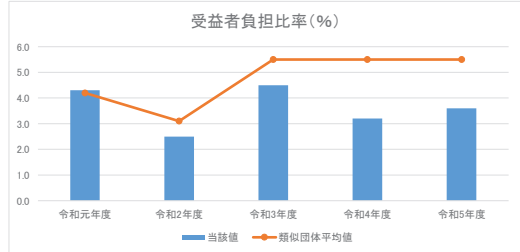
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	421,060	604,385	489,459	520,476	484,708
人口	11,566	11,393	11,197	11,023	10,815
当該値	36.4	53.0	43.7	47.2	44.8
類似団体平均値	51.8	64.7	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	191	154	230	170	179
経常費用	4,401	6,200	5,125	5,370	5,031
当該値	4.3	2.5	4.5	3.2	3.6
類似団体平均値	4.2	3.1	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産は、令和2年度にかけて交流会館や学習センター、道の駅等を建設したことにより増加傾向にあった。令和5年度については減価償却額が新規資産計上額を下回ったため資産額は前年度に比べ増加している。有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から年数が経過し類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、令和元年度以降、純資産は減少が続き、将来世代負担比率は増加が続いている。地方債の借入においては、交付税措置のあるものを選択し将来負担が過大にならないよう対応しているが、引き続き健全な財政運営を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。令和5年度は退職手当引当金繰入額の減少や、令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種事業費の確定による国庫補助金返還金の減少に伴い純行政コストが減少したが、令和元年度と比較すると令和2年度以降は高い状態が続いている。

4. 負債の状況

負債合計は26,560万円減少し、住民一人当たり負債額は過去5年間いずれも類似団体平均を下回っている。令和2年度で交流会館や学習センター、道の駅等の建設事業が完了し、今後、借入額は減少となる見込みであり、計画的に地方債の発行・残高の管理を行い安定的な財政運営に取り組んでいく。

業務・投資活動収支については、令和2年度までマイナスとなり類似団体平均値を下回っていたが、上記の建設事業が完了したことに伴い、令和3年度以降は借入額が少なくなったことにより投資活動収支のマイナス幅が縮小したことでプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.4%増の3.6%となっており、類似団体平均値を1.9%下回っている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、費用の削減か、収益の増加が必要となるため、使用料の見直しや経費の削減案等を検証する等の改善に努める。

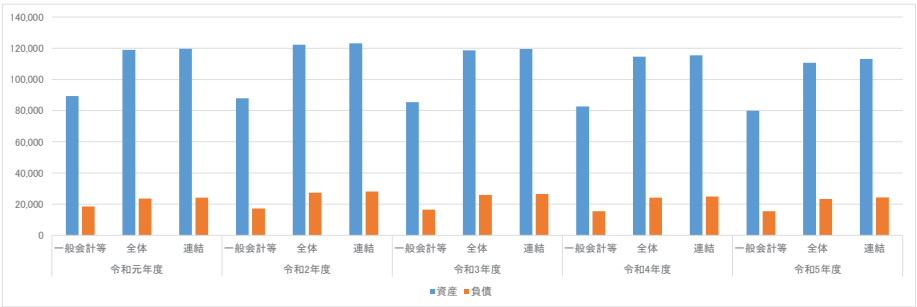
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	新潟県阿賀町	人口	9,416 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
団体コード	153851	面積	952.89 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	7,667,401 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.7 %
				将来負担比率	65.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

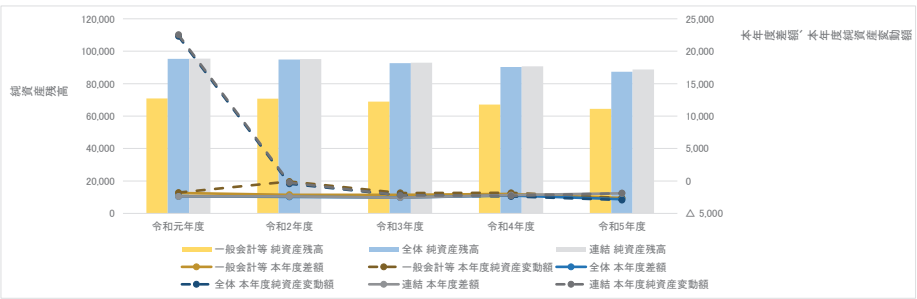
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	89,300	87,938	85,362	82,599	79,916
	負債	18,477	17,196	16,463	15,511	15,447
全体	資産	118,913	122,346	118,686	114,581	110,722
	負債	23,590	27,443	25,976	24,241	23,312
連結	資産	119,611	123,209	119,494	115,527	113,064
	負債	24,217	28,053	26,548	24,866	24,302



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額で前年度末から2,683百万円の減(△3.25%)となった。流動資産では、基金取り崩しの抑制により、現金預金が160百万円減少し、有形固定資産においても減価償却による資産の減少で2,614百万円となったため資産全体で減少した。
 ・全体会計では、資産全体で3,859百万円の減少となった。有形固定資産減価償却率は77.6%と高く建物等の老朽化が進んでいることから、施設の統廃合、長寿命化など適正な管理に努める。
 ・負債については、一般会計等では、過疎対策事業債及び合併特例債等償還終了による地方債の減少等により64百万円の減少となった。また、水道事業会計及び下水道事業特別会計の地方債償還終了により、地方債等が705百万円減少したことから、全体会計の負債総額は929百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

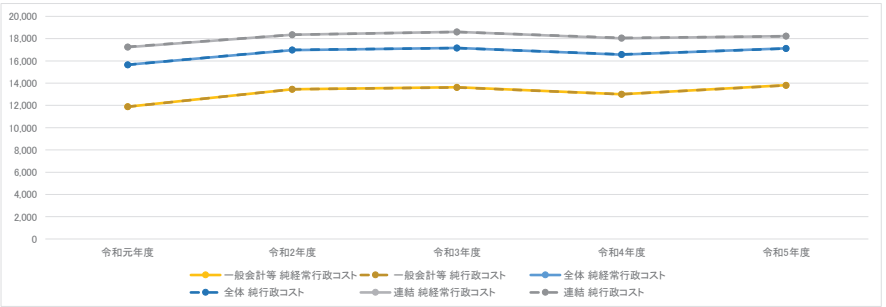
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△1,853	△2,123	△2,126	△1,993	△2,619
	本年度純資産変動額	△1,803	△81	△1,843	△1,811	△2,619
	純資産残高	70,823	70,742	68,899	67,088	64,469
全体	本年度差額	△2,375	△2,449	△2,568	△2,242	△2,812
	本年度純資産変動額	22,312	△420	△2,193	△2,370	△2,930
	純資産残高	95,323	94,903	92,710	90,340	87,410
連結	本年度差額	△2,377	△2,393	△2,573	△2,181	△1,902
	本年度純資産変動額	22,545	△237	△2,210	△2,285	△1,879
	純資産残高	95,394	95,157	92,946	90,661	88,782



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源11,180百万円が純行政コストの13,799百万円を下回ったことから、本年度純資産変動額は△2,619百万円となり純資産残高は64,469百万円に減少した。財源の変動では、地方交付税で28百万円、ふるさと寄付金で276百万円が減額したものの、デジタル田園都市国家構想交付金事業の増加により国県等補助金で465百万円と大幅に増加したことで、前年度に比べ162百万円増加した。
 ・町税や地方交付税のうち普通交付税収入については、人口の減少等により今後も減少が見込まれることから、行政コストの削減に加え財源の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

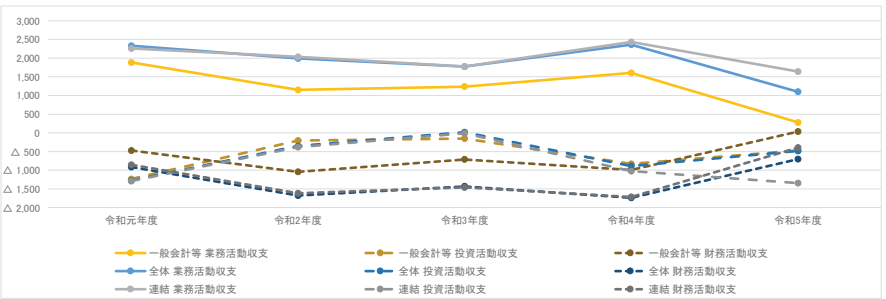
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,884	13,447	13,633	13,009	13,820
	純行政コスト	11,879	13,447	13,622	13,011	13,799
全体	純経常行政コスト	15,655	16,975	17,165	16,565	17,136
	純行政コスト	15,650	16,979	17,154	16,585	17,116
連結	純経常行政コスト	17,233	18,352	18,610	18,026	18,227
	純行政コスト	17,262	18,357	18,599	18,059	18,218



分析:
 ・一般会計等における行政コストのうち最も割合が高いのは物件費等の8,009百万円で純経常行政コストの58.0%を占めている。物件費等の中でも減価償却費が3,900百万円で28.2%を占めており、そのほか維持補修費は除雪に伴う機械委託料等で890百万円、物件費は施設管理費等で3,219百万円となっている。
 ・補助金等は、五泉広域衛生施設組合建設負担金の増加により1,886百万円となり、扶助費等の社会保障給付費は高齢化率の上昇に並行し今後も増加が見込まれることから、事業の見直しや更なる物件費、維持補修費の圧縮を図り、行政コストの上昇を抑制する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,886	1,150	1,239	1,608	281
	投資活動収支	△1,235	△204	△153	△831	△472
	財務活動収支	△471	△1,044	△712	△991	33
全体	業務活動収支	2,332	1,993	1,777	2,361	1,100
	投資活動収支	△1,278	△350	18	△888	△485
	財務活動収支	△914	△1,680	△1,433	△1,739	△705
連結	業務活動収支	2,258	2,035	1,777	2,434	1,643
	投資活動収支	△1,291	△383	△13	△1,023	△1,346
	財務活動収支	△854	△1,616	△1,459	△1,718	△396

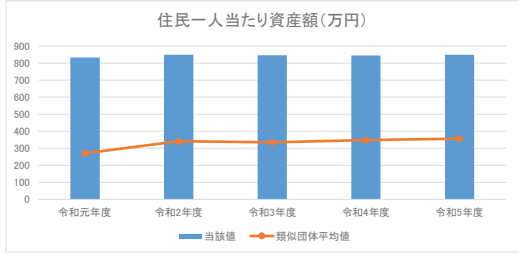


分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は281百万円、財務活動収支では33百万円の黒字となったが、投資活動収支では472百万円のとなっている。業務活動収支では、収収等収入で304百万円、国県等補助金収入で77百万円の減額となっている。業務費用支出の物件費等支出で495百万円、移転費用支出の補助金等支出で456百万円が増加したことから、前年度に比べ黒字が1,327百万円減少した。投資活動収支では、公共施設等整備費支出で494百万円増加したものの、国県等補助金収入で541百万円増加したことから、前年度に比べ赤字が359百万円減少した。財務活動収支では、五泉広域衛生施設組合建設に伴う地方債の増加により、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り33百万円の黒字となった。前年度との比較では、地方債償還支出で135百万円減少し、地方債の発行収入が889百万円増加したことにより赤字が1,024百万円減少した。
 ・依然として行政活動に必要な資金を地方交付税や地方債の発行に依存している状況にあり、今後の交付税収入の減少により一層の行政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

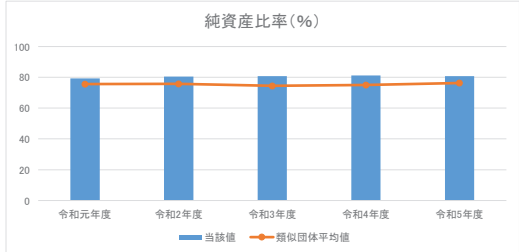
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,930,004	8,793,793	8,536,217	8,259,884	7,991,609
人口	10,720	10,365	10,090	9,779	9,416
当該値	833.0	848.4	846.0	844.7	848.7
類似団体平均値	270.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

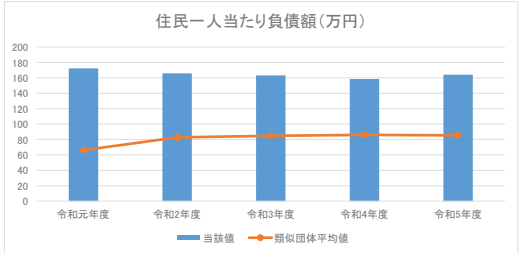
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	70,823	70,742	68,899	67,088	64,469
資産合計	89,300	87,938	85,362	82,599	79,916
当該値	79.3	80.4	80.7	81.2	80.7
類似団体平均値	75.6	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

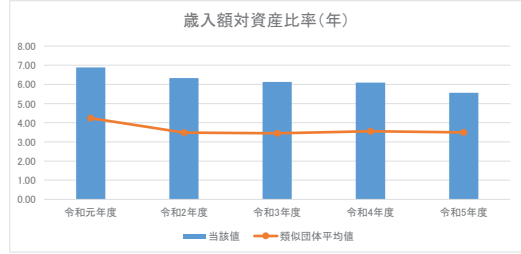
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,847,677	1,719,604	1,646,346	1,551,081	1,544,717
人口	10,720	10,365	10,090	9,779	9,416
当該値	172.4	165.9	163.2	158.6	164.1
類似団体平均値	66.1	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

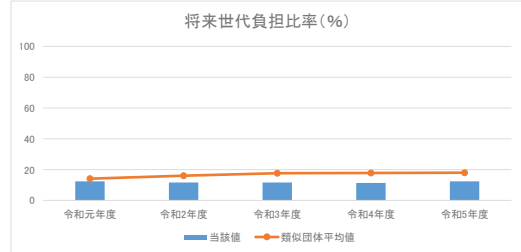
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	89,300	87,938	85,362	82,599	79,916
歳入総額	12,962	13,889	13,934	13,546	14,381
当該値	6.89	6.33	6.13	6.10	5.56
類似団体平均値	4.24	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,161	9,396	8,934	8,375	8,873
有形・無形固定資産合計	81,633	80,575	77,220	74,260	71,646
当該値	12.4	11.7	11.6	11.3	12.4
類似団体平均値	14.1	16.0	17.6	17.8	18.0

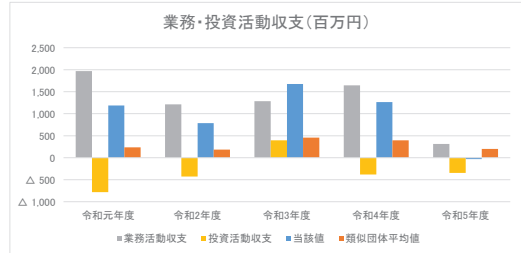
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,968	1,211	1,283	1,644	314
投資活動収支 ※2	△ 782	△ 427	393	△ 380	△ 344
当該値	1,186	784	1,676	1,264	△ 30
類似団体平均値	233.0	185.1	454.7	397.0	198.2

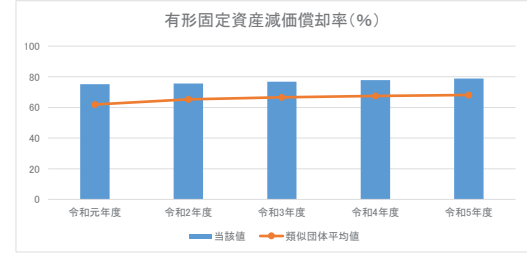
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	226,975	228,649	232,344	236,017	239,712
有形固定資産 ※1	301,697	302,332	302,618	303,285	304,258
当該値	75.2	75.6	76.8	77.8	78.8
類似団体平均値	61.9	65.2	66.6	67.5	68.1

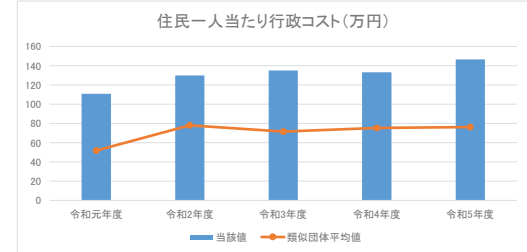
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

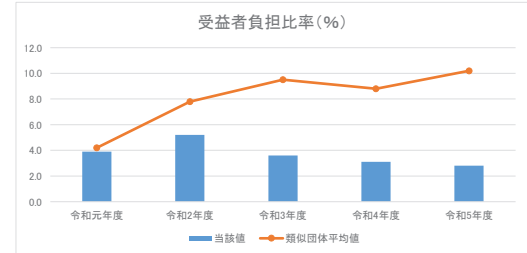
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,187,873	1,344,747	1,362,150	1,301,128	1,379,882
人口	10,720	10,365	10,090	9,779	9,416
当該値	110.8	129.7	135.0	133.1	146.5
類似団体平均値	51.8	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	480	741	507	421	405
経常費用	12,364	14,188	14,140	13,430	14,225
当該値	3.9	5.2	3.6	3.1	2.8
類似団体平均値	4.2	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、本町は面積が広大なうえ集落が山間部に散在していることから、道路をはじめとするインフラ資産額が高額となり、また、人口減少により分母が小さいことから一人当たりの資産額が大きくなっている。
・歳入額対資産比率は、類似団体より2.06ポイント高くなっている。この要因もインフラ資産額によるものである。しかし、老朽化した資産が多く有形固定資産全体では減価償却率が75%を超え上昇している状況であり、近い将来、公共施設の大規模な修繕や更新等に係る行政負担の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比べ4.4ポイント高い状況にあるが、地方債残高のうち臨時財政対策債が3.851百万円であることから、将来世代負担比率は、類似団体平均を5.6ポイント下回る状況にある。人口減少が続くなか将来世代の負担を減少させるため、地方債の新規発行の抑制による地方債残高の圧縮を進め将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比べ70.2ポイント高い状況にあり、平均値を大きく上回っている。本町は面積が広大なうえ集落が山間部に散在していることから、道路などのインフラコストが高額になっていることに加え豪雪地帯であることから除排雪経費等の維持管理費も大きな要因となっている。また、町民の高齢化により社会保険給付費も増加傾向にあることも要因の一つと考えられる。行政コストの圧縮を図るため、公共施設の在り方や事務事業の見直し、職員の定員管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、依然として高く類似平均と比較して約2倍と大きく上回っている。合併後の格差是正などの財政需要に係る地方債の発行が大きく影響していると考えられる。また、本町の地理的要因により道路などのインフラ整備が高額となることから地方債を財源とした整備によるものである。負債の合計では地方債借入額を元金償還額の範囲内にすることで抑制に努めてきたが、五泉地域衛生施設組合建設事業に伴い借入額が増加し、前年度に比べ64百万円の減額に留まった。
・業務活動収支では、業務費用支出の物件費支出で495百万円、移転費用支出の補助金等支出で456百万円増加したことから、前年度より、330百万円黒字が減少した。投資活動収支では、公共施設等整備費支出で494百万円増加したことから344百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、分母である経常費用は795百万円増加しており、物価高騰等の影響により引き続き高い状況にあり、また、分子である経常収益については16百万円減少したこと、前年度に比べ0.3ポイント減少した。今後は遊休施設の活用や公共施設の利用者負担など使用料などの見直しを検討する必要がある。また、公共施設等管理計画に基づく公共施設の統廃合や除却を行い維持管理費の削減を図る必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

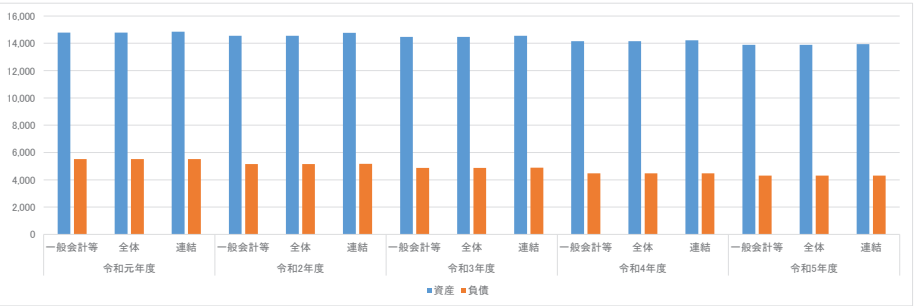
団体名 新潟県出雲崎町
団体コード 154059

人口	3,996 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	44.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,336,643 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

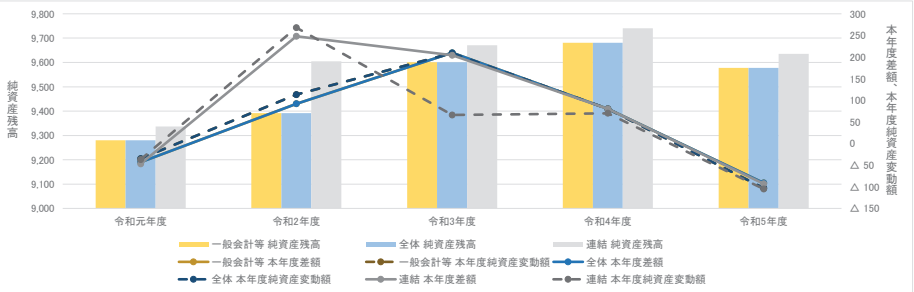
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,795	14,553	14,478	14,154	13,886
	負債	5,515	5,161	4,877	4,474	4,308
全体	資産	14,795	14,553	14,478	14,154	13,886
	負債	5,515	5,161	4,877	4,474	4,308
連結	資産	14,859	14,773	14,556	14,220	13,947
	負債	5,522	5,169	4,885	4,480	4,312



分析:
一般会計等については、資産の総額13,886百万円であり、268百万円の減少(△1.9%)となり、ほぼ変動はなかった。
負債の総額は、4,308百万円となり、166百万円の減少(△3.7%)であった。この要因は、負債の74.9%を「地方債」が占めており、平成28、29年度に大型建設事業が終了し、借入額が減少したことによるものである。
連結会計においても、一般会計等や全体会計と近い割合になった。

3. 純資産変動の状況

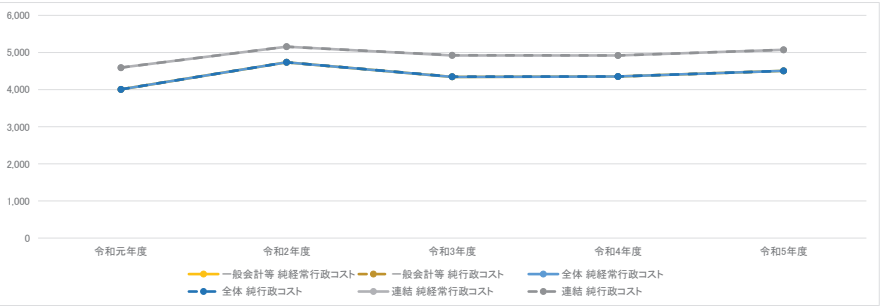
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 43	92	210	80	△ 91
	本年度純資産変動額	△ 35	113	209	80	△ 103
	純資産残高	9,280	9,392	9,601	9,681	9,578
全体	本年度差額	△ 43	92	210	80	△ 91
	本年度純資産変動額	△ 35	113	209	80	△ 103
	純資産残高	9,280	9,392	9,601	9,681	9,578
連結	本年度差額	△ 47	248	204	80	△ 93
	本年度純資産変動額	△ 37	268	66	70	△ 105
	純資産残高	9,337	9,605	9,671	9,740	9,635



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,412百万円)が純行政コスト(4,503百万円)を下回り、本年度差額は△91百万円となり、昨年度から171百万円の減少となった。
今後も更なる事業の見直しや経費節減を目指す。

2. 行政コストの状況

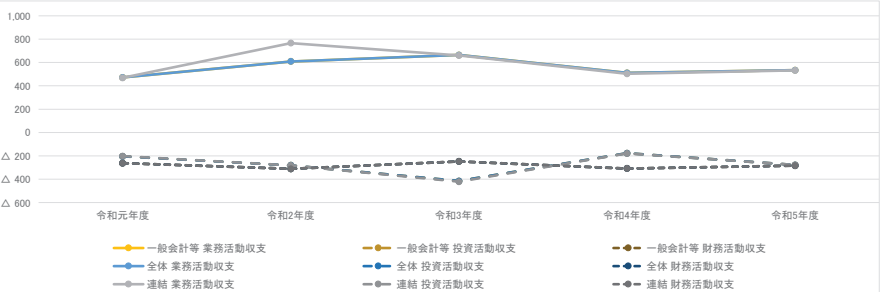
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,007	4,735	4,344	4,353	4,503
	純行政コスト	4,007	4,735	4,345	4,353	4,503
全体	純経常行政コスト	4,007	4,735	4,344	4,353	4,503
	純行政コスト	4,007	4,735	4,345	4,353	4,503
連結	純経常行政コスト	4,593	5,156	4,923	4,919	5,070
	純行政コスト	4,593	5,156	4,925	4,919	5,070



分析:
一般会計等においては、令和4年度の経常費用で4,849百万円で、経常収益が346百万円となり、経常行政コストが4,503百万円となった。経常費用のうち、割合が一番多いものは、物件費であり経常費用の21.8%を占めている。また、人件費については14.7%増加しており、退職手当引当金繰入額の増によるものである。今後も経常経費の増加が見込まれるため抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	472	609	665	511	534
	投資活動収支	△ 204	△ 281	△ 415	△ 177	△ 278
	財務活動収支	△ 262	△ 311	△ 248	△ 308	△ 284
全体	業務活動収支	472	609	665	511	534
	投資活動収支	△ 204	△ 281	△ 415	△ 177	△ 278
	財務活動収支	△ 262	△ 311	△ 248	△ 308	△ 284
連結	業務活動収支	469	766	660	503	533
	投資活動収支	△ 202	△ 282	△ 421	△ 179	△ 278
	財務活動収支	△ 262	△ 311	△ 248	△ 308	△ 284

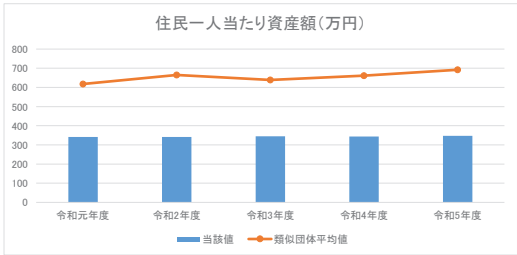


分析:
一般会計等では、業務活動収支は534百万円、投資活動収支は昨年度から基金積立金支出等が増加し、△278百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△284百万円となった。これらのことから本年度末資金残高は254百万円となり、前年度から28百万円減少した。地方債残高は、令和2年度に元利償還額がピークを迎えたため、年々減少傾向となっているが、計画的な減債基金の取崩しを計画している。

1. 資産の状況

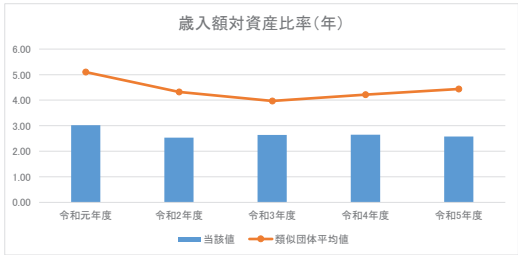
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,479,496	1,455,346	1,447,800	1,415,436	1,388,568
人口	4,330	4,267	4,193	4,119	3,996
当該値	341.7	341.1	345.3	343.6	347.5
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



②歳入額対資産比率(年)

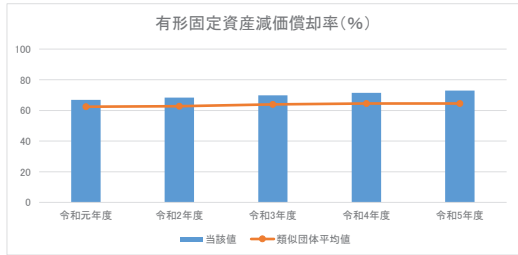
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,795	14,553	14,478	14,154	13,886
歳入総額	4,892	5,747	5,482	5,334	5,383
当該値	3.02	2.53	2.64	2.65	2.58
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,066	21,651	22,241	22,833	23,414
有形固定資産 ※1	31,496	31,698	31,835	31,933	32,066
当該値	66.9	68.3	69.9	71.5	73.0
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

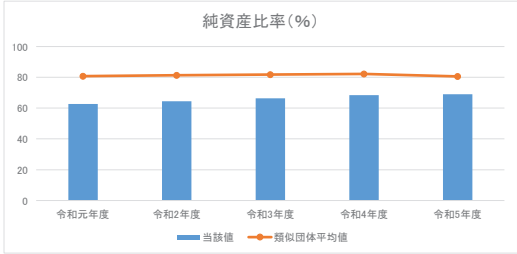
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

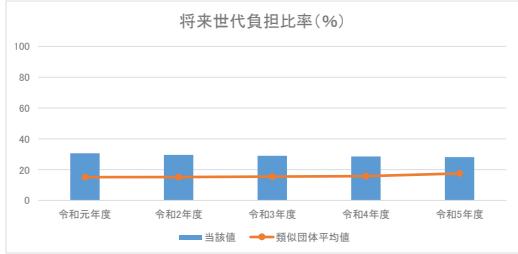
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,280	9,392	9,601	9,681	9,578
資産合計	14,795	14,553	14,478	14,154	13,886
当該値	62.7	64.5	66.3	68.4	69.0
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,606	3,358	3,163	2,970	2,805
有形・無形固定資産合計	11,778	11,392	10,923	10,435	9,992
当該値	30.6	29.5	29.0	28.5	28.1
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

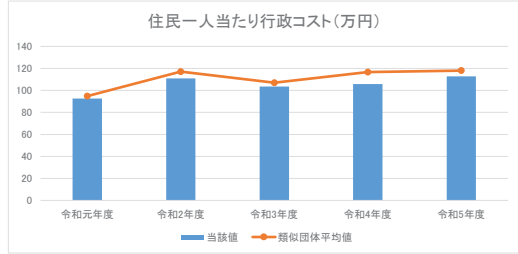
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

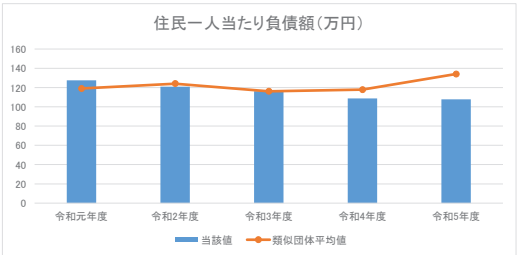
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	400,738	473,525	434,500	435,338	450,325
人口	4,330	4,267	4,193	4,119	3,996
当該値	92.5	111.0	103.6	105.7	112.7
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

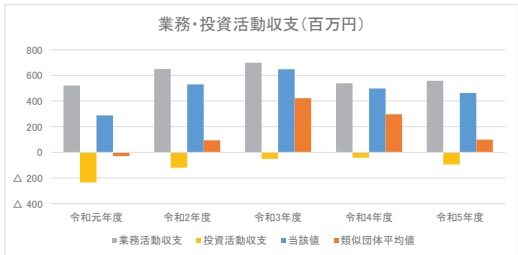
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	551,523	516,116	487,700	447,350	430,802
人口	4,330	4,267	4,193	4,119	3,996
当該値	127.4	121.0	116.3	108.6	107.8
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	521	650	699	539	558
投資活動収支 ※2	△ 233	△ 120	△ 51	△ 42	△ 95
当該値	288	530	648	497	463
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

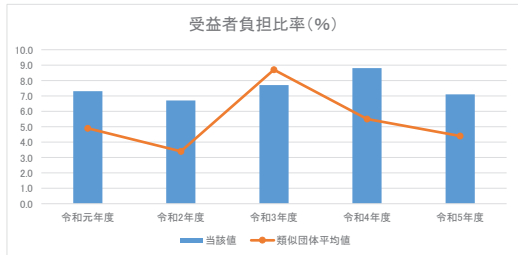
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	315	338	361	418	346
経常費用	4,323	5,073	4,705	4,771	4,849
当該値	7.3	6.7	7.7	8.8	7.1
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体の道路等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産償却率については、類似団体より高い水準である。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化施設について、点検や修繕を行い長寿命化を行い適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べて低くなっている。また、地方債残高のピークは過ぎているが、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているため、新規に発行する地方債の抑制に努めるとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より7万円増加したが、類似団体の平均値を下回っている状況である。今後少子高齢化が進む中、人件費をはじめとする行政コストのスリム化を図り、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より減少し、類似団体平均を下回っている。
地方債残高はピークを過ぎ、今後当面の間は大規模事業が予定されておらず、近年は地方債発行額を償還額が上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。
今後老朽化した施設の維持補修費が増加することが顕著であるため、施設の長寿命化や適正な維持管理により経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

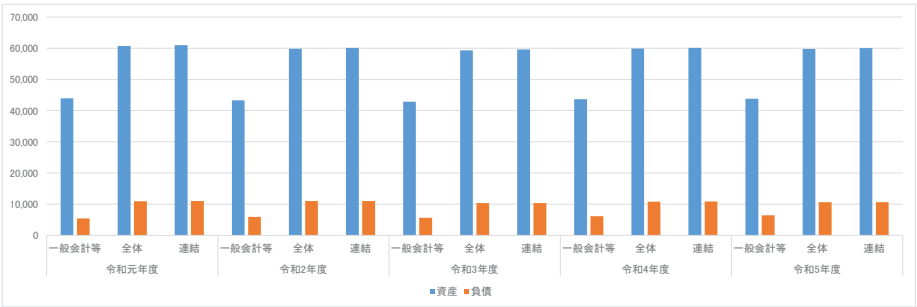
団体名 新潟県湯沢町
団体コード 154610

人口	8,122 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	357.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,233.071 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	28.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

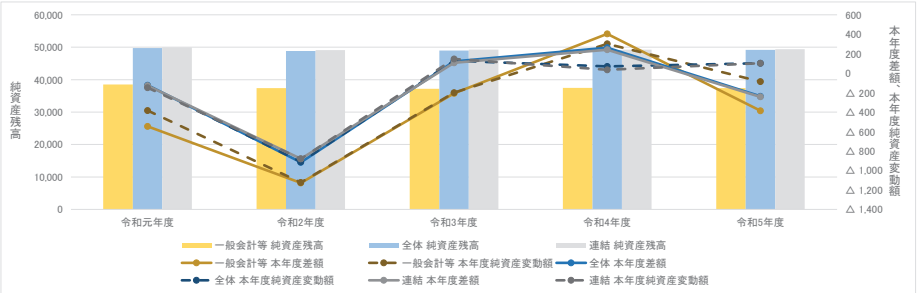
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,916	43,331	42,849	43,646	43,837
	負債	5,413	5,951	5,669	6,165	6,443
全体	資産	60,731	59,862	59,343	59,874	59,795
	負債	10,954	10,997	10,350	10,813	10,630
連結	資産	60,998	60,155	59,644	60,138	60,045
	負債	11,024	11,047	10,390	10,849	10,655



分析:
一般会計においては資産・負債ともに増加しており、資産の増加要因としてはふるさと納税の増加による基金残高の増などが挙げられる。また、負債の増加としては、旧町営スキー場跡地の雪崩予防柵設置や、公共施設の改修(雪国館、ごみ処理施設)、その他舗装修繕等のインフラ整備について借入を行い、借入額が償還額を上回ったために増加している。
ふるさと納税の増加については、実績から推測すると今後も増加することが見込まれる好要因だが、安定的な財源とは言えないため注意が必要である。
負債の増加については、令和5年度は借入が集中した傾向はあるものの、将来の交付税措置などを考慮してその影響を評価する必要がある。とはいえ、将来的には、現行のごみ処理施設の長寿命化と、次期ごみ処理施設の建設費などが増加することが予想され、負債の増加に注視しつつ、収支を改善し基金残高を増加させるなどの対応が必要となってくる。

3. 純資産変動の状況

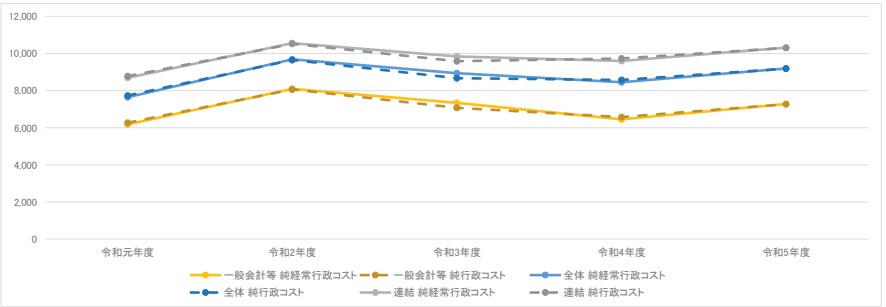
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 547	△ 1,128	△ 207	404	△ 387
	本年度純資産変動額	△ 384	△ 1,123	△ 201	301	△ 87
	純資産残高	38,503	37,380	37,179	37,480	37,393
全体	本年度差額	△ 123	△ 916	120	262	△ 237
	本年度純資産変動額	△ 131	△ 912	127	69	103
	純資産残高	49,777	48,866	48,992	49,062	49,165
連結	本年度差額	△ 125	△ 880	106	241	△ 243
	本年度純資産変動額	△ 145	△ 880	146	35	102
	純資産残高	49,973	49,108	49,253	49,289	49,391



分析:
長期的な全体像として、かつて湯沢町は発電所やリゾートマンションの固定資産税収入により、起債の発行を抑制できていた過去があり、資産に占める負債の割合が抑えられていた。しかし、現在では最大限交付税措置を受ける観点から、資産形成にあたり起債を最大限活用するよう推移してきているため、資産に占める純資産の割合は減少傾向にある。また、固定資産税収入が減少することにより、行政コストに対する財源は少なくとも基本構想がある。
そのような流れの中で、令和5年度は普通交付税が減少するなどの純資産変動要因があった。これは公債費の構成が変わったことにより、基準財政需要額に算入される公債費が減少したことなどが主因。また、物価高騰等の様々な理由で純行政コストの増加が純資産変動額に影響を与えている。
経常経費を見直したり、物価高騰における適正な受益者負担の実現に取り組むなど、長期的には目減りすることが予想される税収等に応じた純行政コストの削減に取り組むことが必要。

2. 行政コストの状況

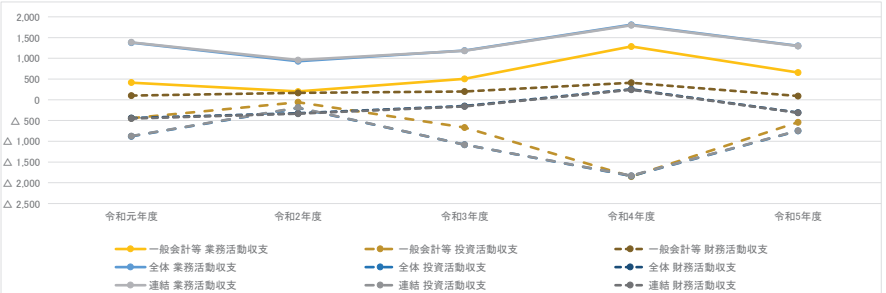
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,179	8,093	7,339	6,447	7,278
	純行政コスト	6,270	8,064	7,075	6,573	7,262
全体	純経常行政コスト	7,643	9,687	8,938	8,448	9,198
	純行政コスト	7,733	9,651	8,674	8,575	9,183
連結	純経常行政コスト	8,690	10,556	9,841	9,592	10,319
	純行政コスト	8,780	10,519	9,586	9,725	10,304



分析:
行政コストの増額については、物価高騰や人件費の増加等が基底にありつつ、病院事業会計補助金の増や南魚沼市委託費(ごみ処理施設・消防業務等)、公共施設の指定管理料の増など多面的な影響が見られる。減価償却費についても増加傾向にあるほか、令和5年度は物価高騰対策関連の経費なども増加要因に含まれている。
特に物価高騰等で経常費用が嵩む中、公共施設の利用料金等はこれまで据え置かれてきた経緯があり、適正な受益者負担の観点から料金改定等を行うことが求められている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	415	202	503	1,286	656
	投資活動収支	△ 446	△ 59	△ 668	△ 1,849	△ 544
	財務活動収支	100	165	202	411	92
全体	業務活動収支	1,376	930	1,186	1,810	1,300
	投資活動収支	△ 882	△ 195	△ 1,080	△ 1,835	△ 749
	財務活動収支	△ 439	△ 325	△ 149	254	△ 308
連結	業務活動収支	1,386	959	1,180	1,786	1,296
	投資活動収支	△ 874	△ 187	△ 1,080	△ 1,827	△ 744
	財務活動収支	△ 452	△ 337	△ 162	243	△ 311

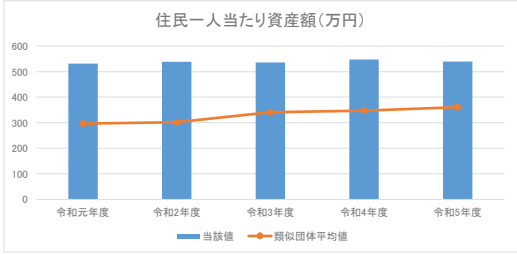


分析:
令和4年度については設計上があり、本来業務活動支出に仕分けすべき物件費等支出を投資的経費である公共施設等整備費に計上していたものがあったため、グラフが実態のない動きをしてしまっている。よって、その影響を差し引いて評価する必要がある。
業務活動収支については、物価高騰や人件費の増加等が基底にありつつ、病院事業会計補助金の増や南魚沼市委託費(ごみ処理施設・消防業務等)、公共施設の指定管理料の増などの影響により長期的には増加傾向にある。投資活動収支については、令和4年度は、児童クラブ・子育てセンター建設など、国県等補助の少ない投資活動を行ったため一時的に悪化した。令和5年度には従前の水準となっている。財務活動収支については、やはり令和4年度において越後湯沢駅東口エレベーター設置等の事業を行ったことにより借入が償還を上回る状況だったが、令和5年度も旧町営スキー場跡地の雪崩予防柵設置や、公共施設の改修(雪国館、ごみ処理施設)、その他舗装修繕等のインフラ整備について借入を行い、借入額が償還額を上回った状態が続いている。一方、全体会計で見れば借入を償還が上回っており、これは主に下水道事業会計の起債の償還が進んでいることが影響している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

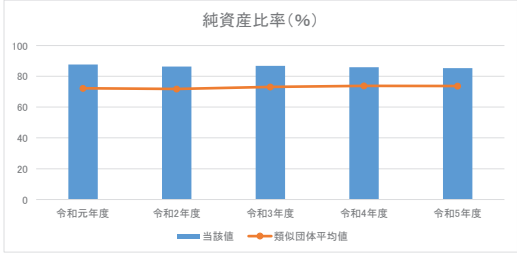
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,391,565	4,333,139	4,284,859	4,364,567	4,383,667
人口	8,271	8,040	8,002	7,971	8,122
当該値	531.0	538.9	535.5	547.6	539.7
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

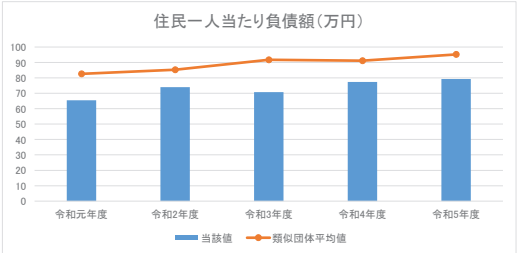
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,503	37,380	37,179	37,480	37,393
資産合計	43,916	43,331	42,849	43,646	43,837
当該値	87.7	86.3	86.8	85.9	85.3
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

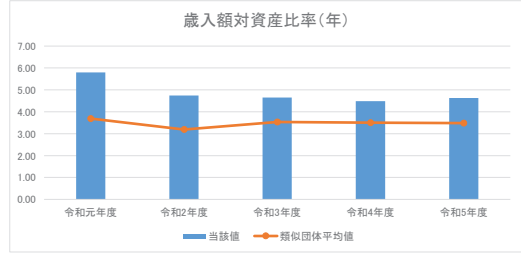
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	541,271	595,147	566,937	616,529	644,346
人口	8,271	8,040	8,002	7,971	8,122
当該値	65.4	74.0	70.8	77.3	79.3
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

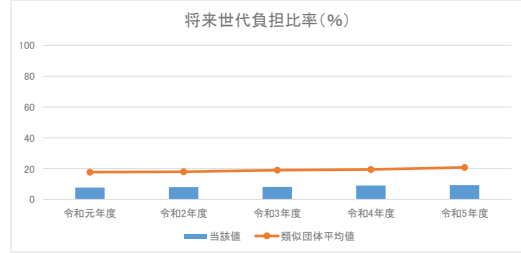
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,916	43,331	42,849	43,646	43,837
歳入総額	7,574	9,134	9,210	9,710	9,471
当該値	5.80	4.74	4.65	4.49	4.63
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,040	3,105	3,136	3,560	3,698
有形・無形固定資産合計	40,140	39,507	38,817	39,544	39,620
当該値	7.6	7.9	8.1	9.0	9.3
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

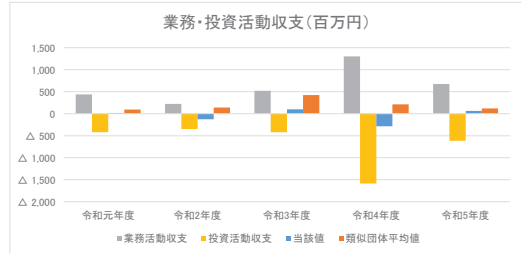
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	439	222	521	1,303	677
投資活動収支 ※2	△ 422	△ 348	△ 422	△ 1,589	△ 615
当該値	17	△ 126	99	△ 286	62
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

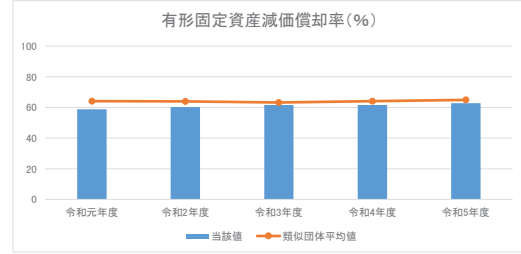
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,658	29,819	30,514	31,718	33,010
有形固定資産 ※1	48,825	49,415	49,569	51,542	52,667
当該値	58.7	60.3	61.6	61.5	62.7
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

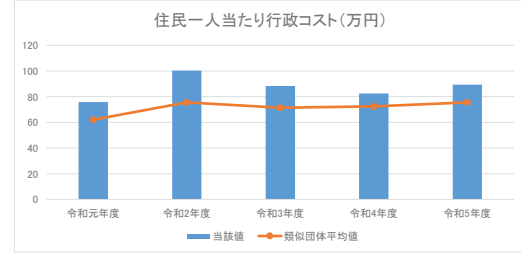
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

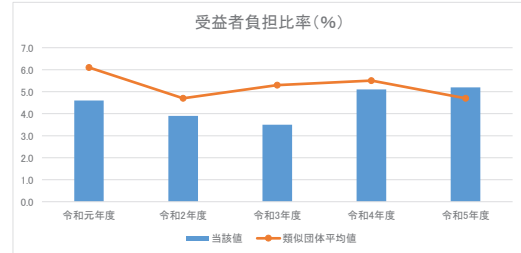
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	626,980	806,402	707,483	657,307	726,243
人口	8,271	8,040	8,002	7,971	8,122
当該値	75.8	100.3	88.4	82.5	89.4
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	299	327	268	345	398
経常費用	6,478	8,419	7,607	6,792	7,676
当該値	4.6	3.9	3.5	5.1	5.2
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額については概ね横這いで推移しているが、類似団体を大きく上回っており、自治体規模に対し、資産額が大きいたことが分かる。今後は、負債を増やしてまで同規模の資産を維持するのではなく、高めの純資産比率を維持し規模を縮小することを視野に財政運営を行う必要がある。

②歳入額対資産比率を見ると、令和2年度を境に減少しているが、これは歳入額が上昇したことによるものである。令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のために国庫補助金等が顕著したことが要因だが、その間、ふるさと納税が順調に伸び続け他結果、令和4年度以降も歳入総額が従前より高い水準にある。

③有形固定資産減価償却率は年々増大しており、施設の老朽化が進んでいることが顕著である。類似団体平均値を下回っているが、その差は小さくなってきており、類似団体より早い速度で減価償却率が上昇している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値と比べても常に高い状態を維持しており、これまで起債によらず資産形成を行ってきた当町の特長が見て取れる。一方で、一貫して純資産比率は減少しており、当町の資産に対する負債の割合が確実に上昇していることが見て取れる。

⑤将来世代負担比率も、類似団体平均値を大きく下回るが、これは過去に現在より収支等に恵まれていた時期に、比較的起債によらず投資の事業を行っていた頃の名残と考えられる。ただし、当期においては一貫して上昇傾向が見られることから、類似団体と比較しても、負債の増加による影響が今後急激に表れることが予想される。地方債発行額の抑制や公共施設等の資産規模の見直し、収支の改善による基金積立など、今後の負債増加を見越した財政運営が必要となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは令和2年度に突出して高くなったのち、令和3年度になっても従来水準に戻っていない状況が読み取れる。類似団体の平均値も同様の動きとなっており、新型コロナウイルス感染症対策による全体的な影響と考えられるが、今後、この水準が恒常的なものとならないよう注視する必要がある。

コロナ前後に関わらず、常に類似団体に比べ住民一人あたりの行政コストは高い傾向が見られる。これも公共施設等の維持管理費や減価償却費によるものと考えられ、施設の見直しによる行政コストの抑制が望まれる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して低い状況であるが、一方で年々上昇傾向にあり、負債額の増加が表れている。

⑧基礎的財政収支については、令和4年度に業務活動収支と投資活動収支が極端な増減を見ているが、これは本来業務費用支出にに計上すべきものが誤って投資活動支出に計上されてしまったものがあつたためであり、実態が無い。ただし、その収支の合計が令和4年度に赤字となっているのは、越後湯沢駅出口エレベーター等の投資活動支出が集中したこと、児童クラブ・子育て支援センター建設等の国庫等補助金が少ない投資活動支出があつたことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値よりも低い傾向が続いてきたが、令和5年度には類似団体を上回った。要因としては、類似団体の当該地が下落したこと、いわゆるコロナ禍が明けたことで湯沢高原ロープウェイの土地賃料収入等が増加したことが挙げられる。現存する公共施設の効率的・効果的な運用により、施設使用料収入を改善するなどの対応が必要。同時に施設維持に係るコストを広く共有することで、今後の公共施設あり方について検討を深めていくことが必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

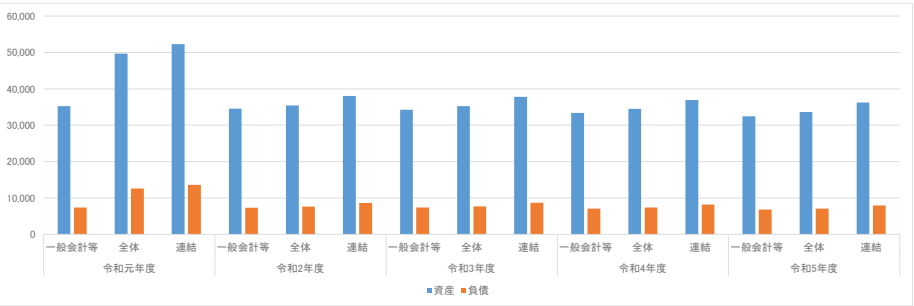
団体名 新潟県津南町
団体コード 154822

人口	8,672 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	170.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,806.519 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	23.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

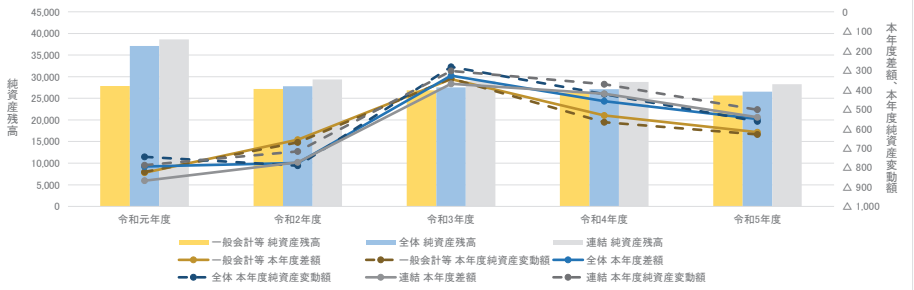
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,234	34,532	34,229	33,375	32,459
	負債	7,385	7,354	7,395	7,108	6,822
全体	資産	49,700	35,460	35,221	34,486	33,638
	負債	12,615	7,668	7,712	7,373	7,088
連結	資産	52,267	38,034	37,786	36,939	36,215
	負債	13,628	8,665	8,720	8,178	7,958



分析:
一般会計等において、有形固定資産の減価償却による資産の減により、資産総額が前年度末から916百万円の減となった。負債総額は285百万円の減となったが、内訳としては地方債が261百万円の減となっていることが主な要因となっている。地方債の発行額が償還額を超えないように抑制していることで残高は減少しているが、事業実施の上で地方債の新規発行を今後も予定しているため、負債の大幅な増とならないように事業を精査し、新規発行の抑制に努めている。

3. 純資産変動の状況

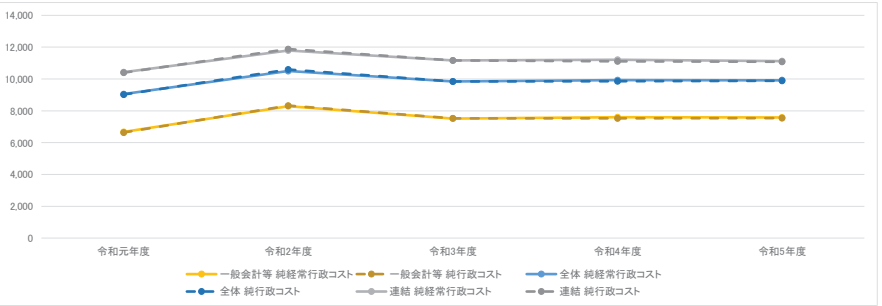
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 827	△ 657	△ 346	△ 533	△ 619
	本年度純資産変動額	△ 823	△ 671	△ 343	△ 567	△ 630
	純資産残高	27,849	27,178	26,835	26,268	25,637
全体	本年度差額	△ 795	△ 777	△ 328	△ 459	△ 551
	本年度純資産変動額	△ 745	△ 791	△ 283	△ 423	△ 563
	純資産残高	37,085	27,792	27,509	27,113	26,550
連結	本年度差額	△ 866	△ 773	△ 370	△ 421	△ 542
	本年度純資産変動額	△ 788	△ 717	△ 304	△ 372	△ 503
	純資産残高	38,639	29,369	29,066	28,761	28,257



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(7,540百万円)が収受等の財源(6,921百万円)を上回ったことから本年度差額は△619百万円(前年度比△86百万円)となり、純資産残高は631百万円の減となった。物価高騰による純行政コストの増加の影響もあるため、公共施設等の適正管理により抑制に引き続き努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

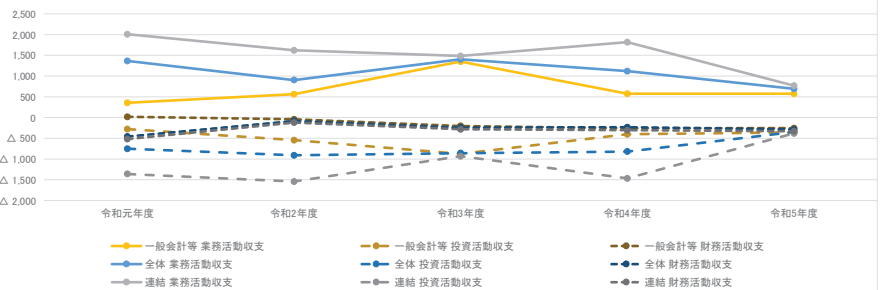
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,672	8,289	7,519	7,593	7,581
	純行政コスト	6,636	8,329	7,520	7,521	7,540
全体	純経常行政コスト	9,053	10,504	9,848	9,926	9,923
	純行政コスト	9,023	10,596	9,848	9,854	9,884
連結	純経常行政コスト	10,427	11,792	11,169	11,210	11,122
	純行政コスト	10,397	11,883	11,170	11,114	11,080



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,748千円の増となり、前年度から31百万円の増となった。主な増加の要因としては、移転費用のうち補助金等について農林水産業関連の補助金を新たに実施したことによるもの。今後は公共施設等の老朽化に伴い、業務費用のうち物件費等が増加することが考えられるため、令和5年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約及び廃止等について検討し、引き続き適定な維持管理に努め、経費削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	355	565	1,349	574	573
	投資活動収支	△ 278	△ 545	△ 875	△ 401	△ 358
	財務活動収支	19	△ 44	△ 203	△ 257	△ 253
全体	業務活動収支	1,366	904	1,404	1,118	693
	投資活動収支	△ 749	△ 909	△ 857	△ 819	△ 348
	財務活動収支	△ 459	△ 83	△ 241	△ 233	△ 286
連結	業務活動収支	2,009	1,619	1,486	1,817	769
	投資活動収支	△ 1,359	△ 1,541	△ 930	△ 1,466	△ 381
	財務活動収支	△ 519	△ 121	△ 281	△ 306	△ 328



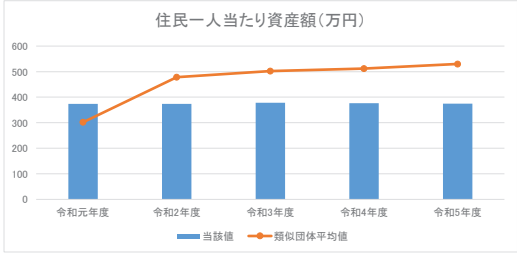
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は573百万円であったが、投資活動収支については、町単独で実施する公共施設の修繕等の増加により△358百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△253百万円となった。本年度末資金残高は前年度から、37百万円の減となっているため、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや多額の地方債発行で確保せざるを得ない状況とならないため、行財政改革を推進する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

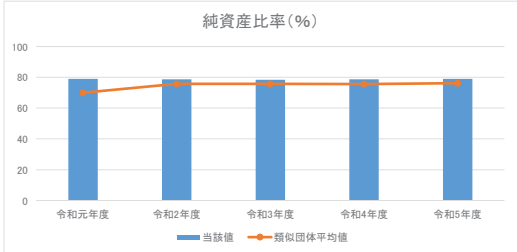
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,523,384	3,453,165	3,422,915	3,337,511	3,245,860
人口	9,427	9,238	9,057	8,865	8,672
当該値	373.8	373.8	377.9	376.5	374.3
類似団体平均値	301.7	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

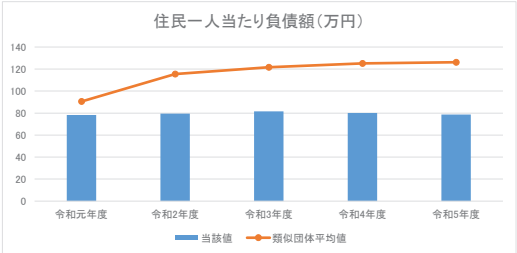
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,849	27,178	26,835	26,268	25,637
資産合計	35,234	34,532	34,229	33,375	32,459
当該値	79.0	78.7	78.4	78.7	79.0
類似団体平均値	70.0	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

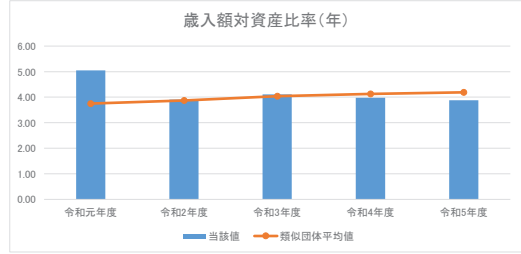
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	738,493	735,408	739,455	710,756	682,151
人口	9,427	9,238	9,057	8,865	8,672
当該値	78.3	79.6	81.6	80.2	78.7
類似団体平均値	90.5	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

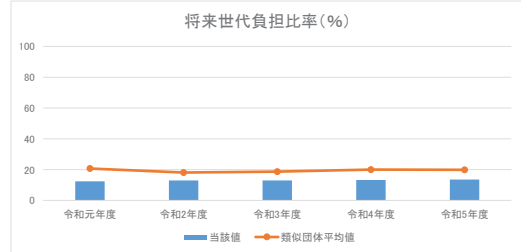
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,234	34,532	34,229	33,375	32,459
歳入総額	6,980	8,829	8,319	8,396	8,370
当該値	5.05	3.91	4.11	3.98	3.88
類似団体平均値	3.75	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,042	4,077	3,936	3,880	3,851
有形・無形固定資産合計	32,469	31,624	30,504	29,501	28,569
当該値	12.4	12.9	12.9	13.2	13.5
類似団体平均値	20.7	18.1	18.7	20.0	19.8

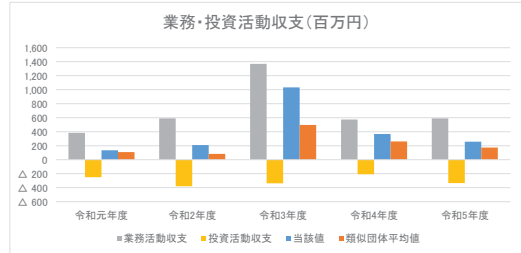
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	384	589	1,369	574	590
投資活動収支 ※2	△ 249	△ 379	△ 336	△ 207	△ 334
当該値	135	210	1,033	367	256
類似団体平均値	108.2	81.2	495.9	260.7	173.7

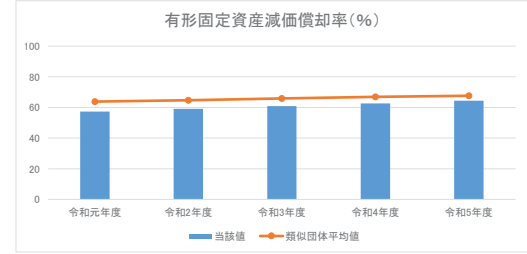
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,840	40,206	41,575	42,941	44,328
有形固定資産 ※1	67,747	68,043	68,262	68,561	68,823
当該値	57.3	59.1	60.9	62.6	64.4
類似団体平均値	63.8	64.6	65.8	66.9	67.6

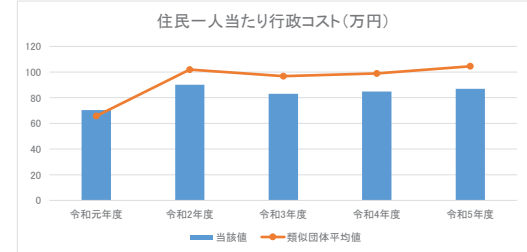
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

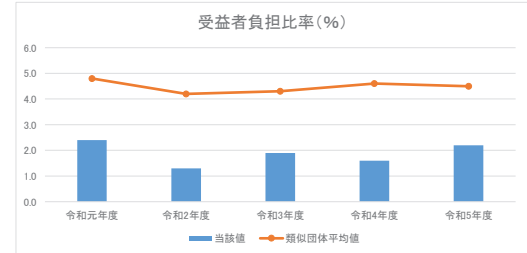
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	663,633	832,893	751,978	752,092	753,977
人口	9,427	9,238	9,057	8,865	8,672
当該値	70.4	90.2	83.0	84.8	86.9
類似団体平均値	65.7	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	164	108	148	124	167
経常費用	6,836	8,397	7,668	7,717	7,748
当該値	2.4	1.3	1.9	1.6	2.2
類似団体平均値	4.8	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は令和元年度までは類似団体平均を上回っていたが、令和2年度以降は下回っている。資産合計は減少しているが、人口も減少しているため住民一人当たりの資産額は横ばいとなっている。
将来の公共施設の維持にかかるコストを削減するため、長寿化に向けて令和5年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き適正管理に努めていく。
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し、平均を下回っているが、新しい施設が多いためではなく、道路等インフラ資産を毎年更新しているためであり、これまでの状況と大きな変更はない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりわずかに上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回っているため、純資産は減少しているが、令和4年度決算と比較してもその状況は変わっていない。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適切管理に努め、純行政コストの削減を図る。
将来世代負担率は類似団体平均より下回っているが、町としては微増となっているため、地方債の発行額等を抑制し、将来の負担額が減となるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を下回っており、類似団体とも開きがある。
令和4年度決算と比較しても状況に大きな動きはないが、令和元年度から8%程度人口が減少しており、公共施設の老朽化等に伴い維持コストに多額の費用がかかることが考えられるため、住民一人当たりの行政コストは増加する見込み。行政コストの増加を抑えるために、施設の集約及び廃止等を早急に検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っているが、今後も事業実施にあたり地方債の新規発行や過去に発行した地方債の償還が予定されていることから、財源確保が重要となるため、事業の緊急性及び必要性を考慮し、事業を精査していく必要がある。
基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分よりも業務活動収支の黒字分が上回り256百万円となっている。投資活動収支の赤字については、主に公共施設等整備費支出が増となったことに対し、国県等補助金収入が減となったことで増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後の公共施設等の老朽化への対応や行政サービスの維持だけでなく、物価高騰等の影響から使用料や料金等の見直しを実施しなければならない状況となっている。見直しだけではなく利用促進に繋がる取り組みを検討し、受益者負担の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

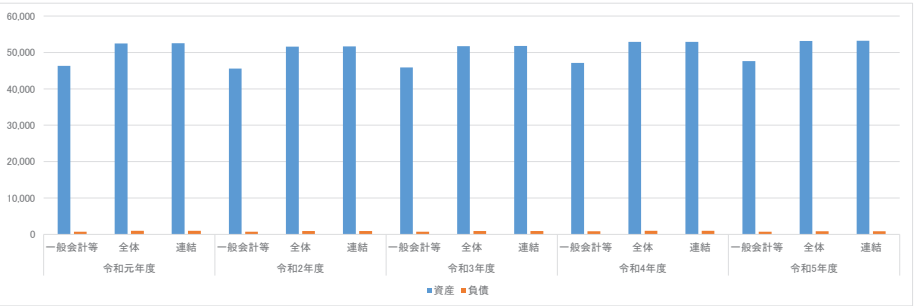
団体名 新潟県刈羽村
団体コード 155047

人口	4,286 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	26.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,352.502 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	△ 1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

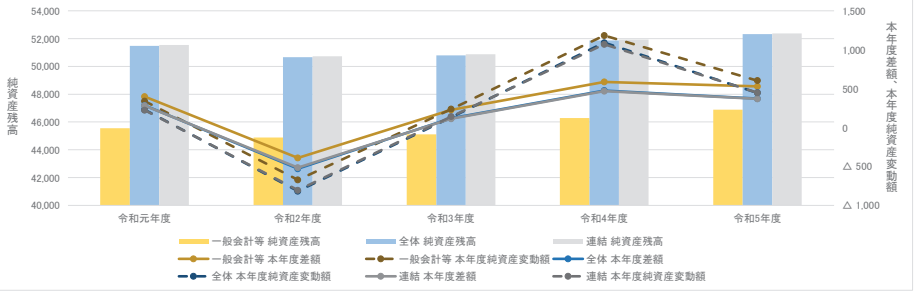
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	46,283	45,596	45,866	47,147	47,622
全体	資産	52,476	51,599	51,721	52,877	53,159
	負債	994	932	924	1,005	841
連結	資産	52,532	51,668	51,800	52,935	53,216
	負債	995	934	926	1,007	841



分析:
一般会計等、全体、連結会計において資産は微増、負債は微減となっている。資産については流動資産の財政調整基金が増加、負債については退職手当引当金が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

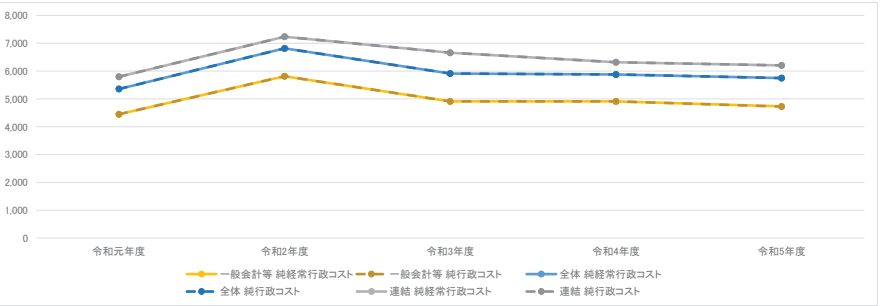
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	397	△ 390	226	586	529
全体	本年度差額	340	△ 672	237	1,183	603
	純資産残高	45,556	44,883	45,120	46,287	46,891
連結	本年度差額	286	△ 528	119	475	370
	純資産残高	51,483	50,667	50,797	51,872	52,318



分析:
本年度純資産変動額がプラスとなっており、行政コストを税金等の一般財源で賄うことができる。

2. 行政コストの状況

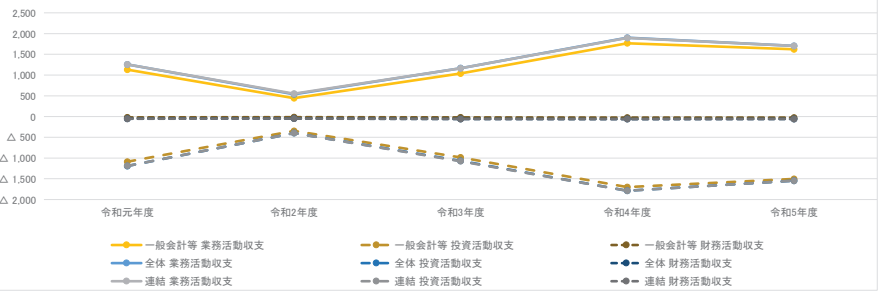
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	4,448	5,813	4,912	4,913	4,728
全体	純経常行政コスト	5,354	6,816	5,907	5,879	5,745
	純行政コスト	5,354	6,816	5,907	5,874	5,744
連結	純経常行政コスト	5,795	7,233	6,655	6,319	6,206
	純行政コスト	5,795	7,233	6,655	6,315	6,205



分析:
人件費が減ったため、純行政コストは微減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,132	443	1,040	1,766	1,622
全体	業務活動収支	△ 1,088	△ 345	△ 987	△ 1,700	△ 1,501
	財務活動収支	△ 18	△ 15	△ 22	△ 24	△ 24
連結	業務活動収支	1,257	537	1,166	1,901	1,705
	投資活動収支	△ 1,191	△ 399	△ 1,067	△ 1,788	△ 1,546
連結	業務活動収支	△ 51	△ 40	△ 57	△ 61	△ 57
	財務活動収支	△ 1,190	△ 399	△ 1,075	△ 1,789	△ 1,546

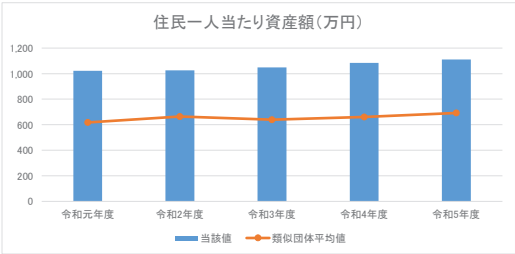


分析:
業務支出を業務収入内で賄うことができる。経常的な活動経費において今後も現状を維持できるよう努めていきたい。投資活動支出が投資活動収入を上回っている。公共施設の整備に関する支出によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

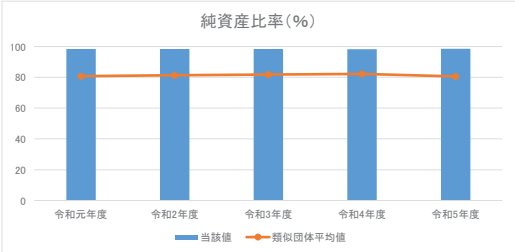
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,628,344	4,559,586	4,586,606	4,714,712	4,762,235
人口	4,528	4,447	4,374	4,351	4,286
当該値	1,022.2	1,025.3	1,048.6	1,083.6	1,111.1
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

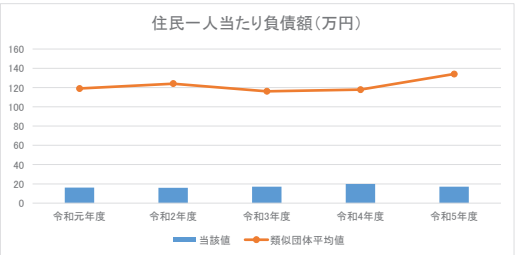
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	45,556	44,883	45,120	46,287	46,891
資産合計	46,283	45,596	45,866	47,147	47,622
当該値	98.4	98.4	98.4	98.2	98.5
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

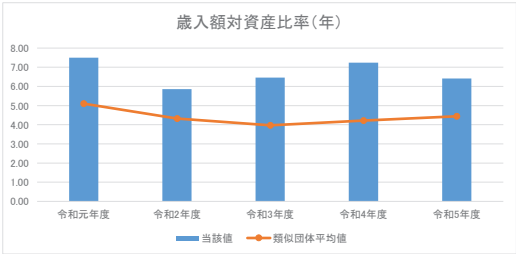
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	72,758	71,249	74,580	85,978	73,183
人口	4,528	4,447	4,374	4,351	4,286
当該値	16.1	16.0	17.1	19.8	17.1
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

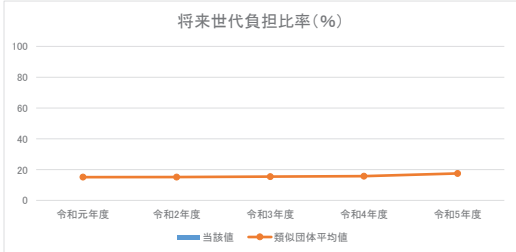
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,283	45,596	45,866	47,147	47,622
歳入総額	6,173	7,785	7,105	6,515	7,425
当該値	7.50	5.86	6.46	7.24	6.41
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	30,978	30,673	30,911	30,748	31,297
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

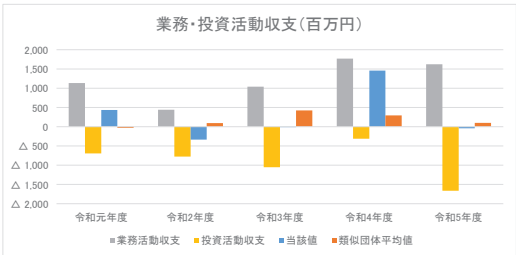
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,132	443	1,040	1,766	1,622
投資活動収支 ※2	△ 696	△ 776	△ 1,054	△ 309	△ 1,661
当該値	436	△ 333	△ 14	1,457	△ 39
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

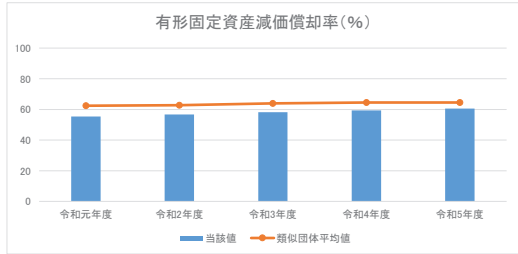
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,048	26,520	27,667	28,803	30,008
有形固定資産 ※1	47,116	46,805	47,632	48,610	49,601
当該値	55.3	56.7	58.1	59.3	60.5
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

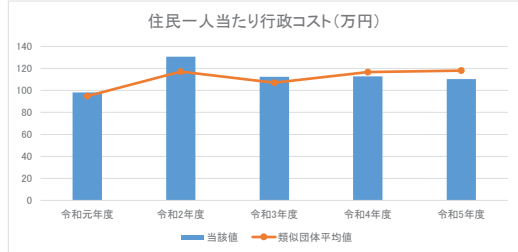
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

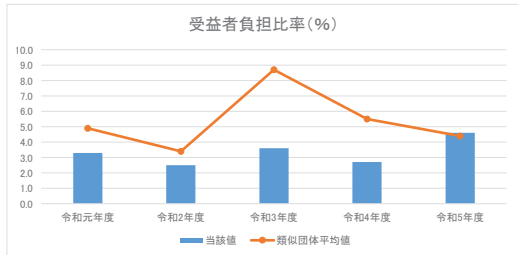
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	444,812	581,281	491,222	490,803	472,735
人口	4,528	4,447	4,374	4,351	4,286
当該値	98.2	130.7	112.3	112.8	110.3
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	150	150	186	135	226
経常費用	4,598	5,963	5,099	5,048	4,955
当該値	3.3	2.5	3.6	2.7	4.6
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。基金総額(15,715百万円)が年度末純資産残高(46,891百万円)全体の約3割を占めている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を大きく下回って0%となっている。借り入れた地方債を返済しており地方債残高がないためである。

3. 行政コストの状況

住民1人あたりの行政コストは減っており、類似団体平均も下回っている。今後も引き続き安定した財政を目指す。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となっているが、公共施設の整備に関する支出によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体を上回っている。令和5年度に退職給付引当金の取崩を行ったことによる経常収益の増によるものである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

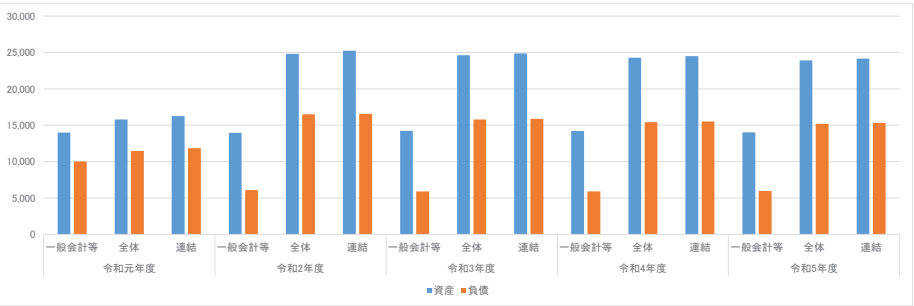
団体名 新潟県関川村
団体コード 155811

人口	4,835 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	299.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,448.401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	16.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

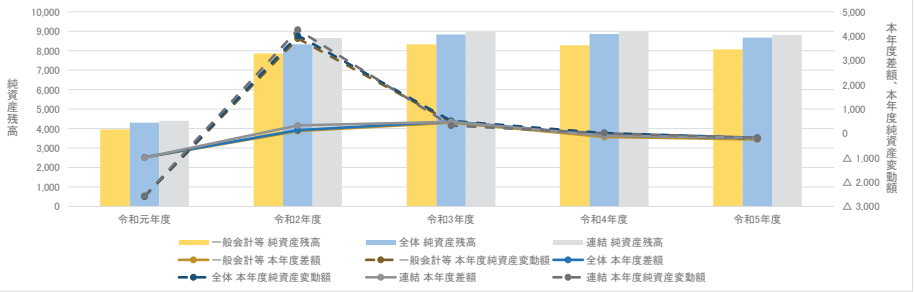
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,973	13,964	14,221	14,190	14,022
	負債	10,016	6,103	5,894	5,906	5,957
全体	資産	15,783	24,818	24,627	24,281	23,888
	負債	11,483	16,494	15,791	15,426	15,209
連結	資産	16,242	25,232	24,857	24,495	24,136
	負債	11,852	16,576	15,879	15,508	15,325



分析:
一般会計の資産の総額は140億2231万円で1億789万円の減、負債は59億5659万円で5071万円の増となりました。資産については、減価償却費の増加により減少傾向です。負債については、地方債の償還が進んでいる一方、令和4年の水害に対する災害復旧財源として地方債を借り入れたため全体としては増加しています。災害復旧事業費は令和5年度にピークですが、村で進めている脱炭素推進事業でも地方債の借入を行っているため、今後も地方債残高は増加傾向となることが見込まれます。なお、令和2年度に大幅に数値が変動していますが、これは簡易水道事業と下水道事業が法適用の公営企業に移行したためです。今後、老朽化している公共施設への対応が必要となります。施設の統廃合などを通じて支出の削減に努める必要があります。

3. 純資産変動の状況

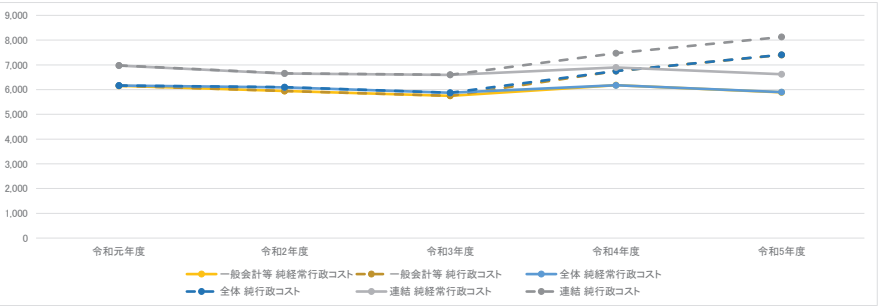
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 989	94	444	△ 144	△ 242
	本年度純資産変動額	△ 2,589	3,904	466	△ 43	△ 219
全体	純資産残高	3,957	7,861	8,327	8,284	8,066
	本年度差額	△ 980	137	490	△ 79	△ 192
連結	本年度純資産変動額	△ 2,581	4,024	512	19	△ 177
	純資産残高	4,300	8,324	8,836	8,855	8,678
連結	本年度差額	△ 993	334	475	△ 90	△ 181
	本年度純資産変動額	△ 2,576	4,265	322	9	△ 176
連結	純資産残高	4,390	8,655	8,978	8,987	8,811



分析:
一般会計等は純行政コストが△74億241万円、受益者負担以外の財源(税金等や国県負担金等)が71億6014万円のため、差額が△2億4227万円となりました。差額がマイナスとなった要因は令和4年度に引き続き災害による臨時損失によるものです。令和4年災害による災害復旧経費は令和5年度以降減少するため、令和6年度には数値の改善が見込まれますが、長期的には物価高騰の影響と人口減少による税金・地方交付税の減少が見込まれるため、純資産も減少傾向となることが見込まれます。人口減少社会を見据えた、事務効率化や計画的な公共施設の管理に努める必要があります。

2. 行政コストの状況

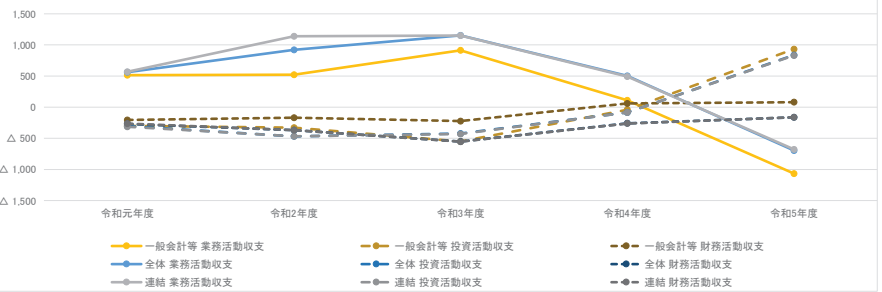
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,158	5,946	5,748	6,178	5,894
	純行政コスト	6,158	5,946	5,748	6,749	7,402
全体	純経常行政コスト	6,164	6,091	5,873	6,177	5,900
	純行政コスト	6,168	6,097	5,874	6,750	7,409
連結	純経常行政コスト	6,970	6,651	6,594	6,895	6,617
	純行政コスト	6,975	6,657	6,599	7,468	8,126



分析:
一般会計等は純経常行政コストが58億9,383万円の前年度比2億8,417万円の減、純行政コストが74億241万円の前年度比6億5,384万円の増となっています。令和4年度は国の重点支援臨時交付金を活用した暮らし応援商品券の配布を行っていた関係で純経常行政コストが大きくなったため、比較すると令和5年度は減少している状況です。一方、純行政コストは増加していますが、これは災害復旧が本格化したことによるものです。災害復旧は令和5年度にピークですが、物価高騰との影響を受けるため、今後も長期的には増加傾向となることが見込まれます。事務の効率化や施設の統廃合を通じて、経常経費の節減に努める必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	513	523	913	110	△ 1,066
	投資活動収支	△ 300	△ 329	△ 551	△ 40	933
全体	財務活動収支	△ 206	△ 169	△ 223	60	80
	業務活動収支	563	923	1,153	502	△ 695
連結	投資活動収支	△ 304	△ 469	△ 424	△ 85	837
	財務活動収支	△ 269	△ 369	△ 552	△ 258	△ 163
連結	業務活動収支	570	1,139	1,151	491	△ 677
	投資活動収支	△ 314	△ 468	△ 431	△ 87	831
連結	財務活動収支	△ 264	△ 368	△ 554	△ 262	△ 162

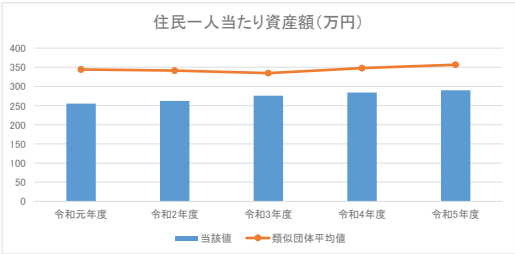


分析:
令和5年度の特徴として、業務活動経費が大きく赤字、投資活動経費が大きく黒字となっています。これは、令和4年度水害に対する災害復旧経費について、収入上は投資的経費ですが、支出上は災害復旧の特別損失として業務活動経費で計上しているためで、財務活動での黒字と合わせると単年度での資金収支は△54百万円程度となります。令和7年度以降、災害復旧の地方債の償還が本格化するため、今後も厳しい財務活動収支が見込まれます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

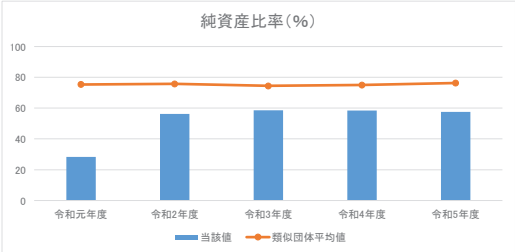
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,397,292	1,396,431	1,422,118	1,419,017	1,402,231
人口	5,471	5,322	5,162	4,996	4,835
当該値	255.4	262.4	275.5	284.0	290.0
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

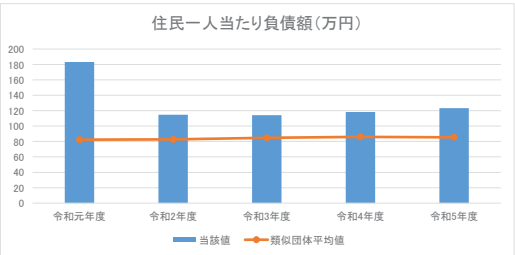
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,957	7,961	8,327	8,294	8,066
資産合計	13,973	13,964	14,221	14,190	14,022
当該値	28.3	56.3	58.6	58.4	57.5
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

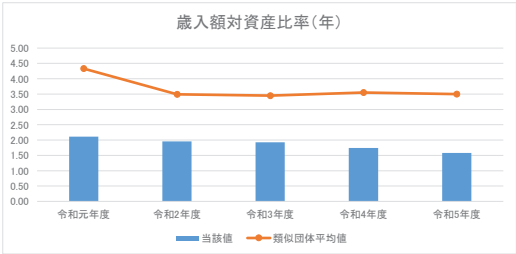
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,001,552	610,335	589,418	590,588	595,658
人口	5,471	5,322	5,162	4,996	4,835
当該値	183.1	114.7	114.2	118.2	123.2
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

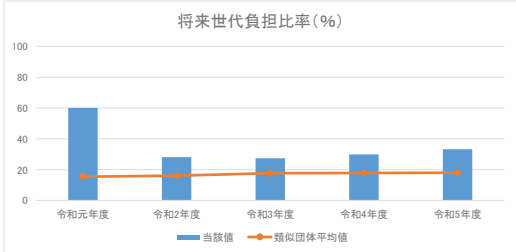
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,973	13,964	14,221	14,190	14,022
歳入総額	6,628	7,134	7,374	8,178	8,880
当該値	2.11	1.96	1.93	1.74	1.58
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,933	3,165	3,050	3,279	3,539
有形・無形固定資産合計	11,537	11,277	11,191	11,004	10,673
当該値	60.1	28.1	27.3	29.8	33.2
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

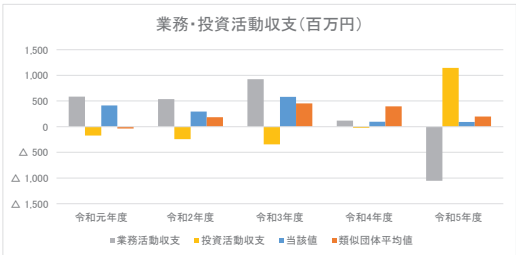
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	588	539	924	119	△ 1,055
投資活動収支 ※2	△ 172	△ 243	△ 342	△ 21	1,146
当該値	416	296	582	98	91
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

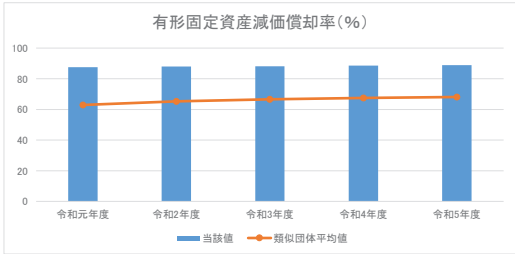
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	69,399	69,979	70,442	71,076	71,634
有形固定資産 ※1	79,186	79,509	79,917	80,304	80,568
当該値	87.6	88.0	88.1	88.5	88.9
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

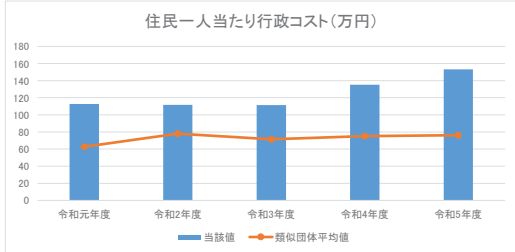
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

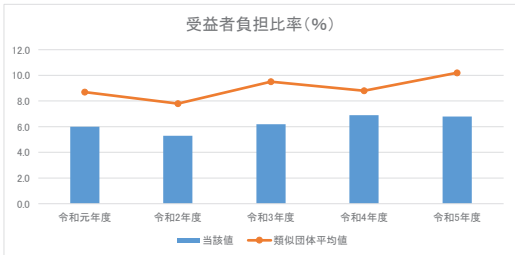
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	615,779	594,637	574,822	674,857	740,241
人口	5,471	5,322	5,162	4,996	4,835
当該値	112.6	111.7	111.4	135.1	153.1
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	394	335	381	460	427
経常費用	6,552	6,282	6,129	6,637	6,321
当該値	6.0	5.3	6.2	6.9	6.8
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却が進んでいるため、資産合計は減少していますが、人口減少が進んでいることもあり一人当たり資産額は増加しています。類似団体と比較すると、一人資産形成額は依然として低い状況です。
歳入対資産比率については前年度から△0.16ポイントで、主たる要因として令和4年8月水害の災害復旧に係る国県補助金や地方債の借入、特別交付税措置などで歳入総額の増加があります。歳入以上に歳出が増えており、また将来的には借り入れた地方債の償還も必要のため、財政状況は改善していない状況です。
施設の老朽化を示す有形資産減価償却率は類似団体より高い値となっています。公共施設総合管理計画に基づいた、計画的な整備が必要です。

2. 資産と負債の比率

資産に対する純資産の比率は前年度比△0.9ポイントで、微減しています。
将来世代負担比率については、前年度比3.4ポイント増。災害復旧に対する地方債の借入増加したため、類似団体よりも高い値での推移となっています。災害復旧事業は令和6年度頃まで続く見込みです。地方債は過疎債や災害復旧事業債など交付税参入率の高いものが主となっていますが、今後も地方債の借入と償還のバランスに注意し、残高の抑制に努める必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度比0.9ポイントの増となっています。これは水害による災害復旧事業による歳出の増加による影響が大きく、災害復旧の続く令和6年度頃までは高止まりするものと思われます。
その他、人口減少も影響もしています。今後も人口は減少する見込みのため、一人当たりの行政コストは増加していくものと考えられます。事業見直しを行い、人口減少社会に対応した財政運営に努める必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度比5ポイントの増で、類似団体よりも高い数値となっています。従来から過疎債や過地債など交付税措置率の高い地方債を中心に起債していることため、実際の財政運営への影響は限定的です。そのほか、令和4年水害に伴う災害復旧のため多額の地方債を借り入れているため、数値が上昇傾向で推移しています。
基礎的財政収支については、災害により業務活動収支が大幅に悪化しています。投資活動収支については、災害による収入を投資活動経費として計上しているため大幅なプラスとなっていますが、業務活動経費のマイナスと差し引きすると前年並みの数値となります。
今後も人口減少により、収入は減少することが見込まれます。将来を見据えた計画的な財政運営に努める必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比0.1ポイントの減。類似団体よりも低い値であり、行政サービスに対する直接的な負担は比較的低い値となっています。
高齢化が進み、住民の負担能力が下がっていくことが見込まれますが、物価高騰により行政サービスに必要な費用も上がっている状況です。公共施設の使料の見直しは、サービス原価と負担能力のバランスをとって行う必要があります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県粟島浦村

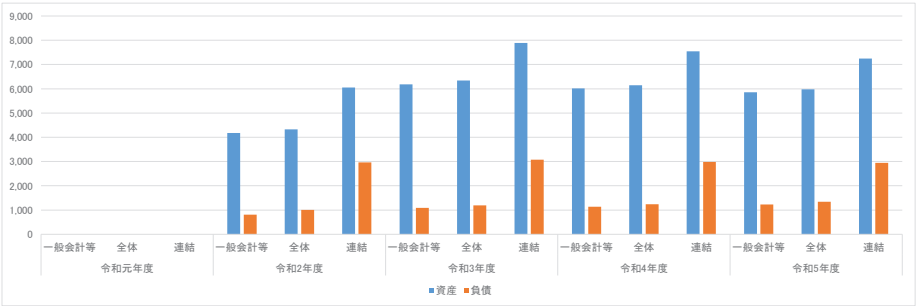
団体コード 155861

人口	323 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20 人
面積	9.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	565,291 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債		4,176	6,183	6,017	5,852
全体	資産		806	1,091	1,134	1,230
	負債		4,328	6,339	6,147	5,980
連結	資産		1,005	1,195	1,241	1,345
	負債		6,054	7,892	7,548	7,243
連結	資産		2,961	3,073	2,980	2,946
	負債					

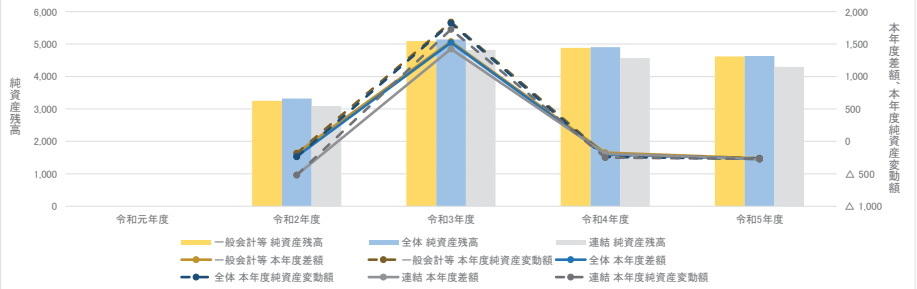


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から165百万円減少(△2.7%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産で、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったことから、前年度に比べ127百万円減少した。負債総額の主なものは地方債で、前年度に比べ80百万円増加したことから、負債総額も96百万円増加した。
- 水道、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から167百万円減少(△2.7%)し、負債総額は104百万円増加(8.4%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより一般会計等に比べて128百万円多くなっているが、負債総額も地方債の借入れにより115百万円多くなっている。
- 新潟県市町村総合事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から305百万円減少(△4.0%)し、負債総額は34百万円減少(△1.1%)した。資産総額は、粟島汽船株式会社が保有している船舶を資産計上していること等により、一般会計等に比べて1,391百万円多くなっているが、負債総額も粟島汽船株式会社の借入金等があることから、1,716百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額		△ 179	1,540	△ 173	△ 261
全体	本年度差額		△ 184	1,838	△ 209	△ 261
	純資産残高		3,254	5,092	4,883	4,621
全体	本年度差額		△ 232	1,523	△ 202	△ 270
	純資産残高		3,222	5,144	4,906	4,635
連結	本年度差額		△ 519	1,425	△ 192	△ 275
	本年度純資産変動額		△ 519	1,726	△ 251	△ 272
連結	純資産残高		3,094	4,819	4,569	4,296

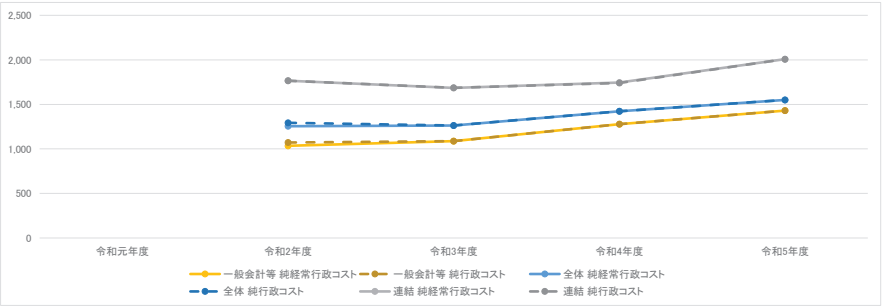


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(1,168百万円)が純行政コスト(1,430百万円)を下回っており、本年度差額は△261百万円(前年度比△88百万円)となり、純資産残高は4,621百万円(前年度比△262百万円)となった。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が39百万円多くなっている。純行政コストは1,550百万円(前年度比+127百万円)で、本年度差額は△270百万円(前年度比△68百万円)となり、純資産残高は4,635百万円(前年度比△271百万円)となった。
- 連結では、粟島汽船株式会社や新潟県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が564百万円多くなっている。純行政コストは2,008百万円(前年度比+268百万円)で、本年度差額は△275百万円(前年度比△83百万円)となり、純資産残高は4,296百万円(前年度比△273百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト		1,035	1,087	1,278	1,430
全体	純経常行政コスト		1,072	1,087	1,278	1,430
	純行政コスト		1,255	1,263	1,423	1,550
連結	純経常行政コスト		1,293	1,263	1,423	1,550
	純行政コスト		1,765	1,685	1,745	2,008
連結	純経常行政コスト		1,765	1,686	1,740	2,008
	純行政コスト					

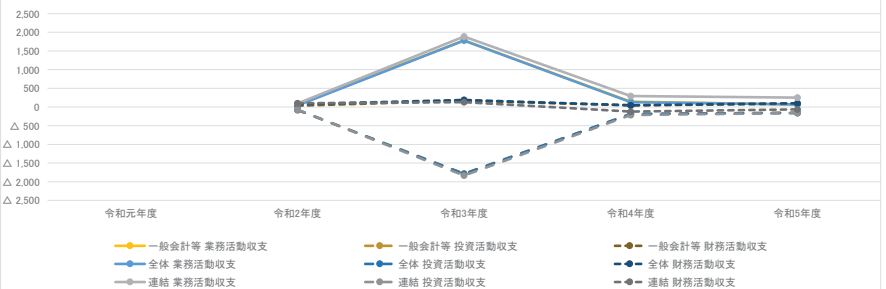


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は1,493百万円となり、前年度比142百万円の増加(10.5%)となった。経常費用のうち物件費等が1,031百万円で最も多く、次いで人件費237百万円、補助金等139百万円の順となっている。物件費等のうち最も金額が大きいのは物件費587百万円(前年度比+43.2%)で、次いで減価償却費329百万円(前年度比+3.5%)であり、純行政コストの64.1%を占めている。離島のためコストが割高になる傾向があるが、今後は、事業の計画的見直しと適正価格の算定により、経費の抑制に努める。
- 全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料および手数料に計上しているため、経常収益が21百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が81百万円多くなっている。前年度と比べ、純行政コストは127百万円増加している。
- 連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が235百万円多くなっている。また、人件費および物件費等の合計は一般財源等に比べ、614百万円多くなっている。前年度と比べ、経常費用は295百万円増加し、純行政コストは268百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支		79	1,782	145	67
全体	財務活動収支		△ 80	△ 1,785	△ 192	△ 148
	業務活動収支		35	168	43	90
全体	投資活動収支		41	1,781	131	72
	財務活動収支		73	△ 1,793	△ 187	△ 163
連結	業務活動収支		93	189	46	99
	投資活動収支		93	1,887	296	253
連結	財務活動収支		△ 69	△ 1,836	△ 213	△ 162
	財務活動収支		98	130	△ 122	△ 65



分析:

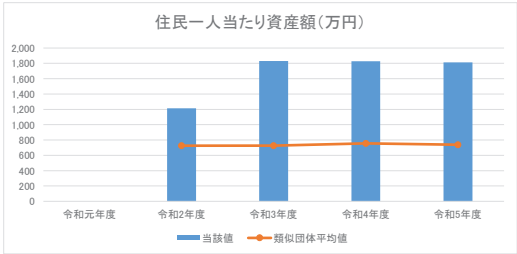
- 一般会計等においては、国県等補助金収入が395百万円(前年度比+130百万円)となり、業務収入が増加した一方で、物件費等支出が前年度に比べ187百万円増加したことから、業務活動収支は67百万円(前年度比△78百万円)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度に比べ31百万円増加したが、基金積立金支出が△52百万円減少し、基金取崩収入が25百万円増加したことで、△148百万円(前年度比+44百万円)となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(181百万円)が地方債償還支出(90百万円)を上回り、本年度末資金残高は357百万円(前年度比+10百万円)となった。
- 全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より130百万円多くなった。一方で、国民健康保険等の負担金を補助金等支出に計上しているため移転費用支出が81百万円多くなったが、結果的に業務活動収支は一般会計等より5百万円多くなった。投資活動収支は△163百万円(前年度比+24百万円)となり、財務活動収支は99百万円(前年度比+53百万円)となった。
- 連結では、粟島汽船株式会社等への国県等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より186百万円多く、253百万円となった。また、投資活動収支は△162百万円(前年度比+51百万円)となり、財務活動収支は△65百万円(前年度比+57百万円)となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

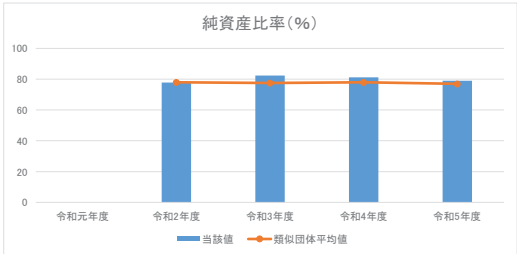
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		417,600	618,307	601,691	585,157
人口		344	338	329	323
当該値		1,214.0	1,829.3	1,828.8	1,811.6
類似団体平均値		725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

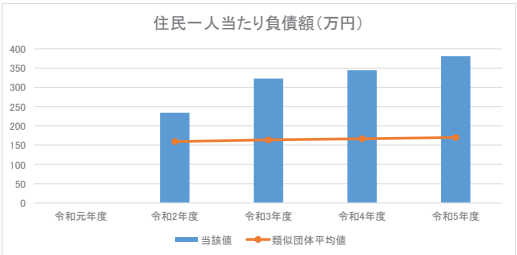
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		3,254	5,092	4,883	4,621
資産合計		4,176	6,183	6,017	5,852
当該値		77.9	82.4	81.2	79.0
類似団体平均値		78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

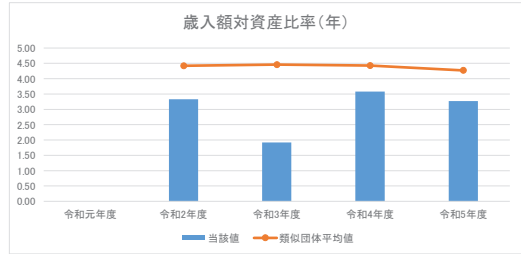
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		80,600	109,096	113,400	123,004
人口		344	338	329	323
当該値		234.3	322.8	344.7	380.8
類似団体平均値		159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

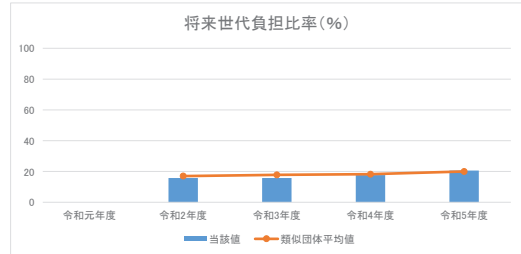
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		4,176	6,183	6,017	5,852
歳入総額		1,255	3,215	1,679	1,789
当該値		3.33	1.92	3.58	3.27
類似団体平均値		4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		526	825	892	1,007
有形・無形固定資産合計		3,349	5,212	5,040	4,887
当該値		15.7	15.8	17.7	20.6
類似団体平均値		17.0	17.8	18.3	20.0

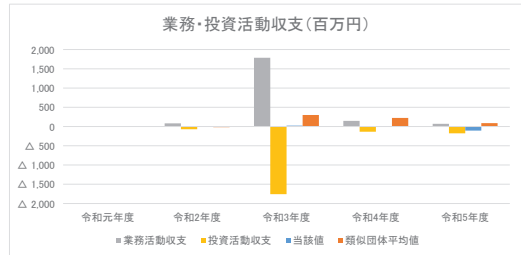
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		82	1,784	147	69
投資活動収支 ※2		△ 69	△ 1,760	△ 135	△ 178
当該値		13	24	12	△ 109
類似団体平均値		△ 15.7	297.9	225.7	87.1

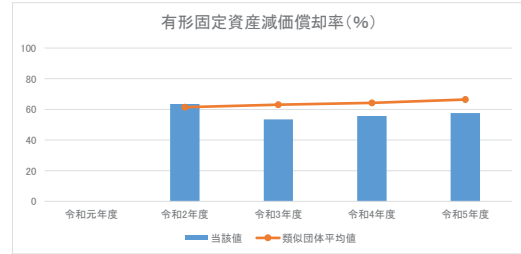
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		5,668	5,891	6,205	6,511
有形固定資産 ※1		8,931	11,022	11,153	11,311
当該値		63.5	53.4	55.6	57.6
類似団体平均値		61.4	63.1	64.2	66.4

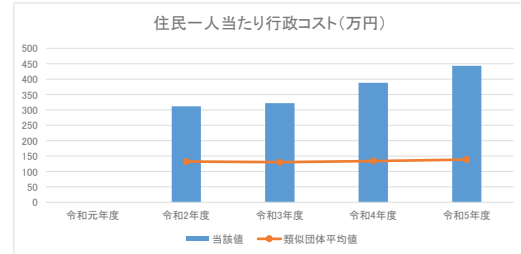
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

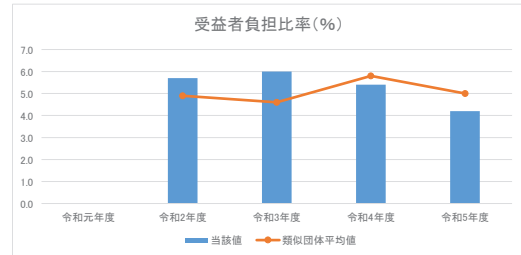
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		107,200	108,733	127,766	143,040
人口		344	338	329	323
当該値		311.6	321.7	388.3	442.8
類似団体平均値		132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		62	69	73	62
経常費用		1,096	1,156	1,351	1,493
当該値		5.7	6.0	5.4	4.2
類似団体平均値		4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本村における住民一人当たりの総資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、共同管理をする施設等がなく、漁港を含めた保有施設数が多くなっていることが要因である。また、令和3年度に高度無線環境整備推進事業を実施したことで、資産額が更に増加している。
有形固定資産減価償却率については、平成29年度以降、継続して釜谷漁港における防波堤等の機能保全工事を行っていることから、類似団体平均値に比べて低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度は類似団体平均と比べほぼ同程度であったが、令和3年度に実施した高度無線環境整備推進事業等に伴う国県等補助金の増加により資産残高が増加したため、令和3年度以降は類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率については、これまで類似団体平均値を下回っていたが、R5年度に村営住宅を建築したことから、類似団体平均値を上回る結果となった。今後も施設の大規模改修等を実施予定であることから、地方債残高の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を大きく上回っている。これは、人口が減少傾向にある中で、物件費や人件費等の純行政コストが増加していることが要因である。離島のためのコストが割高になる傾向があり、また、行政サービスを維持するための人件費の増加も課題となっているが、今後は業務の見直しや効率化を図るなどしながら、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。今後も施設の老朽化等による地方債の発行増加が予想されるが、計画的な事業の実施や内容の精査等により新規発行をできるだけ控えるなど、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から1.2ポイント減少し、引き続き類似団体平均を下回った。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、限られた財源のもとで、公共施設をより一層効率的・計画的に管理していくことで、経常コストの削減に努めていく。